

大学入試に関するweb意見募集について

資料2

大学入試のあり方に関する検討会議（第14回）

- 文部科学大臣の下に置かれた「大学入試のあり方に関する検討会議」では、これまでの委員からの意見や外部有識者・団体からのヒアリングでの意見に更に加えるべき観点がないかなどについて確認し、本検討会議に多様な意見を反映する観点から、広く国民から意見募集を行うこととした。
- 意見提出を希望する国民の皆様に予め参考にして頂くため、これまで12回開催された検討会議において出された意見について、便宜的に項目立てを行って整理した「これまでの意見の概要」を示し、当該項目立てに沿って、意見募集を行った。

1. 募集期間 令和2年8月12日（水）14:00～9月11日（金）14:00

2. 提出方法 web意見募集用フォーム（文部科学省HP上）

3. 意見総数 669件

(1) 入試改革全体の経緯	89	(13%)
(2) 高校教育、大学教育と大学入試との関係	81	(12%)
(3) 大学入試のあり方と現状	106	(16%)
(4) 大学入学共通テストの位置付けと各大学の個別入試との関係	70	(10%)
(5) 英語4技能の育成・評価	111	(17%)
(6) 記述式問題の導入	94	(14%)
(7) 格差の解消・障害者への配慮	45	(7%)
(8) その他	73	(11%)

4. 意見提出者の属性

性別	
男性	303 (45%)
女性	80 (12%)
その他	6 (1%)
未回答	280 (42%)

年齢	
10歳未満	0 (0%)
10代	53 (8%)
20代	56 (8%)
30代	109 (16%)
40代	138 (21%)
50代	201 (30%)
60代	89 (13%)
70代	11 (2%)
80歳以上	10 (1%)
その他	2 (0%)

職業等	
大学生	42 (6%)
高校3年生	26 (4%)
高校2年生	4 (1%)
高校1年生	1 (0%)
中学生	0 (0%)
小学生	1 (0%)
高校既卒・大学入学志願者	18 (3%)
高卒認定試験合格者	1 (0%)
教職員（大学）	88 (13%)
教職員（高校）	220 (33%)
教職員（その他）	98 (15%)
塾・予備校・教育産業従事者	36 (5%)
会社員	40 (6%)
会社役員	3 (0%)
公務員（教職員以外）	10 (1%)
自営業・自由業	7 (1%)
専門職（弁護士・医師など）	4 (1%)
パート・アルバイト	12 (2%)
専業主婦・専業主夫	10 (1%)
無職	22 (3%)
その他	26 (4%)

受験生の保護者	
保護者である	53 (8%)
保護者ではない	616 (92%)

都道府県					
北海道	26	(4%)	滋賀県	1	(0%)
青森県	0	(0%)	京都府	17	(3%)
岩手県	23	(3%)	大阪府	32	(5%)
宮城県	4	(1%)	兵庫県	44	(7%)
秋田県	4	(1%)	奈良県	3	(0%)
山形県	7	(1%)	和歌山県	10	(1%)
福島県	0	(0%)	鳥取県	4	(1%)
茨城県	30	(4%)	島根県	0	(0%)
栃木県	2	(0%)	岡山県	9	(1%)
群馬県	3	(0%)	広島県	13	(2%)
埼玉県	34	(5%)	山口県	9	(1%)
千葉県	22	(3%)	徳島県	1	(0%)
東京都	122	(18%)	香川県	3	(0%)
神奈川県	77	(12%)	愛媛県	5	(1%)
新潟県	5	(1%)	高知県	3	(0%)
富山県	3	(0%)	福岡県	6	(1%)
石川県	4	(1%)	佐賀県	0	(0%)
福井県	0	(0%)	長崎県	3	(0%)
山梨県	6	(1%)	熊本県	1	(0%)
長野県	16	(2%)	大分県	13	(2%)
岐阜県	3	(0%)	宮崎県	5	(1%)
静岡県	30	(4%)	鹿児島県	15	(2%)
愛知県	21	(3%)	沖縄県	9	(1%)
三重県	21	(3%)	海外	0	(0%)

自治体	
人口100万人以上	186 (28%)
人口20万～人口100万人未満	277 (41%)
人口10万～20万人未満	94 (14%)
人口5万～10万人未満	72 (11%)
人口5万人未満	40 (6%)

離島・へき地	
該当する	29 (4%)
該当しない	640 (96%)

(1) 入試改革全体の経緯

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
1	未回答	20代	大学生	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	共通テストの実施は直ちに中止すべきです。	そもそも2年前ルールに則っていないため。このような意見募集をするのは2年以上後の制度改革についてなのではないでしょうか。半年後に始める（と一方的にお決めになった）制度についてですよね。大人の事情のせいで受験生が本当に可哀想です。他にも多くの問題点があるとは思いますが、400字ではとても全てについて意見を述べることはできないと思います。また他の方が指摘してくださると思うので、2年前ルールに則らなくても共通テストの実施を強行できる論理についての説明だけでも最低限していただきたいです。なお、この意見を提出したことの記録は残してあります。意見がしっかり反映されるのが楽しみです。
2	未回答	20代	大学生	保護者ではない	埼玉県	人口100万人以上	該当しない	共通テストの廃止	改革をするにしても段階を飛ばしすぎである。また、大学入試のみにとどまらず授業レベルにおいても理系科目がぞんざいに扱われており技術大国日本が沈む日は秒読み態勢に入っていると云々をえない。センターは良くできていたのに廃止した理由が利権のためとしか思えない。仮に改革を続けるならば利権排除としてベネッセの排除は必要不可欠。
3	未回答	10代	大学生	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	全体的にしっかりと計画されておらず直前になって変更が相次ぎ、理想重視で実際の受験生を考えられていないと思う。	記述式の試験や英語の外部試験導入はたしかに良いことかもしれないし、新しい制度実施にリスクはつきものだろうが、大学生の私でも簡単に分かるような欠陥が多すぎると思う。計画が練られていないのだと感じた。また、対象項目には選んでいないが、格差の問題をさらに悪化させる可能性のある英語外部試験利用などに関して、計画の段階でなぜそんなに議論が進んでいなかったのだろうと不思議に思った。萩生田氏の発言は彼自身の極端な考え方なのかもしれないが、当事者の受験生の立場を理解しようとせずに改革が進められているのだと感じた。
4	男性	10代	大学生	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	文部科学省は何をめざしているか、デジタルの超積極的駆使を求め、子供本位の制度設計を求む。	報道やネットなどあらゆるところから制度変更に関する情報を得ているが、個人的に「何を」学生に求めているのかが不明確な入試制度の変更だと感じています。何をが不定であるがゆえに、制度変更が狂ってしまっただけで報道されているように実施直前でキャンセルになり、受験生や保護者、教員を不安にさせていると思います。また、この時代インターネット（デジタル）があるにも関わらず、手書き（アナログ）での情報共有（成績情報）に固執している点にも疑問を感じます。そのほか入試は公平さが重要にも関わらず、あるところの受験生には有利で、またあるところの受験生には不利な入試制度はどんなことがあっても、あってはいけないと思います。文部科学省に言いたいことは、大人より教育の中心にいる子供が本位である入試制度改革にすべきだと思います。
5	男性	20代	大学生	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	手段と目的を取り違えない改革が求められること、現場感覚を大いに取り込み、適切な人材を適切な箇所に配置して政策決定を行うこと、	入試改革を見ていて、手段が目的化している節が伺える。記述式の導入はその典型例だろう。教育が規範学である以上、まず適切な目的を議論した上で、その達成のために必要な手段を講じるという順序が守られないと、改革する意義そのものが失われてしまうと考え。目的や手段を議論する際には、それぞれにおいて適切な専門家から意見を伺うだけでなく、改革が机上の空論とならないためにも現場で動く教員の専門性を尊重し、教員の意見を真摯に受け止め取り入れることが必須だと考える。
6	未回答	10代	高校3年生	保護者ではない	茨城県	人口100万人以上	該当しない	教育を改革していないにもかかわらず、大学入試だけ改革しようとする表面的で意味のない、むしろ逆効果である変更を即中止し、もとに戻してほしい。	現在の高校までの教育は基本的には全て受動的なものであり、一人の教師からただただ知識を受け取るだけのものとなっている。これは学びではなく、調教のようなものに思える。自分で意思を持って、能動的に動くことこそが学びであると考えている。ここで、新しい大学入試が登場し、日常生活に活用できるような、考える力を計るテストとなった。方針としては素晴らしいものであると考えているが中身が伴っていないという印象を受けた。所詮テストという形なので、いかに早く長ったらしい文章から題意を汲み取れるか、というものになってしまっている。さらに高校の教育は今まで通り。これのどこが有効な教育改革と呼べるのかが理解できない。
7	未回答	10代	高校3年生	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストを強行したのか	英語民間試験活用の取り消し、記述問題の出題なし、そして最近ではポートフォリオの見直しなど僕たちは多くの被害を食らったのになぜ誰も責任を取らないのか。そしてこれらの問題が起こった後になぜ試行テストをもう一度やらないのか。数学IAがなぜ70分になったのかなどよく分からない。またリスニングの音声の一回読み問題が急に増えたことについても説明はなし。またなんで高校教育を変える前に大学入試を変えたのか理解に苦しむ。新課程導入の時期は決まってるのだからそこに合わせるのが普通ではないのか？そして中国武漢発の新型コロナが蔓延してろくに模試すら実施されてなか過去問のない共通テストをこの年から始める意味が分かりません。まず英語民間試験が中止になった時点でセンター試験継続にすべきだったと思います。
8	未回答	20代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	現状を鑑みて、今年度で新制度の共通テストを実施するのは非常に非現実的であり、延期すべきである。	共通テストに関しては理念や目的、問題の変更によって得られると思われる成果が曖昧で、さらには問題の変更によって生じる弊害についてはほとんど考えられていないと見られる。その上新型コロナウイルスの影響で現高校生には学びの遅れもある。このような不安定要素ばかりな中で共通テストを実施すれば、真つ当な学力測定が出来ずに混乱を招くことはほぼ確実である。
9	男性	10代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	大阪府	人口5万～10万人未満	該当しない	なぜ完全マーク式のセンター試験から(今後)記述が含まれる共通テストにするのか	マーク式のセンター試験の最大と言ってもいい特徴は、平等性にあると思います。マーク式であるので、しっかりマークさえできていれば機械によって正確に採点してもらえます。しかし、そのセンター試験を記述を一部含む共通テストにすると、世間でも言われている通り、採点者によって微妙に採点の基準が変わります、確実に。そのような不平等なテストで受験生の人生を左右していいのでしょうか。確かに文部科学省が仰る、記述力を計れる、というメリットは存在します。しかしそれは各大学が設ける二次試験で計れば良いものであり、それを全員一律に受験させる必要はないように思います。受験者層はピンからキリまでありますし、大学のレベルによって受験者層のレベルも変わります。そのレベルに合わせた二次試験があるので、よって、センター試験を共通テストに変えるのは失策であると思います。今一度検討なさってください。

(1) 入試改革全体の経緯

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
10	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	「偏差値」は文部科学省が関知していない入試マーケットが作りあげた指標ではあるが、日本の進学文化として定着している以上、そのあり方について隠さずに議論すべき。その先に機能分化を置くことで現実的になる。	かつての高校進学には、学力を基準にした民度指標があり、「普通」「商業」「工業」「農業」といった階層に振り分けることで、労働力ジャンルのバランスを自然に構築していく社会システムができていた。高校卒業後の進学が80%を超えている現在は、高等教育機関にその社会システムを移植するスタンスを持つ必要がある。このため、以前の大学論で頻りに用いられた「機能分化」についてあらためて注目したい。このとき重要なのは「大学名称ブランド」に翻弄されない入試の仕組みであり、そのキーになっている「偏差値」文化から抜け出す施策を打ち出さないと構造は変革しない。文部科学省の入試改革の議論には「偏差値」という言葉が登場しない。このことが高大接続改革を机上の理想論にしており、入試マーケットからズレたり反発を受けるものになっている。「偏差値という指標をなくす」ことを隠さずに議論の柱に置いて大学改革を議論したい。
11	男性	40代	教職員（大学）	保護者ではない	福岡県	人口100万人以上	該当しない	受験産業が利用し、高等学校が利用されてきた偏差値教育の弊害	入試改革、高校教育改革、大学教育改革を進化発展させることを、受験産業が作り出している偏差値が阻害している。大学関係者も偏差値と科目の点数でしか人間を判断しない。高校も、親も偏差値でしか大学を判断しない。入試も教育も偏差値ヒエラルキーの中から出れない。そして偏差値ヒエラルキーにグローバル化は望めない。
12	その他	50代	教職員（大学）	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	新学習指導要領の理念に沿う形で、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力を問う入試改革を進めるべきである。	大学入試が高校教育に与える影響は大きく、各国公私立大学においては、「広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に生きる平和で民主的な国家及び社会の有意な形成者に必要な公民としての資質・能力」を入学選抜において重視すべきである。地理歴史科においては、新たに必修科目となる「地理総合」で身に付けた持続可能な社会づくりを担う資質・能力を問うことが期待される。このため文系・理系にかかわらず、入学選抜に地理科目を位置付けることを検討いただきたい。
13	男性	40代	教職員（大学）	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	なぜ入試改革をしなければいけないのか理由があいまいで説明が不十分。旗を振り始めた方が全面に出てきて高校や大学関係者に経緯を説明するところに戻るべき	現行の制度のどこに問題があるのか？大学を目指す受験生に何か不利益でもあるのか？改革をすればそれがどのように解消するのか？これらすべてにすっきりとした説明が与えられたことはないように思う。
14	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	医学部不正入試の件について総括しなければいけない。	佐野太局長の汚職と性別による点数操作の両方を指し、どちらも改革のスローガンであった「1点刻みからの脱却」「面接等による多様な評価」に冷や水を浴びせたものである。本件に触れることなく改革を押し通したなら、佐野氏の裁判と同時に再燃して頓挫、あるいは逆戻りするだろう。更に新たな不祥事が起きたとき、文科省は責任を免れない。本検討会議は「改革反対派」とされる人物も招いて否定意見を言わせている貴重な場であり、これを逃せば機会はない。
15	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試改革の理念の議論から、具体的実施案の議論により最大限実施可能な方法の具体像を明らかにしたのち、その方法で導入の意義があるかどうか、再検討するステップを設けるべきである。	入試の実施方法は、掛けることができる時間や様々な専門性をもつ人員の制約、公平性・公正性の観点など、多面的な検討のうえに立案される必要があるため、一面的な理念の議論どおりには進められないことが一般的であろう。「どんな理念でも実施可能」と考えるのは単に素人の驕りである。例えば、共通テストへの記述式導入において、解答字数の短さ・受験者数と採点者数の多さに由来する採点方法の限界などが問題となった。そのため、個別入試において記述式を導入している多くの大学にとって、導入意義が無い／少ないものとなった。このような場合において、検討の結果得られた「最大限実施可能な方法」で、果たして導入の意義があるかどうか再検討し、意義が無い／少ないならば引き返す（当初考えた理念はあまりに一面的であり実施不可能なものとして断念することを含む）ことを躊躇無くおこなうことが、大学入試改革を健全に進めるために不可欠であろう。
16	女性	60代	教職員（大学）	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入学共通テストのあり方は、センター入試の適切な評価に基づいて決定すべきである。	「これまでの意見の概要」でも、センター試験の問題を高く評価する意見が多く述べられている。センター試験のこれまでの成果を適正に評価した上で、大学入学共通テストのあり方を考えるべきである。
17	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	愛知県	人口10万～20万人未満	該当しない	2021年度入試が本当に実施できるのかの方が喫緊の課題であり、民間試験の導入など議論している場合ではない。公平性の確保できない2021年1月の共通テストは実施できないことを早く周知すべきである。	コロナは東京・大阪など受験生の極めて多い地域において終息（収束）の気配を見せていない。沖縄だけならいいという問題でもないが、一方寒冷地では1～2月に行うなら換気によって健康を害する。座席が窓際かどうか、受験地が寒冷地かどうかによって公平性が保てない。難問が山積みのところ、この夏に議論されていたのは主に英語民間試験の話ばかりであった。この間、やるべきだったことは、会場・スタッフの手配と新規の作問の手配とにすぐに取りかかることであった。しかしもう遅い。時機は逸した。
18	男性	30代	教職員（高校）	保護者である	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	学識経験者による問題点の指摘を無視して強行したことに問題がある。テスト理論の専門家等も含めて、学識のある者の意見を尊重すべきである。	教育・入試はみなが経験しているので、経験をもとに一般化して語れてしまうという問題がある。しかし、個々の経験にもとづいてそれぞれが考える「良い入試」をやろうとしても、現実にも実施しようとしたところでさまざまな課題が発生し、不公平・混乱が生じる。現行の制度に立ち返った上で、改善するとしたらどうすることが可能なか、学識経験者の意見をふまえた上で慎重に検討すべきである。
19	男性	50代	教職員（高校）	保護者である	新潟県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	教育問題は誰もが関心がある問題ですが、関心と自説があっても、必ずしも教育史や実際の教育行政や学校の組織等に詳しくない方々による「教育改革」についての審議会等は廃止をしていただきたいと存じます。	ものづくりと人材育成は似ていて異なるものです。当然、教育は社会で求められる人材を育成することが大切ですが、人間は機械ではないので、急激には変わりません。ですが社会変化に対応して着実に変化はしていきます。IT化も主体的対話的な教育も確実に教育現場を容容させますので、まず教育から容容させ、社会を変えようという発想自体をやめた方がよいと思います。明治維新後の教育「改革」も40年かかり、評価はともあれ、昭和初期の「戦時教育」体制すら一定の構築まで、20年かかっているのです。教育で、実験は止めにいたしませんか。
20	男性	50代	教職員（高校）	保護者である	長野県	人口5万人未満	該当しない	全体像を掌握して統御する人物不在。戸部・野中他『失敗の本質』（ダイヤモンド社）に分析整理された日本の組織の問題点は克服されぬ。無責任体制周知の事実。意見から学べぬ。国家的危機不可避。事実上無政府状態。	2019年春、公開文書および各種報道から「共通テスト」が杜撰で根本的に設計ミスであると察知した。様々な手段で文科省、ベネッセ、国大協に対して解決するよう働きかけた。結果、全体像を把握して統御するポジションがないと明確に認識。はなから成功させる意思と能力とが欠けていた。柴山・萩生田文科相は無残な愚策をぎりぎりまで認めることができず、数回にわたって謝罪せざるを得ない状況に追い込まれた。官僚の無謬神話はその昔に崩壊した。福澤諭吉先生の「学問のすすめ」が官僚機構にいかんにか身についてないかが公然のものとなった以上、国公立大学、公立小中高の地盤沈下は不可避。「ベルリンの壁」崩壊に相当する格差社会化、宣言のない事実上のレッセ・フェールは既に始まっている。「探究的対話的で深い学び」という方針だけは非常に的確だ。いままでの仕事に深く感謝し、家産官僚制日本国家教育の轟沈をお見舞い申し上げます。さようなら。

(1) 入試改革全体の経緯

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
21	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	香川県	人口100万人以上	該当しない	理念には賛成だが、実現の仕方が最悪すぎて、強行突破にははっきり反対したい。一旦仕切り直してほしい。あと、新課程の統計は、数学の先生に押し付けるべきではない。	統計の考え方と数学の考え方は全く違うものだから、数学の先生に任せても、絶対にうまくいかないことが目に見えている。統計をやらせたい流れはずっと感じていたが、これも強行突破しようとしているのが明白で断固反対したい。文系からすると、統計のために、ベクトルを削る結果になっている。ベクトルを図形の話だと勘違いしているから、そういうことになる。すべてにおいて、強行突破がうまくいく方法ではないことを早く理解して考え直してほしい。繰り返しになるが、理念には賛成するが、焦って失敗し続けるよりも、きちんと整備してうまくいく方法を提示して欲しい。
22	女性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	そもそも専門家の意見を聞かず、業者の利益優先での無茶な「改革」が破綻し、現場は非常に迷惑している。	目的の異なる民間英語検定を根拠の不確かな基準で一律化しようとし、実際の運用が無理で破綻したこと、国語の記述問題の採点を甘く見て、業者に丸投げしようとして破綻したこと、本来測り難い主体性を測ると称して個人情報収集し、使えなかったこと、どれも専門家が疑問視していたことを無視した結果である。現場は大変迷惑している。素人の思いつきと業者の癒着で高校生を振り回すのはやめてもらいたい。今回関わった業者、官僚、学者は、もう入試から手を引いてもらいたい。
23	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	改革ありきで進められ、また特定企業への利益給与などが濃厚に疑われ、大きな問題であると考える。	推進していた特定企業や経済界、政治家の意見を優先し、専門家からの問題点の指摘は恣意的に排除していたのではないかと。英語民間試験活用では異なる試験を公平に扱うことはできないという根本的問題が指摘されていたにも関わらず、「グローバル」「四技能」という掛け声で押し切られてきた。記述式問題では多くの国立大学の入試では記述式問題が出題されていないという想い込みに基づき推進され、主体性評価に至っては主体性の定義さえ検討されず、委託事業を請負った者が測るべき「主体性」を定義し、多額の税金を用いてJePを開発した。公教育は公共のものであり、社会において重要な役割を占めているからこそ国民的合意、税金の投入がなされるものである。今回の改革は公教育に関する政策決定、検討の課程などどれをとっても公教育の政策決定プロセスから逸脱しており、国民や我が国の将来に対する責任が欠如していると言わざるを得ない。
24	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	実用性を重視しすぎる理念からまず離れるべき。	現在の入試改革は対話、英会話力、実用的な文章読解等、総じて実用性をあまりにも重視しすぎている。非実用的なものへの敵意すら感じられるレベルである。だが、学問は本来「『自身が興味を持ったもの』を探究すること」が本質であるべきで、「将来役に立つから」「企業入社後に求められる力だから」といった動機で身につけるものではない。高校は子ども達が様々な学びの選択肢を知る場、大学は学びの探究の場、これが正しいあり方であると考える。現在の入試を含む教育改革は、学問の本質を無視して、学校を「職業訓練校」にしたがっているようにしか見えない。まず、趣味の延長線上としての学問の位置に立ち返るべきではないかと。本質を理解されないままでは、学問はいずれ喪失の道をたどることになる。
25	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	1985年3月の臨教審での大田堯先生の教育改革への要望を再確認し、誰の何のための教育改革なのかをもう一度原点から考え直すべきだと思います。	現在の教育改革は、停滞する日本の現状打破を教育に求め、子ども達を強引に変える動きに思えてなりません。経団連・経済同友会の提言、再生会議など官邸の教育観、国大協など、停滞する現在の大本営や学術中心の社会構造を維持したままの再生を目的とした「政財学の三位一体」の教育改革がコンセプトの中心にあると思います。もちろん、それらについても将来の日本の繁栄を考えて教育に必要な要素を考える視点は是々非々です。また、指導要領に現在の日本社会の課題を盛り込むことも悪いとは思いません。しかし、新しい時代を予見出来ない以上、その時代に生きる人材をそもそも現在の大人から強引に変える発想そのものに大きな問題点があると思います。Society 5.0といった空疎なスローガンのもと子どもの成長を阻害するような教育改革の方向性そのものに危うさを感じます。文科省は公教育を守る砦として機能して欲しいと思います。
26	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口100万人以上	該当しない	制度設計をするための現状把握の調査が十分に行われていない。有識者会議の委員の選考基準が明らかにされていない。過去の政策の評価がされていない。予算、人、施設などロジスティクスが確保されていない。	有識者会議で、OECD調査やILO勧告、世界の教育科学の知見を踏まえて、国内の事前調査が行われた形跡がない。有識者というならば、教育科学者、教師、校長、教育行政官、テスト作成の専門家、受験産業、保護者、生徒など多様な利害関係者を集める必要がある。ところが有識者会議の現状は改革推進派で占められている。日本の教育は公的支出に支えられている割合が低い、先進国で学級規模が30人以下が標準に比べて、日本はいまだに40人学級である、教員の労働時間がきわめて長いという問題を抱えている。生きる力の育成、アクティブラーニング推進、英語力向上、IT化推進と目まぐるしく目標を掲げてきたが、教育予算の確保、教員・事務職員・教育行政官・研究者の人員増、施設設置基準の変更などがなされていない。教育現場の実態を把握しないから、教師が疲弊していく。
27	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	「共通テスト記述式」「英語民間試験」「Japan e-portfolio」の3つがすべて、実行可能性が低いまま強行された上、急速撤回された。この政策決定過程に関して、情報公開と責任追及が必要である。	「共通テスト記述式」「英語民間試験」「Japan e-portfolio」の3つの施策はすべて、実際に運用していくレベルでの根本的な問題が解決されなかった（記述式は採点者確保の問題、英語民間試験は受験機会の確約の問題、JePは入力データの利活用方法の問題）。我が国において、このような実現不可能な政策が強行されようとしていたこと自体が不可解である。有識者が提起する基本方針を官僚機構が実装するという通常の手順を踏まえていれば、このような自体には至っていなかったはずである。記述式採点やJePを受託した業者に関しては「ペーパーカンパニー」であるという疑惑は文科相も認めているが、この「強行」を鑑みるに、他にもより大きな力が作用したのではないかとこの疑惑はぬぐえない。
28	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口100万人以上	該当しない	「学力の3要素」に関する、入試改革がすべて頓挫した。この制度改革にあたった責任の所在を明確にし、莫大な税金を無駄にした責任者を処分すべきである。	「学力の3要素」に関する、入試改革がすべて頓挫した。①思考力をはかる共通テストの国語、数学の記述式問題、②英語4技能をはかる英語の民間試験活用、③学びの主体性をはかるe-portfolio。①は50万人の回答を数日以内で採点する人材の確保ができないこと、②は大学教育に英語4技能が必要とされていない事実を入試で変えようということが無謀であること、異なる物差しを使うことのおかしさ、③1学級あたり40人もの生徒が毎日記録する学習記録の信頼性、妥当性を保障することができないこと、大学が入試に使う意志がないこと、以上の点は、当初から審議の過程で再三指摘されていたにもかかわらず、顧みられることがなかった。新制度導入の直前になって延期、廃止にし、社会を混乱させた罪は重いと考える。

(1) 入試改革全体の経緯

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
29	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	外部検定などの提供システムに関して、公平性や平等性という点が議論になったと思いますが、そもそも私大など、経済的に恵まれた家庭の生徒は10校も20校も出願します。これこそ不公平ではないでしょうか？	一方で「公平性」「平等性」を強調しながら、現実社会は、そうでないことが多いのに、全体的にバランスを失った議論であると思ったから。1人あたりの出願数を制限したら、どうか？
30	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	改革ありき・日程ありきでは、また同じ失敗をする。そもそも改革の必要があったのか。会議は意見交換に留まり議論になっていない。プロセスにおけるブラックボックスも含めて検証し、丁寧に進めて欲しい。	検討会議を視聴していても、改革の根拠は薄弱で、ふわっとしたものに感じる。イメージ先行で、実を伴っていない。「思考力・判断力・表現力」を、どうやって客観的に評価するのか。現場も生徒に何をさせれば良いかわからないし、生徒はもっとわからないだろう。評価されるために高校生活を送るのは不健全だ。今回の改革で、学校が生徒に漫然とやらせていたことは多く（例えば英語の某業者テスト）生徒は「なぜ受けさせられるのか」わからない状態だったことが、SNSから伺われた。改革のための改革になっており、教育の改革に全く結びついていない。入試を変えれば教育が良い方向に変わるわけではない。
31	男性	20代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	生徒、教職員などの、現場の声を聞く気はありますか？	大学入試というのは、生徒にとって将来を決める大切な入試です。だからこそ、生徒の声、現場で受験指導をする教職員の声が、まず優先的に届かなければならないはず。それなのに、なぜ全国の高校生、高校教職員から意見集約をしないのでしょうか。こんな、全国の学校に通知もいかない、文部科学省のホームページから探しにくい、初めから意見を集める気など感じさせないようなアンケートを実施するのではなく、その前にまず全国の高校に、書面で、入試改革についての意見を提出するようにしたらどうですか？今からでは遅すぎますが、それでも、今すぐに、全国の高校から、全国の高校生および教職員を対象として、アンケートをとってください。それもとに入試改革を進めないのであれば、これは大人の勝手な都合でねじ曲げられたのと同じです。生徒の未来に、そんなくだらない形で影響を及ぼさないでください。さあ、アンケートを今すぐに実施してください。
32	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	理念ばかりの非現実的な改革ごっこはやめてほしい。大学入試にあれもこれもと詰め込む前に、これまでのあり方をきちんと検証するべきだ。分析・検証なしに改革はできないはずだ。	英語が話せた方がいい、論理的に文章を書けた方がいい。一つひとつはその通りだが、それを入試を変えることで実現しようというのは本末転倒だ。現在の指導に何が不足していたのかを分析・検証する。それをどのようにすれば育成できるかを検討し、教育に落とし込む。丁寧な手順を踏まずに、無理なゴール設定をしたから、改革の目玉がみな頓挫したのではないか。失敗の責任を下村元文科相はどう取ったのか？
33	その他	50代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	改革が必要というムードが先走り、制度設計に必要な時間を充分に取ろうとせずに2011年度入試からの実施ありきのやり方では、国民の納得を得られる制度ができるはずはない。腰を落着けた議論をすべき。	英語の外部民間能力検査の業者参入状況についても、記述式問題の採点に関する業者選定についても、国民がその公平性や合理性、実施可能性についてきちんと納得できた形での決定になっていなかった。採点される受験生の側に立った議論がなされたとは思えない経緯であった。大臣は「身の丈」発言について謝罪をしていたが、そもそものところで全ての受験生を思いやった議論が行われていなかったことが垣間見えてしまった。産業界の意向に沿った形での改革では、学問自体の健全な発展は望めない。経済的利益第一の改革では無く、我が国の学問や文化の発展を進めるための高校大学教育連携改革が行われるよう切に希望する。
34	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	宮崎県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	受験生のことを全く考えない入試改悪はやめてください。	誰の旗振りで行われている改悪なのか、おおよそ察しはついていますが、受験生のためではないこと、この国の教育を良くしようとするためではないことはよく分かります。省内には秋入学の議論を止めたように、現場のことを全く知らず、私利私欲のために一部受験産業と結託し、入試改悪を行う政治屋に対抗すべきだという方もおられると思います。現政権の教育改悪は国を亡ぼす現況です。矜持をもって改悪に対抗してください。昨年度までの入試がベストではありませんが、いま行われようとしていることは、改悪でしかありません。
35	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	そもそも何のための改革なのか明らかでない。	現代社会の予測不能性が改革の理由として挙げられているが、今までの教育の何が不十分だったのか、定量的・定性的な評価がなされた形跡がない。そもそも、育てるべきだと言われている「学力の3要素」について学術的に検討がなされておらず、目標そのものが極めて概念的で内実を伴っていない。さらに、入試を変えれば教育が変わるという考えにも根拠がない。大学進学率は55%程度であり、大学入試を変えても高等学校教育全体への波及効果があるとは考えにくい。以上のことから、そもそもこの改革が何を指していたのかが不明であり、改革の妥当性は皆無であると言える。
36	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	民間事業者による利益相反の疑いが極めて高い。	JAPAN e-Portfolioに株式会社ベネッセコーポレーションのシステムが利用されたことで、ベネッセはこれを営業の材料として使い、Classiというサービスの販売を拡大した。また、英語4技能についてもベネッセのGTEC、英検協会（旺文社）の英検などにおいて、受験者の拡大と、関連教材の売り上げ増が見られた。さらに、共通テストの記述式問題の採点をベネッセ系列の法人が受注する見込みであったが、これが実行されていれば、ベネッセは共通テスト模試や進研ゼミの販促材料にこれを用いたことが予想される。これ以外にも入試改革を機会に成長を遂げたと思われる東進ハイスクールの存在もある。以上のように、入試のシステムの根幹部分を民間企業が受注し、それが自社商品の販促に用いられるという利益相反が生じている可能性が高く、公共性の極めて高い入試制度のあり方としては不適切である。

(1) 入試改革全体の経緯

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
37	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	専門家の意見が反映されていない。	これまで、入試改革の問題点が大学・高等学校・予備校関係者などから指摘されていたにもかかわらず、それが反映されることなく制度設計がなされ、具体的な実施方法を決定する段階に至って実現不可能になるということが繰り返された。 また、文科省が「専門家」とした人物の業績が極めて疑わしい。例えば、英語4技能で有名になった安河内哲也氏に学術的な業績（学術論文）はない。一方で、大学での研究・教育の実績がある羽藤由美氏の意見はどの程度考慮されたのか。さらに、共通テストの日程に関しては、テスト論の第一人者である南風原朝和氏が、論点を整理して提示したにもかかわらず、文科大臣は「一教授の意見にいちいち答えない」と発言している。 総じて、きちんとした業績のある有識者の意見が無視され、学術的な裏付けのない意見ばかりが採用された点に、この入試改革の大きな問題が存在する。
38	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	改革全体があまりに杜撰。記述式、制度設計者は誰も責任を取らない。二次試験で課せばよいことをなぜ共通テストでする必要があるのか。センター入試が問題ならそれを規制すればいいだけのこと。	記述式の採点など現場の人間なら考えればすぐ気づく問題に気づけない当事者意識の薄さ。英語外部入試の基準を業者の代表者も入り決めている杜撰さ。自分たちの意に沿う利益団体の意見は大臣が受け取り、そうでない意見は職員が受け取るというあからさまな現場軽視の態度。英語外部試験であれば入試に使える回数を規制しても結局受けられる回数によって有利不利が表れるため、金銭面や地方の受験事情などを無視した政策であり、競合する団体があればスコアの出やすい試験に人が集まるのは自明で、結果的に英語力は低下する未来まで見通せる施策。一般入試と検定試験では明らかに前者が難易度が高く、文科省は日本の教育を崩壊させるつもりなのか。
39	女性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	改革の要点、十分な検討、スケジュールの設定と修正が、受験生の目線で行われていたのか。	入試改革の必要性については、十分に理解しました。しかし、検討や実施方法については仕組みばかりの検討になっており、受験生の立場に立っていないと感じています。施行テスト、参考問題の提示も遅く、今年の夏になってから調査書の形式が示されるなど、改革ありきで進んでいるとしか思えません。振り回され、これからの人生に大きな影響を受けるのは、受験生自身です。現場からは、改革全体の問題点について、数年前から指摘されていました。改革を行うのであれば、高校1年生の時から3年間の動きが見えるような予定を組んでほしいです。
40	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	私は検討会議で、これまでの改革の頓挫の原因として、「詰めの甘い制度設計」と「後戻りできない力学」を指摘した。その反省を生かして、同じ状況の再現となっている「共通テストの第2日提案」を早急に見直すべき。	共通テストの第2日提案は、事前の十分な検討もないまま、改善協議で短時間で決められた。その後、日程間の不公平さや、そもそも救済にならないことなど多くの批判が出たように、「詰めの甘い制度設計」であることは自明である。文科省の力で、第2日程にある程度の数の会場を設置することはできるかもしれないが、これは大学に正当な理由もなく大きな負担を強いるものである。大学の教育・研究のリソースを奪ってしまうことに、文科省はもっと意識的であればならない。一方、改善協議には各団体の役職者が参加していたことから、その方々も一種の共犯ようになって（されて）しまい、団体として反対の声を上げにくくなっている。それに、大臣の善意から発案されたものであるという事情も加わって、「後戻りできない」状況になっているが、そのまま強行して混乱を招くようなことがあっては、検討会議を設置し、過去の点検をしてきた意味を否定することになる。
41	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	入試スケジュールについて、十分な検討を行うべき。	新学習指導要領完成年度からの共通テスト導入でよい。新指導要領実施前の共通テスト導入は現場負担が大きい。
42	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	宮崎県	人口20万～人口100万人未満	該当する	学校が理解できて、対応策を取れる時間をとって実施すべき。	生徒や保護者へ説明をしないといけないのは学校（教育）であり、対策が取れないのに説明はできないので。
43	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	拙速な改革を行わないようお願いしたい。	入試に関して、今年度の混乱は目に余る。新学習指導要領の実施に合わせての入試変更が良い。
44	女性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	入試改革がどのような根拠をもって進められてきたのか、不透明で問題がある。これまでのプロセスの解明と適切な議論のやり直しを求めたい。	英語4技能の民間試験導入、共通テストの記述試験導入、主体性評価、いずれも学術的根拠や実務的な裏付けが薄弱であるにもかかわらず、強引に進められてきた。学習指導要領改訂実施と合致しないタイミングも不可解である。一方でペーパーカンパニーの存在、利益相反などの疑念は解明されておらず、利権ありきであったのではないかと疑いが拭い去れない。このような問題に対して専門家や現場教員から反対意見や質問が提出されてもこれまで誠実に対応されて来なかった。これまでのプロセスの解明と適切な議論のやり直しを求めたい。
45	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	今まで示されてきた大学入試改革（英語の民間試験、国語・数学の記述試験、eポートフォリオ）はことごとく実現していない。現場の混乱を招き、少ない教育予算を無駄にってしまったことは真摯に反省すべき。	現在の高校3年生は二転三転した情報に翻弄されてきた。現場にはPDCAを要求しているが、このことに関しては文科省もきちんと検証すべき。公教育を経済の論理（市場が淘汰する）で考えているのではないかとある農家が言っていたが、教育も同様である。現場の混乱を招き、ただでさえ少ないマンパワーを無駄にしたことに対して、文科省はきちんとした説明をお願いしたい。
46	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	入試改革のスケジュールについては、受験生、保護者、大学、高校の納得が得られる議論を進めるべきである。	結論ありきでの拙速な議論により、生徒保護者はもちろん、現場に非常に大きな混乱をきたしている。共通テストの記述、JAPANEポートフォリオ、英語四技能など、現場の意見を無視してきた結果として、全てが計画通り進んでいないと言っても過言ではない。拙速に結論を出すのではなく、新高等学校学習指導要領の完成年度である25年入試に向けて、ゼロから議論を進めていくべきである。
47	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	もっとしっかりとした計画性をもって結論に達してほしい。また、学校現場や保護者など様々な意見を聞き取ってほしい。一政治家（大臣）の思いつきで政策を変えてほしくない。	今年の3年生は本当に可愛そうだ。大人の身勝手な都合ばかりで入試制度が間際まではっきりとせずこの責任は文部科学省にあるとしかいえない。だいたい民間機関に大学入試の役割を任せることがおかしい。現在の入試センターのような公的なもので無い限り公平性が担保担保できないのは誰が考えても当然のこと。その点でも、政治家と民間企業の癒着が予想される。
48	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	入試改革のスケジュールが無理矢理であり、生徒・保護者および学校に十分な説明をおこなっていない。	新学習指導要領がはじまる前のタイミングで大学入学共通テストを開始したので、スムーズな対応ができず、結果的に高校での学習もただの受験対策だけした行えず、本質的な学習の改革に結びつけられない、等の問題が多くある。

(1) 入試改革全体の経緯

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
49	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	十分な時間をかけ、民間資本に頼らない大学入試を考える必要がある。	学習指導要領の途中での入試改革、2020年度実施と期限を切られた中で、拙速に物事を進めた結果、民間資本に委託した事業がすべて破綻したことは事実であり、文科省の考えていた方針やビジョンと民間資本が構築したシステムに大きな齟齬があったことが、今回の混迷の原因である。政権側の対応も、批判に耳を貸さず「サイレントマジョリティは賛成です」などとツイッターに意見を寄せるなど、混迷をさらに招いたこと。経済団体や一部の知識人の、大学入試の現状を知らぬ感覚的な誤りに基づく意見を取り入れ、本当の専門家の意見を無視したこと。これらを排除して、民間団体に頼らない公平な入試を行う必要がある。
50	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	茨城県	人口10万～20万人未満	該当しない	共通テスト記述問題や英語民間試験の導入見送りは、スピード感重視の流れの中、2020年度末というゴール設定が問題の根本だった。3年スパンで動く、教育界の時間の流れに合わせて、実行可能な計画をすべきだ。	2020年は東京オリンピックの年であり、高等学校の新学習指導要領の実施前に高大接続改革の最も大きな企画の一つをその年に合わせたのは、政治的な背景があったのではないかと疑いたくなる。高校教育は一区切りが3年のスパンで動く。変化には時間をかけないと生まれない。経済界の動きのように、軽快な動きはできない。社会変化は急激に進んでいるが、それにしても高校教育は3年スパンで動くものであり、2年前には公平・公正で、妥当性を備え、実行可能な制度が完成していないといけぬ。目先の成果を求めたり、外部試験団体などの利権が得られる組織の意見に左右されたり、実行可能性を担保していない思いつきの計画を立てたりするのではなく、理想と哲学のある計画立案が教育改革には必要であるとする。戦後から昭和にかけての文部省にあった教育に対する使命感の太い軸のようなものが、ここ数年の文部科学省には抜け落ちていないと感じている。
51	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	茨城県	人口10万～20万人未満	該当しない	基本的には従前の大学入試センターテスト方式の継承、その中で英語については業者のノウハウを生かしたリスニング問題を作成 記述式問題については、各大学で作成すればよい	従前のセンターテストで一定の学力を測ることはできていた。記述式問題の採点は、受験者数と採点者数を考慮すればどのような採点基準・方式を作成しても、現場の経験上、公平性が保たれないことは明らか。英語の運用能力を測る試験についても複数の業者テストを一つの規格で比べることに信頼性が低い。英語ではリスニングに特化した試験であっても、一定の能力を測れる。4技能を測る新たな問題方式を作るなら入試センター主導で民間のノウハウを取り入れ統一問題を作成すべき。今回の議論は、教育格差を是認することを前提としている印象が強かった。
52	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	新たに行う「選抜制を伴う大規模一斉試験」は、専門家によるセンター試験の検証を充分に行い、克服すべき課題を明らかにしたうえで制度設計すべきである。	今回の改革は、旧制度の象徴とも言える「大学入試センター試験」の廃止ばかりに躍りになった挙げ句、多くの問題点を露呈することになった。さまざまな課題が指摘されていたにせよ、高校関係者からも大学関係者からも一定の高い評価を得ていたセンター試験の検証こそ十分に成されなければならなかった。かねて専門家が指摘していた最も克服すべき課題は、利用大学・利用方法、及び受験者の「増加・多様化」が招いた「複雑化」だったはずだ。これらをふまえて新テストは「簡素化」の方向に進むべきであったが、いざフタを開ければ、大学入学共通テストに当初予定されていた英語民間試験の活用や記述式問題の導入は、「複雑化」をさらに極める方向に走ってしまっていた。なぜそちらに舵を切る羽目に至ったか、透明性に満ちた説明が必要である。
53	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	根拠のない締め切り設定が招いた拙速な改革を猛省せよ。	恐らくは、この本質とはまったく関わりのない、「2020東京オリンピック・パラリンピック開催年」に合わせただけの締め切り設定が、多方面に無理を強いた。結果的には杜撰な制度設計のまま、当事者を置き去りにして見切り発車しようとした文科省の罪は重い。多くは大学の歩み寄りに起因する高校と大学との良好な関係の構築は、入学者選抜にも好影響を与えつつあったが、トップダウン型の強引な「改革」は混乱を招くばかりだ。また、コロナ禍に伴い新年度入試で予定されている共通テストの「特例追試」にセンター試験予備問題を使わざるを得ない状況は、結局は共通テストの予備問題が間に合わないことを白日の下に晒した。本試験問題・追試験問題・予備問題の3セットが伴うまで共通テストは実施すべきではなかったはずだ。
54	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	入試改革で高校と大学の教育を変えるという発想自体が誤りです。現状認識も誤りです。	大学進学率は5割、センター試験を受験する人口はその8割です。高校の教育を変えたいなら少人数教育や施設などのハード面、教育内容や教授法などのソフト面に予算を投じるべきです。また高校は大学入試のために知識の詰め込みばかりをしているというのも政策立案者の個人的な思い込みすぎず、高校現場では考えたり意見を発表する場面が多いです。
55	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	入試センターの存続	大学入試改革が「頓挫」した時点で、センターをつぶして新たに共通テストのセンターを立ち上げることは税金の無駄遣い。
56	男性	20代	教職員（高校）	保護者ではない	埼玉県	人口5万人未満	該当しない	「大学入試(および現行の『教育』自体)は改革されねばならない」という、根拠の無い信仰によって、短期的目線で変更を繰り返すことによりこれまでの成果の検討がない。	このように一般意見を募集している状況を見るに、はなから文科省内部において明確な「入試改革のゴール」は存在しないことがわかる。何を入試に求めるかは、公教育の主導者たる文科省が決定してよいのであり、その「目的」が明確なら「手段」の検討は自然なものとなるはずだった。しかし「万人の意見を求める」という「無策」の結果、大多数が望まぬ入試を作る羽目になり、基本的に機能してきた現行入試を破壊する結果となった。もう中教審の素人に意見を求めるのはやめ、少数精鋭の特設班により時流に合わせた入試を運営し、その10年後の成果でもって国民の審判を受けるというサイクルを確立すべきである。
57	未回答	その他	教職員（高校）	保護者ではない	千葉県	人口5万人未満	該当しない	教育現場の実情を把握せず、専門家の意見も都合の悪い部分は切り捨てて突き進むという、無理だらけのいびつなものだった。結果的に当該年度の受験生を翻弄しただけとなった。	受験人口50万を超える規模のセンター試験は、マーク式でありながら良問が多く、何が何でも刷新せねばならない状況とは言いがたかった。それにもかかわらず、ただ単に英語の4技能を入試で測らねばならないとして、英語の試験に民間業者を参入させる、しかも複数の試験を併用するという発想などは、客観的に見ても首を傾げるようなものであり、大学の専門家の中にも強力な反対意見があった。記述式問題の導入やポートフォリオに関しても、受験生からも疑問の声が上がる状況となった。反対意見を切り捨てるという発想が、マイナスの結果に繋がったと思われる。
58	未回答	40代	教職員（その他）	保護者である	岩手県	人口5万～10万人未満	該当する	入試改革のスケジュールについて問題が大きかったと思います。受験生や保護者に制度を周知し、理解を得るという時間がないまま話題進んでいくように思いました。	受験生は、どのような制度になるか、それによってどんな準備をしなければならないかに対応が追われます。今回、国・数で記述式が導入されるのか、英語が民間の試験であられるのかという違いは重大な違いだったと思います。受験生が直前まで、振り回されることのないように、十分議論をした上で、余裕を持ったスケジュールで導入することを望みます。
59	男性	50代	教職員（その他）	保護者である	岩手県	人口5万人未満	該当しない	入試改革のスケジュールは、受験生・保護者・学校の納得の得られる議論を進めるべきである。	新高校学習指導要領が始まる前に、「大学入学共通テスト」を導入したことで、受験生に大きな不安・不信感を与えた。拙速に結論を出すのではなく、新高校学習指導要領の実施後に、十分議論を進めるべきである。

(1) 入試改革全体の経緯

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
60	未回答	30代	教職員（その他）	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	従来の大学入試センター試験の内容に戻してください	今年度においては既にコロナの影響で学校ごとの教育格差が大菊町広がっています 新たな取り組みは「新しいことを覚えろ。適応しろ」と学生に負荷をかけます。 経済的に裕福な家庭とひとり親で非課税の家庭では、受けられる学校以外の学習の場や選べる進路に大きな差があります。記述式もTOEICもそれらの差を広げる要因にしかありません。 従来の大学入試センター試験に戻してください。
61	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	広島県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	入試改革の内容、スケジュールについて拙速を避け、受験生や保護者、高校の教職員等の意見を聞きつつ論議するべきである。	英語の民間試験導入、記述式テスト導入の断念を真摯に反省するべきである。長年時間を費やしてあのような結論に至ったことはお粗末すぎる。拙速を避けて、何のための、誰のための入試改革なのかを考え、受験生や保護者、高校の教職員等の当事者の意見をしっかり聞いて論議を進めるべきである。
62	未回答	30代	教職員（その他）	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	入試改革は当事者が納得いく議論を果たしてから行うべき。	すでに受験生、保護者、学校関係者に不安を与えている。民間会社、記述式の導入はいずれも問題点が解消されていない。 さまざまな意見を聴き、公正・公平な入試になるのか十分な議論を尽くして結論を出して欲しいと思います。新高校学習指導要領の完成年度である25年の入試にむけたスケジュールでも十分。
63	男性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試改革については、受験生・保護者・高校・予備校・大学の納得が得られるように議論を民主的に進めるべきである。	条件整備もなしに性急な「大学入試共通テスト」の導入は、日本国住民の多くに大きな不安や不信感を与えた。拙速に結論を出すのではなく、新高校学習指導要領の完成年度である2025年度入試に向けて十分な議論をすすめる必要がある。
64	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	受験生・保護者・学校の納得が得られるよう議論したうえで、入試改革のスケジュールを立てるべきである。	拙速に結論を出すのではなく、新高校学習指導要領の完成年度である2025年の入試にむけて、十分に議論をすすめる必要がある。
65	男性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	鳥取県	人口10万～20万人未満	該当しない	入試改革のスケジュールについては受験生が納得がいくよう、議論を進め、余裕をもって進めるべき	自分の進路を決める大きな選択を迫られる受験生にとって、ある程度準備をしてきたことに対して急な変更があれば、大変なことになる。議論を短くし、拙速に結論を出すのではなく、余裕をもって計画を立てて進めるべきであると考えます。
66	未回答	30代	教職員（その他）	保護者ではない	大阪府	人口10万～20万人未満	該当しない	入試変更に係るスケジュールは受験生・保護者・学校が見通しをもって安心できるようになるものとなるように決定していただきたい。	受験生・保護者・学校関係者に大きな不安・不信感を与えている。何を勉強するのか。大学受験は将来の人生の展望・自己実現の選択肢の一つである。拙速に結論を出すのではなく、新高校学習指導要領の完成年度である25年の入試にむけて、十分に議論をすすめる必要がある。
67	男性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	入試のスケジュールは、受験生や保護者、学校の同意が得られる議論を進めるべきです。	結論を急がずに、高校の学習指導要領の完成年度の入試に向けて、検討を重ねていただきたい。
68	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	入試改革については、受験生と保護者および学校の理解が得られるように、慎重に議論をすすめるべきだと考えます。	新学習指導要領が始まる前に「大学入学共通テスト」が導入されたので、受験生や保護者ならびに学校関係者に大きな不安と不信感を与えました。新学習指導要領の完成年度である2025年の入試に向けて、関係者の意見を十分に踏まえながら慎重に議論をすすめていただきたいと思っています。
69	男性	30代	教職員（その他）	保護者ではない	兵庫県	人口5万人未満	該当しない	すでに様々な意見や提言が無視されてきましたが、それがなされた経緯についての説明と、それらに対する回答を示してください。	これまでの経緯で、様々な意見や提言を無視し、慎重論者を排除して推し進めた結果、実施そのものができなくなりました。 これまでの提言へどのような回答をしているのか、また検討会議の意見の偏りや意思決定のプロセスの問題に対し、どのような対策が講じられているかを明白にする必要があります。 特に、英語で民間試験を活用することや、共通テストの問題作成委員が予想問題集を出版していたことについては、利権が発生し、制度そのものが歪められ、公平性を損なうものでした。その点の防止策も明記していただきたいです。 今までの歴代文部科学大臣の発言は当事者たちの不安や懸念に向き合っておらず、この入試改革は信頼を大きく損なっています。 この入試制度が受け入れられるためには、すでに出していた意見や提言に一つ一つ答えていくことで、利点や不備を明らかにしていく他ないと考えます。
70	未回答	50代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語民間試験導入の経緯や共通テスト、eポートフォリオ、すべて悪い方向にしか向かっていないと感じます。共通テストの問題の質も、センター試に比べ悪化しています。	何から何まで「ベネッセ」との癒着しか考えられない。
71	未回答	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	千葉県	人口10万～20万人未満	該当しない	特定業者（ベネッセ）の影響を廃した上で、受験生にとって公平な入試制度の実現を求めます。	今般の入試改革で行われようとしていた施策がほぼすべてにわたって特定業者（ベネッセ）への利益誘導を前提としたものであり、受験生に対する公平性を損なうものであったことに呆れ返っています。あのような不透明・不公正な「改革」が行われようとしていた経緯を明らかにした上で、受験生の正当な努力が評価される入試制度を実現してください。
72	女性	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	そもそも、何のための改革なのか明らかでなく、民間事業者による利益相反の疑いが非常に濃く、「擬改革」と言わざるを得ない。これに異を唱える専門家の意見は悉く蔑ろにされてきた。	当初から改革を推進してきた会議のメンバーに、教育関係の事業者が含まれている（一例：佐々木喜一）。また、学校現場からこの改革が必要だという声があがったという話はなく、「改革への需要は、作られた需要」と考えるのが当然。
73	未回答	40代	会社員	保護者である	山梨県	人口10万～20万人未満	該当しない	改革が急に進み、慣れない受験システムで受験しなければならない子どもたちがでてしまう事態は避けるべきです	見通しをもって議論を進め、内容についても適時公開していくことが大切です。また、指導要領の区切りに合わせて新しいシステムを入れるなど、工夫をしていくことも大切です。子どもたちによりそって議論を進めてほしいです。

(1) 入試改革全体の経緯

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
74	男性	30代	会社員	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学卒業時に身につけておくべきスキル、知識、マインド（学生の共通ゴール）を明確にした上で小学校～大学での成長ストーリーを描き、大学入試の位置付け・意味・目的を定義するべき	<p><前提の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> 入試の一番の目的が選抜機能であるならば、入試の評価に複雑性は不要であり、入試は適切な観点で作成されたテストに基づき公平かつ適切に評価されることが最重要だと考える。 あくまで教育の主体は各成長段階での現場での教育にあり、入試改革による影響は「これまでの意見の概要」に記載の通り局所的であるとする。 <p><理由></p> <p>文部科学省殿の教育におけるスコープである大学卒業時（社会人になるまで）に、どのような人材を育てたいのかというゴールを明確にし、各成長段階（小学校～大学）で身につけなければならないことを定義することで、「入試の適切な観点」を明確にすることができ、質の高い・意味のある入試にすることができるため。</p> <p>入試での評価が複雑な教科（英語のスピーキングなど）は、必修化された各大学での授業に回すなど、成長ストーリーに従い、学ぶ時期の調整を行えばよいと考える。</p>
75	未回答	40代	公務員（教職員以外）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	安倍政権になってから常にそうだが、特定企業への利益誘導のための制度変更でしかない	ベネッセと文科省の癒着がひどく、政府はもちろん働いている方たちも恥を知って欲しい、
76	男性	50代	公務員（教職員以外）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	文部大臣には、センター試験への記述式出題や民間英語試験の導入・中止などを決定する権限はないのではないか。	学校教育法によれば、大学の入学者選抜については、大学長が教授会の意見を聞いて定めることとされている。また、センター法によれば、センター試験は各大学が共同して実施する試験である。そうすると、もとより文部大臣には、記述式問題や英語4技能の導入など、試験問題の中身にまで立ち入って決定する権限はなかったのではないかと。なるほど、センター法には、「試験の実施の方法その他同法の試験に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。」とあり、試験の名称や検定料の額が定められているし、試験の教科目や実施日程については、センター試験実施大綱で定められている体裁をとってはいるが、「大学が共同して行う試験」というセンター試験の性格から大臣の権限は自ずと制約されるのではないかと。国際的にみても、政府が大学の試験が客観式か記述式かを決定したりする例はないのではないかと。
77	女性	50代	パート・アルバイト	保護者である	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	共通テストは共通問題を一齐に受験するからこそ「共通」であると思っていました。3万人程度の受験者数で47都道府県に会場を用意するよりも共通テストは1回の日程プラス追試で十分です。	今年度2か月の休校は全国ほぼ同一条件です。試験に共通性を持たせることを重視してください。年度初めの4～5月は大型連休を挟むこともあり、授業の遅れはさほど深刻ではありませんし、受験勉強をする時間が失われたわけではありません。第二日程は不要ですし、むしろ公平性が高まります。
78	女性	40代	専業主婦・専業主夫	保護者である	埼玉県	人口100万人以上	該当しない	2年前ルールの遵守を徹底してください！	高3受験生の保護者です。共通テストにおける英語外部試験の導入、高3の本番を迎える以前に、高1～2で、どれが自分に向いているかを見極めるため、各種外部試験を受けて準備をして来ました。システム上、間に合わないから導入しないとと言われても納得できません。今までかけてきた手間と時間、お金を返して下さい。導入するのであれば、どのテストも共通テストの一部として、個々の検定料は無料で、各都道府県充分な会場、公平な受験回数の提供が必須。一度決めたことは安易に変えないで。
79	女性	40代	専業主婦・専業主夫	保護者である	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	今すぐ共通テストを廃止してセンター試験に戻して欲しい。	旧センター試験の予備問題を使った特例追試が追試になりますか？ たった2週間で3ヶ月の学習の遅れの補償になりますか？ 現高3生の人生を翻弄するのはやめて欲しい。
80	女性	50代	専業主婦・専業主夫	保護者である	岐阜県	人口5万人未満	該当しない	改革がごとごとく失敗しているの改革はではなく改悪だから。	長い年月をかけて、よりよくしようとしてきたものを、変えれば良くなると短絡的に考えるから失敗する。 センター試験はとてよく出来た試験だった。個別的な学力は個々の大学の試験で大学が取りたい生徒の学力を測れば良い。 入試は「選抜（競争）試験」であって、学力の格差を測るもの。基準を満たせば平等に全員合格できる「検定試験」とは違うのだから、格差解消のようにみせかけて、努力している子より努力不足の子を救済するような悪平等は廃して欲しい。
81	男性	70代	無職	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	今般の入試改革の誤りは改革を目的化したことにある。実態に即して必要な改革ではなく、高校生に混乱や不安を与えたことに重大な責任があり罪が大きい。入試改革は穏やかに少しずつ地道な努力が大切になる。	今回の入試改革は不要不急であり、高校生を不安にさせた改悪でもある。改革は高校教育の実態に即し少しずつ長い時間をかけ用心深くするものだ。教育現場は実験室ではなく、生徒は実験動物ではない。大学個々の小さな改革レベルならトップダウン方式での改革もあり得るが、国レベルの巨大な改革では無理が伴う。高校生には選択権がないからである。改革推進側の学力不足といってよいだろう。入試は完璧な能力評価を目的とはしてはいない。大学入試の役割は高等教育に適うか否かという可能性の判断であり、需要と供給の関係で実施されるだけでしかない。合理性があり高校教育に沿うように実施されればよいだろう。今般の改革は受験生の身体・経済・環境に大きく影響される内容を含み、教育の機会均等に明らかに違反している。受験生を多角的に評価することは大学個々の役割であり、共通テストは基礎的能力を評価するだけでよい。的外れな改革である。
82	男性	80歳以上	無職	保護者ではない	山口県	人口10万～20万人未満	該当しない	改革全体の経緯の中で、英語4技能、思考力、判断力、表現力をひとまとめにして、同一システムの中で解決策を得ようとする事の妥当性についての議論がなされていない。この議論をやり直すことが必要。	英語4技能は、なるほど、学習指導要領に書き込まれているが、それを「どの程度達成する」ことを求めるかは、学習者ごとに異なってくるのは当然のことで、それを「共通試験」的なスキームで括ろうとすること自体に無理があるにもかかわらず、そのことへの配慮がなされぬままに「検討」が進んだと思わざるを得ない。これは、適切性を欠く。

(1) 入試改革全体の経緯

通し 番号	性別	年齢	職業等	保護者か どうか	お住まいの 地域	お住まいの場所 について	離島・へき地 かどうか	意見	意見の理由
83	男性	80歳 以上	無職	保護者で はない	山口県	人口10万～20万人 未満	該当しない	入試改革の検討のあり方において、「従来の入試の何が課題だったか」をよく整理する必要があると指摘されている通り、基本的に、この議論が尽くされていない。	大学入試改革の歴史を振り返れば、共通一次試験、大学入試センター試験と変遷し、その間、例えば、「外国語」の場合は、「リスニング」の導入も20年越しの検討の結果、実現している。また、大学入試センターにおいては、多数の受験生の学力を「公正・公平」に測定するために、「作問」「各問題の検証・分析」を長年継続して実施しており、作られて来た試験問題の妥当性は極めて高い評価を得ている。また、試験問題の小問に至るまで、その妥当性、適切性を検証するための作業は膨大なものに達しており、その蓄積は他に例を見ないほどであると思われる。そして、当初は議論もあったが、「多肢選択問題」の方式を取りながら、能く学力を測ることができているという検証もなされている。にも拘らず、これを「一度放擲して」新たな方式を採用すると受け取れるようなスキームを建てることのメリットは奈辺にありや？この議論が国民には見えません。
84	未回答	60代	無職	保護者で はない	広島県	人口5万～10万人 未満	該当しない	充分な協議と実施に至るまでに丁寧な説明と周知が必要。	今までのやり方を大きく変えるとの印象があるので、対象になる生徒が納得できて準備できる期間と説明が大切だと考える。受験のための高校の学習になるのは本末転倒だが、学習した内容から出題されることは当然だと思うので、学習内容との整合性も求められる。そうした様々な視点から、慎重な変更が必要ではないか。
85	男性	50代	その他	保護者で はない	東京都	人口100万人以上	該当しない	改革失敗の責任	これだけ受験生に迷惑をかけておいて誰も責任をとらないのか。なぜ改革を推進した委員が検討会議などの文科省の委員に座り続けているのか。いいかげんにしてもらいたい。
86	未回答	60代	その他	保護者で はない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	入試改革にあたっては、受験生・保護者・学校関係者の理解、納得が得られるよう長期的なスケジュールを組むべきである。	多くの予想では、新学習指導要領を受けて2025年の入試からの改革かと思われていたものを、2021年に早めたことで十分な議論がされず、受験生にとって不安が残った。中学生が高校を受験する際、私立大学付属校を希望する生徒が増えるなど、若い年代にも影響がでている。
87	未回答	50代	その他	保護者で はない	兵庫県	人口100万人以上	該当しない	大学入試改革については、当事者である高校生（受験生）・保護者・学校の声を十分に聴取し、納得が得られる議論をすすめるべきである。	英語の民間テストや記述式問題導入をめぐる昨年度の大混乱は、当事者の声を無視して性急にすすめようとしたことが最大の原因である。高校高校学習指導要領が始まる前の「大学入学共通テスト」導入は生徒・保護者・学校に不安を与え、不信感を募らせている。まずは現場の実態を正確に把握し、納得性のある改革を進めるべきである。
88	未回答	50代	その他	保護者で はない	京都府	人口100万人以上	該当しない	浪人生、社会人、大検による受験生などをほとんど無視し、民間試験等、教育産業利用を強要。その実、真の学力とは結び付かない表面だけの受験テクニックを求める新入試制度だ。	政治にいいようにされてきたこの20年ほどの文科行政、文科省には同情を禁じ得ない。特に教育再生委員会による安倍政権の私物化は目を覆うばかり。2年前ルールも守らず、到底実行不可能な英語民間試験と記述式を強行しようとした。知性には有害であり、日本会議文教族下村博文と近いベネッセを潤すためのものでしかない。格差を絶対的にさらに拡大させ、日本人の知を崩壊に導くだけ。まったくお笑い草である。多くの国民（高校生も含む）は気が付き始めている。高校生に主体的従属を求め、高校教員の超過労働をさらに促進するeポートフォリオなどもってのほか。2020年はセンター試験の追試用過去問3回実施にとどめ、導入の経緯もあやしい共通テストは絶対に実施させてはいけない。政治が変わって、文科省が生まれ変わるまで、なんとか凌いでいただきたい。心から応援する。
89	男性	60代	その他	保護者で はない	東京都	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	今回の高大接続改革においては、高校と大学の一体的な取組で進むと見えたが、途中からこれがなくなった。この結果、高校側の取組はなく大学側の資源しか使えなかったのではないかと。高大が一体となった取組が必要。	複数の委員が指摘しているように、今回の改革は高校教育、大学教育、両方をつなぐ大学入学者選抜の改革という三位一体の改革であった。高大接続特別部会に加えて、初中分科会に高校教育部会が置かれ、ここで基礎学力テストの導入などがまとめられたことから分かる。また、この時期は指導要領の改訂も議論される時期だった。しかし、最終的には、答申で求められた基礎学力テストは導入されなかった。また、大学入試英語4技能評価WGの議事録を見ると、高校側からは、高校を会場に使うことや高校教員が試験官になることには反対、試験官等に就任するための兼職兼業の許可はしないなどの意見が出ている。このように、高校と大学の一体的取組で始まったはずが、大学側だけの取組、しかも大学入試センター等文科省が直接対応できる範囲中心の取組となり、地域格差、受けられないなど高校生等からも指摘される問題が生じた。

(2) 高校教育、大学教育と大学入試との関係

通し 番号	性別	年齢	職業等	保護者か どうか	お住まいの 地域	お住まいの場所 について	離島・へき地 かどうか	意見	意見の理由
90	男性	20代	大学生	保護者で はない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学入試の内容や形式が、高校生の学力や行動、進学後の学力などにどれだけ影響を及ぼすのか、まず統計的な裏付け調査をすることが求められる	入試改革を議論しようとする、あらゆる人が自らの経験則や自らの利益のためにから一家言を申し立て、議論が混乱状態になる。大学入試の問題点は数十年前から議論が行われているのにも関わらず、結局制度の抜本的な見直しがいままでも難航しているのはこのためだと考える。統計的なエビデンスをもって、大学入試を「なぜ」「この部分を」変える必要があるのか、科学的な議論が行われることを望む。
91	未回答	10代	大学生	保護者で はない	愛媛県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	共通テストの出題は、「実用的」な問題ではなく、大学で行う学問の基礎を適切に確認できる問題にするべきである。たとえば日常生活における会話や広告の読解などの出題は不要である。	そもそも大学入試は、大学での学問・研究を行うための基礎を問うものである。つまり、大学入試は大学側が受験生の大学教育への準備の整い具合を確かめるものであり、決して高校からの目線ととらえられるものではない。もちろん、高校生にとって、自らの学びが現実社会と結びついていることを意識することは、学習意欲向上の観点や知識のありかたとしても非常に適切なものである。しかし、だからといって、学問の基礎を問うはずの大学入試にそのような実用性を問う問題を出す必要はないのである。大学入試は高校の学習の成果を示す場所ではない。
92	男性	10代	大学生	保護者で はない	宮崎県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	高校教育は、専門的な学問への接続の実現と、社会を生きる上での教養を含む人間性の涵養を軸とすべきであるが、大学入試では、人間性ではなく、あくまで大学に必要な技能によって評価すべきである。	高校教育の指導要領、および大学入試は、概ね大学で求められる技量の育成に合致しているだろう。だが、多くの高校では受験に向けた画一的なものとなっており、特に思考力の育成が疎かになっている点は留意しなければならない。また、近年特に数学において実社会への応用に過度に強調する傾向があるが、大学教育への接続という意味で問題がある。一方で、推薦入試については、これまでの受験とは違った視点に基づいた評価という意味では良い試みであるが、内申点の獲得のため、生徒が教師の意向に沿い、生徒の選択が制限される状況がこれまで以上に強くなることは問題である。人間性の涵養は高校教育のもう一つの柱であるべきだが、評価の基準になるべきではない。そこで、高校教育の目的を、大学の高度な学問への準備と人間性の涵養という2つの柱に分け、それぞれの目的に適った方法論に基づいた教育を総合的に行うべきだ。
93	男性	20代	大学生	保護者で はない	東京都	人口10万～20万人 未満	該当しない	大学は学問へのスタートですらなく、ましてはゴールでないという認識を、中等教育段階までに国民全体として持つことが、今後大学のあり方や大学入試に関する議論をする上で重要であると考えます。	私は現在国立大学に通っています。通っていて思ったのは、大学で学ぶことは、将来研究を進める上での予備知識の習得や、志向能力の涵養に過ぎないということです。その上で、本当の学問は大学院の専門的な研究からであり、高校はもちろんのこと、大学までもがそのための準備期間としてのステップであるという認識が、社会全体としてかけているという印象が拭えません。大学ですら学問をする上での準備期間としての役割が大きいのであれば、高校は基礎となる思考力を身につけたり、最低限の教養を学ぶ場でないのではないか、と思い始めています。大学までは勉強や学習であって、学問で無いという認識が広まれば、大学入試がゴールとなることなどあり得ないと思います。
94	女性	10代	高校3年生	保護者で はない	東京都	人口100万人以上	該当する	①入試直前まで詰めた授業カリキュラムの習得度について ②入試時期を変更する事に対するの消極さについて ③学校教育について	①今の授業ペースでは、上位を維持している私でもきついものがあります。友達の中には、ついて行けずに勉強することを避け、悪循環になっている人もいます。そして、復習時間が減る分習得度も落ち、自学をする時間も減ってしまいます。 ②そこまで詰めてでも入試は日付通りしなければいけないのでしょうか。いくら時間がかかろうと、確実に身につけていく方が大切だと私は思います。 ③大学には（東工大等）入試日程にポジティブな意見を持っている所もあります。その意見もぜひ参考にして欲しいです。
95	男性	10代	高校3年生	保護者で はない	埼玉県	人口100万人以上	該当しない	武道には「守破離」という言葉があります。義務教育並びに高校教育は守に徹するべき、つまり、知識を深めるべきであり、破は大学入試、離は大学で行うべきだと思います。教育改革ではそれを無視しています。	思考、創造は自分の中にあるものでしか作れないのです。音楽経験のない小学生がモーツァルトのような曲を作るはずもないのは当たり前です。曲は楽器の音とかコードを理解していないと陳腐なものしか作れません。同じことです。知識を放棄することはすなはち思考力を放棄するものと同義だと思います。
96	未回答	10代	高校3年生	保護者で はない	兵庫県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	受験生として、共通テストのサンプル問題を数セット分公開していただきたい。	数ヶ月ほど前までは、共通テスト対策は試行調査をベースに行われていましたが、大学入試センターによる方針変更があったためか、最近の各予備校の予想問題の方向性が違い始め、受験生としては非常に勉強しづらい状況になっております。ここでいま一度、サンプルを発表し各業者の方向性をまとめていただきたいと思います。 また、第一、二日程に分かれて共通テストを実施するというのであれば、第二日程が傾向を知れて有利になると懸念されていますが、サンプルを公開することによりそれを緩和できるのではないかと思います。
97	未回答	10代	高校3年生	保護者で はない	長野県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	大学入試における受験科目の文系理系二択の枠組みを変更することで、高校で文系と理系の制度に縛られず、生徒がより自由に学びたい科目を選択できるようにしたほうが良いと考える。	高校において文理選択という枠組みは制度的には定まっておらず、生徒の自由な科目選択は本来可能である。だが、実際には文系と理系に分かれている現状がある。それは大学受験の入試科目が文系と理系という2つの枠組みに分けられているためである。この弊害の一つは高校での科目選択の自由に欠けるという点だが、他に高校で学んでおくことができた科目を、大学で学ぶのは非効率だという点も挙げられる。例えば、私は経済学部を志望しているが、文系であるため数学Ⅲは高校で履修できなかった。しかし、経済を学ぶ先輩によると、大学で数学Ⅲを用いた活動をするため一般教養で数学Ⅲを選択せねばならなかったという。以上から、大学はより専門性の高い内容を学ぶ場であることを考慮すると、高校までに履修科目を大学で学び直すのは不合理である。従って、私は大学入試の科目の枠組みを変更することで高校での科目選択を実質的に自由にすることを提案する。
98	女性	40代	小学生	保護者で ある	大阪府	人口100万人以上	該当する	高認試験が18歳以上しか効力を持たないのはおかしい 中学受験、高校受験、大学受験において一条校以外の生徒に受験資格を認めない、資格認定に不便を強いるのはやめてほしい	チャータースクール、インター、オンラインインターナショナルスクールと多様な教育がある現在、旧来の一条校のみをモデルに語るの時代はそぐわない。保護者は将来のグローバル時代を子が生き抜くため、選択的ホームスクーリングやインターナショナルスクールを選んでいる。時代に沿った多様な選択を認めるべきだと思う

(2) 高校教育、大学教育と大学入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
99	未回答	20代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	高校と大学の学びを今以上につなげることはかなりの無理が生じる。高校と大学の間に数年間の社会人期間を設ける方がかなり現実的かつ効果的で、それに伴う雇用改革等が必要。	高校からすぐ大学に入った人が授業がだるいというのに対して、35歳で大学に入った人が授業が楽しくてしょうがないという話を聞く。そこから分かることは、大学の学びをより有意義なものにするには社会人生活等で得られる世の中の様々な知識が必要ということである。
100	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	栃木県	人口100万人以上	該当しない	共通の大学入試に「情報」や「遠隔学習を含めた環境下での主体的な「学び方」の能力」を問うものを入れるべきである	これまでも大学における「主体的な」学びに関する問題が問われることは多々あったが、現在、大学教員として授業をしていく中で、オンデマンドでの教育を進めていくにあたり、「大学生としての主体的な学び」をどう進めていくべきかという能力が学生によってまちまちであり、その足並みを揃える必要が生じていた。これは、大学入試としてその部分を扱っていないことに原因があると考えられる。「大学での学び」は「科目ではない」という意見もあると思うが、現在必修となっている「情報」については、個人情報保護やPCの基本的な使い方なども含め、入試として扱われて然るべきと考える。必修科目であるにも関わらず入試で扱われていないからこそ、本来であれば能力が揃っているはずの基礎の部分がバラバラになってしまっており、結果として初年次教育として高校で扱っているはずの内容を再度教えることになってしまう。この点が改善されることを切望する。
101	その他	40代	教職員（大学）	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	高大接続などという愚策・概念は早々に撤収すべきである。	高校までの学習と大学の修学には、その目的において大きな開きがあり、高校からシームレスな大学接続、という概念に疑問を感じる。大学は必要とする高等教育を身につけようと志すもの全てに開かれるべきであり、学力的なもので高等学校卒業程度の能力を問われるのは当然ではあるが、その過程において、高校から大学へ「接続」する必要性はない。学びたいときにいつでも自由に道を選ぶように制度を作る事こそが本筋で、高大接続の概念はむしろ高校生に視野を狭めさせているように思えてならない。
102	男性	60代	教職員（大学）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	リメディアル教育に力を入れざるを得ない大学が後を絶たず、高校教育現場の入試至上主義がその大きな要因と考える。入試自体に基礎力を問う問題を含ませることを義務化（奨励化）することで一定の改善は期待できる。	現在、大学教授の立場で教壇に立っているが、30年以上進学校の高校教師（国語）の職にあった。高校現場では少しでも偏差値の高い大学に進学させることに執着し、それを成し遂げた教師が優秀な教師であるといった風潮すらあった。したがって、本来なら基礎力を身につけなければならない学生は置いて行かれ、多くの者たちが受験大学の入試傾向に合わせた砂上の楼閣の勉強に終始しているのが現状である。もし、入試問題に基礎力を問う問題を一定数含ませることを義務化（奨励化）すれば、教える側も学ぶ側もおざりには出来ない現状が生まれると思う。本学でもリメディアル教育は大学全体の取り組みであり、高大接続を真剣に考えるならば、こうした視点での入試改革も考えていただきたい。高校で学びきれなかった基礎力を大学で補填するカタチは入試内容によって、一定の改善がなされるものとする。
103	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	大阪府	人口100万人以上	該当しない	大学9月入学を実現し、高大接続改革を実質化するべき	今年度から後ろ倒しになったものの、総合選抜型・学校推薦型入試は秋口から始まり、年度末までの半年間、一般入試が続く。高校生は2年生後半期、遅くとも3年生最初から受験準備に入り、総合選抜・学校推薦受験者は秋の終わりには進路決定し、あと高校生活は「消化ゲーム」となり、一般受験者はそのまま受験モードが続く。高校生活3年間の後半期を受験モードで消化させておいて、どうやって実質的な高大接続の取り組みを進めることができようか。大学入学時期を9月とし、高校卒業後、4月以降を種々の入学試験設定時期とすることで、高校現場の受験指導の負担は軽減し、時間的余裕も生まれる。大学との様々な取り組みに本腰を入れることもできるようになるだろう。
104	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	大学入試の役割について、今一度整理していただきたい。	高大接続という理念については賛同し、積極的に実践されていくべき内容であるが、大学入試に高校教育を変える役割を持たせるのは負荷が大きいと考える。重要なのは高校教育から大学教育への繋がり、発展性であり、大学入試はその能力を測るものである。能力を測るために実施方法を工夫することは必要であるが、入試の内容改革ありきとなるのは本末転倒ではないか。 また、高大接続を各大学・高校に丸投げするのではなく、その実施・導入にかかる基盤づくりのサポート、費用面、人材面でのバックアップについては国や地方公共団体、教育委員会も積極的に行っていただき、社会全体が教育を支える体制をより充実させてほしい。
105	未回答	50代	教職員（大学）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	大学入学者選抜実施要項は、近年、政策的事項が書き込まれるようになり内容が変質、長年掲げてきた原則を有名無実化するものとなっている。実施要項の内容および決定プロセスを再考する必要がある。	学校法90条1項・2項、同93条2項1号を除き、大学入試に共通する事項を定めた法令はない。入学者選抜実施要項は、法令の隙間を埋める役割を果たし、長年、①能力・適性の原則、②公正・妥当の原則、③高校教育尊重を〈大学入試の原則〉として掲げてきた（佐々木享『大学入試制度』1984）。しかしながら、2018（平成30）年度以降、実施要項の〈原則〉に先立ち、「高大接続改革」に合致する内容が書き込まれるようになった。ここに示されている大学教育観は、専門諸分野の教育論や教育学の検討を経たものではない。にもかかわらず、実施要項はこの大学教育観を前提として、各大学に対して「学力の三要素」に関して「適切に評価・判定するよう努める」こと等としている。このような変更の内容が支持しうるものなのか、入学者選抜実施要項の制定手続きは現在のままでよいのか、根本に遡って検討する必要がある。
106	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	新指導要領で必修化される地理総合は、ESDやSDGsにつながる人間形成の基礎的科目であるため、高等学校・大学の連携も含め、すべての学部の入試科目として採用すべきである。	「地理総合」が導入されることによる高等学校教育の改革として、次の3つの柱があげられる。第1は、ICT社会において、多様なデジタルデータを駆使した思考のできる人間を育成することである。第2は、ESDを通してSDGsの達成を目指す人間の育成を図ることである。第3は、地域を基盤として多様な観点から総合的に考え行動できる人間を育成することができることである。地理学は、これらの点からすべての学部に関わる内容を含むものであることから、あらゆる学部の入試科目として採用すべきである。 2021年入試で、地理歴史科の科目を国公立大学二次試験、私立大学一般入試で採用している4,719学科のうち、世界史、日本史、地理の3科目の選択科目を設けているのは39.4%で、地理を選択科目としていないものは60.2%である。この現状、100%にしていきたい。
107	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高等学校学習指導要領の単元枠組みにとらわれない自由度をもった出題を認めるべき（範囲外出題の指摘が細かすぎる）	理数科目の発展の内容であっても、基本的事項を応用して思考すれば解けるようになるというのが高等学校卒業レベルの基本であり、それが応用力である。発展の内容だから、範囲外出題で不適切であるというような指摘があると、教科書改訂のたびに発展のところか、本文かを確認しなければいけなくなる。そのため、応用力をみるような出題ができず、結果として、応用力のない学生が入学してくることになる。

(2) 高校教育、大学教育と大学入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
108	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	目的と手段がちぐはぐなのは、「文科省にとって楽」な道を選んだことが要因である。	入試改革に限らず、また文科省に限らない話であるが、「本来は法令を整備すべきものを、関係者調整や政治家レクを要するから避け、予算に委託事業を滑り込ませる」「両立不可能な要求を列挙しておいて、バランスのとりのみで現場丸投げ」の仕事が多い。高校の質保証は設置許可で対処すべき課題だが、入試改革を手段にした。これは「先行事例に予算をつけて報告書を出せば、あとは現場の問題」「実施するのは現場であり文科省の労力が少ない」からであった。
109	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高校が実質上の義務教育となった今、求められる役割は多様な課程ではなく、統一的な最低学力の保証である。	進学率が100%に近づき、また、高校無償化から10年が経過しているのだから、「国民全員が身に着けるべきこと」は高校で教えるべきである。具体的には必修科目を増やし選択科目を減らす。高校を教科選択制にしておきながら、「文系理系の断絶」「常識の欠如」の後始末を大学にさせるのは筋が違ふ。 なお、職業高校は高等専門学校への改組で学習年数を増やすことも視野に入れる。
110	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	カリキュラムは全ての項目を「必要」とせず、「望ましい」という基準を併用すべきである。	教育は買い物と違い、欲張って手を広げては結局何も身につかない。大学進学をしない者を含む中下位層は最低限の項目を確実に身に着けることが重要であるが、何でもかんでも「必要」と言っているのは、これが定まらない。 人間には能力差があり、教育には限界があり、両者の間には相性がある。事実を無視して有効な政策は採れない。
111	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	徳島県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	熊本県等での高校履修科目の未履修問題、大学医学部入学後に高校生物を勉強する問題があった。また、入試では偏差値を活用した進路指導が行われている。入試合格に向けた高校教育の課題を検証すべきである。	入試の当事者である生徒は、大学への入学を目的として受験科目の勉強に注力するが、入試合格が目的となり、高校の教育、進路指導体制に問題が生じたのが、上記の問題と考える。大学入試の在り方の議論を概括しても、入試の背後で社会問題となった事案について意見がだされていない。また、偏差値による進路指導は、家庭の費用負担を配慮した点もあると思うが、生徒の能力を伸ばす場(大学)を示すための議論があってもよいのではないのか。高校教育を多様化しようという議論が中教審で行われるのであれば、入試の在り方は、高校教育の方向性を厳しく精査して行うべきものと考えらる。
112	男性	60代	教職員（大学）	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	入試の成績がどのように、入学してからの学業の継続に反映しているかについても議論すべきである。特に大学のInstitutional Research (IR) 部門のデータを活用すべきである。	高等教育に国費が投入されつつあるが、入学試験のどのような科目でどのような成績をとった学生が学業の継続ができるかどうかの解析は不十分である。たとえば医師養成には多大な公的費用が使われているが、医師養成の費用対効果の点からも、学業の継続のリスクの予測は極めて重要である。2018年度近畿大学医学部6年生125名（うち36名が留年経験あり）が在学中に受験した79科目の点数を検討して、どの科目が留年に関連するかを検討した。すると、医学の専門科目の成績より1年生の語学の点数が、大きく関連しており、語学系で73点以上であれば留年のリスクは1割にも満たないが、これ未満であれば5割以上にも高まること示された。入学試験の成績と照合することは、文科省の示唆があれば容易である。現在、客観的データにもとづく議論が不足している。Institutional Research (IR) 部門関係者として提案する。
113	女性	60代	教職員（大学）	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試改革によって高校までの教育を変えようとするのは、本末転倒である。	高校までの教育は入試のためにあるわけではない。高校までの教育を変えたいのなら、まずは高校までの教育の改革を検討すべきである。高校の教育がどうしても大学入試の影響を受ける、ということこそ全否定はしないが、例えば英語教育について言えば、小中高の学校教員の英語力強化のための研修や、教育の充実のための環境整備（少人数クラスを可能にする、教員とALTとのチームティーチングを増やす等）といった教育の改善に注力し、全国どこでもその教育改革の成果を享受できるような施策が重要であり、これがなければいくら入試を変えても高校生の英語力が上がるとは考えにくい。
114	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	新学習指導要領の趣旨に沿った「探究的な学び」を身につけさせる教育の実現のための高大接続改革を、早期に遂行することが極めて重要である。	予測困難な時代を生き抜くためには、与えられた問題に一つの正解を求めさせる教育実践だけでは立ち行かないことは自明である。今後は、自分で「問い」を立て、自分なりの方法で、自分なりの解決策を提示する探究的な学びを身につけさせる教育が必要且つ重要である。大学入試が中等教育に影響を及ぼすことは現状ですぐに改善が望めないため、大学入試では、知識を問う出題ではなく、知識を関連付けて考えさせる出題の比重を高めることが必要である。この点は、すでに難関と言われる幾つかの大学の入試では行われているが、広く採用されることが重要である。その様な中、立命館アジア太平洋大学が新規に導入する総合型選抜（ある程度の詳細な内容が大学のホームページに掲載されている）は、探究的な学びを身につけているかを問う入試となっており、この様な入試が拡大すれば、中等教育の学びが変わるとともに、大学教育の高度化も図られるものと推察する。
115	未回答	20代	教職員（高校）	保護者ではない	埼玉県	人口100万人以上	該当しない	出てきた声に真摯に向き合い、声をあげた人も上げない人にも説明をしてから先に進んでほしい。	「入試を変えることだけで高校教育全体を変えることが困難」という趣旨の発言が何度かあった。これに対する明確な説明もないまま入試を変えようということが前面に上がり、迅速に動き、戸惑いを感じている。高校教育の実態をもっと踏まえるような意見もあったがそれに対する動きはあったのか。国がやりたいということありきで物事を進めているようで失望している。出てきた意見を読み、意図を汲み、反映させるのが本来の筋ではないか。生徒に求めることを行おうとしない大人の言うことは聞かないだろう。ぜひトップから実践する姿を見せてほしい。
116	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学教育を18歳一発選抜の人生イベントのスクリーニングとその後の人生での勝ち組切符という報酬ではなく、高保障・高流動型社会(Flexicurity)における再配分の中心として再構築すべき。	入試におけるスクリーニング機能はすでに一部を除いて崩壊。早大ですら一般受験は80年代の82%から56%程度まで落ち込み今後は、私大は中学受験時困り込みや推薦主体の入学への流れは加速する（一般選抜は4割との発信もあり）。そもそも現在の日本の停滞は大学受験や大学教育の質の低下云々ではなく、我々大人自身のリカレントを含む学び直し不足が原因と考える。アトキンソン氏の指摘にも「教育と労働生産性の相関は低い」という発信がある。SFC教授小熊氏の発信にも「大正時代から学歴が実社会で役立たずとされていた」といった指摘がある。大学を人生で何度でも通える場、高流動社会で自分を活かす学びが出来る場として社会的意義の再構築を行うべきだと考える。記述導入、英語民間試験の導入といった些末な問題ではなく、広く国民に「学ぶ権利」を行使する体制を整えて貰いたい。
117	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	日本人の学習者に合うレベルの4技能試験とそれに合うテキストを開発し、各学校で授業を行ってもらい定期試験で4技能試験を実施する。あるいは学校教育で英語で他教科を教える民間外部試験を受けさせる。	高校での教育活動と大学入試に大きな隔たりがあると感じている。現行校では民間外部試験レベルの英語試験を受けて意味のある生徒は皆無である。また、toeflではアメリカの歴史を知っていると受験に有利であり、ieltsではイギリス史や世界史を知っていると有利であるが、現在の学校教育では英語でそれらを学ぶ機会がない。また、このような難易度の高い試験を受けて意味のある生徒は全体の数パーセント程度であるだろう。もしより多くの生徒にとって意味のある試験を作りたければ日本版の4技能試験が必要になると思う。もしこのまま民間外部試験を利用するのであれば、それらは英語の能力を測る物ではなく英語を使って大学の授業を受けられる能力を測ったり、英語を用いて仕事をする能力を測ったりする物であるので、学校のカリキュラムもそのようにすべきだと思う。

(2) 高校教育、大学教育と大学入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
118	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	高校現場の労働環境が現状のままなら、入試を変えても教育の質を上げるのは困難。特に英語力維持は教員の恒常的な努力を必要とする。結局、民間試験を高校現場にも持ち込むだけで、何も改善されなかった。	仮に入試を変えれば教育が変わるとして、変わる「プロセス」が全く見えていないと思う。教員不足で慢性的長時間労働にある状態で、どうやってスピーキング力を上げ、維持し、教育活動に還元できるのか。無理だから、多くの学校が民間試験用のテキストをただ配布し、試験を受けさせるだけで終わっている。多くが面接試験ではないため、効果も非常に限定的。高校教育が歪められるだけになっている。
119	女性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	大学を学問探究の場と考えるならば、高校を卒業するまでに論理的なものの見方、考え方、そして論理的な表現方法を身につける必要がある。	小論文、英語におけるエッセイ、生徒主催の討論会において、周囲の人を納得させる論理的な文章表現や話ができない生徒が多い。客観的事実と自分の意見、主観的感情などが区別できていない。大学教育において探究活動をする際の基礎的能力としても、その後、国際社会において様々な交渉をする際においても、相手を説得するために論理的思考が重要となる。
120	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	「学力の3要素」なる考え方がそもそも間違っている	学力が、すでに挙げられている3つの要素に分解できるという根拠はどこにあるのか。「意欲」「知識」「思考力」は独立した3要素でもなく、意欲が「学力」なのかという問題点もある。さまざまな「力」を要素に分ける場合、統計学的な考え方もふまえて、一定の根拠にもとづき行うべきである。現在挙げられている3要素は、「これを考えた人たちが、大事だと考えているもの」ものを3つ列挙したものにすぎず、高校教育や大学入試を「学力の3要素」にもとづいて改変するというのは乱暴な議論である。
121	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	大学入試において、歴史科目において「歴史総合」を必須とし、日本史と世界史の両者の知識が求められる問題を出題してほしい。	世界史Aの理念は素晴らしいと思いますが、多くの進学校では、世界史Bの範囲を勉強する科目になっていました。世界史Bの教科書の内容が多すぎて、授業数を最大まで増やしても足りないという現実があったからだと思います。それよりはに進学校でなくとも、一部の範囲を教えるにとどまり、教科書を終わらせられる教員は少なく、それをするためには高い技量が求められる現実がありました。ですから、入試で課すことで「歴史総合」が高校でしっかり学習されるようにすることが必要かと思います。それを行う上で問題点があるなら、その問題点をあぶり出し解決していくことが大切かと思います。
122	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	主体性評価が「主体性」をゆがめている。	今回の入試改革において、すべての入試方式において学力を確認することになった点は大いに評価したい。しかし、そのことと多面的評価との整合性について整理がなされなかったのが残念な点である。特に、ポートフォリオ評価が導入されると言われた当初、高校生は「活動実績があれば学力が不十分でも大学に入れる」と考え、その活動実績作りを奔走することとなった。また、学校としても「ポートフォリオに書ける事柄を作る」ことにはかなりの労力を割いた。仮に大学入試で「主体性」を評価することが妥当であったとしても、このような状況では適切な主体性を評価することはできないと考える。少なくとも項目の決められたe-portfolioを入試で利用することはJeP以外も中止し、主体性を評価するのは入試における面接や志望理由書などを丁寧に評価する方法をとるべきだと考える。
123	男性	20代	教職員（高校）	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	地理歴史科は、知識偏重型な点が変わっていません。結局、重箱の隅をつついたような部分の知識がなければ解けません。国数英のように、難度の高すぎない知識を上手く組み合わせるような形式を望みます。	国数英とは違い、選択問題の中でも、思考力や判断力を問える教科ではあると思っています。プレテストなどでも、初見の史料が特に多く扱われている印象でした。ただ、その史料を知らないような問題ではなく、既習の知識で解答できるもので、そこはとても良い改善だと思いました。それならば、もう少し扱う語句の難度を下げた方が良いと感じます。せっかく、入試問題の形式は、「主体的・対話的で深い学び」に即した改善がなされているのに、この難度のままだと、結局授業スタイルを変えられないままになってしまいます。
124	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	和歌山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	4技能入試中止の悪影響をたち、高校授業の改善とともに入試改革を実現すべきである。	4技能入試をめざして大きく学習環境が変わる兆候が見られていた。しかし、実行段階の課題のため中止となった。さらに、コロナ禍の影響も相まって、「アクティブ・ラーニングも、パフォーマンス評価も音読をしなくてよい」となっている。豊かな英語のインプットをもとに生徒が自分の意見を持ち、自己表現を伸ばすのに最適の高校時代のはずである。しかし、選択肢付きで正確性を過度に重視するテスト形式が、高校生に「発言抑制行動」を強いている現状がある。教室では間違いを回避する風土が根付く。大学生になったときに自ら進んで発言をしてみようという気持ちをなくしている。高校の英語授業で日本の英語教育の歴史の中の理想が近くなり、それを支援する役目の4技能試験である。それが、中止や頓挫するとすると、一番知的に成長する時期に、健全な英語学習の機会を、大多数の若者から奪い取ることになる。
125	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	和歌山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	4技能テストがコンピテンシー評価のテストを理解し、入試に利用し、健全な外国語学習をめざすべき	出題形式に「慣れる」ことで成績が上がる傾向を問題視しているが、これは民間の4技能テストが、知識理解に偏重した従来のテストでなく、知識理解を使いこなし「何ができるか」を測る能力基盤型であることを理解していないからである。なるほど、2度目に受ければ、そのテスト形式への慣れでの得点の向上はある。しかし、受験者の英語運用能力を測ろうとするテストでは、いつ受けてもその受験者の能力を、誤差はあるにしても、ほぼ正確に測定するものである。短期間にいくらか回数を重ねても、実力が上がらなければ、得点は上がらない。そして、その能力は、一点刻みでなくA1,A2といった緩やかなバンドで測られるものである。この理解が広まると、「詰込み・掃き出し」型の力技による誤った言語学習を排除できる。4技能を有機的につないだ、すなわち、第2言語学習的な要素を盛り込んだ正統的な英語学習を推進できるのである。
126	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	和歌山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	学習指導要領の理念が具現化されたい悪循環を断ち切るべき	戦後以来学習指導要領は4技能領域の健全な英語力の育成を謳ってきている。しかし、4技能型授業をすれば受験英語を信奉する教員、保護者からの心配の声が集まった。意見を持ち、表現力を伸ばすべき高校時代のはずが、選択肢付きで正確性を過度に重視するテスト形式のため、教室では間違いを回避する風土が根付き、高校生に「発言抑制行動」を強いる。教室内では点数によるランク争いが生じ、いじめや不登校の一因となっている。指導要領の具現化のために教科書会社が教科書を作る。教員が意識するのは入試である。入試は4技能型でなく、一点刻みの選別を理由に採点しやすい形式を採用する。したがって、教科書は、入試を意識した旧来型のものとなり、4技能型教科書は出版されない。理念は教室で活かされない。民間4技能テストは、理論に裏打ちされた方式で4技能テストを測るレベルなのに、この悪循環が続き、英語の学びが偏ったものとして放置される。

(2) 高校教育、大学教育と大学入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
127	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高校教育は大学入試に大きく影響されている。高等学校の教育に混乱や弊害が生じることなく、大学入試偏重にならない入試改革が望まれる。	「歴史総合」「地理総合」「公共」は入試科目として独立して共通テスト科目に加え、理系については「公共」「歴史総合」「地理総合」での受験を奨励すべきである。現在の一部難関国立大学にみられる「倫理」と「政治経済」の2科目セット受験や探求科目まで課すべきではない。週30単位で消化できるカリキュラムを前提とすべきである。また、英語以外の外国語、韓国語や中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語など多くの言語での受験も奨励すべきである。
128	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	富山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストが主役の入試制度は高校教育を歪め、学力形成の上でも大きな問題がある。共通テストを大学入学の資格試験として、個別試験で合否が決まるような制度設計を求めます。	センター試験同様共通テスト対策が多くの高校現場で行われています。その中に民間業者の教材が活用され、模試が活用されその結果に授業のあり方さえ影響される状況です。一方で医大の方からは文章が書けなくなっている。国語の学習は記述よりも選択式で終了しているからか。数学は解法の流れに乗っていくだけ。自ら式を立てて考える必要はない。本質的な学力低下になっています。むしろ①情報を受け止めて言葉で論理をたどりながらその本質を理解する力②受け取った情報を自分の考えを加えて表現する力③知識の中から必要なものを選び出して、試行錯誤しながらも自分にとっての最適解を見つける力、が身に着けるべき学力であると考えます。その学力を問う試験は個別試験である。
129	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高校教育は大学入試に大きく影響されている。生徒の抱える様々な課題に着目したボトムアップ型の改革が必要である	これまで推進されてきた高校教育改革は進学実績を競うなど、おおくが大学入試に向けた学校づくりになる傾向が強い
130	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	岡山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学はあくまでもアカデミックな場であるべきだ。大学で活用できるよう、高校までは知識を十分に身につけるべきだ。大学入試は、基礎的な知識を問うものでよい。	まるで大学が、国際競争力を身につけた金儲けできる人材を育成する場だという前提で話が進んでいるように思われてならない。即戦力が欲しいならば、組織改編を行い、大学ではない育成機関を設置すればよい。目先の利益ばかりにとらわれず、長い目で見れば教養（リベラルアーツ）が必要であろう。「成長」の幻想を追わず、「成熟」のため、幅広い視野と深い教養を身につける場として大学を位置づけ、高校までは活用の元となる知識の詰め込みで構わないと考える。
131	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入試を変えれば高校教育が変わる という証拠を示していただきたい	今回の入試改革では、上記の「大学入試が…」という論点で進められていたと考えられるが、今回の検討会議およびそれ以前の検討会議の内容を読んでも、その根拠となる研究、論文が示されていないと感じます。センター試験で英語リスニングを導入したら高校でリスニングの授業にウエイトをかけ、その結果リスニングの成績が上がった。とおっしゃる駿台教育研究所の石原氏もいますが、そのリスニングの成績は何をもって上がっているのか不明です。根拠となる論文・研究を挙げていただくことで、その論点が正しいのか。誤っているのかが一般の者にも分かることになります。検討会議に参加された委員の方の「何となく」の感覚で物事を決められては困ります。
132	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	山形県	人口10万～20万人未満	該当しない	令和7年度大学入試の入試科目を公表していただきたい。	新学習指導要領が施行される令和4年度高校入学生について、高校ごとに教育課程を編成中です（県提出が令和2年12月となっています）。受験する令和7年度大学入試科目に合わせて、教育課程を編成する必要があります。特に、理系学部を受験する場合に、大学入試共通テストの地歴では「地理総合・歴史総合」での受験が可能なのかどうか。つまり、現状の文系学部を受験する際に理科で「基礎を付した科目を2科目」での受験可能ですが、これと同じような扱いになるのかどうか、教えていただきたい。もっとも、大学入試科目は大学が最終決定するものですので、文科省として大学に示す大枠のようなもので結構です。よろしくお願いします。
133	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	広島県	人口10万～20万人未満	該当しない	共通テストと名前を変えただけではなにも変わらないと思える。	大学との接続を今までのような1点刻みの形で行っても何も変わらない。50点ぐらいの幅で全ての入試で活用するようにするなどの思い切った施策が必要。現状では、学力に自信のない生徒は総合選抜型を利用し、自分の力を伸ばすチャンスを失っていると感じる
134	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入試は、それぞれの受験者が、それぞれの大学教育に耐えうる「学ぶ力」を有しているか否かを測定するものであって、必ずしも高校教育の内容全てを網羅する必要はない。	大学入学共通テスト・国語で導入が予定されている「実用的な文章」の出題には疑問を感じる。高校の授業で「実用的な文章」を扱う必要があることは認めるが、そこで培われる「力」が、大学入学共通テストを利用する大学全ての「大学教育に耐えうる『学ぶ力』」であるとは考えにくい。「『実用的な文章』を扱う力」を受験者に求めたい大学は、個別試験で「実用的な文章」を課せばよい。新たな大規模一斉試験に求められる「簡素化」にも沿った流れであるはずだ。
135	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口10万～20万人未満	該当しない	今回の教育改革は社会変革を強く意識したものであり、入試改革は大学教育改革、高校教育改革の進捗に応じた必然である。「これからの人」を「これまでのモノサシ」だけで測るのではなく、新たな基準が必要である。	「英語4技能」や「記述式」導入の見送りが決まった後、新型コロナウイルスの感染拡大の懸念から教育機関が相次いで休校となった。この間、オンライン授業が実施されるなど工夫が行なわれたが、十分なものでなかった。再開後の教室では生徒や教員がマスクを着用するなど異常な状態が現在も続いている。先の見通せない「社会変革」への対応が今回の教育改革の柱である。再確認したい。japan eポートフォリオを入試に活用するという仕組みが頓挫している。一方で「オンライン入試」といったこれまでにないものが登場してきた。コロナ時代の入試についても検討が必要だ。「デジタル調査書」の運用は本当に始まるのか。気になる点も多い。C B Tの活用を通して、「メディアリッチな入試」の実現をはかりたい。新しい時代に向けて、大人の責任が問われている。緻密な制度設計を求めたい。
136	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	主体性評価については、受験生の内面を高校が客観的に担保することはできず、公平性・客観性に鑑みて拙速な活用はすべきではない。	主体性評価やポートフォリオの活用の際には、生徒がどのような思いで学校生活を送っているかを見る必要がある。高校側が、それらの真偽を担保すべきとの意見があるが、主体性という受験生の内面を、高校側がどのように客観的に担保するのか。また、ポートフォリオの校外での活動を、高校側がどのように担保するのか。これらの活用は、受験制度の公平性の担保を困難にすると考える。
137	女性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口5万～10万人未満	該当しない	高大接続改革の理念実現のためには膨大な予算と時間が必要だ。義務教育改革の上で、高等学校改革が必要である。国民全体の意識改革も必要である。教育改革が経済界の要請で行われていることに大きな誤りがある。	高大接続改革の理念は納得できる。しかし実現するには、多大な予算と時間がかかる。思考力・判断力・表現力を本気でのばすというのなら、義務教育の時代から、子どもたちの自由な発言、発想を活かす教育が必須で、そのためには、現状の一斉授業を基本とした教員の人員配置や、一クラスの生徒人数の規模を是正しなければならない。また、保護者や一般の大人たちにも発想の転換が求められる。受験生の記述式の長文を評価しようとするば、採点者の主観を完全に排除することはできない。それでもよし、とする社会的な合意がとれなければ、今回の高大接続改革の理念は実現できない。また、いわゆる「教育再生」といわれるものが、経済界からの要請で動いていることがそもその誤りである。

(2) 高校教育、大学教育と大学入試との関係

通し 番号	性別	年齢	職業等	保護者か どうか	お住まいの 地域	お住まいの場所 について	離島・へき地 かどうか	意見	意見の理由
138	男性	30代	教職員（高 校）	保護者で はない	北海道	人口5万人未満	該当しない	大学入試の国語において古文・漢文を必修化すべき	大学入試において「現代文」のみを課す大学が増えており、高校で古典が軽視されている。日本の文化を読み解くにあたり古文・漢文の知識は必要不可欠であるが、古文・漢文を軽視することで将来的に日本の文化そのものが軽視されてしまいかねない。古典を積極的に課すよう推進していただきたい。
139	男性	40代	教職員（高 校）	保護者で はない	茨城県	人口5万人未満	該当しない	入学試験を改革するより、〇〇大学の□□学部では、CEFRでC1+銀行業務検定+ファイナンシャルプランナーを取ることを卒業要件とするというように、出口を厳しくしたほうがよいのではないのでしょうか。	私立進学高校の進路指導部の責任者をやっておりますので、ここ数年の改革には常に注視してきました。確かに、このままのやり方では加速するグローバル化の中で日本は陳腐化してしまうという危惧は、私も持っており、変えなくてはならないところには賛同いたします。しかし、入学しやすいが卒業しにくいといわれる海外の大学の方式を真似ても、うまくいくとは思えません。『入学してしまえさえすれば良い』という考え方こそが、日本の教育をダメにしている根本であると思っております。これがあるから、進学高校は受験指導を重視してしまうし、大学生は本分を忘れる学生が少なくないのです。そして、入学できるかが全てであるから、必要以上に公平性に拘り、折角の民間英語試験の活用も反対が多かったのだと思います。それを改善するには、入り口ではなく出口を厳しくすることだと思います。
140	男性	40代	教職員（高 校）	保護者で はない	沖縄県	人口5万人未満	該当しない	遊ぶ、楽をするために大学へ行くこと決めている学生は多いです。入試を複雑化するのではなく、シンプルにして、欧米のように入学後に実力を磨くことに力を注ぐべきだと思います。	高校現場で教育困難校や進学校を経験してきました。特に進学校にあっては、大学入学がゴールになってしまっている現状があり、歯痒く思っています。高校の予備校化を変えるには、入試の捉え方を変える必要を感じています。それが研究機関である大学の存在価値を高めるのではないのでしょうか。経済的格差をなくすためにも、民間の資格受験はなくしてほしいです。
141	未回答	40代	教職員（その 他）	保護者で ある	鹿児島県	人口5万人未満	該当しない	大学へ入学した後の教育についての責任は、各大学がもつべきものである。	大学は教育機関であり、「学ぶ権利を保障する機関」である。企業や社会に対して学生の品質を「保証」するために公費が投入されているのではなく、学生の学ぶ権利を「保障」するためである。
142	男性	60代	教職員（その 他）	保護者で はない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学改革は高校教育に大きく影響する。個々の能力を最大限に発揮して大学に進む必要がある。	これまでの進学実績を競うための高校教育改革をやめ、すべての高校が大学進学を目指せるようなカリキュラムの設定、教員の配置など手厚い高校教育こそ大切である。
143	女性	30代	教職員（その 他）	保護者で はない	東京都	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	知識・技能中心の大学入試に縛られた学校教育への懸念。「学び」についての問題提起。	小学校で教員をしています。子どもたちが意欲的に学んでいけるよう、子どもたちの疑問を大切にしながら学習を進めようと努めています。しかし、子どもも大人もこのような学び方に安心して取り組んでいるように感じません。なぜなら、小・中・高の教育の先には大学入試があるからだと考えます。大学に入るためには、「良い評価・良い評定」を取らなければならない、教科書に書いてあることを重点的に学ばなければならない、という縛りを子どもからも大人からも感じます。このような学校教育で今度の社会を生き抜くための力を育むことができるのでしょうか。子どもたち一人一人の感性や考えを尊重し、疑問を抱いたことを追究していくことこそ本来の学びではないのでしょうか。子どもたちが安心・安全な環境の中で学べるところが学校なのではないのでしょうか。このような学校教育を行っていくためにも、大学入試の在り方について再考していただきたいです。
144	未回答	40代	教職員（その 他）	保護者で はない	長野県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	4技能やスピーキング能力が向上する確証がない。スピーキングは大学入学共通テストに入れず、各大学の個別試験として実施すべきである。	前回計画された入試の民間英語試験で取り入れられようとした、タブレットやCBT使用のSpeakingテストでは相互のやりとり(interaction)が入っていませんでした。現実世界で起きる複雑なコミュニケーション能力を測定しようとする試みに無理があります。Speakingテストが「話す力」の何を測ることになるのかは不明瞭です。「文法の正確さを測るのか、発音の良し悪しをみるのか、とまかくよどみなくしゃべれば良いのか、採点基準によって点数は違って来る」との主張は、「話す力」を大学入試に使うことに無理があることを示しています。高校英語教育が民間試験対策に変質することがないように施策を立案すべきです。
145	未回答	40代	教職員（その 他）	保護者で はない	長野県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	前回の計画では民間試験導入により、検定の日程で学校行事の変更を余儀なくされることが予想された。高校現場の教育活動に支障が出ることを避けるためにも民間試験導入はせず、丁寧な制度設計をしてほしい。	前回の入試計画では、大学入試ポータルサイトの「全試験の実施日程一覧」に掲載された検定試験日程は学校現場の状況を考慮したのではなく、学校行事の日程を調整する必要が生じるようになった。また受験生が4月から12月までの間2度にわたって受験をするなど一方的な計画立案となり現場に混乱を引き起こした。学校の教科外活動参加に支障が出る民間試験の導入には反対します。また大学入学共通テストにより高校現場の教育活動に支障が出ることがないように制度設計をしてほしい。
146	男性	30代	教職員（その 他）	保護者で はない	茨城県	人口10万～20万人 未満	該当しない	大学入試は高校教育、中等教育にまで影響を及ぼしている。高校や中学校の児童生徒や職員が感じている課題にも目を向けた改革が必要である。	これまでの入試制度により、いわゆる進学校では、いかに入試で点を取れるかということに重きが置かれている。一方で、学習意欲の低下がみられる生徒を生じさせている。また、中学生の高校入試では「3年後の大学入試で点がとれるかを見据えた高校入試」で入学の線引きがされてしまう可能性がある。高校生・中学生の進路選択に「大学入試で点が取れる・取れない」という大きな方向付けをしてしまっている入試制度を見直さなければならない。まずは高校生・中学生、関わる保護者や教職員など広く意見を吸い上げ、課題の明確化に務めたうえでの改革が必要である。
147	男性	40代	教職員（その 他）	保護者で はない	茨城県	人口5万～10万人 未満	該当しない	生徒の抱える課題（学習時間・学習意欲等）に着目した方策を考えてほしい。	学力の中位層の学習時間の減少や基礎学力不足、学習意欲の課題など、生徒や保護者、学校に責任をおわせてきたため。

(2) 高校教育、大学教育と大学入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
148	男性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	岩手県	人口5万～10万人未満	該当しない	現在の高校教育は大学入試に大きく影響されている傾向を強く感じる。生徒の抱えるさまざまな課題に着目したボトムアップ型の改革が必要である。	これまで推進されてきた高校教育改革は、進学実績を競うなど、その多くは大学入試にむけた学校づくりになる傾向が強い。個々の高校が、「優秀な」生徒確保のための競争をくり返してきた結果とも言える。競争主義的な改革が行われる一方、学力中位層の学習時間の減少や基礎学力不足、学習意欲の課題などについては、生徒・保護者・学校にその責任を負わせてきたように思われる。
149	男性	30代	教職員（その他）	保護者ではない	兵庫県	人口5万人未満	該当しない	受験しない高校生たちにも、入試改革の意義を示してください。	今回の入試改革には、高校教育に影響を与えようとする思惑があります。しかし、いくら大学全入時代といっても大学に進学しない人もいます。彼らに対してそのあり方をどのように説明してきたのでしょうか。彼らにも英語4技能は必須なのか。就職を選ぶ人は、入試を経ずともある意味で十分主体性を示しているのではないか。入試改革が受験生のみ見ていて、彼らに負担をかけたり、切り捨てたりしてはいないか。高校までで学校教育を終える人に、どのような力をつける必要があるのか。教育が一部のエリートのためのものにならないことのために、彼らにも十分説明が必要です。
150	男性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	山形県	人口5万人未満	該当しない	高校教育は、大学入試に大きく影響されている。生徒の抱える様々な課題に着目した入試制度への改革が必要である。	これまでの高校教育改革は、進学実績を競うなど、その大半は大学入試にむけた傾向が強い。学力中位層の学習時間の減少や基礎学力不足、学習意欲の低下などの課題については、当事者に責任を負わせてきたように思われる。
151	未回答	60代	教職員（その他）	保護者ではない	山形県	人口5万人未満	該当しない	高等教育のさらに専門性を高める教育機関としての大学教育には、入学試験の混乱を避け、本来学ぶことへの喜びなど希望や期待が持てる教育機関で達してほしい。	義務教育後の高等教育への進学率は格差があるとしてもかなり変化してきているわけで、入試制度の改革も必要性を感じる。しかしそのために極端な場合、高等学校での教育課程を大学入試に沿ったものに方向変換するなど学ぶ行為を入試制度に合わせたものに変化させることにつながる等、学ぶ側の思いを顧みない方向に向かっていないか懸念するものである。大学入試の変更が高等教育や義務教育の教育課程に大きな影響を与えることのない学びの保証を確保していただきたい。
152	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口5万人未満	該当しない	「高校教育の質保証」をいうのであれば、高校生の学びを十分に「保障」する施策を行う必要がある。	公費により学校教育は維持されているのだから、「質を保証」すべきであるという考えが強くあるようだ。教育は権利である。「学ぶ権利を保障」するために公費が投入される。数値目標を達成することが、公費で維持していることの成果ではなく、すべての生徒が安心して学ぶことのできる環境が整えられていることを成果としなければならない。
153	男性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	現在の日本の高校は「高校を卒業出来ない」と可哀想」という極めてセンチメンタルな理由から、不正な単位認定が横行し、学問を教授する場として腐敗している。	現在無職ですが、最近まで学力下位層を主な対象とした塾に努めておりました。「大学入試に記述式問題を！」と主張する方々は高校の実態に無知だと思います。日本の高校は、定期テストで国数の記述及び英語の和訳・英作文問題が全て白紙でも何の問題も無く進級できるというのが私が観測した実態です。仮に定期テストの結果が悪くても本試と全く同じ問題（答えを丸暗記していれば突破可能）な追試、解答を写すという手の運動さえできればクリアできる「課題」を提出すれば進級できます。また、「主体性」と言いますが、日本の高校は授業中口頭書面を問わず自分の意見を全く発表しなくても授業時間中大人しく椅子に座っていれば前述の課題により進級させてもらえます。日本の高校のこのような（学問を教授する場としての）腐敗した実態が文科省や高大接続を論じる専門家たちにちゃんと認識されているのか不安になり、パブコメを送ろうと思いました。
154	未回答	40代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	愛媛県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	まずは高校が、学習指導要領に基づく指導内容が身に付いたかどうかを点検、卒業生の質の保証をすべきではないか。その役割を、大学入試に肩代わりさせ、必要以上の重みを持たせすぎているのではないか。	中学校にも高校にも立派な学習指導要領がある。最低基準と言われているが、せめてこれに基づいて教えたことが、きちんと身に付いているかどうか、その点を厳格に考えていくことが、高大接続、高校生の学力向上への筋道ではないか。そのためには、高校におけるより厳格な自己点検・評価が必要ではないか。義務教育でないにも関わらず、最低水準の学力を満たしていない生徒を卒業させるべきでないのではないか。それが現実的であれば、せめて、高校卒業段階で、大学で学ぶにふさわしい学力をもっているか、高校側で質保証できるしくみ（例えば、大学入学資格試験など）をつくるべきではないか。それらに取り組みない限り、今ある問題は、何も解決しないのではないか。
155	女性	70代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口10万～20万人未満	該当しない	かつては優れた学力を誇っていた日本の大学が、ここ数十年の間に世界ランキングに於いて著しく低下している。その原因を探り、何とか以前のような威信を取り戻したい。	戦後の貧しい社会から再スタートした日本は、高度経済成長期を経て豊かな国となり、人々はさらに上を目指し、有名大学、一流企業志向が強くなった。その結果、学業の目的が探求や研究ではなく、受験で優位に立つ為の受験テクニックの取得となってしまった。そのせいで、どの家庭でも塾通いを強いられることとなり、教育にお金をかけられる家庭か否かで格差が生じてしまった。学校での普遍的な勉強をしっかりとマスターすればいいはずの教育理念が失われ、自分の考えを整理し発表するというようなスキルを伸ばす機会も希少となってしまった。受験目的の勉強ではなく、欧米で実施されているSAT（大学進学適正試験）を導入し、学業の達成度で進学先を判断するシステムに変えてはどうだろうか。1、2月の過酷な季節での一発勝負的な入試を止めれば、大学も2か月以上の長い春休みを設けずに、もっと多くの授業日数が確保できるのではないだろうか。
156	未回答	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	「高大接続」の理念はどこから出てきたのか。それは正しいのか、必要なのか、という原点に立ち返った議論が必要。	大学入試は「大学」を主体として考えるものだが、大学側は「高大接続」など求めている、そんな要請も聞いたことがない。行政側で勝手に作られた理念である。高大接続を突き進めると、既卒生や学び直し（リカレント）の社会人受験生を排除することになりかねない（この点でもeポートフォリオの導入は無理である）。なお、高卒の半分近くは進学しないのだから、その意味でも「高校教育」で完結させるべきだ。
157	男性	50代	会社員	保護者ではない	岡山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	時間はかかるが、教育を変えることで、入試が変わるのを待つのがよいのではないか。国が力を入れるべきは、入試ではなく教育改革だと考える。	採用がメンバーシップ型からジョブ型に変わってきており、社会の状況は変わっています。その状況をふまえて、大学や高校の教育は変わっていくと思います。そうすると入試も変わっていくのではないのでしょうか。時間はかかりますが、教育改革を後押しすることが、入試改革の目的を実現することにつながると思います。

(2) 高校教育、大学教育と大学入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
158	未回答	40代	会社員	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	各大学がより良い入試を実施するためには、高校教育の質が大学入試抜きで保証される必要がある。高校教育質保証の責任のある高校と国が協力し、高校生以上対象の、学力を認定する新たな国家試験を創設してはどうか。	大学入試は原則的に各大学がアドミッション・ポリシー（AP）に基づいて実施すべき。ただし現状では高校教育の質保証を（あるいはその一部を）大学入試が担っているきらいがあるため、その前提として高校教育の質が大学入試抜きで保証されなければならない。高校教育の質保証の責任者である高校と国が協力して、学力を認定する新たな国家試験を創設してはどうか。これは「高等学校卒業程度認定試験」や「高校生のための学びの基礎診断」とは別にすべき（高卒資格とは別）。例えば各科目ごとに5段階評価で実施し、試験問題はセンター試験の過去問を中心にPCで都度ランダムに再構成するなど作成を簡易化し、休日の校舎等で年中実施。履歴書に記入できる国家資格とし、高校生以上なら誰でも何度でも再受験できるようにして生涯学習を促し国民の学力の底上げを図るとともに、大学で学び直すための基礎学力の養成にもなり大学教育にも資するものとしたらどうか。
159	未回答	40代	パート・アルバイト	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	体育授業の改善もできていないのに本来学ぶべき内容を削除したり場当たりの教育は入試においても受験生を混乱させ、進むべき大学の選定にも影響を与える。	コロナで授業数も足りず、オンライン授業の制度も確立できていない中、教育改革や入試方法の変更は時代に合っていない。まずは現状をどうフォローするかを前提に、学びやすく必要な教育を如何に生徒たちに伝えるか、その方法から考えるべき。いきなり実施して誰も理解できなかったら本末転倒。
160	男性	70代	無職	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試の最も大きな災いは10月から始まる推薦入試制度である。3年間の高校教育が実質上2年半しかなく学力低下を招いている。入試期間を2月から7月までとした春秋2段階の入学制度を工夫してほしい。	共通テストの改革は穏やかが必要だ。受験生に多くの負担が生じる改革は無責任かつ暴力的である。共通テストは客観式の解答方法を工夫するだけで十分に改善でき、記述式は不要である。共通テストは高等教育の可能性を示すテストとして基礎的知識の保証をしているだけだからだ。経済界が入社試験に民間テストや論述テストを用いればよく、それを教育する役割は大学が担うことである。経済界が能力を要求する相手は大学であり高校ではない。大学が入試に民間テストや記述式問題を用いることは自由だが、共通テストには不適切である。数学科を受ける受験生には英会話より空間認識が大切であり、芸術科には情緒感性が必要だ。共通テストより推薦入試の現状が高校教育には最悪であり有害である。大学が学生を集めたいなら高校卒業後7月まで入試を実施して春秋入学の工夫をすべきだろう。大学の入学卒業などいつでもいいという発想が大切になり人材の育成にもなる。
161	男性	80歳以上	無職	保護者ではない	山口県	人口10万～20万人未満	該当しない	高大連携の議論には、多様な「接続」についての議論が必須であるにも拘らず、その議論が尽くされているとは思えない。この議論を根本からやり直すことが必要。	短期大学等の第三段階教育(tertiary education)を含めての高等教育について検討する場合、現状では、同年齢層の約6割がこの段階の教育を受けている事実がある（学校基本調査から明らか）。また、大学に限って言えば、すでに「全入時代」に入っていることも明らかである。後期中等教育以降の教育を受ける者の場合、どうみても、一定の知的能力を前提要件とせざるを得ないことは自明である。「全入時代」の「受験者」全体を一つの「くくり」で捉えようとする自体、論理破綻を呈している。今回の大学入試改革の試みは、まさに、これに陥っている。根本的な議論のやり直しを求めたい。
162	男性	80歳以上	無職	保護者ではない	山口県	人口10万～20万人未満	該当しない	日本の大学で教育を受けるために、「英語が喋れること」を前提とすることがどれほど「一般性」があるのか甚だ疑問。教育言語を英語にする必然性はない。それを前提とするような大学入試など噴飯物でしかない。	極めて特殊な大学・大学院等においては、「教育言語を英語にする」ことが肯定される場合もあることは否定しない。しかし、大多数の大学において、教育言語を英語にする必要など全くない。むしろ万一、それを強行するならば、大学における教育のレベルは「低下」することになると思われる。現状、「スーパーグローバル大学創生プロジェクト」に入っている大学における「英語による講義率の向上」が現実はどういう状況であるか、実態を把握していますか。日本の大学を「国際化する」ことに反対するのではない。外国からの留学生も、日本の大学で学ぶのならば、「日本語を学習して、日本における教育について行ける」ようにして、日本への留学を考えれば良い。日本の学生が、「英語で大学教育を受ける」ことを標準化することを思わせるような、大学入試改革など、「日本人を育てる」観点からは、全く逆方向の考え方と言わねばならない。
163	男性	80歳以上	無職	保護者ではない	山口県	人口10万～20万人未満	該当しない	各大学は、それぞれの大学における教育を実施する上で、「育成する英語力」のあり方、その養成方法を明らかにするべきです。大学における教育のあり方がまず問題です。	「どの様な試験」を課しても、「選抜」は出来ます。受験生が集中する大学においては、「差が出る様な試験」をしなければ、選抜の役は果たせません。選抜を終えれば、「入試の役目」は終わります。その後の大学内教育で、「どこまでの英語力をつけるか」を明確にし、それに従った「教材・教育方法」を組織的に実施している大学はどのくらいあるのでしょうか。大学における、外国語教育のあり方を抜本的に見直すことが先決です。これが定まれば、「入試の外国語（英語）のあり方」は自ずから決まって来ます。ある外部民間試験を使って、大学内の外国語（英語）教育を実施している機関が増えています。これを放置すれば、その民間試験に備えることが、「大学での外国語（英語）教育」となってしまいます。これほど意識の低い「教育」はありません。この傾向が、「大学入試に民間試験を使う」という発想に繋がっていると言わねばなりません。
164	男性	40代	その他	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストを廃止して、小・中学校で行われている全国学力・学習状況調査を高等学校へ導入して、高等学校の生徒の学力水準を保証すべきである。	これまで「高等学校の生徒の学力水準の測定」と「大学学部の専門教育へ対応することができる能力の有無の判定」の両方を大学入試や大学入試センター試験が担って来たことはその役割が過大であるといえる。そもそも、高等学校の生徒の学力水準がどうなっているのかを高等学校段階で保証していないことは問題である。したがって、小・中学校で行われている全国学力・学習状況調査を高等学校でも行うことにより、高等学校の生徒の学力水準を保証して、大学はそれを基に設置している学部・学科で行う専門教育へ対応することができる能力の有無を判定する方法として、大学入試（筆記、面接試験等）を行うよう改めるべきである。よって、大学入学共通テストは廃止。

(2) 高校教育、大学教育と大学入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
165	男性	60代	その他	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高校で高校教員が担当して実施する科目の履修・修得に対して大学入学後単位を与える所謂「アドバンスプレイズメント（AP）」を制度化する。但し、大学団体と高校団体が共同で実施するものであることが不可欠。	現在、高校の授業科目に対して大学入学後に単位を与える仕組みは存在しない。大学入学者選抜を巡る問題の1つに高校の成績評価が信用できない（信頼性に欠ける）ということがある（意見発表者である高校教員の中にもこのように回答した者がいる）。高校と大学が共同でAPを実施することは、教育内容、評価基準、評価方法等を両者で共有することであり、高校の間でも共有することである。このことで高校での評価の信頼性の向上に寄与するので、入学者選抜の1つの問題を解決することができる。また、以下の効果もある。 ①高校生を単なる受験勉強を超えた学修に誘導できる。 ②高校で実施するので、高校生の居住地による格差（東京と地方の差、県庁所在地とその他地域の差）や大学の対応能力の限界などの問題は生じない。 ③大学側がAP科目の内容や評価基準等に関与することを通して、大学における類似科目の内容や評価基準の共通化につながる。
166	男性	60代	その他	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	今回の審議においては、団体代表となっている委員、特に高校代表の意見をよく引き出すべきである。具体的には、今後の会議においては、毎回、各団体代表委員に対して発言を求める会議運営を行うべきである。	この検討会議の構成員は有識者委員と団体代表委員と明確に示されているが、これまであまり見たことのない構成の示し方であり、意味がある。大学入学者選抜は、高校と大学の両方に深く関係するものである。もちろん両者の立場や意見は異なることがある。この違いを埋めて結論に至る必要がある。公表されている「これまでの意見の概要」を見ると、高校を代表する委員の発言は少ない。また、会議を傍聴していても、4人いる大学団体代表委員は4人ともほぼ毎回発言するが、高校団体代表委員の発言はあまり聞かない。このままでは高校の意見、実情は会議の中で共有（解決）されないままの結論となり、実施時に問題を引き起こすことになる。
167	男性	60代	その他	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	本検討会議の名称は「大学入試」ではあるが、「大学入試」という用語に代えて、「大学入学者選抜」という用語を用いて、検討し、単に受験者を集めた「試験」を超えた結論、制度化、実行方策を得るようにしてほしい。	高大接続部会等で審議された結果の平成26年中教審答申でも「大学入学者選抜」という用語を用いている。また、入試は入学試験の略であり、数時間のペーパーテストを想起させる。高校教育と大学教育の接続は、入学試験という小さな点ではなく、より広い面にとらえることが適当だと考える。このため、高校がどのような資料を提供するのか、志願者がどのような資料を提供するのか、提供される資料の信頼度をどのように上げるのかなどを高校側と大学側で議論し、制度化してほしい。また、制度化の後も両者の協働した実効確保のための取組が必須である。
168	男性	60代	その他	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	本検討会議の名称は「大学入試」ではあるが、「大学入試」という用語に代えて、「大学入学者選抜」という用語を用いて、検討し、単に受験者を集めた「試験」を超えた結論、制度化、実行方策を得るようにしてほしい。	高大接続部会等で審議された結果の平成26年中教審答申でも「大学入学者選抜」という用語を用いている。また、入試は入学試験の略であり、数時間のペーパーテストを想起させる。高校教育と大学教育の接続は、入学試験という小さな点ではなく、より広い面にとらえることが適当だと考える。このため、高校がどのような資料を提供するのか、志願者がどのような資料を提供するのか、提供される資料の信頼度をどのように上げるのかなどを高校側と大学側で議論し、制度化してほしい。また、制度化の後も両者の協働した実効確保のための取組が必須である。
169	男性	60代	その他	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試によって、高校教育や高校生の学習に悪影響が生じないよう配慮するとともに、経済格差や地域間格差が生じない公正・公平な入試となるよう、共通テストの必要性と入試のあり方を総合的に検討すること。	現在の高校教育は、大学入試に大きく影響を受ける形になっている。一方で、この間の経済・社会情勢の変化によって、経済格差や都市と地方の地域間格差などが拡大する中で、教育の機会均等の保障が難しくなっている状況がある。 これからの高校から大学の教育の向上を実現するためには、子どもたちがその能力に応じて、自己実現をはかることができるよう、高校生の学びを十分に保障する充実した施策を行うとともに、大学の自主・自律、学問の自由を尊重し、多様で豊かな学びが保障されるよう取り組むことが必要である。 そのためには、競争主義的な改革の方向に向かうのではなく、大学入学の入り口となる共通テストの必要性を慎重に検討するとともに、大学ごとの多様な入試の形が生かされるように、また、入試のあり方が高校教育に悪影響を与えないように、入試のあり方を総合的に検討することが必要である。
170	男性	50代	その他	保護者ではない	岩手県	人口5万人未満	該当しない	小規模な高校からであっても、大学進学が可能となる入試制度改革を求める。	岩手県は県土面積が非常に広いことや公共交通機関の問題から、地元の小規模高校に通う生徒が多い。そのような学校では、入試対策として予備校などに通うことができまい。公費により学校教育は維持されているのだから、「質を保障」すべきであるという考えが強くあるように思える。教育は権利であるからこそ、「学ぶ権利を保障」するために公費が投入されるのである。公費で維持していることの成果は、数値目標の達成ではなく、すべての生徒が安心して学ぶことのできる環境が整えられているかということである。地方の小規模校に対する推薦枠等の拡充が必要である。

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
171	未回答	20代	大学生	保護者ではない	福岡県	人口100万人以上	該当しない	国公立大学、上位私立大学では一般入試の比率を9割5分程度にすべきだ。	大学で学習をしていく上で、その大学のレベルに相当する学力を持ち合わせている必要があると考える。しかし近年はAO入試や推薦入試による入学生の数が増加している。これは大学側が日本の大学生は勉強のためではなく就職のために大学に行くのだと認識しており、実際多くの大学生もそう考えているからだと思う。とりあえず大学に入ればいいと考えているのである。しかしそういったくない考えをもった大学生のみではなく、自身の興味関心をもとに大学でしっかり勉強をしたいと考えている大学生がいることを忘れてはならない。我々のようなきちんと勉強をしている大学生にとって、大学受験にしっかり取り組んでしない大学生が増えていくのは納得がいかない。日本の教育水準を維持していきたいのなら学力による入試を奨励すべきだ。
172	未回答	20代	大学生	保護者ではない	群馬県	人口100万人以上	該当しない	共通試験では基礎的な学力のみをはかり、各大学で必要な能力をはかれるような制度がよいのではないか。	英語の4技能や記述式の能力を必要としない大学を受験する場合でも、共通試験のためだけに勉強しなければならない受験生がいるのではないか。これまでと同様に、センター試験での基礎学力と、各大学の二次試験での成績をもとに合否を決めることが、もっとも効率がよく平等なのではないか。これまでと大きく方向性を変える共通試験よりも、大学独自の試験を支援していくことが必要ではないか。
173	未回答	20代	大学生	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	有料で高額な教育機会の制限に繋がる民間試験の利用の強要、採点基準の選定や質を保ったままの平等で公平な採点のコストを無視した無計画な改革の旗振りは害しかない	有料で高額な民間試験の強要は、それを受けるための資金を家計から抽出する事が困難な家庭の教育機会を著しく損なう事につながる。センター試験は採点の手間、採点の平等性、学力の評価等を見て優れており、代替案はその利点を殺している。定量的に評価可能でエビデンスに基づく教育政策を理念に沿って行うべきである。
174	女性	10代	高校3年生	保護者ではない	千葉県	人口100万人以上	該当しない	入試を変えることにしか要点を置いていない	「入試を変える」ことだけに注力している気がします。 英語の4技能や、思考力判断力等を判断したり、これからの社会において必要だからこ身に付けなければいけないことは正しいことです。しかし、それに対応した変化は入試しかありませんよね。高校の授業は何ら変わりなく、カリキュラムにも変更なくスタイルにも変更なく、イキナリ入試でハイどうぞ、対策は予備校の講師の皆さんよろしく申し上げます、それはどうなのでしょう？ 入試云々の前にそれを見直す方が先なのは？ これがきちんと見られるかも分かりませんが。
175	未回答	10代	高校3年生	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	今更こんな意見募集をやるのも遅すぎるしグラウンドデザインがなさすぎる。共通テストとiiつつ混乱を招くばかり。高校や大学に無理強いをしているだけ。	文科省が受験生のために何をやったというのですか？原理原則ばかりで受験生に負担を強いるばかり。こんな組織ならいっそなくなった方がよいです。各大学がやりたいようにやって、だめなところは潰れればよいだけ。文科省がすべての教育機関をしばって自主性をなくしているようにしか見えません。天下り先を確保するために変なことばかりしてると感じませんか？あなた達がやっていることは受験生の迷惑です。あなた達がやっていることは受験生に迷惑をかけるためのだけの仕事です。無駄です。ゴミです。やらない方がよいくらいです。存在価値なしです。
176	未回答	10代	高校3年生	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストの英語リスニング問題を2回読みで実施して頂きたい。	1回で英語を聞き取れることの重要性はよく分かりますが、試験当日の受験生の緊張、そして会場の環境次第では1回読みでは試験として不十分ではないかと考えられます。また、新型コロナウイルスの影響で窓や扉を開けて換気するというのであれば、なおさら騒音に配慮して2回読みでの試験実施をするべきではないかと考えられます。 あるいは、1回読みでせよ設問を細かい箇所を聞き取れていたかを問うものではなく、話の大意を掴めていたかを確認するものにすれば多少は助かります。
177	男性	10代	高校3年生	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	2020年に開始予定の共通テストは中止しセンター試験に継続するべきではないだろうか	一番の問題は制度変更後の試行調査が行われていない事だ。1日目は蓋を開けてみないとどんな問題が来るか分からない。しかし、2日目の人はいわば中身がバレた受験となり過去問による分析が可能となり、確実に不公平が生まれる。これは受験生の立場を理解しようとすれば須く過去問の重要性は気づくだろう。追試が不公平かどうかはあくまで同じ状況、今回で言う出る問題(過去問による分析)が一切なく、かつ同じフォーマットの問題であることで初めて進む議論である。ただ、萩生田大臣はの発言は論理のスリカエ(『正しい対比喪失』または『文脈喪失』)とも言えるが…。上記の事を共通テストはどの日程でも満たしているとはいえない。ただ、センター試験に変更すれば問題は解決するだろう。
178	女性	10代	高校3年生	保護者ではない	高知県	人口20万～人口100万人未満	該当する	受験生です。今年の大学入学共通テストは日程通り実施してほしいです。	私が上記のように考える理由は下記の通りです。 延ばして欲しいと言っている方々の多くは、「遅れを取り戻し差を埋めるため」と仰っていますが、延ばした分他の人も勉強します。差は埋まりません。開くだけです。根本的に何も解決せず、逆に被害を大きくてしまいます。 また、入試時期をずらしてしまうことにより、既にもう合格が決まっている人の大学入学時期がズレ、授業開始時期が遅れるということにも繋がります。 色んなところに齎寄せがいく、実施延期には賛成出来ません。 これは、未就学児や経済的に3月に卒業しないと厳しい学生に齎寄せがいく9月入学や今年度延長にも同じことがいえます。 今、大人の方々にしていただきたいことは、会場の分散やマスク着用の義務化などで感染対策を徹底した上で、私達受験生が安心して共通テストを日程通りに受けることが出来る環境を整えてもらうことです。 どうか、よろしくお願い致します。
179	未回答	10代	高校3年生	保護者ではない	三重県	人口10万～20万人未満	該当しない	メリットを遥かに凌駕するデメリットが発生していることに専門家や国民の意見で明らかになっているはず。今になってこうアンケートで一応国民の意見も聞き入れますよといった態度を示すこと意味がわからない。	

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
180	男性	10代	高校3年生	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	定員の厳格化を抑えるべきである。	定員厳格化の意図として、地方促進の為と聞いたことがある。しかし、都内の大学は徐々に難化する一方であり、さらに数年前までは人を集めるのに苦労していた大学が、人気を博しているのである。 大学の定員と東京、地方の受験者数とのギャップがあまりにもありすぎて溢れ出てしまっているとも考えられるのではないだろうか。 都内の大学を金で縛るだけでは、全く問題の解決になっていないことに気づいてほしい。また、これらの取り組みのせいで受験生が安全思考になり、相応のレベルより下の大学を受けるようになってしまった。これに加え、今年はコロナでの休校等を受け、受験生の不安が大きくなり、さらなる混乱が広がると考えている。少しでも、交付金のルールを緩和するなど、共通テストの日程を2週間ずらす程度の取り組みだけでなく、現高3生を後押ししてくれるような取り組みをしてほしい。
181	女性	10代	高校3年生	保護者ではない	東京都	人口5万～10万人未満	該当しない	文科省の対応、現状に対する高校生の混乱について。	過去問もない状態で、今後どうなるかわからない。コロナは誰にも予測がつかなかったとは言えここまで高校生が振り回されているのはどう考えてもおかしい。文科省の人たちが現場の声を聞いていないと言われるのも当然であると思う。先生たちも尽力してくれているが、それでも確定した情報が少なく、先生を含め受験をする生徒全員、学校全体が混乱している。これがどれほど私たちの負担になっているのかをよく考えていただきたい。また、今後は未来の受験生のためにもこのような無鉄砲な案を強引に押し進めるのはやめてほしい。
182	男性	10代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	大学による「指定校推薦」の急速な拡大に対して規制をするべきでは無いか。	近年の大学入試では、いわゆる指定校推薦が(特に私立大学では急速に)普及している。しかし、我が国の大学の指定校推薦は、各々の高校教員の裁量による成績づけや、世帯の所得に依存された受験生の経歴で可否に関わっていると言う学校が見られる他、半ば経営上の囲いこみとしてそれを利用しているような学校も見られる。これでは、今まで我が国の大学入試で担保されていた公平性が損なわれるのみならず、高校生以外の受験生の入学を迫害するような結果が導かれるように思われる。
183	未回答	20代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	兵庫県	人口10万～20万人未満	該当しない	主体性評価について、情報の周知の徹底と制度の見直しをお願いします。	主体性評価が加わることで、一般選抜でも調査書も明確に点数がつけられる評価対象となりましたが、評価の内容や指針について明確なものが示されていません。また、調査書やそれに相当する物が得られない志願者に対するフォローなどについての情報は乏しく、さらに、調査書などを電子データとして記録できるシステムについて運営許可が取り消されるなど、高校生を含む全ての受験者やその関係者に問題が広がっています。今のままでは情報の周知が不十分であり、試験の公平さに疑問が生じていると思います。 主体性評価の明確な説明や会議などでの内容をホームページなど誰でもアクセスできてわかりやすい場所での公表と制度の見直しをお願いします。
184	未回答	10代	高卒認定試験合格者	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試共通テストに関して、来年度のようにやむを得ない場合もあるが、基本は、追試験と本試験等は同じ問題形式にすべきである。	大学入試は、受験資格のある人ならどんな人でも平等に受ける権利があり、そこだけは、担保してほしい。
185	未回答	30代	教職員(大学)	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	新型コロナウイルスに関わる喫緊の課題として、入試の会場の三密回避をどうするのか、考えなくてはいけないと思います。	例年、入試の会場は問題用紙配布にも困るくらい通路がなく、また、受験生は前の受験生の背中に接するくらいの距離で受験しております。これをソーシャルディスタンスを保つように、そして定員の半分以上にして実施すると、会場を倍にしないといけません。そのようなスペースが大学や各試験会場に確保できるのか、疑問です。早急に対応を検討する必要がありますと思います。
186	男性	60代	教職員(大学)	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	個別試験での一般選抜と総合型選抜の「評価領域における役割分担」を提案します。トータルでアドミッションポリシーに沿った選抜の実現を図る方向性で議論することで、課題がわかりやすくなると考えます。	大学で入試の多面的総合的評価に取り組んでいる者です。アドミッションポリシーは抽象度が高い上に、認知領域と非認知領域の両方が含まれています。一般選抜の作問に加味できる要素はいわゆる「認知領域」(3つの柱でいえば知識・技能から思考力、判断力)であり、「非認知領域」(姿勢・態度、主体性等)を作問に加味し、反映させることは現実には難しいことが多いのではないのでしょうか。よってアドミッションポリシーの反映を、認知領域は一般選抜、非認知領域は総合型選抜と分けて、それぞれに反映させていくことで、大学、高校双方にとってわかりやすい議論になると考えます。学士課程答申で「アドミッションポリシー」が登場し、大学が求める非認知領域の評価が含まれた時点で、選抜評価に主観が入り込む可能性を認めたことになり、そういった公平・公正の議論のためにも、役割分担に立った議論のわかりやすさが必要と考えます。
187	未回答	30代	教職員(大学)	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	大学の現状を考慮し、適切な予算配分を行い、よりよい入試制度の構築の支援をしていただきたい。	大学でも多様な入試の導入にかかる研究、準備を行っているところであるが、大規模な改革に向けては予算・人手が不足している現状である。 今後オンライン社会の発展を進めていく構想があり、さらにはアフター/Withコロナの時代に、非対面でのイベント、電子媒体の活用が急速に進んでいるため、大学でもネットワーク整備、Web出願、オンライン入試等の導入が不可欠となっている。 しかしながら、年々運営費交付金が減られ、導入にかかる費用が捻出できず、遅れを取っている状況がある。 国の改革案件とするのであれば、全ての大学が一律で導入できるよう、予算措置による導入支援を是非お願いしたい。 また、今年度については入学者選抜研究連絡協議会大会が開催されず予稿集のみとなったが、今後、是非オンライン開催等も検討いただき、入試研究の機会を設けていただきたい。
188	未回答	50代	教職員(大学)	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	大学入試センターの組織運営自体に問題がなかったか、これまでの体制、経緯を総点検する必要がある。	今回の入試改革が、不当な政治介入により進められ、専門家の意見を排除した結果失敗したことは周知である。このような事態を招いた一因として、文科省と大学入試センターとの権限関係に問題があったことが指摘されている(意見の概要)2頁)が、同時に、大学入試センターが本来のあり方を逸脱することなく、法律が定める組織運営を行っていたかも検証する必要がある。センターは、大学が共同して実施する試験(センター法3条)の企画・運営を基幹業務とする組織である。しかし、センター試験の後継となる共通テスト(第4期中期目標)の検討・準備体制、意思決定のプロセス(審議の詳細)は一般にはもとより、主体である大学に対しても詳らかでなく、その企画・運営の内実は大学が共同実施する試験であるとは言い難い。委員名・経緯など全貌を公表し、大学入試センターの体制自体を見直す必要はないか、あらためて根本から検討すべきである。

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
189	男性	50代	教職員(大学)	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストはもちろん、国公立大学の二次試験、私立大学の一般入試において、地理の科目を配置すべきである。ただし、その場合でも「地理探究」単独の出題でなく、「地理総合・地理探究」とすべきである。	各大学・学部のアドミッションポリシーに応じて、「地理総合・歴史総合」といった入試科目や、選択科目として「地理総合」、「歴史総合」を単独出題することも視野に入れるべきであり、新設される大学入学共通テストでもこれに対応することが望まれる。こうした多様性を確保することは、地理歴史科で必修科目「地理総合」、「歴史総合」の4単位しか設置できない学校や「探究」科目を履修できない生徒に配慮するだけでなく、必修科目をしっかりと履修した上で総合力を身につけてもらうためにも、必修科目は必ず入試科目に組み込むよう配慮すべきである。その配慮の仕方の1つとして、公民科の必修科目である「公共」も含め、「地理総合」と「公共」の組み合わせや、「地理総合」、「歴史総合」、「公共」を単独としてその3科目のうち、2科目を選択させる入試科目にするということも考えられる。
190	男性	50代	教職員(大学)	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	多くの大学では、センター入試での採用でさえ入試科目を絞る傾向があり、これが高校教育を歪めることにもなっている。大学入試でも広く学力の三要素をみることを考慮し、地理科目を受験しやすくすべきである。	地理歴史科の受験者は、文系では地理が入試に採用されている大学が少ないために、世界史、日本史を選択せざるを得ない傾向にある。また、理系では、地理歴史科を課さない大学もある。これにより、高校では教師も生徒も大学受験に利用する科目だけに注目し、他の教科・科目を軽視することになる。大学入試は高校教育に大きな影響力を及ぼす。それゆえ、大学入試は入学後に講義についていけるだけの学力などを測るという目的をもつ一方で、広い基礎的な知識などを有し、将来の社会を担っていく素養をみることも目的とすべきである。そのためには、多くの教科・科目を大学入試科目とすることが望ましい。したがって、「地理総合」もしくは「地理総合・地理探究」のように、すべての受験生が大学入試に地理科目を選択できるようにすべきである。
191	未回答	50代	教職員(大学)	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	これからのSTEAM時代を考え、文理に関係なく5教科を入試で課すことを基本とすべき	高等学校の学びが大学受験のためにあるように思う。そのため、大学入試の改革が高等学校の学びへ影響をもたらしている。基本的には、大学入試が高等学校卒業を基本としていることより、文理で分けることなく、共通の全教科入試とする必要がある。大学がAPを盾に特定の科目だけに傾倒しすぎるため、「学びの遅れ」等での対応を求められることになる。もっと幅広く高等学校での学び全般を捉えるように大学には求めるべき。
192	未回答	30代	教職員(大学)	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高校教員等が主体性や多様な取り組みの評価を行うことは、その権力を増大させ、不祥事を誘発させることに留意すべきである。	学校教員の不祥事は一向に減少せず、更に、懲戒処分等の内訳を見れば、体罰のような「生徒の行動への対応」から、わいせつ行為のような「教員個人の欲」に推移している。部活動の顧問が生徒を支配するという問題もある。このような中で、生徒の将来を左右するような力を持たせれば、悪化は目に見えている。
193	未回答	30代	教職員(大学)	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	日本は高校の質保証ができていないため、諸外国のような内申書の活用は不可能である。	日本では学力の足りない生徒も高校を卒業でき、一方で飛び級が禁止されている。このような中で、A高校によるB生徒の評価とC高校によるD生徒の評価を比較できる訳がない。例えば「英語教育実施状況調査」の自治体別データはセンター試験のそれと異なる傾向を示す。前提条件を満たさないまま外国の物真似をしても、弊害しか生まない。
194	未回答	50代	教職員(大学)	保護者ではない	奈良県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	地理歴史科、公民科の試験科目では、すべての科目を出題し、受験者がいずれの科目でも選択できるようにしてください。	国立大もそうですが、特に私立大で、日本史に特化した受験科目の配当がみられます。他科目を選択できないのは大きな問題なので、このような内容にすべきです。
195	男性	50代	教職員(大学)	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	現在のセンター試験は内容・レベル共に妥当。地方大学は二次試験が単純化しているが、入試作問能力が低下していないか確認すべき。	現在のセンター試験は、高等学校で学んだことに対する学力検査として、量・レベル共に妥当と思う。良問も多い。作問される方の努力が感じられる。数学が穴埋めと思われる面は非常に残念。英語のスピーキングについてはもともと判定が難しいし、判定できる人材がどれほどいるのか。二次試験については、組織としての作問体制・作問能力のチェックをするべき。地方大学の二次試験科目の内容は軽くなっていく一方だが、これはアドミッションポリシーに照らした変更というより、作問能力の低下に根差すものではないか。三年次編入、大学院入試を含む入試ミスについても、作問体制・作問能力に問題があるのではないかを検証するべきである。
196	男性	50代	教職員(大学)	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	国が行う共通試験は、この国の大学入学者として必要な学力を図る最低限のものとし、その上で個別入試は各大学がアドミッション・ポリシーに従えばよい。	国は、この国の大学生となる人材に最低限必要と考えられる学力を備えているか否かを測る試験を実施すればよく、資格試験とすることが望ましい。したがって、英語のスピーキングテストや、(結果として短文となり意義が薄れた)記述式問題の導入などにまで守備範囲を広げる必要はない。まず、「これまでの意見の概要」にも示されている通り、記述式(思考力を測る)出題はマーク式試験でも可能である。次に、大学でまずは必要になる英語力を支えるものは語彙力と文法力であると考えており、これがあればスピーキングは大学入学後に十分に身につけることが可能である。特に、大学におけるスピーキングは、日常会話レベルが求められているのではなく、しっかりとした議論ができる力が必要であり、そのためには、母語でしっかり考えられる力(国語力)がベースとなり、それに立脚した語彙力と文法力であると考えている。
197	男性	50代	教職員(大学)	保護者ではない	愛知県	人口10万～20万人未満	該当しない	「調査書」による「主体性評価」は今夏中に撤回すべきである。	かつて某大医学部において年齢による不合格判定があったが、近年は性別による差別も複数の大学で明らになったところである。個人属性を加味した入試判定は不正の温床である。各大学が自主的に無視すればいいという問題でもない。高校側はただでさえ今年度は忙しいところ、調査書作成にも忙殺されることになる。一般入試で受験するごく一般的な高校生に対して、その多くは、やっつけはいけない無駄な仕事となる。
198	男性	60代	教職員(大学)	保護者ではない	香川県	人口10万～20万人未満	該当しない	2. 検討事項中4点のうち最初の2点は、既に問題が指摘されているにも関わらず、こうした絞り方をするのは結論が先にあるとの疑義を抱かせるに十分だ。国際的な質の順位が落下の一途であることと無関係ではない。	2にすでに記したように、日本の大学がドメスティックな意味合いでのみ競争がおこなわれ、奇妙な順位付けが結果として、こどもたちやその保護者たち、そして、教員たちに届けられてしまう。各大学がそれぞれの教育理念に基づいた入試をおこない、入学後にその教育内容が結果として学生をきちんと育てているか否かに評価のフレームワークを転換すべきだと考える。これが最大の理由である。また、日本の大学を夢見て留学している学生たちの悲鳴を聞いていただきたい。
199	男性	50代	教職員(大学)	保護者ではない	京都府	人口5万人未満	該当しない	「主体性」評価をやめるべきである。いままでも学識経験者や高校の教育現場からの意見聴取をしておきながら軌道修正もせず、今回のように国民から意見聴取することの意味・意図が理解できない。	「主体性」の定義が曖昧であり、一般には、学内外での活動記録が評価されると単純に考えられている。そうなれば、高校生の日常生活全般が評価の対象になり、高校生は活動の多寡を競い合うことになりかねない。すでに韓国では、このような弊害が多く報告されており、活動記録の捏造やそれを助ける業者も存在する。また、本来点数で測ることができない「主体性」を、結局スコアで測ることになり、1点刻みの入試からの脱却という趣旨からも逸脱することになる。今回の意見聴取については、もし国民の意見が政策に反映されるとするならば、それまでの学識経験者等の意見は無駄だったことにもなる。その意味で、いままさらながらの意見聴取の意味・意図が理解できない。

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
200	未回答	50代	教職員（高校）	保護者である	東京都	人口100万人以上	該当しない	「国公立大学入試の民営化」に反対します。また、それに付随する形で、「受験産業が、授業時間をつぶしながら、教員の労働を用いて、模擬試験等を学校現場に入れてきていること」にも反対します。	大学入試センターのおこなう「共通テスト」的な入試は、私企業に投げてはならないと思います。そこから派生する様々な商品が、学校現場を侵食しています。たとえばB社の「進研模試」「スタディサポート」「GTEC」「Classi」などです。模試が、教員間、学校間の競争を煽る材料とされ、そのゆえに不正が横行していることも問題ですが、そもそも「給特法」により教員に残業手当がつかないことを悪用して、「教員の労働」を際限なく利用して利益をあげようというビジネスモデルであるところが問題だと感じています。現場の教員の過重労働はもはや限界です。ぜひ文部科学省の力で、「国公立大学入試に民間試験を用いることの禁止」、および「公教育での、教員の労働を用いて民間企業の利潤を上げる学校実施模試などの禁止」をお願いします。そして、公立学校の教員が、公務員として「全体の奉仕者」に戻れることを願っています。
201	男性	50代	教職員（高校）	保護者である	千葉県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入試センター試験を実施するうえで、1月であり、受験生にも負担である。例えばAO及び推薦入試を10月実施とし、センター試験を12月上旬とすること。科目数を増す必要はなく、基礎学力程度	1月にセンター入試をするのであれば、私立大学が2月からの試験となるため。また科目も多くしないで、最低科目に限定し、2次試験として各大学で実施する方法がよい、センター試験だけで、判定しようとする私立大学のために、受験生負担をするのではなく、あくまでもセンター試験は基礎学力を見るものとした利用の仕方でのよい。
202	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	今回崩れてしまった「2年前ルール」を再度厳格に運用し直すこと、また、大学入学者選抜における民間事業者の活用に関して再検討されるよう希望する。	学校現場では、ある年度の入学を迎える前に3年間の教育課程や学習指導内容を用意できる状態になっていることが理想である。今回の「入試改革」に限らず、2024年の新学習指導要領においても、各大学が入試科目として何を要求するのが不透明なままで、教育課程の編成が困難を極めている（例えば、国公立大学理学系学部が共通テストの「地理・歴史」で「探求」の科目を要求するのかが未決定であるため、それに対応した科目配置が不可能である）。また、一部民間事業者が大学入学者選抜に関与していることで、その事業者の教材やシステムを採択するアドバンテージが生じ、結果として各校での中立的な教育活動が不当に歪められる危険性がある。
203	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	定員厳格化は受験生・大学を困惑させるだけ。直ちに止めるべき。学生が入試で燃え尽きても卒業できてしまうのは、文科省による中退率の調査の影響だろう。それで安易に単位を出す方向になっていると聞いている。	入試が複雑化したところに定員厳格化したため、大学の合格発表がずれた場合の辞退が多数起こっている。進学しない大学に入学金を支払う事態にまでなっている。仮に定員厳格管理している状態で一点刻みを止めれば、大学は合否判断がますます困難になり、学生獲得数が読めなくなる。実務が全く考えられていない。入試については、高校現場で行うことは「対策」でしかない。それ以外の教育活動は入試からは独立している。急激な入試の変更は「対策」に余計なエネルギーを割くことになり、望ましくない。受験生はますます「対策」に走り、疲れて入学後に燃え尽きる者を増やすだけのように思う。
204	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	指定校推薦は廃止すべき	指定校推薦では、友人の動向を調べ、第一希望ではない学校などに応募している生徒も大勢いる。これは、生徒のキャリア形成上で非常に大きなマイナスである。また、指定校推薦により残りの半年間、自主的な学習をせずに過ごす生徒はとても多い。学内選考を通過した時点で、総合型選抜よりも早く学習から離脱する。これは、教育全体にとって大きなマイナスであり、日本の大学の水準の低下に影響している。また、指定校推薦は明らかに一般選抜より低学力の生徒を合格させていること、学校により評定の取りやすさの違いもあるため、入試方法としては著しく公平性を欠く。
205	男性	20代	教職員（高校）	保護者ではない	長崎県	人口100万人以上	該当しない	現高校3年生(受験生)たちには、常に不確定な情報しか提供できていない。	文科省側が暗黙の「2年前ルール」を守ってくれないから。これだけの混乱を招いた要因の一つとして、ベネッセなどの民間企業活用だろう。これを前提として、話を進めているために、おかしな結末になり、三者面談の際には、教員側が民間試験のリクルーターのようになってしまわざるをえない。そもそも大学入学共通試験なのだから、大学入試センターが試験を作成すればよい。
206	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	「学修計画書」なるものを提出することがあるが（総合型）、高校生の段階で全員が明確に職業がきまっている必要はない。入学して、その中で自分に合った職業を見つけていくのも良いのでは？	自分がそうであったし、もう少し世の中を経験し、いろいろな人の意見を聞いて決めた方がいい生徒もいる。「そういう人は他の入試形態で」と言うかも知れないが、それは平等な機会を奪うことになる。職業とは一生の大切な決定。アルバイトやインターンシップを通じて職業理解が進んでしっかり決まっている生徒もいるが、そうでない生徒に職業に関する記述をこの段階で求めるのは、正しい職業選択の支障になる場合もある。はっきりしていない生徒には別のフォームの提出を求め、両者で有利不利のないようにしなければならない。
207	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	センター試験に代わり共通テストが実施される中、さらに英語の民間検定試験まで受験させるというのは行き過ぎであり、反対である。	民間検定試験受験を課すこのシステムでは高校3年生は民間検定試験を2回受験し、共通テストを受験し、国公私立の個別試験までもを受験するという流れになる。最低3回は受験しないと困ることのできない英語力とは、果たしてどのようなものなのであろうか。英語以外の科目でここまで受験回数を重ねる科目は他にないのに、新たな学習指導要領でも標準単位数に対した変化は見られない。さらに、検定受験においては、これまでに多くの不公平感が何年も前から指摘されてきたのに、何ら改善点がなく今日に至っている状況を教育現場や生徒たちに無理やり押し付けることは、教育ではない。ましてや、ここ数カ月のウイルス騒動のせいで受験機会すら満足に与えられない状況である。今後このような事態が発生した場合、文部科学省をはじめ、国はどのような対策を取っていくのかを示さずに歩を進めていくとすれば乱暴が過ぎる。
208	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	広島県	人口100万人以上	該当しない	主体性評価、特に調査書の点数化には賛同しかねる。	・高卒認定者試験で受験資格を得た者に対しては不利益となる。 ・受験生本人ではない記録者の記載内容が入試の点数となることはあり得ない。 ・調査書、推薦書の文章量が増えるので、教員の負担が増大している。 ・2022年度以降に様式が変更される生徒指導要録と調査書の連動をどうとるのが不明。 ・主体性評価では公平性は確保されにくい。
209	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	「段階別評価」に反対する	「1点刻み」が悪であるように言われるが、「段階別」であっても段階の境界にいる者にとってはその境界が「1点刻み」である。入試を行う以上、ボーダーラインはどうしても存在しうる。入試をやめるといふなら話は別だが、1点刻みをやめて段階別評価にするというのは、「1点刻み」の問題は引き続いたまま、境界付近にいる者にとっての不公平が生じる結果にしかならないのでやめるべき。

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
210	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	狭義の学力をもっと評価すべきである。	今回の入試改革において、すべての入試方式において学力を確認することになった点は大いに評価したい。しかし、それは実質的にどの程度実現したといえるだろうか。例えば、入試要項の上では「面接（口頭試問）」という表記を多く目にするようになったが、実際にどのような内容が問われるのか、今後の検証が必要である。 現実問題として、総合型選抜や学校推薦型選抜は、学生募集に苦勞する大学が、学力の十分ではない受験生を合格させ学生数を確保する手段となっている面は否めない。現在の「大学」が学術の場であるなら、狭義の学力を問うべきである。今後、大学の役割を細分化して、現行の専門職大学のような実務家養成機関を作っていくのであれば、それに応じた入試があってもよいと考えるが、それについては別の場で学校制度全体に関する国民的な議論が必要であろう。
211	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	民間事業者に入試を運営させてはならない。	大学入試英語成績提供システムの導入に関わらず、現在、英語民間試験が実質的な入試として機能している。しかし、その試験運営については疑問が多い。例えば、英検S-CBTやGTECのスピーキングにおいて他者の発話が聞こえる問題。あるいは、試験監督をアルバイトや、高等学校教員が行っている問題。さらに、試験問題の質の問題。 また、共通テスト記述式問題でも民間事業者が採点を行う予定であった。もし現実に実行されていけば、受験生の関係者が採点の事前研修に紛れ込む可能性や、採点結果に関する情報がSNS等で拡散される可能性もあった。 大学入試には受験生の人生がかかっているということを鑑みたときの倫理的な側面や、民間業者はコストを下げて株主に利益を還元することが至上命題であることを考えたとき、少なくとも入試そのもの（英語民間試験活用を含む）を民間業者に任せてはならないと考える。
212	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	2021年1月の共通テスト及び各大学の総合選抜型・一般入試について、1年延期を要望します。	高校生も、コロナウイルスへの感染を恐れながら入試当日を迎えるのは、あまりにも不安だという人が多くなってきているから。 特に共通テストの第1・2回の間に感染し、治らなかった場合は、無理をしても会場に来る受験生がいらないとは限らず、感染拡大に繋がる可能性も否定できないから。 総合選抜型入試については、オンラインで実施する大学もあるかもしれないが、接続不良などになった時に、合否の有利・不利が分かれないう懸念されるから。
213	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試の応募書類には高校教員が多量の記述を求められるものが多すぎる。選抜では生徒個人の書いたものを評価すべきである。客観的な評価が必要であれば、大学が面接なり実技試験なりを実施すべきである。	現在の大学入試では学力検査のみの選抜は減少傾向にあり、多様な選抜方法が出てきている。大学入試改革として前進であるが、受験生を送り出す側の高校教員の負担には全く目が向けられていない。AO入試、一般推薦入試、自己推薦入試などと名前が付けられている選抜方式でも、高校教員が多量の記述を求められる書類がある。高校教員が記入した書類が生徒の選抜を左右するならば、それは選抜方法として間違っている。生徒の環境が選抜を左右するからだ。高校教員が書いた書類が生徒の選抜を左右しないならば、なぜそんなにも多くの記述を求めるのか。それを求めているのは指定校推薦のみである。環境の違い（教育格差）により生徒が不利益を被ることを防ぐために、生徒本人以外が記入する書類の簡素化を求める。あくまで受験生本人の書いたものを評価する選抜方式にしてほしい。
214	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試の応募書類には高校教員が多量の記述を求められるものが多すぎる。選抜では生徒個人の書いたものを評価すべきである。客観的な評価が必要であれば、大学が面接なり実技試験なりを実施すべきである。	現在の大学入試では学力検査のみの選抜は減少傾向にあり、多様な選抜方法が出てきている。大学入試改革として前進であるが、受験生を送り出す側の高校教員の負担には全く目が向けられていない。AO入試、一般推薦入試、自己推薦入試などと名前が付けられている選抜方式でも、高校教員が多量の記述を求められる書類がある。高校教員が記入した書類が生徒の選抜を左右するならば、それは選抜方法として間違っている。生徒の環境が選抜を左右するからだ。高校教員が書いた書類が生徒の選抜を左右しないならば、なぜそんなにも多くの記述を求めるのか。調査書を書くだけでも相当の労力であるが、その他に推薦書や評価書などを求めないで頂きたい。それを求めているのは指定校推薦のみである。高校教員の働き方改革という2点の観点からも、大学入試選抜書類の簡素化を求める。あくまで受験生本人の書いたものを評価する選抜方式にしてほしい。
215	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	「地理」を入試科目にしてください。特に理系の学部学科でぜひ「地理」を入試科目に取り入れてほしいと思います。	「地理」は文理融合の内容を扱う科目です。大学でも理系及び文系それぞれに学科がおかれています。ところが、入試では多くの場合文系のみでしか試験は課せられていません。農学、建築学、都市計画、森林学、土木学、生物学、地質学など理系の学問の多くでは、地理の素養、特にGISに基づく地図の知識は不可欠です。2020年から実施の学習指導要領で必修となる「地理総合」では「地図とGIS」を全面に押し出したカリキュラムとなっています。「地理総合」をぜひ理系での入試科目へ導入をと思います。
216	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	大分県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式問題やe-ポートフォリオなど、業者選考の経緯を公表すべき。	高校を訪問した業者が、自社が落札するであろう旨を数年前から吹聴していたなど、特定の業者と癒着があるのではないかと疑われる節がある。
217	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	和歌山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	知識量中心のテストから4技能を直接測る妥当性の高い能力基盤型のテストに変更すべきである	一点刻みの古典的テスト理論にいつまでしがみつくなのか。確かに点数による選別にはセンター試験は優れたテストである。そして、本来、学び手の思考を開放し、世界平和と貢献に資するべき英語教育をその選別の道具と貶めている。それではもうだめだというのがこの教育改革である。4技能入試導入はその切り札である。知識・理解一辺倒から、知識・理解を踏まえてそれをどう使うかを測るテストは、複数の技能をつないでアウトプットを高い妥当性をもって測らなければならない。既にあるものを活用し、実施に関わる諸課題をどう解決するかにかに全力を使うべきである。
218	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	和歌山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	複数入試の選択権と2回の受験機会を提供することの利点	受験生が自分の判断でテストを選べ、2回受験できることは、一回きり特定のテストを一律強制されることと比べ、画期的なことである。自分の実力を一番発揮できるテストを選択できるからである。そのため、目的と扱う領域の異なるテストを公平に比較するためにCEFRを利用するのは優れた判断である。CEFRの趣旨は、複数言語間で共通の尺度で「何ができるか」で整理し、言語学習の行程を明らかにすることである。ならば、大学入試に複数のテスト導入し、受験生に自分の能力や進路に即したテストを選択する機会を提供するためCEFRを利用するのである。個別の4技能テストとCEFRがしっかり結びついていけばよい。第三者による客観的な根拠のない自己申告で換算することを問題とする意見もあるが、初年度と当面は致し方ないと考えられる。時間をかけて、より精度の高い換算表を作り上げていけばよい。

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
219	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	高知県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	数学はベクトルが数学Cになる。文系は空間図形に関する手法を知らず、試験でも空間図形に関する処理能力を問えない。 トップダウンの方針のように見え、大学側がベクトルより統計が大事と主張しているとは思えない。	大学に入って初めてベクトルを教える、というのは無理がある。 そもそも高校物理の段階でベクトルが必要である。 統計も大事であるがこれは手法を覚えることが中心で、ベクトルを捨ててまでやる内容でもない。 また、入試問題で思考力を問う問題を統計で出せるかという難しいだろう。 これまで出題された統計の入試問題を見ても同じパターンばかりである。 また、文系でも数学ⅢCまでやる高校はベクトルを学んでいる分入試で有利がつく可能性もある。 そうなると、普通の学校でも文系に数学Cのベクトルは履修させることになりそうと考える。 また、理系においても現行の数学の過程に統計がただ追加されただけであり、標準単位数はそのまま。 数学Aは入試の現状を考えると2単位選択というわけにはいかず、ただ内容が増えただけだからそれも負担増加となる。
220	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	岡山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	1点刻みの評価をなぜ悪者扱いするのか。	スポーツでは0コンマ1秒をめぐる争いを認め、そのための努力を賞賛するのに、学業となるとなぜ目の敵にされるのか？何が本質的に違うのか？確かに一部には「点取り虫」となり、人格的に問題があるとされる存在はいるかもしれない。でもそれはスポーツでも同じではないのか。一部の特殊な例ばかりをクローズアップし、大多数の苦しみながらも努力し、受験勉強を通じて人間的にも成長している存在をなき者にするような論議はすべきではない。
221	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	山口県	人口10万～20万人未満	該当する	主体性評価を積極的に進めていくべきである。 e-ポートフォリオを再構築して進めていくべき。	主体性評価をJEPの停止により後退させてはいけなくと考える。探究をカリキュラムの中心に据えていく新学習指導要領のにおいて、探究の成果を生徒自身が形として示せる場面が主体性評価の部分であると考えている。総合的な探究の時間の成果を軸に評価できるシステムを構築していくことで、各高校の探究の時間の室の向上も観られると考える。おぎなりの時間にしていかないためにも入試の中での取り扱いを大きくしていくことが必要だと思ふ。一般入試においても主体性評価を取り入れていく割合を大きくしていくことが思考力・判断力・表現力や主体性の部分を活かせるようになると思う。
222	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	岐阜県	人口5万人未満	該当する	高大接続改革と言われますが、本当に高校と大学の接続改革になっていると思われませんか？	高校教育に携わって40年、大学入試問題に関する研究会に参加して20年になるのですが、今回の改革も結局は大学（というか財界？）にとって都合の良い人材を集めるというところからは抜け出すことができていないのではないのでしょうか。高校で毎日生徒に接している教員は、日々の仕事に振り回されてこの改革について行くことができていません。だから、受験産業が入り込んできます。受験産業は営利企業なので結局は入試にいかに対応するかにか点を置いて教員や保護者および生徒をせき立てます。この関係が続く限り大学へ行こうという生徒の力や可能性を引き出すことができる道を選ぶことができる生徒は絶対に増えていきません。
223	男性	20代	教職員（その他）	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	電子機器や本の持ち込みを認めるか、家でも受験できるようにすえき。今や暗記はそれほど重要ではない。 暗記や細かい処理ではAIに勝てない。これからの学問の発展を考えれば、思考力やアイデア力を問うべき。	いくら思考力を問うと銘打っていても、結局は暗記を基本としている。調べればわかることを覚える能力など、スマートフォン1つに負けてしまう。であれば、自分で考え、提案を表現するといった人間だからこそ求められる力を問う方がよい。 例えば、科目「世界史」で、「世界各地で、グローバリズムと反グローバリズムの対立が深まっている。世界史的な事象を紹介しながら、平和構築のためのあなたの構想を述べよ。」といったことを問う。 大学での学びとは、本来こういう自分の考えを問うものである。その入り口の試験なのだから、そこの適性を判定できる問題にすべきだ。 まらPCを使いこなす力、ネットリテラシー、文章を書く力が大学では求められる。実際にそれらが身につけていないことを嘆く声は少なくない。試験でその力を問うべき。 高校卒業テストではなく、大学入学テストなのだから、大学で使う力の有無を確かめる試験であるべきだ。
224	男性	30代	教職員（その他）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	現在の入試は、知識・技能や一部の思考力・判断力・表現力の資質・能力を重視したものであり、そこが重視された入試であると、日々の授業もそれに偏った内容になり、幅広く資質・能力を育成しづらい現状がある。	学習指導要領では、コンテンツベースの教育からコンピテンシーベースの教育の方針が鮮明になり、教師の資質・能力の向上や授業改善が言われているが、教科内容の多さに加え入試がペーパーテストである限り、詰め込みのような受動的な授業からの脱却は難しいのではないか。それは高校生の授業への意欲低下の問題にも関わって来るとも感じる。子供たちが多様化しているなら、入試も多様化するのとは当然でもあり、当日の点数だけで左右するのではなく、国際バカロレアのような日頃からの主体的な姿が正しく評価できるような、入試の在り方を考えていくべきではないか。大学入試が抜本的に変われば、子供たちや保護者の学力観も変わり、高校入試も変わり、授業の在り方も変わる。学習指導要領のねらいに対して、正しく評価できる仕組みが施されれば、教師たちもジレンマを抱えることなく、コンピテンシーベースの教育を考えていくのではないかと思う。
225	未回答	30代	教職員（その他）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学入試のあり方によって、受験者に求められる資質は大きく変わってくると思うが、その資質は意図しているものになっているのだろうか。	大学入試が変わることは、やはり大きな出来事になっており、受験者はその形にフィットしていくように日々努力しているように思う。しかし、「英語4技能」や「記述式問題」などのワードに引っ張られてしまい、変更に至った本来の目的からずれてしまっているように感じる。本番のテストで一喜一憂するのではなく、学校での日々の努力がしっかりと評価され、合否により影響を与える要因になっても良いのではないだろうか。
226	男性	30代	教職員（その他）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学入試制度の改革	点数主義からの脱却
227	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	沖縄県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	現状、多様な大学入学者選抜の形態があり、必ずしも大学入学共通テストがすべての受験生に必要なものではないことと、今後は成人が受験することを前提に、大学入学者選抜のあり方を検討すべきである。	総合型選抜、学校推薦型選抜などで多くの生徒の大学入学が決定している事実をうけとめ、大学入学共通テストの必要性を含め、受験生が成人であることをふまえた大学入試のあり方を検討していく必要がある。

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
228	未回答	60代	教職員（その他）	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入学共通テストにおいて民間事業者に記述式や英語テストを委託することで、受験対策において民間試験団体の影響が出、利益相反の疑いが強くなるので入試に営利目的の民間事業者が参入することに反対します。	「同じ事業者が、共通テストの一環である英語試験を実施しながら、対策指導で収益を上げるのは、道義的な責任が問われませんか。この主張はテストに関わる民間業者の「利益相反」の疑いがあります。公教育の解体、民間委託による公的機関の責任放棄が、大学入学共通テストで始まると言えます。営利を目的とする民間業者に公教育を委ねることはあってはならないことです。前回入試では、大学入学共通テストの記述式問題の採点で、ベネッセグループの学力評価研究機構に4年間にわたり業務を約61億6000万円で委託し、その後、取り消しとなりました。公教育の責務放棄と言えます。
229	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	前回提案で、受験生全員がトラブルなく受験できる目処が立たず、混乱・不安が広がった。丁寧な制度設計をし高校生、保護者、教職員に提起を行ってほしい。入試変更2年前ルールの遵守をしてほしい。	前回提案では受験会場、受験日程も不明確な状況のまま経過しました。高校を試験会場は使用しないとしていた民間事業者が方針変更した事例もあります。高校を会場にして、高校教員が試験監督をすることは、試験の公正性、公平性の観点、更に民間試験に公立高校を含む教職員が職務を担当する点においても問題があります。 「大学入試英語成績提供システム」利用予定大学の内、利用予定割合は59.0%（四年制大学70.9%（うち国立95.1%、公立85.7%、私立65.2%）、短大29.5%）となっていました。民間試験のスコアの活用方法は大学ごとに異なっていました。受験生、教職員に明確な制度内容を2年以上前に提示していただきたい。
230	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	受験機会での不平等が生まれぬような手立てをしていただきたい。	民間事業者による検定試験が導入されることは受験会場が都市部や県外になる場合がでます。受験生の経済格差による公平性が失われ、機会均等が保障されないことになります。前回の入試計画では、受験会場はテストセンター、大学、高校で実施としています。受験生の居住地により受験機会に不平等が生まれぬように制度設計をしていただきたい。
231	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	公正公平な大学入試制度になるのか	中学生の子どもがおり、今後、大学受験に臨むにあたってどのようなようになっていくのか、注視している
232	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	受験する学生にとって公平公正な入試制度にならなくてはならない。	採点する側の意識が統一できないような入試制度改革は行うべきではない。学生の資質や能力をしっかりと見るのであれば、2次試験で行うべき。マーク式などの公平公正に判断できる入試内容となることを希望する。マーク式などが望ましくないと考えている大学は、大学入学共通テストに行わず、独自の入試方法で対応すればよい。そうすれば、大学内で採点等を行うのであるから、面接を重視するのか、論文を重視するのか、筆記でのテストを重視するのか、その大学で考えればよい。何らかの理由でセンター試験を使用する大学が多いが、大学や学生にとって望ましい改革になることを願う。
233	女性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学はその後の職業を決定していく直前の教育機関にもかかわらず、個性のない学習で入試ではかるのに違和感がある。	受験生にとって、何のために大学に行くか、なぜ大学に行くか、何を学びたいかをまずアピールする入試であってほしいです。
234	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	福岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	新入試テストを廃止し、以前のセンター試験形式に戻すべきである	新入試テストが、テストとしての信頼性、採点の公平性を担保していない可能性があります。これに比べ、マークシート方式のセンター試験は、問題に改善を重ねられてきたことで、受験生に必要な基礎学力を問い、かつ採点の公平性、正確性に大きなメリットがあります。その点を記述式問題や英検資格等で問う力は、大学独自のいわゆる2次試験で問われればよいものです。今からでも遅くはありません。従来のセンター試験に戻すべきです
235	男性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	山形県	人口10万～20万人未満	該当しない	合格基準の高校卒業レベルを厳守してほしい	大学は大学相応の教育を与える場であり、高校卒業レベルの学力は最低限持つていなくてはならない。しかし、現状そうではない。大学の運営のため、資金集めのために合格者を出しているように見える。高等教育を与える機関としてのプライドを持ってほしい 結果として、大学が減るのは当然。
236	男性	60代	教職員（その他）	保護者ではない	東京都	人口5万～10万人未満	該当しない	偏差値教育はやめるべき。アメリカのAO入試を見習うのがよい。AO専属スタッフを育てるべき。可否は米国のように1～3か月かけて行うべき。テストは共通テスト1回で十分。個別の試験は無駄（米国はない）。	多くの優秀な人材が偏差値で除外されている。多様な能力を育てないでITでもプラットフォームを握れない。日本が誇るIT技術は今はない。米国のAO入試はその時点の能力を見ているのではなく、今後の伸びしろを見ている。だから判定に時間がかかる。知識偏重の入試は、Googleで調べれば何でも分かる時代の化石だ。今は知識の時代ではなく、無から有を生み出すアイデアの時代だということが、文部科学省は分かっている。アイデアがないので、すべての面で国際競争力から取り残されている。国力育成で最も重要なのは教育だ。日本のノーベル賞受賞者を見ても彼らは秀才ではなく、どちらかという偏差値教育のアウトサイダーだ。世界の大学ランキングを見れば明らか。
237	男性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	成人が受験することを前提に、大学入学者選抜の在り方を検討すべき。	受験生が成人であることを踏まえた、大学入試の在り方を検討してほしいため。
238	男性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	東京都	人口5万～10万人未満	該当しない	日本の教育の最大の問題は、子供が「自立した学び手」として育てていない点にある。その原因は、公平性重視の大学入試の在り方にある。中高の教育を改善する為に、思考力を問う大学入試への移行はもはや必須である。	今回の「大学入試改革」のパブリックコメントに対して、果たしてどれだけの国民が切実な問題意識をもち、自らの意思で考えを表明したのだろうか？ 国の在り方決める本件のような重大な問題に対して、自分事として適切な行動に移せる力を日本の教育で育てているのだろうか？ つまり、日本の教育の最大の問題は「自らの人生や社会をより豊かにするために、自ら学び続けようとする自立した学び手」を育てていない点にあると言える。 その原因として、大学入試の影響はあまりにも大きい。 大学の入試準備機関と化したほとんどの公立中学や高校では、効率化を図った一方的な講義や問題の解法の指導が依然として一般的である。そこでは、「学ぶ意味や楽しさを実感」する機会が奪われている。 中学、高校で「自立した学び手」を育む教育に転換するためにも、そのきっかけとして、思考力や判断力を問う記述問題のある大学入試を何としても実現していただきたい。

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
239	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口5万～10万人未満	該当しない	現状では多様な大学入学者選抜の形態があり、必ずしも大学入学共通テストがすべての受験生に必要なものではない。また、今後は成人が受験することを前提に、大学入学者選抜のあり方を検討するべきである。	多くの生徒が総合型選抜、学校推薦型選抜などにより大学入学を決定させている事実を受け止め、大学入学共通テストの必要性、そして、受験生が成人であることをふまえた大学入試のあり方を検討していく必要がある。
240	女性	20代	教職員（その他）	保護者ではない	富山県	人口5万人未満	該当しない	大学入試改革は推進すべきであるが、センター試験を土台にした入試にすべきである。	一番の理由は、採点である。平等に採点できるのは、マーク形式でないと難しい。マーク形式の試験をもとにして、2次試験は、各大学で自由に決めることができているので、大きく変更する必要はないと考える。（各大学は、センターと2次の比率を含め、自由に決めることができるため）また、英語の民間試験を導入することはよいが、受験料の負担のことや生徒自身の負担も考える必要がある。はっきり言うと、大学進学を考える生徒たちが在籍する多くの学校は、試験も多い。お役人の人の意見というよりは、当事者の意見を重視すべきである。昨年度まで高校で勤務していたのでわかるが、文科省は現場をわかっていなさすぎる。もっと、現場を見て、意見を取り入れるべきである。
241	男性	40代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	AO入試の推進および通年での実施、指定校推薦・スポーツ推薦の廃止	大学は研究共同体ゆえ、大学受験は受験生をその一員として受け入れられる人物か、ともに研究活動に邁進できるかを判定する通過儀礼であるといえる。その趣旨に合致する入学試験を推進し、そうでないものは廃止すべきだと考える。 AO入試は大学での研究活動を推進できる人物であることを多面的に審査することができる。大学の存在意義に即した採用方法であるが、手間がかかる。海外と同様、アドミッションオフィサーを通年採用活動に充て、試験を通年実施し、研究活動に邁進できる高校生を確保できる体制にすることを提言したい。 一方、指定校推薦やスポーツ推薦は大学の存在意義と著しく反する入学手法として扱われている。枠が確保できればほぼ無試験となり、研究共同体の一員としての素養は問われない。こうした入試は科学者としてのマインド育成に繋がることなく、安易に大学合格を求めるといった現状を生み出すこととなる。
242	男性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	私立大学文系の志願者(一般、推薦、AO、内部進学)全員に数学検定準2級の取得を必須とするべき	日本の学力低下は高校数学の勉強を放棄しても大学に行ってしまうことが最大の原因と考えるからである。このままだと、世界のテクノロジーの進歩が著しい昨今において、この学力低下が世界に遅れをとった日本を産み出すことを危惧している。早稲田大学政治経済学部が数学IAの必須化に取り組んだ流れに乗り、全ての私立大学文系が数学IAの記述問題を出題する数学検定準2級を英語資格以上にとらせるよう推進していくことが大切である。私はプロ家庭教師としてたくさんの方の高校生を指導する中で、高校数学の思考力と科学的な知見を多くの高校生に身に付けてほしいと切に願っている。
243	男性	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	香川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	文科省が課す全国規模の共通試験は無用の長物。画一的な統一試験は個性の芽を摘む。文科省は過干渉。各大学が独自の入試を行い、「我が大学はこれこれしかじかの能力を有する求む」と意思表示をすれば事足りる。	全国各地の試験会場で同一日に、50数万人もの受験生に共通試験を課すのは全体主義国家のやること。自由と個性が叫ばれるなか、国際的にもみても恥ずかしい。韓国の統一試験のドタバタは、われわれ日本人の目にも喜劇に映るのでは。 AIは、2019年のセンター英語で185点を得点した。センター英語は200点だから92.5%の正答率。AIは問題の意味が分かって解答しているのではない。ビッグデータをもとに、確立と統計を駆使して解答しているに過ぎない。マークシートは記号や番号が合いさえすればいい。受験生の中にも、AIと同様に問題の意味も分からず解答している生徒はたくさんいる。マークシートで解答に困った受験生は、ダメもとで適当な番号を書き、正解すればラッキーと考える。分からなければ「解答できない」が正論だが、そんなバカ正直な受験生はいない。マークシート方式は受験生の能力を測る妥当なテストとはいえない。
244	女性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	特に通信教育部では、受験の前段階として、PC等を活用することで、デジタル化を進めて願書などの提出物を郵送しなくてよいようにしてください。健常者も同様にネットを使って願書提出などができると良い。	なし
245	女性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	障害の有無を問わず、社会にとってより良い人材を育てるためにその人に足りないものは何なのか、何を提供することで、その人がより良く学べるかを研究すること。	ありとあらゆる学生にとって大事なことだと思う。
246	女性	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	実施団体が認可を取り消されたが、その「教育情報管理機構」に対する一連の責任はどかが負うのか。そもそも、「主体性」を大学入試で評価する必要があるのか。	「主体性」を数値化して評価することが、本来の意味での「主体性」を歪めている。教員に対する「忖度の姿勢」しか生まない。

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
247	男性	50代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	兵庫県	人口5万～10万人未満	該当しない	大学入学共通テストを高校2年生の3学期に実施すれば良いのではないのでしょうか	<p>現行の入試制度は 共通テストが高校3年生の3学期の1月中旬 私立大学の一般入試が2月 国公立大学の二次試験が2月下旬 と非常に慌ただしいものになっています</p> <p>共通テストを高校2年生の3学期に実施すれば 私立大学のAO推薦入試の学力評価にも共通テストの成績が利用できますし 高校3年生の1年間で国公立大学の二次試験や私立大学の入試の対策に 余裕を持って専念できるのではないのでしょうか？</p>
248	女性	50代	会社員	保護者である	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	高3生の保護者です。今回、2年前ルールを反故にしたことはあまりにも受験生のことを考えない非道です。英語民間試験の予約で振り回され、共通テストの記述式で振り回され、あまりにも綱渡りすぎます。	<p>理由を書くまでもなく、入試の変更については十分な時間をもって行うべきです。 今回どうしてそこまで急ごうとしたのか。受験生のためとはとても思えず、何かの利権誘導にしか思えません。 検討が遅れているのであれば、実施もそれだけ遅らせるべきでしょう。</p>
249	女性	40代	会社員	保護者である	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	定員厳格化は廃止すべきと考えています。混乱を招き、学生の進路に悪影響を及ぼしているためです。	<p>倍率が高騰し、今までなら合格していた大学に落ちまくる例を周囲でもたくさん見聞きしています。手続きをした後により上位志望の大学から追加合格となる時期がどんどん後ろに倒れていて、4月にまでずれ込んでしまった例も聞きました。 首都圏で合格できないから地方へ、とはなりません。浪人するだけです。 学生の人生がかかっているのですから、なるべく早く合格を得て安心できるようにすべきです。保護者の負担も重すぎます。</p>
250	女性	20代	会社員	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	AO入試に似た形式は、一部の人がだけ選ばれるから価値があるため倍率は落とすべきではない	<p>AO入試を私自身経験したけれども、誰でもできるわけではなく、心から好きになれる、熱中できる、推進していける対象でアウトプットを出し続けられる人のみを選抜しなければ、単なる学力の低下を招くと感じます。勉強に対してはビデオをオンにした状態のテストを行う、G検定のようなスピード勝負や時事問題、パリエーションの多い問題などで学力審査をする、いくつかの方式をもうけ、試験の種類数でリスク回避する方針がいいと感じます。</p>
251	男性	50代	会社員	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	大学入試での調査書の取り扱いについて異なる高校・評価者、客観性が乏しく、いい評価うけるために金持ちの子でないと調査書に書けるいい経験をできなく格差が生じる可能性がある	<p>調査書を点数化、重視すると海外への留学経験など親の年収などで子供の点数が決められかねない。また、どうしても自分が入りたい大学を再度、浪人して受けたいと思っても調査書があしきせになって、大学受験するには生涯つきまわることになる。また、高卒認定者、社会人などの学びなおし再受験生は調査書が発行されない人は、評価されないのか？など明確でない。一部の私立中高では、合格者数を宣伝に利用して、「うちの中学、高校に入学したら、こんな受験対策しますよ」（つまり調査書もよくかける経験させますよ）と宣伝し、結局高額な授業料ないとそういう教育うけないんだと子供に思わせるような施策はするべきでない。</p>
252	未回答	30代	会社員	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	現状のような現地での筆記形式ではなく、オンラインを活用し、在宅あるいはそれぞれの高校において入試試験を受けられるような環境整備をしてほしい。	<p>このコロナ禍において、従来の様な3密の形で受験をすることは大変にリスクなことであると感じます。民間の試験などではオンラインでの受験も一般的であり、新しい生活様式に合わせて試験方法も変革する必要があると考えます。 マイナンバーやクラウドサービスなど、オンライン入試を実現する技術は既にそろっているように思います。</p>
253	男性	70代	会社員	保護者ではない	兵庫県	人口100万人以上	該当しない	年1回の共通一次試験を年3～4回実施。TOEIC、SAT、TOEFL等の試験も年3～4回実施し、何度でも受験可能に。複数回受験したそれぞれの最高得点を志望大学に提出可にすれば受験生の実力が判定できる。	<p>一発勝負の運不運で志望校の入学を決めるのは危険。運よく入学できても実力が伴わない学生は卒業は無理かも。今後のグローバル化を見据え英語力は必要なのでTOEIC,SAT,TOEFL等の成績も受験資格の対象とする。AO方式（日本では推薦入学と勘違いしている大学が多い）を多用し、試験の成績プラス高校三年間の成績表、クラブ活動、高校の校長または担任の推薦状等、ボランティア活動とか本人の人間性も加味して入学させれば、100%ではないが実力にあった大学に入学できると思います。現状は大学受験の為に中学、高校の勉強であり、入学後は文科系ではあまり勉強しなくなる。それでは今後世界の大学から置いてきぼりを食う。大学が一番勉強する最高学府であり、大学の先生方も教育方針を変更すべきです。</p>
254	未回答	40代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	英語偏重のおそれ	<p>グローバル化ということで、英語は4技能など活発な議論になっているが、それ以前に、日本人としての基本的な国語力や交渉に耐えうる思考力を国語を通して鍛練していくことも必要だ。文系の生徒でも、数学で基礎計算を多用して、速く正確に多くの問題を解くことも、将来に役立つ。今一度、英語のライティングやスピーキングを進めることよりも、大学での学習を始めるまでに必要な能力は、どのようなものを大学側とよく話し合うべきだ。生徒たちに前述の2技能を受験段階で課すことで、彼らのうちどれほどの数の生徒がそれなりの恩恵が受けられるか考えたい。ハイレベルの生徒と違い、中堅クラスになると、4技能にエネルギーを吸いとられ、本来、もっと学力を伸ばせるはずだった数学や国語の成績が下がってしまっただけでは、彼らは志望大学も下げることもなりうる。外国に合わせることをばかりでなく、日本人として活躍できる能力をトータルな視点で見たい。</p>
255	男性	40代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	大学入学者選抜実施要項は、高等教育局長による行政指導であり、法的な強制力はないことを文科省は明らかにすべきではないか。	<p>近年、このことについての大学関係者の無知につけ込むようなかたちで、大学入学者選抜改革なるものが唱導され、関係者には、入試においては、学力の3要素、ひいては受験者の主体性までを評価することが、あたかも決定事項のように思われているが、平成5年の行政手続法の制定により、行政指導に法的な強制力がないことが明定されている。実施要項改正の予告まで出して、あたかも全大学が従わなければならないルールのように見せかけるのは大いなる欺瞞だと思う。</p>

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
256	その他	50代	会社員	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学入試において、高校教育への影響は配慮すべきではあるが、高校教育が大学入試の牽引力に安易に頼るようなことがあってはいけない。	入試で評価されないから、高校生に英語4技能が身につかないなどと考えてはいけない。学習指導要領にのっとった英語教育が行われず、高校生が所期の学力を得られないのは、学習指導要領の掲げる目標に達しないのに単位が取得でき卒業が認定されるからである。
257	未回答	50代	会社員	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	高等学校学習指導要領（国語）で、実用的な文章も扱うこととされているからと言って、センター試験や大学の個別試験で、実用文を素材にする必要はない。	高等学校学習指導要領では、国語において、実用的な文章も扱い、教科書では葉の効能書きや牛乳の成分表にもなっているが、センター試験や大学の個別試験、高等学校における学習の一般的な達成度を問う試験ではなく、「大学に入学を志願する者」として、ふさわしい学力の達成度を測るものである。大学入試において、高等学校の学びのうち何をどの程度出題するのか、小林秀雄の評論から出題するの、町内会のお知らせから出題するのは、大学側が判断すべきであって、文部科学省初等教育局などが判断すべきものではない。
258	男性	40代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	現在の大学入試では、高等学校で、受験に関係ない科目を含め幅広く学んだ、真面目で、几帳面で、勉強熱心な高校生が不利になり、不合格になっている。大学入学共通テスト、二次試験では多数の科目を課すべきだ。	私が高校生の時、東大理系や国公立大学医学部に合格した先輩と不合格になった先輩を調査して分ったことは、不合格になる先輩は、受験に関係ない、①必修科目の世界史、②生物(物理・化学選択者の場合)、③学校の定期テストを真面目に勉強して調査書がほぼオール5の人で、逆に、合格する人は、それらを勉強せず、調査書の成績がよくない人であることが分った。私は、これは、おかしいと思い、受験に関係ない科目も勉強し、学校の定期テストの点数もよく、調査書もほぼオール5だったが、第一志望の東大理系は不合格になった。やはり、受験に関係ない科目を勉強せず、受験科目で配点の高い、英語や数学ばかりを勉強している受験生の方が圧倒的に有利だと思った。ただ、大学進学後、また、社会人になってから、高校時代に、受験に関係ない科目を含め、多数の科目を勉強していたことが非常に役立っている。
259	未回答	40代	会社員	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	多くの大学の個別入試でも「地理総合」かつ「地理探求」が選択できるようにしてもらいたい。	各国同様に、日本の領域と国際問題について、また防災についてすべての高校生が理解できるように、新学習指導要領では「地理総合」が必修となった。しかし、入試科目以外となると、高校・受験生・予備校などで軽い扱いになってしまう。よって、わが国の国民意識を高め、防災意識を高めるために、「地理総合」「地理探求」は、多くの大学の入試で選択できるようにすべきである。
260	男性	50代	会社員	保護者ではない	奈良県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	学習指導要領を踏まえ、高校教育を歪ませない大学入試に実施。共通テスト廃止で大学の個別試験に委ねる方がよい。共通テスト実施なら将来的に記述式導入。	多くの全日制高等学校普通科などでは7時限目授業を週に数回実施しているが、これは教育効果が悪いのでなくすべき。このような経緯になったのは旧帝大が地理歴史科や公民科のセンター試験受験において、世界史Aなどの2単位科目を認めず、最低4単位以上の科目に制限したことなどが大きい。理系については、履修の「公共」「歴史総合」「地理総合」の中からの選択受験で済むように旧帝大に指導すべき。「歴史総合」「地理総合」「公共」は大学入試共通テストの受験科目とすべき。理系については探求科目は受験科目にせず、探求科目では「歴史総合」なども含めた範囲にすべきである。高校教育がゆがまないためにも必要なことである。また、マーク学力に対し記述学力の低下が深刻などで、共通テストへの記述論述式導入は条件整備を急ぐべき。
261	未回答	60代	会社役員	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	高等学校学習指導要領を基本とするとともにICT社会に適應できる学生を育成する出題が重要。地理科目は地図、統計、グラフ等を多用する地理教育の特色に鑑み、地形図等とGISの出題は不可欠である	当センターは公益事業として地図の普及啓発に取り組み、特に近年は地理教育支援を重点事業と位置づけて地理文化講演会、地図地理検定、教員免許状更新講習等に注力しておりこれらの実績を踏まえ意見を提出する。出題では高等学校学習指導要領を基本とすべきであり、さらにICT社会に適應できる学生を育成することが重要で、この観点から地理の分野では地形図、GISの出題が重要である。地図は信頼性が高く客観的な国土地理院の地形図等の活用が必要であり、例えば、我が国の領土・主権を科学的・客観的に考えさせる観点から、領域と近隣諸国との位置を正確に表す「500万分1日本とその周辺」や、防災・減災について自然環境とその利用を総合的に考えさせる観点から地形、水系、土地利用等を網羅する2万5千分1地形図が有用である。GISではデータの扱いと分析によりICT活用とデジタル化への対応を育成する。なお、地図はカラー掲載が望ましい。
262	未回答	40代	公務員（教職員以外）	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	センター試験の目的は何かを見失わないでほしい。	大学によって求められる学力・資質は異なるが、センター試験に代わる試験として汎用的な利用を考える時、公平性が最も重要と思われる。経済・地域による格差が発生する制度は避けるべき。学力を正確に把握できる内容であり、かつ、採点者により差のできない出題が望ましい。本当に必要な学力・資質であれば二次試験で各大学が評価すれば良い。とにかく公平性を重視していただきたい。
263	未回答	40代	公務員（教職員以外）	保護者ではない	岡山県	人口10万～20万人未満	該当しない	入試の方法は各大学に任せるべし。	大学入試については、その方法については各大学にまかせるべきだと考える。どのようなひとを求めるのかは各大学によって考えがあるから。「センター試験」のような共通試験については残した方がよいと考えるが、この試験についても各大学に参加するかしないかを決めてもよい制度とするべきである。そうすることで、質を保てると思う。
264	未回答	40代	自営業・自由業	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	大学受験に関する出題・採点など関連事業において、特定の民間企業に委託することは避けてください	正しく大学受験を受けられることは国民の公共の利益であり、 (1) 特定の事業者に対してのみ利益が出るように取り計らうこと (2) 特定の事業者に大幅に委託し、結果その事業者の意図で大学受験が影響されることがあってはいけないと思います。 民間の事業者に依存すれば、国民の公共の利益や公平さより利益を求める結果になったり、また恣意的な操作がなされてしまいます。

(3) 大学入試のあり方と現状

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
265	未回答	20代	自営業・自由業	保護者ではない	和歌山県	人口5万人未満	該当しない	大学入試は現在、学歴やスキルといったステータスのために存在している。しかし、所得・富・地域による格差や文化資本の格差は、階級の固定化と格差の再生産を招いている。この現状には疑念を呈する。	学歴形成のために大学が存在するような社会構造には、価値の偏在化の温床となる側面が強すぎる。女性・障害者・被差別市民・貧困層を始め、低階層の市民が困窮から脱却する機会を獲得するためには、恩恵にあずかる富裕層がその現状そのものを正確に認識することが必要である。しかし、学歴形成のための入試には、「公正な社会」を目指す仕組みがあらさまに排除されている。現在の入試、乃至は公教育には、政治的教養を始めとする社会正義に向けた主権者教育を組み込む余裕も望めない。これは富裕層にとっても、常にその地位にしがみ付いていられなければ、困窮に陥り抜け出せなくなる危険性を大いに含意している。加えて、中教審の成員についても、マネジメントや方策についての専門家しかおらず、教育思想や教育理念を十分に検討できていない。従って、現在および改革後の入試制度には疑念を呈する。
266	男性	50代	専門職（弁護士・医師など）	保護者である	新潟県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	総合型選抜試験での不合格者は、学校推薦方選抜の受験資格を有するとされる、受験生の権利を、高校側が自己都合で奪うことは許されるのか？	高知大学医学部の総合型選抜は今年10～11月に行われ、その募集要項には、試験不合格者は、他大学の学校推薦型入試の受験資格を有する旨の記載があります。一方、岐阜大学入試課に電話で問い合わせたところ、高知大学総合型選抜試験不合格者の同大学医学部学校推薦型入試受験は可能との回答を得ました。それを踏まえて、新潟高校に推薦のための審査を希望したところ、不可との回答でした。理由は、高知大学に第一志望である旨の調査書を提出しておきながら、岐阜大学にも同様の推薦書は書けない、とのこと。事実関係においては、両大学の試験時期に十分な間隔があり、合格時に入学確約に矛盾はありません。新潟県教育庁高校教育課にも相談しましたが、学校の方針に従うべきとの回答でした。アドバイスを頂ければ幸いです。
267	男性	50代	専門職（弁護士・医師など）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	エリート層の財産、権力、社会的地位の保持には義務が伴う	ご無礼を承知の上率直に言わせていただきます。私の知る限り50～60年もの間、内容的にほとんど変化のない大学入試を続けていることに驚愕せざるを得ません。偏差値という科目も母集団も違う粗雑な格付け基準。はたして現状の延長線上に多少とも明るい未来はあるのでしょうか。すでに日本はIT後進国です。資格や学歴は国際社会ではあまり役に立ちません。今後、大学が格差社会に於ける日本を牽引するエリートを選別する仕組みであり続けるならば、「ノブレス・オブリージュ」の考えを徹底すべきと考えます。
268	女性	40代	パート・アルバイト	保護者である	大阪府	人口100万人以上	該当する	新システムの導入はもう無理でしょう、早急に従来型の入試に戻してください。	まともな状況ではない。子供達への負担が大きすぎるこの後に及んで迷走する文科省そのものが、信頼できない。
269	未回答	40代	専業主婦・専業主夫	保護者である	東京都	人口100万人以上	該当する	高三の親です。最悪です。子供の未来をなにも考えない現状。対応も遅すぎる	散々場当たり的な対応で教育現場を掻き乱し、生徒を弄んでおきながら、ここまで放置して今さら大学入試について意見募集という文科省。そもそもコロナ禍での対応の杜撰さも然る事乍ら、入試民間化策動がポロポロになった今、新テスト実施を撤回しないのがおかしい。
270	女性	40代	専業主婦・専業主夫	保護者である	埼玉県	人口100万人以上	該当しない	各高校のレベルの差を考慮すべき	高3受験生の保護者です。何度振り回されたら良いのでしょうか？eポートフォリオ、書きためてきた労力を考えて下さい。次回、eポートフォリオ・調査書での評価を導入することがあれば、学校間のレベルの差を換算するシステム作りも必須。偏差値70と50の高校で、評定5の意味合いは全く違います。推薦で進学させるのがメインの私学の評定の付け方も、是正が必要だと思います。公立高校では、全員が4.3以上の評定にはなり得ない。
271	女性	40代	専業主婦・専業主夫	保護者である	埼玉県	人口100万人以上	該当しない	コロナによる大学入試への影響	高3受験生の保護者です。各大学の入試要項が出揃ってきていますが、気になるのが、「コロナの状況によって、変更がありうる。学生募集を中止する場合があります。」と言う文言。変更があるのは仕方がないにしろ、国公立大学において、今年だけ募集を中止すると言うのは、志望校に定め、懸命に努力している受験生にとって、あってはならないことだと思います。書類等で審査する等代替手段で選考を継続して欲しいです。その際は、偏差値70と50の高校では、同じ評定でも内容・意味が異なるので、単に個人の評定ではなく、高校のレベルによる換算が必須です。
272	女性	40代	専業主婦・専業主夫	保護者である	東京都	人口100万人以上	該当しない	定員厳格化を廃止すべき。学校間格差の大きい評定平均を用いた推薦は不公平。一般入試枠を減らし、推薦を増やすのは反対。コロナでも勉強を続けた一般入試組を1人でも多く合格させて。	子供は、理解と完成度を高めるため、必死に問題演習をしています。総合選抜は評定平均が使われますが、学校によって甘い辛い差が大きく、厳しくて誰も推薦を取れない高校もあれば、ほぼ全員に評定4を付ける高校もあります。初見問題を解けるように勉強しても、推薦枠が大きすぎて一般入試の倍率が高く、定員厳格化もあり、なかなか合格出来ません。一方で、実力はなくても総合選抜で軽々と上位大学に合格する生徒がたくさんいます。努力が報われなのは不公平です。一般受験の高校生は、問題集、赤本、塾や講習、莫大な受験料、放棄せざるを得ない入学金、と金銭的負担も大きいです。どれだけ一般受験生を虐めれば気が済むのでしょうか？努力して実力を付けた人が報われる入試は、基本中の基本です。世界の見本となる公平な大学入試にして欲しいです。私が受験した30年前は、本当に公平だったと思います。

(3) 大学入試のあり方と現状

通し 番号	性別	年齢	職業等	保護者か どうか	お住まいの 地域	お住まいの場所 について	離島・へき地 かどうか	意見	意見の理由
273	未回答	20代	無職	保護者で はない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	共通テスト	プログラミングを単位にするならば アイパスをだいたい単位にしてはどうでしょうか？ 理科 社会で けつまずく学生も多く 私立センター利用でも 三教科受験で 理科社会は スルーする方が多かったように 思われます 理科社会 の 二教科目に関しては 検定試験で 代替できるようにしてはどうでしょうか？
274	未回答	70代	無職	保護者で はない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	入試制度のありかたについて	大学は高等教育機関であり、勉学をする場所である。 入学試験はその学力があるか判定する物であるが、試験制度告知の遅れや混乱、共通テストへの先走った移行など対応が稚拙。 センター試験は非常に良い制度であったにもかかわらず改悪するのは誰のためなのか。 調査書は不要、学力のみで入学者を判別できる制度にすべき。それが一番公平である。
275	男性	70代	無職	保護者で はない	大阪府	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	大学入試のあり方と現状で最も大きな災いは高校3年の10月から始まる推薦入試制度である。共通テストのあり方などは些細でしかない。高校教育が事実上2年半しかなく学力低下を招いている主たる原因である。	推薦入試制度が始まる当初から多くの現場で指摘されているにもかかわらず、何の改革もされないのが推薦入学制度である。大学による顧客獲得の手段にしか過ぎず不安商法のひとつである。大学は必要とする人に高等教育を提供することが公正な商法であろう。もし大学が経営上の学生を必要とするなら、高校既卒者から希望者を募集しなければならない。7月まで入試をして定員が満たされれば終わればよい。後期9月入学として対応すれば留学問題も解決する。卒業前の推薦入試は不当商法だとしなければどのような教育改革も無駄であろう。高校生が目下の学習に専念できる環境作りは公共の責任だ。共通テストは学力評価のひとつでしかなく、2月以降の大学入試前に実施せざるを得ない。個々の大学入試は推薦入試も含めて共通テスト前に実施できないよう、法律で規制することが入試改革のすべてである。今般の入試改革は、森の木の枝の先の葉に触ることではない。
276	男性	60代	その他	保護者で はない	東京都	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	高校生が大学を受験するに当たって求められる経済的負担、時間的負担、心理的負担が極力小さくなる入学者選抜となる仕組みとしていただきたい。	本検討会議その他の場で、高校生は都市部、特に東京と地方との格差として、地方では試験場（大学）が遠く、時間、心理、費用の面で大きな負担となっていると指摘している。また、本会議の委員からも同様の意見があった。大学で学ぶために求める学力等において大学は妥協する必要はないが、受験のための移動などの経済的、時間的、心理的負担はなるべく小さくし、大学で学ぶために必要となる学力等を備える努力に傾注させたい。入学者選抜に必要な資料を入手する目的で高校生を呼び集めることはせず、通学している高校で整えるようにすることがベストだと思う。コロナ感染症や豪雪（あるいは台風等）の下での円滑な実施のこともある。 なお、政策金融公庫の調査では「受験料」と「受験のための交通費・宿泊費」の計で約32万円、大学生協連の調査では下宿の学生で20数万円となっている。これらの費用は新しい修学支援制度でも支援対象となっていない。

(4) 大学入学共通テストの位置付けと各大学の個別入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
277	未回答	20代	大学生	保護者ではない	福岡県	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストでの記述は今後も中止すべき。	昨年度までの大学入学特に国公立大学では、センター試験のマーク式、二次試験の記述式で選抜してきた。センター試験に変わる共通試験で記述式を導入してしまうと、公平性に大きく欠陥が生じかねない。基礎学力をセンターで測り、応用力を二次試験で測るという役割分担が良くできていたのになぜそれを崩すのが分からない。応用力を鍛えるなどの高等学校教育の改善を意図したいのであれば、学習指導要領を改定するべきだと思う。大学も、もともと応用力を期待しているので、各大学が柔軟に二次試験で出題することができる。応用力が必要なのがわかるが、それをつけるためには知識も必要です。全国の大学受験生が受ける試験として、あまりに応用力に先走りすぎるのは、良くないと思う。
278	男性	20代	大学生	保護者ではない	三重県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストに英語外部試験は導入不要であり、リスニング配点増加もナンセンスである。	共通テストに英語外部試験を活用する意図はわかるが、多くの日本人が海外で仕事をしない現状を鑑みると、高校段階では読み書きの最低限度ができればよく、大学等で必要に応じて自己研鑽すれば良いので、敢えて利権等問題となる外部試験導入は避けるべき。リスニング配点も増加の必要なし。
279	女性	10代	高校3年生	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	①科目ごとに検定（英語、古文、公民、物理ect検定5級～1級 ※大学によって求める級や資格は違う）+②大学が個別に求める技能を図る試験（小論文、物理応用、計算問題ect）	①の利点 ・学校の偏差値によって変わる評定を統一化することができる。 ・国が行うことで経済格差を無くせる ・何度でも、いつでも受けることができるため、飛び級が可能になる ・ネットを利用すれば地域格差を無くせる ②の利点 ・大学が求める技能を測ることができる
280	未回答	10代	高校3年生	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	内容をセンター試験に戻すべき。	数学の問題に会話文入れただけで思考力が測れるようになるんですか？従来のセンター試験では思考力が本当に測れていなかったんですか？国語の実用的な文章も、今までの評論文に比べると読解力というよりテクニックが問われているような気がします。選択肢を吟味する段階で思考力は使います。マークで十分です。人生が掛かった試験でアルバイトに採点させるなんて信じられません。
281	男性	10代	高校3年生	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	日本史及び世界史の共通テストについては、単純すぎる史料問題を廃止すべき	ここ最近、英語に焦点が当てられすぎており、日本史・世界史について見逃がされている部分が多いので、そちらについて意見を言います。日本史では、与えられた史料・古地図・グラフなどから読み取る問題が出てきたが、この問題ははっきり言って何も意味ない。この問題は日本史の力ではなく、“古文読解”の力を測られている。当然思考力や判断力も、大学や社会において求められるものではあるが、はっきり言ってこれは思考力ではなく問われているのは古文読解力である。例えば早稲田大学のように、史料読解+知識の組み合わせ+応用の合算が必要な問題であれば面白い問題になるのであろうが、そこまで問ってしまうと基礎力を測るテストではなくなってしまい、結果的に史料読解だけの問題になってしまったのであろうが、これでは意味がないので廃止すべきであると思います。そして、古文読解力については国語の試験で測ってほしいです。
282	未回答	10代	高校3年生	保護者ではない	新潟県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストに変えず、センター試験を続行すべき。	従来のセンター試験でも十分に基礎学力、思考力を問える。共通テストの問題の性質上、作問ミスが起こりかねない。そもそも、大学受験を無理に実用的な内容に繋げる必要はない。
283	男性	10代	高校3年生	保護者ではない	茨城県	人口10万～20万人未満	該当しない	やめろ	間に合わない、混乱を招く。センター試験に戻すべき。
284	男性	10代	高校2年生	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	新大学入試共通テストの廃止	大学のアカデミズムで学問を学ぶことができるかどうかの判定の場であって複数の資料を読んだり会話形式で問題を解くことの意義が全くなく本質からブレている。あくまでも大学入試共通テストと謳っており各大学がそれを利用する以上、大学に入るかどうかの適性を見るための入試であることを願う。
285	未回答	20代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	愛知県	人口5万～10万人未満	該当しない	記述式導入や4技能などといった要素を強引に盛り込もうとした短慮さや、それらが頓挫したにもかかわらず共通テストは実施しようとする往生際の悪さに嫌気が差す。	記述式導入では採点問題、4技能では格差問題等を理由に頓挫したことで入試改革の目玉と言える部分を失ったにもかかわらず共通テストは実施しようとするのに憤りを感じる。また、今までに散々二転三転して受験生を振り回しに振り回したあげく更にリスニングに変更を加えるなどとも準備が間に合っているとは思えない。従って今年度の共通テストの実施は中止が妥当であると考え。杜撰の一言であるのでセンター試験にイチャモンをつけて改革ごっこをしているだけに見える。
286	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストは廃止してはどうか	大学入学共通テストの前身である共通一次は「入試問題の難問・奇問の出題をなくし「入試地獄」を緩和するという目的」であったように思うが、果たして入試地獄を緩和する目的は既に大学入学希望者が全入に近い状態になっており、1960年代70年代当時とは違い解決に近い状態である。大学入学共通テストは必要か疑問がある。各大学が工夫を凝らした2次試験を行うようになればよいと思う。大学入試センターは、改組して大学入試に関わる各大学の問題の評価や教科書の範囲外が出題されていないか等をチェックする機関にしてはどうか。
287	男性	40代	教職員（大学）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	共通テストはマークシート（もしくは同等の電子的なもの）にし、記述式の「共通2次テスト」を導入する。	記述式の採点は50万人に対して公平に行うことは不可能であるため、共通テストはマークシートにする。2次試験での大学教員の作問の負荷を減らすために、共通の記述式問題を作成し、複数の大学で使用する（研究大学では独自の問題を使用する）。採点はこれまで通り（受験生の第一志望の大学の）大学教員が行い、同一基準で公平な採点を行う。試験は志望大学で受ける必要は無く、地元の大学で受けられるようにする（答案の運搬が問題となるが、スキャナで電子ファイルにすることも可能）。また、受験生は第2志望以下を書くことができ、第1志望に不合格になった場合でも他の大学への進学が可能になるようにする。

(4) 大学入学共通テストの位置付けと各大学の個別入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
288	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	共通テストと個別入試の棲み分けについて、明確にいただきたい。	共通テストは全国の統一試験である性質上、公平性が不透明な試験科目・内容は避けるべきである。あえて幅広い能力評価に対応する必要はないのではないかと。一定水準の能力を測ってからは大学側のAPに基づいて実施される個別入試の範疇である。リスニングの導入による不具合対応なども含め、会場となる大学側の負担は非常に大きくなっており、ミスも発生しやすい。受験生にとっても、大幅な変更は予告があったとしても負担となることは避けられない。個別入試でより深く受験生の能力を評価できるようにする代わりに、共通テストはシンプルで効率的に実施できる内容とし、受験生及び大学の負担を減らしてほしい。今後も大規模災害により入試実施が危ぶまれる状況頻繁に起こる可能性がある。既に英語検定試験等、統一的な試験のCBT化が進んでいる状況から、共通テストについても将来的にはCBT化できるような仕組みについても検討いただきたい。
289	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストはもちろん、国公立大学の二次試験、私立大学の一般入試において、地理科目が配置されるべきである。ただし、その場合でも「地理探究」単独の出題でなく、「地理総合・地理探究」とすべきである。	2022年から始まる高校学習指導要領・地理歴史科において、履修科目としての「地理総合」「歴史総合」、選択科目として、「地理探究」「日本史探究」「世界史探究」が配置されるが、それに対応した入試科目を各大学は工夫して設置していただきたい。従来の「地理A」と「地理B」の関係と、新学習指導要領における「地理総合」と「地理探究」の関係とは明確に異なる。「地理探究」は「地理総合」の履修を前提とし、「地理総合」で身に付けた資質・能力を活用するものとして位置付けられている。「地理総合」と「地理探究」がそうした相補関係にあることから、「地理探究」を単独の入試科目として扱うべきではない。国公立大学の個別試験や私立大学の一般入学試験では、基本的に、「歴史総合・世界史探究」、「歴史総合・日本史探究」と並ぶ形で、「地理総合・地理探究」を選択科目として置くべきである
290	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	国全体での画一的な大学入試は原則廃止。但し、選抜方法が受験生や高等学校等において過度に負担とならないために、通知等による一定の規制は必要。また、廃止により浮くリソースを教育の高度化に充てる。	先般の高等学校普通科再編の発表のように、初等中等教育段階での多様な教育の在り方の見直しが進む中で、「画一的な共通試験である大学入試」そのものが見直されるべきだと思います。本来求められるべきは共通試験の平等性ではなく、大学ごとの特色・不平等性をいかに制度として取り込むかだと思います。つまり、ポリシーに基づく個別選抜を各大学が実施することで学生・大学双方に対して主体性を求めていくべきであり、共通試験という枠組みそのものが不要ではないでしょうか。また、大学入試センターを解体し、そこに充てていたりソースを大学の質保証へシフトさせることで、各大学が自浄的に質向上を高めるための仕掛けとすることが期待できます。一方で、いわゆる大学入試のための教育から脱却される高等学校においては、その時間を多様な教育、進路指導の充実で充てることで、社会のニーズに応える多種多様な人材育成を行うことができると思います。
291	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストは3日以上日程にし、受験科目を分離すべきである。	センター試験では「英語と他の外国語の両方」「数学IIBと情報の両方」「理科の3科目」などを受験できず、受験できない教科と学ブインセンティブが弱い。また、理科と社会の2科目受験はオペレーションの複雑化や長時間拘束によるトイレ退出を招き、コロナ対応で1教室あたりの監督者が減った時には崩壊する。2日に納めることを諦め、「英語」「英語以外の外国語」「物理またはその基礎」「化学またはその基礎」「生物、地学またはその基礎」「地歴」「公民」「数IIB」「数IIIC、簿記会計、情報」と切り分けることで、これらを解決できる。
292	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	多くの受験生が身に付けておくべき内容は、共通テストで出題すべきであるが、資格試験として用いるべきではなく、2日間で実施できる試験内容には限界があることを認識して立案すべきである。	多くの受験生が身に付けておくべき内容については、良問を出題し続ける意味からも、共通テストで出題すべきである。しかし、資格試験として用いようとするれば、一部の分野にのみ高い才能をもつ魅力的な人材を採り損ねる可能性があるため、二段階選抜における第一段階の選抜以外の目的では、資格試験として用いるべきではない。また、2日間で実施できる試験のコマ数は、（試験時間前の説明、問題冊子・解答用紙配布、答案回収に掛かる時間も考慮すれば）既に上限に達しており、2日間で実施しようとする限りにおいては、試験時間帯の純増はできないことを認識すべきである（選択科目数の減は、この意味では身軽さを意味しない）。例えば、「英語スピーキング」「情報」などを、2日間の中で試験時間帯の純増で実施することは不可能であり、共通テストの枠組みで実施する場合においても、別日程となろうことは、広く認識されるべきであろう。
293	女性	60代	教職員（大学）	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式試験や英語のスピーキング・ライティングなどは各大学の方針に従って個別入試で実施すべきである。	各大学はそれぞれのアドミッションポリシーや教育理念、提供するカリキュラムとの接続などを考慮して、個別入試を作成する。これに対して、大学入学共通テストはいわば公約数のような位置づけであると考えられる。記述式の試験や、スピーキング・ライティングなど、受験生の考えを自由に述べさせる問題は、各大学のアドミッションポリシーや教育理念を考慮して作成する方がふさわしい。さらに、これらの試験は全国規模の試験では公平・公正な採点が不可能であるという技術的な側面からも、大学入学共通テストに取り入れるのは不適切であり、個別入試で各大学の判断により、必要に応じて実施すべきである。
294	未回答	60代	教職員（大学）	保護者ではない	大阪府	人口5万～10万人未満	該当しない	共通テストは基礎的な学習の達成度をはかる目的に限定、形式は記号選択問題・マークシートとすべき。各大学個別入試は、共通テスト利用方式を認めず、2次試験として記述・論述問題、小論文、面接等にすべき。	「共通1次」「センター試験」「共通テスト」と、この40年余り大学入試制度の改革の経緯やその後の経過、大学等進学率の上昇や私立大学の増加という外的条件の変化を踏まえると、改悪という結果をもたらさないよう慎重な制度設計が必要である。民間資格検定試験という別目的の試験を流用することで大学教育に必要な英語4技能の評価ができるとは思えない。また、記述式問題についても、50万人規模の共通テストで公平正確な採点を短期間に行うことなど到底不可能である。英語4技能にしろ、記述・論述問題にしろ、これらは選抜に必要と考えるのであれば、各大学が個別入試で行えばよいことである。
295	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	長崎県	人口5万人未満	該当しない	大学入試センターが作成した過去問を、各大学の個別学力試験で「活用」できるように許可してほしい。また、センター試験の過去問を検索できるサーバーを、各大学のネットワークからも使用できるようにしてほしい。	地方の大学などではその分野の専門教員が少ないので、作問や点検が極少数で行われ、しかも毎年同じ教員が関わることになる。そのため、負担が大きく、質の低下やミスが起きやすい。一方、大学入試センターでは、毎年度ごとに、各大学から集まった多くの専門家が議論しながら時間をかけて作問や点検を行う。そのため、質の高い良問が多い。大学入試センターが作成した過去の良問を各大学で活用できれば、小規模大学における個別学力試験の質の向上と負担軽減につながると考える。（数学や理科では、センター試験の過去問を基に、各大学が記述式に改変することも可能だろう。）

(4) 大学入学共通テストの位置付けと各大学の個別入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
296	男性	20代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	そもそもセンター試験を変える必要があるのか。	思考力が求められていますが、従来のセンター試験では、思考力をはかることができなかったのでしょうか？それを、ただ複数資料に目を通させて、情報を採す問題だとか、わざとらしい会話を読ませるだとかで思考力をはかると謳う共通テストに変えて、意味があるとは思えません。なにより、残り数年間の受験生は新カリで授業を受けたわけではないのに、出口だけ新しくなるというのは、何か明確な根拠があるのでしょうか。本来であれば、新カリでの教育を受けた学年から出口も変えるというようにすべきではありませんか？入試は国のためにあるものではありません。生徒一人一人が、自分の望む大学で学べるように乗り越えるという、生徒のために存在するはずで。どうかそのことをはき違えることなく、なによりも生徒のためになることは何なのかを考えていただきたいと思います。それが、文部科学省という立場の義務ではありませんか。
297	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	基本的には、これまでのセンター試験と同様、各大学において利用法を判断してほしい。ただし、記述式問題を適正に導入することで、共通テストを活用する大学が増加することは考えられる。	選抜対象となる受験生の学力層の広がりや各大学のアドミッション・ポリシーが多様であるため、それに応じた活用法を継続してほしい。高校での学習指導の実際としては、センター試験を目標として基礎基本の習得、二次・私大の個別試験を目標として思考力・判断力・表現力を養うという棲み分けが行われており、生徒の学習にも一定程度役立つ指針であったように思われる。これに加え、記述式問題を、大学入試センターの責任において作問・採点ができる態勢を整えた上で、個別試験で記述式問題を設定しない大学に限って利用可能とするなど、適正な制約を設けて導入することは考えられる。これにより「マークシートありきの入試」からの脱却を合理的に行うことが可能となる。
298	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	正規分布するセンター試験の改悪、プレテストを十分行っていない共通テストの実施・試験内容に反対する。精度と弁別性の低い試験に切り替えるなら各大学の試験だけにした方がよい。	共通テストの内容は「対話的な」学びを意識したのかもしれないが、ただの「お喋り」になっているものが目立つ。また、文章を丁寧に読み解く力ではなく、スキミング能力・情報処理スピードを測定する色が濃い。思考力を問う試験になっていない。英語も耐久戦のようになっていて、全体的にTOEICのような印象を受けた。センター試験と違って解いていて力が付いている実感がない、ただただ疲れるという声を聞く。高校生を主な対象とする試験に相応しい内容になっていない。
299	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	宮城県	人口100万人以上	該当しない	思考力・判断力を客観式テストで問うことには限界があると考えます。思考力・判断力にはさまざまありますが、その一部しか問うことができないと考えます。	私は地歴（日本史）の教員ですが、これまでの経験上、表やグラフ、資料から内容を読み取る問題を作ることはできますが、そこから進んで歴史的な解釈を試みる問題は、さまざまな解釈があり得るため、客観式テストにはなじまないと考えます。歴史的解釈を試みる問題は、客観式テストでは受験者の自由な解釈、発想を阻害してしまう可能性もあり、個別学力試験の論述式テストに委ねる方がよいのではないのでしょうか。
300	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストは、これまでのセンター試験レベルの平易なものにして、その後の個別試験で、各大学に必要な内容を問うようにすべきである	はば開い受験生が参加できる試験にして、高校教育や高校生にかかる負担を軽減すべきと考えるから。
301	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストは、これまでのセンター試験レベルの平易なものにして、その後の個別試験で、各大学に必要な内容を問うようにすべきである	国公立大学の理系学部を志望する生徒は大多数が、理科の必修科目（基礎を関する科目2単位×3）を履修した上で、選択の理科の専門科目を2科目（各4単位）要する。さらに、大学入学共通テストでは課せられないが個別試験では数学IIIが求められ、負担が過多となる。現状のセンターでは、理系学部でもB科目や倫理・政治経済などの4単位物が求められるケースがあるため、これも設定する必要があり、理系生徒の負担過重・教育課程編成の硬直化という問題が生じる。そのため、理系学部においては、各大学の良識に委ね切りにするのではなく、必修のみでの受験を制度化するなどして、理系生徒の過重な負担の緩和を図る必要を感じるため。
302	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入学共通テストを試行調査のような内容で実施するのであれば、受験生の学力を評価する試験としては不適切である。即刻廃止し、各大学が個別に選抜する方がよい。	大学にはそれぞれアドミッション・ポリシーがあり、求める学生像が異なる。選抜方法が多様化している現在において、共通テストで学力等をはかる必要はない。各大学がそれぞれで問題を作問し、入試を実施するのが適切であると考える。さらに、大学入学共通テストの試行調査の問題を見る限り、大学入試センター試験と比べ、内容が薄く、質は下がっていると言わざるを得ず、国が主張している思考力・判断力・表現力は到底見ることはできないと考えているからである。
303	女性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	民間企業に試験の作成を依頼するのは疑問である。	民間企業が生徒の一生に関わるような試験の作成において責任を負えるかどうかは疑問である。
304	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストは知識・技能の確認を目的とすべきである。	各大学はそれぞれのアドミッション・ポリシーに従って入学者を選抜している。したがって、入試で求めるものは大学によって異なっているはずである。大学入学共通テストで多くの部分を測ろうとすると、その個別大学の差異に対応できなくなると考えられる。したがって、共通テストは学力の3要素のうち、主に知識・技能を測るべきだと考える。その上で、各大学は個別試験によってそれぞれが求める思考力・判断力や主体性・協働性を評価すればよい。その点では、センター試験時代の国公立大入試は理にかなったものであったと考える。名称はとにかくとして、センター試験の内容を変更する必要はなかった。 一方、前述のようなアドミッション・ポリシーに従った選抜という観点からは、私立大学の共通テスト利用型入試については大いに疑問がある。共通テストだけで合否判定をするような入試が適切なのか、議論が必要ではないだろうか。
305	女性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストの試行調査（理科）が難しすぎる。平均点も低く、生物は満点もない。センター試験は良問。試行調査は普通の高校生にとって良問ではない。	普通の高校の授業進度を文科省はご存知か。4単位理科は、4単位でとても終わらない。2年から始めて3年夏休みも授業を続けて教科書が終わるのがやっと高3の10月。試行調査の内容までとてもできない。作問者は普通の高校の実態をわかっていない。センターや共通テストは、教科書に沿ってしっかり学習した生徒のためにあるはず。これでは、一部の難関校の生徒向けのテストを作成している。普通の高校生に共通テストを受験して・・・とすすめられない。センター試験に戻すべき。

(4) 大学入学共通テストの位置付けと各大学の個別入試との関係

通し 番号	性別	年齢	職業等	保護者か どうか	お住まいの 地域	お住まいの場所 について	離島・へき地 かどうか	意見	意見の理由
306	男性	60代	教職員（高 校）	保護者で はない	和歌山県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	4技能民間テストは、例えばリーディングとリスニングをし、英語で話す、書くという複数スキルの課題である。入試に取り入れるとは、英語使用の実態に近い4技能が繋がった授業を広めることに大きく貢献できる。	4技能民間テストのうち国際的に採用されているものは、同じテーマで、リーディングをし、講義を聞いて、そのまとめを自分の英語で話す、あるいは書くという複数スキルの課題を用意している。国産のテストも、メールを読んで返事を書くなど、その方向に改善してきている。それらのテストを入試に取り入れることは、現状を大きく改善し、英語使用の実態に近い4技能が繋がった授業を広めることに大きく貢献できる。一技能型入試が継続されるなら、入試が近づくとディスカッション、ディベートは授業では行われぬ。テストが近づくとつれて、授業でディスカッション、ディベートをやろうという意欲が高まるのである。
307	男性	60代	教職員（高 校）	保護者で はない	和歌山県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	大学の自主性に任せること自体が大学を縛る。民間テストの利用を進めるべきである。	共通一次、センターテストの歴史は大学がいかに高校教育に無頓着であったかの歴史である。共通一次の起点となったのは、大学独自作成の入試が、難問奇問が多く、負の波及効果を高校授業に及ぼしていたということを忘れてはいけない。これを解消しようとして高校の学習内容に即した問題へと改善された。当時一番反対したのは大学側であった。実施が決定されて後、問題作に当たって、初めて学習指導要領の存在に多くの大学の担当者が気が付いたとのことである。今、大学では自分の研究成果が問われ、入試問題作成の仕事はできればたくないという位置づけではないだろうか。アドミッション・ポリシーや教育理念に準じて「書く」、「話す」能力の計測は大学の判断に任せるとすれば、大学現場の負担は膨大なものとなり、ライティング、スピーキングは放棄せよといっているようなものである。さらに、テストの専門家はほばいない。
308	未回答	40代	教職員（高 校）	保護者で はない	高知県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	数学は50万人が受ける共通テストにおいて記述式にも会話形式にもする必要がない。現場は過去問を印刷して生徒に解かせることもよくあり、無駄に問題文が長くなるのは印刷の手間も増える。	数学のセンター試験は公式を覚えたただけだと得点は伸びない。 上位層では差がつきにくい、現状でも大学入試の足切りを使うには十分。 共通テストの会話内容はおかしな解き方のこともあり、それに合わせて解くのは数学が出来る人には苦痛。 数学で思考力を問う問題とは、短い問題文のものを解くこと。 「tan1°は有理数か。」のように。 思考力が低下しているのは数学力が足りないからで、これは小学校の「話し合い」が原因。 思考力を育てるにはすぐ人に相談するのではなく自分で長時間考えることが大切。 結果、分からない問題は自分で考えずにすぐ諦める習慣がついている。 小学校の算数が出来ない状態で中学以降挽回できる生徒は少ない。 小学校の算数では話し合いではなく演習時間を確保して欲しい。 中学入試の算数を2割3割しか解けない生徒を入学させざるを得ないのが中学・高校の現状。
309	男性	50代	教職員（高 校）	保護者で はない	静岡県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	共通テストは基礎的内容を問うものと明確に位置付け、各大学の個別入試で入学後必要となる応用的な内容を問うようにすべき。	高校生の負担軽減と高校カリキュラムの改善につながる。
310	未回答	50代	教職員（高 校）	保護者で はない	静岡県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	共通テストは基礎的内容と位置付け、大学入学後に必要となる内容は各大学の個別入試で問うことが望ましい。	共通テストの内容を平易なものと位置付けることは受験生の負担軽減につながり、多くの高校生に門戸を広げることになる。
311	女性	30代	教職員（高 校）	保護者で はない	東京都	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	大学入学共通テストの日程を本試験・追試験に統一し、特例追試をとりやめ、公平性を担保すべき。	大学入学共通テストは資格認定ではなく選抜に直接関わる試験であり、定員の厳格化により一刻刻の選抜は現状避けられないのだから、できる限り公平性が担保されるべきである。しかし、現在予定されている第一日程・第二日程・特例追試という設定は、①国語・数学においては完全な形式でのプレテストが実施されていない新試験の形式を事前に知れるかどうかで有利不利が生じる、②難易度に差が生じた場合の得点調整が困難である、③特例追試のみ旧センター試験の問題が使われ他日程と作問方針や形式が異なる、など公平性を大きく毀損するものであり、その意図するところである学習の遅れに対する措置としての効果と比較しても、デメリットが上回る。①については今からでもプレテストを行うか問題例を公開すべきであると思うが、少なくとも③のような問題がある特例追試は行うべきでない。例年のように本試験と追試験で同形式の出題とすべきである。
312	未回答	20代	教職員（高 校）	保護者で はない	神奈川県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	共通テストは中止すべき、各大学の個別試験のみでよい	共通テストの日程で不利益を被る生徒もいることや、共通テストの内容が各大学のアドミッションポリシーに見合った実力を測るものでないと考えため。
313	未回答	40代	教職員（高 校）	保護者で はない	東京都	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	地歴公の必修科目は、大学入試共通テスト・各大学入試において必修ないしは必修選択の形で、必ず設置されることを期待したい。とくに地理総合、公共は現在の個別大学入試からは排除される危険性がある。	長年にわたる検討が行われて、地理歴史科・公民科では大規模な科目変更が行われた。必修修となった3科目は、どれも等しく全高校生に学んでもらうことを期待して設置されたものである。しかし、私立大学をはじめとした大学では、歴史偏重の受験科目の設置が相次いで来たことから、新課程に移行したとしても、大学側の一方的な都合によって、地理総合（地理探究）や公共（政治経済、倫理）は排除されかねない。それは文部科学省が期待することなのか、私は決してそうは思わない。必修科目については必ず受験科目として設置するように、強く要請したい。

(4) 大学入学共通テストの位置付けと各大学の個別入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
314	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	オールマークシートの大学入試共通テストは一刻も早く全廃し、各大学の個別入試に委ねるべきである。	共通一次試験導入以来、日本の学生の記述論述学力の低下は否めない事実であり、大学教育の質の低下を招いてしまったことは否めない事実である。共通一次試験導入以前の各大学が「大学の自治」に基づき、建学の精神に基づいて、ここ独自に個別試験を実施できるように条件整備を進めるべきである。
315	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	岡山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストは、基礎的な学力を測る資格試験化し、各大学がアドミッションポリシーに基づく独自試験をしっかりと行うべきだ。	今回の改革で大学に3つのポリシーを明確に示すようにしたこと、共通テストに記述を導入したり英語の4技能を民間試験で測ったりしようとするなど、共通部分を増やすことは矛盾しないか。他の資格試験のように、C B Tで多くの問題の中から任意に選択して出題し、大学で学ぶ上で最低限必要とされる基礎的な学力のみを測り、あとは各大学ごとに記述や論述を中心に求める学力を測ればよい。大学の作問力低下を理由に共通化を図るのは、本末転倒な議論ではないか。
316	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入学共通テストに何でもかんでも盛り込むのは不適當である。かつての共通一次試験、大学入試センター試験のように一次選抜としてのツールとして考え、平均点管理や教科・科目の量も軽くすべきである。	国公立大学では個別学力試験が行われており、そこで各大学がアドミッションポリシーに則って、受験生を選抜している。大学の施設・人員のキャパシティを超えないように、一次試験で選抜（いわゆる足切り）するためのツールという手段が最も公平である。一方私立大学では、共通テストの成績のみで受験生を合格させる入試形態も取っているが、総定員における割合は低いところが多い。また昨今では併用型なる、個別試験を行っている私立大学も増えているので、それについては各大学の判断でかまわないと考える。
317	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入学共通テストを廃止して、入試は各大学の作成した問題で行うべきである。	現状より思考力を問う問題が多く出題できるようになる。また、各大学がどのような生徒を求めているのかも、問題を分析することによりよくわかる。
318	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	山口県	人口10万～20万人未満	該当する	新学習指導要領下の共通テストの実施科目として、必修科目を全て受験科目として課すべき。特に地歴・公民科の歴史総合・地理総合・公共はいずれか1つではなく全員に全て課することが必要。	現行課程のセンター試験・共通テストでは、地歴・公民科は必修科目の中から選択して受験すればよいということになっていた。そのことは世界史の未履修問題を引き起こしたり、受験科目はA科目で、実際はB科目の内容で教え、A科目の教科として求められるものがゆがめられたり、受験科目でない必修科目はなおざりにされてきた。必修科目として設定された科目の求められる姿をきちんと反映していくためには、少なくとも必修科目の歴史総合・地理総合・公共は全員に課されるべきで、文理により、個別大学の考えにより、必修3科目に加えて探究、倫理、政経を課したりしていくべきであるとする。地歴公民科を例にしているが、他の科目においても必修として課している科目の受験科目として全てを課することが高校教育をある程度正常なものにしていくことになる。それだけ大学受験というものが高校教育に与える影響は大であるということである。
319	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	茨城県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入試共通テストは多くの機能を盛り込みすぎた。もう少し軽い位置づけにして、資格試験化すべきだろう。	今回の入試改革の失敗は、大学入試共通テストに多くの機能を盛り込みすぎたことが原因の一つであると思われる。多くの教科で読解力を問わせ、記述式の解答を課し、英語では4つの技能を測ろうとした。大学入試に対する共通テストの位置づけが重すぎるのだ。大学入試共通テストは難問を排除し、もう少し基礎的な内容を問うことにして平均点を上げれば、自然と各大学の個別試験の比重が高まる。こうすることによって、共通テストが大学入試のための資格試験のような位置づけになり、現在より少し軽くなるだろう。そのうえで各大学が自らのアドミッション・ポリシーに沿って、個別試験の充実を図るべきだ。
320	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	選抜制を伴う大規模一斉試験は、作問者にとって作成の継続性が担保され、利用する大学にとって使い勝手がよく、また受験者にとって日常的な学習の到達度が測定が可能なものであるべきだ。	「大学入学共通テスト」は、現行センター試験より難度を上げるよう設計されているが、これでは成績下位層の選抜機能が低下する。この段階（1次選抜）である程度の差が生じないと、各大学は個別試験（2次選抜）において、学力試験以外の多様な選抜方式を採用しにくい。また、非常事態が生じて個別試験の実施が叶わなかった（東日本大震災やコロナ禍等）場合にも十分な選抜機能を果たせない。複数テキストや図表、不自然な言語活動の場設定といった手の込んだ出題方法は、作問レベルの維持に困難を生じると同時に、必然的に過度に不要な情報を紛れ込ませる要因となり、受験者に対して本質的な「学ぶ力」とは別種の情報処理力を求めることとなる。「選抜制を伴う大規模一斉試験」に求められる要素は何か、専門家の検証に耳を傾け、制度設計に活かす。上記を踏まえ、具体的には、センター試験より易化したうえで質素な出題形式に留めることを求めたい。
321	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	群馬県	人口5万～10万人未満	該当しない	大学入学共通テストに記述式を加えることをやめる。記述式は各大学の個別試験で実施する。英語4技能試験は大学入試センターで開発する。	記述式は各国公立大学に個別試験で導入するよう求める。個別試験は2日間取れるのに、現在では個別試験が実施されなかったり、1科目のみなど日程には余裕がある国公立大学が多い。私立大は各大学のアドミッションポリシー等に基づき実施の判断をする。英語4技能試験は大学入試センターで学習指導要領に基づき開発する。外部試験は目的が様々で、公平性が保たれるとは思えない。時間はかかっても、大学入試センターで開発し共通テスト時に実施することが、公平性・受検機会の平等性からもBESTだと思う。
322	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	来年度から、英語の配点基準をリーディング1：リスニング1にする共通テストへの移行をやめ、従来通りの配点にすること。	民間試験導入での4技能入試構想が「延期」になったことにより、「書く」「話す」の技能の試験が実施されない。それに関わらず、「読む」と「話す」だけの「2技能」入試で行うというのは乱暴すぎる。従来までの入試なら、英作文等「書く」ことにも関連した出題がなされており、まだまだという4技能に近い。「2技能」で突っ走る意味が分からない。
323	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	鳥取県	人口5万人未満	該当しない	共通テストの役割を肥大化させるべきではない	大学入試が高校教育に大きく影響を与えることはその通りであるが、英語4技能や記述式の導入などによって、共通テストの役割が肥大化されることは、逆に生徒や教職員にとって大きな負担となる。より多くの生徒に対して、高等教育を受ける権利を保障する観点から、共通テストは基礎的事項に限定し、各大学がアドミッションポリシーにのっとり入試を行って、個別入試に必要なものを出題するという形にすべきである。

(4) 大学入学共通テストの位置付けと各大学の個別入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
324	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	岐阜県	人口5万人未満	該当する	個々の大学に、競争によってより大きな成果を上げることを求めながら、共通テストという共通のツールを重視して大学入学希望者を選別しようとしていることに反対します。	ここ20年、大学はそれぞれアドミッションポリシーを明確にし、大学入試（高大接続）を専門に扱う部署を設け、専門の教官を配置するようになっていきます。 入学してきた学生を育てるために多くの時間をかけるようになってきているわけですが、入学希望者は共通テストという難関に立ち向かうために多くの時間を費やし、大学で専攻する学問の裾野を広げるような学びに時間を割くことが困難になります。学びたい勉強より入れる大学！これではセンター試験の時と変わりません。英語の4技能を測るといのはその典型だと思っています。公正公平な評価が極めて困難な「話す力」を民間試験を利用して測るよりも、高校時代に幅広い知識を身につけることの方が大切だし、そこから自分にあった大学での学び、大学もそういった入学希望者の思いを丁寧にくみ取って入学者を選んでいくことが大切だと、ボクは確信しています。共通テストは基礎力を測るレベルで十分です。
325	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入学共通テストは平易な基礎的なものと位置づけ、大学入学後必要となる内容については個別入試で行うべきである。	大学入学共通テストの内容を高校学習指導要領の範囲内で行うこと、平易な基礎的なものと明確に位置づけることは、高校生の大学入試への負担を軽減することにつながるのではないかと。大学入学共通テストを基礎的なものに位置づけることは、より多くの受験者に門戸を広げることにつながり、各大学で個別入試を行うことは高校生が大学を選択する理由にもつながることと思われる。
326	男性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入試共通テストの出題内容は、平易な基礎的なものと位置づけてほしい。また、大学入学後必要となる内容は、個別入試で行なってほしい。	大学入学共通テストの内容を高校学習指導要領の範囲内、平易な基礎的なものと明確に位置づけることで、高校生やその保護者の負担軽減につながる。また、大学入試ありきでない高校のカリキュラムを作ることは、大学入試を目指さない生徒に対しても学びの充実につながり、高校全体の活性化ができると考える。また、現役でない受験生に対して門戸を開いてくことにつながると思う。
327	女性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口5万～10万人未満	該当しない	大学入試共通テストの出題は、全受験生に平等に基礎的で平易なものにするべきだと思います。個別入試については各大学が入学後に必要であると思われる内容があれば実施すればよいのではないのでしょうか。	内容を高校の学習指導要領の範囲内、どの高校の学科からも受験しやすく基礎的なものとははっきりすれば、塾に行けない生徒でも大学進学への希望が見えるのではないかと思うからです。大学進学のための受験勉強ありきの高校の学習ではなく、豊かなカリキュラムの中でも大学に行けることを周知した方がよいと思うのですが、ご検討ください！
328	男性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	前者は、基礎的なもの入試を、後者は、大学後必要となる内容の入試のすみ分けを検討してほしい。	本当に必要な力を求め、高校学習指導要領から逸脱してほしくないため。
329	男性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	大学入学共通テストは、平易な基礎的なものと位置づけ、大学入学後必要となる内容については、個別入試を行うべきである。	大学入学共通テストの内容を高等学校学習指導要領の範囲内とし、平易な基礎的なものと明確に位置づけることは、高校生の大学入試への負担を軽減するとともに、より良い高校カリキュラムの実現に向けた筋道を整えることにつながる。また、より多くの受験者に門戸を広げることにつながると思う。
330	未回答	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	福岡県	人口100万人以上	該当する	果たして共通テストは必要ですか？まずは、高校生の学力アップがまず必要だと考えます。いまのままでは、英語の学力は上がってこないと考えます。例えば、英語検定2級合格を高校卒業条件にしてはと考えます。	日本人の英語力は、リスニング力を除いてはまるっきり上がっていません。それどころか、むしろ最低レベルです。高校では相変わらず暗記中心、表現力無視の教育です。今度のITの発展によって、全国民に高いレベルの英語力を求める必要はありません。ただ、最低限の英語力の養成を求めるのであれば高校卒業条件に英語検定合格を課すだけ十分です。戦後、日本人の英語力が伸びたのは、終戦直後からのGHQの統治時代だと思います。必死で勉強する環境と質の高い教授力です。いまの高校教育における英語は、英語が嫌いな生徒にとっては、最低です。全国民が、通訳なくして外国人と会話できるというのは、机上の空論です。多くの国民は、ポケトークで十分です。したがって、共通テストは不要で、各大学が課す入試だけで十分です。そこに、様々な工夫をこらしたり特徴を出すほうがよいと考えます。そして、大学によってはTOEFLを課すのがよいと考えます。
331	男性	50代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	広島県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストは基本事項の確認に徹し、高度な内容は個別入試で測るべきである。また、ほぼ共通テストだけで進路が決まってしまうよう、個別入試配点比率を50%以上にすべきである。	共通テストには未知の部分もあるが、模試各社の問題を見ると、基本事項がおざりだ。特に英語で文法問題を削除した結果、中位以下の生徒には難しく学力差が出ないため、下位校の合否判定に使用できない。数学では無意味な文章があり数学的思考を妨げている。呼称はともかく、センター試験型に戻して基本に徹し、高度な思考力、読解力は個別試験で測定すべきだ。 また、共通テストの配点比率が高いと、その点数で出願大学を決めざるを得ない。すると、学びたい大学よりも行ける大学に出願する傾向が強くなり、地方大学は仕方なく入学した学生が多くなる（現状そうになっている）。また、共通テストで失敗すると前期・後期・利用私立すべて進路が断たれるのは酷であり、共通テスト本来の役割から逸脱している。国公立大学では個別入試配点比率50%以上を義務付け、学ぶ意欲を持った学生が入学する制度にすべきである。
332	男性	40代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストで個別入試を代替、各大学による入試問題作成の廃止、高校教育の目標を明確化、大学と高校生のマッチング強化、テスト結果の大学教育での活用、そのための等化の徹底、を期待しています	コロナで個別入試中止され横浜国立大のようなケースが増えると想定される。各大学が入試問題を作ることが、日本の特殊な入試制度を生み、教育の歪みを生んでいる。共通テストが個別入試の多くの部分を引き受けることで、入試制度と中等教育の改革を期待したい。各大学には学生とのマッチングを重視したアドミッションポリシーの順守を期待する。また、テスト結果を高等教育の基礎資料にできないという法的な制約を取り払い、大学入学後のリメディアルや要履修科目設定に活用してもらいたい。これらを実現するための条件として、等化の問題を乗り越えてもらいたい。問題非公開になってもCBTによるIRTの活用も検討していただきたい。2021年実施分の等化については、受験者の分類（所属高校などで）をして、レベル別正答率を推定し、各設問の難易度を事後設定することで、簡易的なIRTの枠組みを作り、素点以外での評価ができるようにしてもらいたい。

(4) 大学入学共通テストの位置付けと各大学の個別入試との関係

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
333	男性	40代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	テストから変えるのではなく、現場の声も反映させて指導要領から変えるべき。今年共通テスト実施を見送り、各大学の個別試験のみにするかセンター試験に戻すべき。	自身で学生の人気も集められないような机上空論を語る学者の意見だけでなく、教育現場の人達の意見をもとに指導要領から改変すべき。現行の共通テストは試験時間など形式がガタガタであり、内容も大学入試一次選抜として必要なものではない。大学入学に必要な最低限の学力は十分にセンター試験で問えていた。問題文に不要な雑音を増やし、平均点を下げてわざわざ一次選抜としての価値を下げる意味はない。もはや「一般の高校生」を知らない人間が作成しているとしか思えない。
334	未回答	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	共通テストは、基本的な学力の確認に徹すべきである。記述式は個別入試に任せよ。各大学の個別入試が適切に行われているなら、共通テストを廃止してよい。	少子化に伴い、共通テストは歴史的にその役割を終了した。会場となる大学においても、事務的負担が大。感染症のことを考えても、大多数が集まる入試は今後とも望ましくない。
335	男性	50代	会社員	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	共通試験（旧センター試験）で記述試験導入すべきでなく共通2次試験（各大学採用選択）導入の検討	1次試験で記述式は、これまでの断念の経緯のとおり50万人の採点のプレと採点時間の問題で導入すべきでない。これまでどおり個別学力試験で学力をはかるべきである。旧帝大、総合大学では個別学力試験を独自で作成して実施しているが、それが人間的に難しい大学や私立大学向けに、記述式の「共通2次試験」を導入してはどうか？各大学は、自大学で問題作成採点するか？共通2次試験で活用し、採点を自大学で行うか？ 外部で採点を依頼したものを採用するかを決めればよいのではないか？
336	未回答	50代	会社員	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストは即刻中止し共通一次試験導入前の各大学が個別に入試試験を行っていた状態に戻すべき。	大学入試センター設立以降日本の大学教育の選考が劣化するばかりで全く向上しないから。
337	未回答	40代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	共通テストの国語の問題構成や配点を再考すべき。国公立入試の良さを保ちつつ、時代の変化にも対応すべき。受験生への配慮をもうすこした方がよい。	現代文と古文・漢文を別の時間帯に分けたほうがよい。例えば現代文だけを80分、古文・漢文で40分というように。また現代文は論説や評論文を2題と小説1題の3題にして、1問ごとの配点を減らしたほうがよい。現代文は40点を3題(評論2題、小説1題)で120点、また、古文50点と漢文30点で80点としたらどうか。さらに、現代文の2題は、大問1と2を、そのまま使ったり、どちらか良い方を採用したり、1番と2番の平均点としたり、200点満点か160点満点かを、各大学に選ばせればよい。2次で国語があればよいが、2次に国語がなければ、長年の努力の結果が、評論文の1問の正誤により、明暗が分かれる可能性もあるから、幅広い能力の測定をしてあげたい。ただ、小説と古文は今までどおり維持してほしい。記述式で出すはずだった資料活用問題も、マーク式の問題にふさわしい形にして、できれば論説文と融合させてでも復活させてほしい。
338	未回答	30代	会社員	保護者ではない	岡山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストは、全問マーク式で、学力の質の最低保証を目的とし、大学入試の受験要件とするなど資格化する。一方、大学教育の入り口としての学力保証は個別入試。両者の位置づけを明確化。	子どもたちのほぼ全員が高校入学をおこなう現在では、その学力の質保証をどこかに担保すべき。高校生のための基礎診断がそれに当たるのだろうが、複数民間が参入し、統一された指標にはなっていない。この制度は廃止、ナショナルテストとしての共通テストがその役割を担うべき。また、共通テストと個別入試の役割の違いが不明確。その結果、共通テストでの記述式導入が叫ばれたが、50万人以上の答案を完全に公平に採点するのは無理がある。学力の質保証として最低限のレベルの出題と位置付ければ、全問マーク式でも良いと考えられるのではないか。一方、個別入試は記述式で、APに基づき、大学が求める「書く力」があるかを測定すべき。さらに、上記のように位置づけが明確になれば、共通テストは、秋口での受験にしても良いのではないか。受験⇒就職、受験⇒個別入試、受験⇒推薦、などの多様化があっても良いだろう。
339	未回答	40代	公務員（教職員以外）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語4技能も記述式も、共通テスト（ないし英語民間試験の活用）で実施する必要はなく、各大学が必要と考える範囲で個別試験で測ればよいと考える。	そもそも共通テストで、英語4技能も記述式も実施する必要があるのか。各大学の個別試験で測ることで事足りると考える。仮に実施するとしても、民間の試験を活用しなければ実現しない入試や、採点にどうしても揺らぎが出てしまうアルバイトによる記述式の採点を前提とした制度設計は根本から見直すべきである。
340	未回答	50代	公務員（教職員以外）	保護者ではない	山形県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入学共通テストは、基礎的なものと位置づけ、大学入学後必要となる内容については、二次試験で行うべきだと思います。	大学入学共通テストの内容は基礎的なものにするには、多くの受験者に門戸を広げることになると思います。
341	男性	40代	自営業・自由業	保護者である	兵庫県	人口100万人以上	該当しない	大学入学試験を統一して共通テストの方が公平です。	今まで日本の大学入学試験は不公平である。例え、関西の高校は関西の大学に入学、なぜかというと、関西の人は関東に行って試験準備及び試験参加は大変でしょう？特に高校生に対して！其れとも、関東でも同じです。それは入学試験は煩雑なの。同じ国の国立大学は全国に提供すべきでしょうか、実状はも全然違う。所在の地域を中心としてに教育をサービス提供しているようですね、
342	女性	40代	専業主婦・専業主夫	保護者である	埼玉県	人口100万人以上	該当しない	大学共通テストの得点調整は必須	3つの日程を設けられた来年の共通テスト。私立大学の入試や、2次試験の個別試験の日程は変わらない為、その対策に十分な準備時間をとるには、第1日程しかあり得ないと高校で説明を受けたようですが、共通テストだけを考えれば、2回目の試験である第2日程を選ぶか、従来のセンター試験形式の追試験を受けるのが良いに決まっています。3回試験をしたら、同じ人が同じ平均点を想定して作成しても、同じ平均点にはなり得ません。そもそも、共通テストとセンター試験は想定している平均点が異なると聞いていて、試行テストに基づく各予備校の模試では、軒並み各大学の目標点が下がっています。第1～3回の試験間で各科目の得点調整が無ければ、公平な試験にはなり得ません。これ以上、現高3生を混乱、苦しめないで下さい。
343	未回答	50代	専業主婦・専業主夫	保護者である	兵庫県	人口5万～10万人未満	該当しない	総合型選抜の出願資格の解釈が難しい	留学の促進、単位が付与される国際交流などを推奨していることについて興味を抱き私費留学をした。海外の高校を卒業し日本の大学受験を志望した時、出願できるAO選抜入学試験の出願資格や出願方法など帰国生への配慮が乏しい。コロナ感染対策においても感染した場合の振替受験が出来るのは一般受験者だけである。

(4) 大学入学共通テストの位置付けと各大学の個別入試との関係

通し 番号	性別	年齢	職業等	保護者か どうか	お住まいの 地域	お住まいの場所 について	離島・へき地 かどうか	意見	意見の理由
344	男性	70代	無職	保護者で はない	大阪府	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	共通テストは検定教科書に基づく出題とし、高等教育に耐えうる標準化された資格テストとして位置づける。大学は教育方針に基づく個別入試を実施し、共通テストの個人データを創意工夫して自由に参照可能にする。	大学は独自性に価値があり、学問は自由に躍動することで発展し強くなる。高等教育の適性を知るには記述式を中心とした入試が不可欠だが、それは大学個々の役割である。共通テストのみで選抜をするか否かは大学の判断であり国が強要してはいけない。共通テストは長期の問題蓄積があり高校教育の標準化にも寄与した。学問を志すための知識に関する大きな母集団による資格テストとして客観的な意味をもつ。高等教育に耐えうることを判断出来る最低限の指標だといえるだろう。大学がデータを工夫して使えば選抜テストとして利用でき、教育関係者には学力の調査資料として利用できる。成績データを複数年有効とすれば多科目受験が可能となる。7月実施を加えれば大学転学や9月入学など柔軟な利用も可能になる。共通テストは高等教育可能な基礎力を知るための客観テストで充分である。身体・貧富・環境に配慮可能なテスト以外をしてはいけないテストなのだ。
345	未回答	50代	その他	保護者で はない	秋田県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	大学入試共通テストは基礎的なものとして、大学入学後必要となる内容については、個別入試で行うべきである。	大学入試共通テストの内容を高校学習指導要領の範囲内とし、基礎的なものとする事で、受験者の負担を軽くすることができるものとする。共通テストの内容が高度化することで、受験が競争化し、点数主義におちいる。現在でも受験のために高校生が高校の授業に充てる時間が多く、睡眠時間を削っている実態がある。また、塾等に通うことが常となり、保護者の経済力によって格差が生じている。
346	未回答	50代	その他	保護者で はない	秋田県	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	英語民間試験を大学入学選抜に活用するべきではない。	英語民間試験を導入することで、経済格差・地域間格差の課題があり、公平性・公正性が担保されないのではないか。共通テストについては大学入試センターが責任をもって実施するべきである。英語民間試験は多くの大学で個別に入学選抜に活用されているのは、その大学が必要性に応じて導入しているものである。一律に受験者全員に課す必要はない。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
347	未回答	10代	大学生	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	英検は、帰国生が多数を占める“未成年”と、そうでない“成人”で面接会場を分けておりスピーキングの公平性に問題がある。4技能導入には最低でも録音による一律採点と再採点制度が必要ではないか。	外国のTOEFLやIELTS試験は、試験終了後不服な場合は別の試験官に再採点を依頼する制度があり、採点基準が明確かつ世界共通となっている。しかし英検に再採点はなく点数は担当した面接官に一任されている上に、都市部では未成年と成人で試験会場を分けている。これにより1級等になると未成年の会場では英語が流暢なネイティブや帰国子女ばかりとなり、成人の会場と比べて非帰国生が不利になる可能性が高い。（主観的な採点基準はあるが、前後に帰国生ばかりがくると当然非帰国生の評価は下がるだろう。また、未成年の非帰国生で1級1次を突破する人はごく僅かだ）また、都市部と地方では帰国生やインターの数に差があり、会場の面接官に一任される英検は、本部の人間が統一採点を行う他の国際的試験に比べて明らかに公平性を欠いている。 以上より4技能導入には最低でも録音による一律な採点と再採点制度の導入が必要不可欠だと考える。
348	未回答	20代	大学生	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	企業が英語のできる人材を欲するのだとすれば、英語が既に堪能である学生に募集を限るか、社内教育を拡充させればよい。日本人が英語ができない要因として新卒一括採用制度による所が大きいことに留意すべきだ。	例えば、韓国では大手企業に就職するには一定の英語力を示す必要があるなど、英語ができるようになるには、そうした外圧による所が大きいと考える。その点日本はというと、就職活動では学校歴や課外活動などが注目され、英語力に関しては、評価はされるが、必須条件とまでされていないと感じる。こうした日本独自の雇用環境が日本人の英語力に影を落としていると思われる。さらに、現役大学生としては、英語能力を学校の授業で向上させるのは不可能としか思えない。自分を含め英語ができる日本人大学生は大抵、留学などの目標があり、インターネットを利用して安上がりに、独学を行っている。独学を授業に置き換えるとなると、例えば発音の添削など膨大なリソースを必要とするので、現実的ではないと思う。従って、日本人の英語力を高めるとすれば、就職環境の外圧を高めることが必要で、これは「学校側」というよりは「産業界側」の問題である。
349	女性	20代	大学生	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	日本の英語教育では「英語を正しく使うこと」が過大評価される一方で、日本の文化と英語圏の文化におけるコミュニケーション様式の差異に触れられていない。	国際社会において、英語は確かに共通語であるが、英語の言語能力さえあれば円滑なコミュニケーションがとれるわけではない。根本にあるのは文化的差異であり、対人関係において何に最も重きが置かれるかは社会により異なる。日本では礼儀正しさが最重視されるが英語圏の文化ではフレンドリーであることが重視される。たとえ文法的に正しく発音が良い英語でも、日本の様式で振る舞えば、無愛想だと受け取られかねない。「論理的に正しくても、文化的に許容されにくい」英語での主張は、国際空間における快適な人間関係の構築を難しくする。グローバル人材育成において、対人関係における文化的差異を意識することはバランスが取れた英語の4技能にも増して重要なことであるが、日本における英語教育では触れられていない。言語自体はツールであり、人間同士のコミュニケーションの一部分に過ぎないということを踏まえた上での教育が必要である。
350	男性	20代	大学生	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	4技能を大学入試に扱うのは反対。日本の普通の英語教員が指導できるとは思えず、富裕層のみが取得でき格差が広がると思う。小さい頃に正しい発音を教える事は大切だと思うが、普通の教員には出来るとは思えない。	私も大学で海外での交換留学をし今も学生であるが、英語の発音にはとても苦しめられた。その為小さい頃から発音を学ぶ事は大切だと思うと同時に、発音というものは難しいことも身にしみて分かった。正しい発音を学ぶというのは簡単な話では無く、留学経験のある自分でも数年以内にそれを指導できるようになれるとは到底思えない。また、発音以外は年をとっても問題なく取得できた為、間違った発音の先生が間違った発音を生徒に教え、生徒が間違った発音で会話して四技能を学ぶ事の意義はあまりわからない。
351	男性	20代	大学生	保護者ではない	石川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	4技能評価を学習指導要領実施に先行して行なう意義は何か。また、日本の状況を鑑みた際、4技能育成は妥当なものか。	入試において測定する学力を学習指導要領に先行して導入することは認められてはいるが、なぜ、十分なリスクマネジメントを行わずに焦るかのように入試試験を活用し、スピーキング等の試験を導入しようとしたのか。 昨今の日本情勢を鑑みるに、外国語を使用する機会は地方においては限定される。観光地などで外国人観光客の来訪が多い都道府県であっても、都道府県内で英語を用いる機会の格差が生じている。また、現状の教育現場の状況を鑑みると、コロナ禍以前で教員・学習者ともに疲弊している中でスピーキングにより英語力を育成しようとするのは無理があることではないか。このような状況下で「グローバル人材の育成」を掲げ、すべての学習者の4技能を育成しようとするのはなぜか。
352	未回答	10代	大学生	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語4技能試験の共通テスト内導入	民間の4技能試験の共通テストへの活用は、公平性の面で問題を含んでいた。そのため、民間ではなく、大学入試センターが共通テストの枠組みのなかで記述式ライティング、音声吹き込み式のスピーキングテストを実施すべきである。採点についてはライティングは要素を自動検出し採点、スピーキングはAIを活用した採点により、公平性が保たれるであろう。
353	未回答	10代	大学生	保護者ではない	愛媛県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	4技能をバランスよく入試で問う必要は必ずしもない。	まず、4技能とはそれぞれ独立に存在するものではない。たとえば、リスニングの基礎には読解力があり、またスピーキングの基礎には作文の力がある。このため、4技能を“バランスよく”問うのは非常に危険であり、それぞれの技能間の関係を見失わせるほか、特に基礎として重要な読解力の価値低下を招きかねない。したがって、本当にバランスの良い問題は、読解力などの基礎を重視した問であろう。無理にスピーキング等を同等の比率で入れるのは、望ましくないばかりか、かえって基礎能力を脆弱にし、話す力のさらなる低下を招く恐れもある。
354	女性	10代	大学生	保護者ではない	大阪府	人口10万～20万人未満	該当する	4技能という謳い文句を強調しすぎていると感じる。スピーキングは必要ではあるが、テストに導入するとなると難しいと思う。	そもそも大学入試制度を何故変更する必要があるのかという理由、変更するにあたって、これまでの大学入試制度の欠点、反省点など説明が不十分であるため。
355	女性	10代	大学生	保護者ではない	神奈川県	人口10万～20万人未満	該当しない	今までの4技能試験で日本人の英語力が上がると思えない	中高での英語学習がかなり不十分だと考えるから。小学生の早い段階から英語を習い始めた方がいいと言っている訳ではありません。
356	未回答	20代	大学生	保護者ではない	千葉県	人口5万～10万人未満	該当しない	リスニングの「1回読み」は取りやめるべき	センター試験のリスニングでは大まかな内容把握ではなく、一言一句の聞き逃しが致命的となる形式である。初めて英語音声聞いたときに「内容を」把握する程度の能力は大学生に必須であろうが、一言一句を正確に把握するのは多くの人にとっては不可能と言っているレベルである。受験者に過度な精神的・知的負担を強いるのみであり、敢えて行う意味は全く無いように感じる。 入試の形式としての確実性にも問題があろう。例えば一時的に注意が散漫になってしまった場合(席の近くでの軽度な騒音や一時的に皮膚の一部が痒くなるなど)に、問題の解答に深く関わる重要な単語が聞き取れなかったとき、2回読みでは次の音声で該当箇所に集中して聴き直すことで実力に裏打ちされた解答が可能であるが、1回読みではそのようなことが出来ない。実力よりも「そのとき偶々集中できていたか」という不確定な要素が解答を大きく左右しうることになる。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
357	男性	10代	高校3年生	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	民間試験の導入をやめて下さい。	地方と都市部じゃ試験を受けられる機会が全然違います。圧倒的に都市部が有利です。また、検定料がそもそも高い。「成績を提出できるのは2回まで」などの制限を設けても、例えば英検二級を2回受けたら14800円。ただでさえ共通テストは18000円、国立や私立の受験料も1回35000円くらいして高いのに更に負担をかけるんですか？文科省のせいで今は国公立でさえ学費が高くなっているのに。今増えてきているAO入試や推薦入試も都市部の方が有利です。今の文部科学省の入試改革は地方と都市部、貧困層と富裕層の差を拡大させています。もう一度よく考え直して下さい。
358	男性	10代	高校3年生	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストにおける4技能測定と民間試験の導入反対について	英語は、読む・書く・聞く・話すの4技能が大事だと騒がれています。それに間違いはないでしょう。しかしながら、共通テストにおいては何よりも公平性が重視されることは言うまでもありません。4技能については、各大学が、求める素質に合わせて、入試問題を作ればいい話です。国を挙げて、4技能に必死になる必要はないと思われます。共通テストでは、ReadingとListeningが問われることになりました。どちらも公平性が保たれるため、ここに問題はないと思います。 英語民間試験を活用する声がありますが、それははっきり言って愚策です。民間試験はあくまで、民間で作った物であり、回によって難易度にバラつきが出てしまうこともやむを得ません。ここはしっかり、共通テストで測れるものを測って、無理な分を各大学の入試で対応するという方向にするべきだと思います。
359	男性	10代	高校1年生	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試で英語4技能を評価されるのは受験生にとってメリットがありません。	4技能を推進する方々は民間の英語試験を受けたことがあるのでしょうか。4技能の書く・話すことを評価するライティング・スピーキングの評価基準ははっきりと明示されていません。採点者・試験官の独断によって判断されます。実際、実用英語技能試験の2次試験ではアティチュード（態度）という評価項目がありますが、これには「面接室への入室から退室までのやり取りの中で、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が求められます。」と記載されています。そして、評価は「1.普通、2.よい、3.とてもよい」で評価されます。ここには具体的な基準が何一つとして書かれていません。これでは全受験者の公平性が保たれません。4技能を推進する方々も実際に受けてみたらこの試験の不公平さがよくわかり、4技能試験の評価などを使用するという考えには至らないはずで。
360	未回答	20代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	まず英語の能力について、Speaking,Reading,Listening,Writingの4技能に分ける必要性がなく、ましてやその4技能がそれぞれ同じくらい重要視されることは逆に問題がある。	英語において4技能共通して重要なのは文法、語彙、英語の音声への慣れであり、それ以外に4技能それぞれにおいて特別に必要な能力はない。（日本語でも、読み書き聞き対話といった分け方は無駄で、文章同士の同格、比較、因果関係に目をつける方が良いという意見を聞いたことがある）仮に4技能に分けるとして、4技能の中で一番基本なのは日本語も同様にReadingであり、故にReadingが4技能の中でも重要視されるのは当然である。
361	女性	30代	教職員（大学）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	文科省は、大学入試を変えれば予算をかけずに日本人が英語を話せるようになるのではないかと、などの夢物語を考えるのではなく、もっと教育に惜しみなく予算を投ずるために努力すべきである。	寺沢が指摘するように、英語教育改革は明確な根拠のないまま実施されてきた。今回の大学入試における英語4技能の評価の導入もその延長線上にある。鳥飼が指摘するように、英語教育改革は今に始まったことではなく、30年近く改革を続けてきたのに失敗に終わっている。失敗の要因をしっかりと分析すべきである。寺沢が指摘していることであるが、もし日本人が英語を話せるようにするということが今回の改革の目的ならば、高校で最大10名程度の少人数編成のクラスで英会話を教えればよい。 鳥飼玖美子. 英語教育改革まず検証を. 日本経済新聞. 2018-06-04, 朝刊, p. 14. 寺沢拓敬. 英語教育政策, 変わったこと・変わらないこと. 英語教育. 2017, vol. 66, no. 6, p. 32-33.
362	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	兵庫県	人口100万人以上	該当しない	これまで通り、読み書きの能力を公教育としては鍛えるべきである。	英語を堪能に話すことが仕事で必要になる人間は一握りである。その一部のために全員に無駄な英語教育を施すべきではない。グローバル化を英語教育推進の理由にする者が多いが、同時にテクノロジーも進んでおり、翻訳ソフトやアプリも非常に優秀で、実際の仕事の現場でもその都度英文を翻訳させて読むなどで十分に対応可能である。聞く、話すことについても同様である。 外国語学習に必要な金、時間は膨大で、出来る限りそのようなコストを学生・生徒に払わせるべきではない。その分国語や理系科目の学習をきちんと行い、思考力などを磨くべきである。母語での思考が疎かな人間の学習到達度は決して高くはない。仕事では少々英語が話せるより、まともな思考が出来る人間が重宝される。なぜなら英語での最低限のコミュニケーションはすぐに出来るようになるが、思考力は一朝一夕には身につかないからだ。経団連ではなく、国民の声をしっかりと聞いて欲しい。
363	女性	60代	教職員（大学）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	基本的なことだが、英語試験の政策決定者・入試問題作成者に英語運用能力・運用経験・言語習得・testingの知識と技術が不足している。日本人に限らず「専門家」を採用するべきである。	試験を改革する前に大学英語教育については「何が真のゴールか」から考えることが不可欠である。現実には「英語についてある程度知っていればよい」から「将来学術英語を駆使して科学研究をする」までのゴールを一つの選抜で行うのは無理である。このような判断も含め、入試政策決定・試験制作・分析に携わる人を一新する必要がある。言語習得・言語教育・言語テストは、急速に研究が進み高い専門性を持った世界レベルの研究者が、日本人でも若手を中心にたくさん出て来ている。彼らは自身日常的に「母語でない英語」で研究に教育に内外で活躍している。大学教育の経験は豊富でも、滅多に英語を使わず、科学としての英語習得・使用を目的とした英語教育・テスト等の専門知識のない大学関係者が主導で行う英語入試改革は、混乱も多く、受験生の不利益であり、日本の大学の質に対する国際的信用を下げるのが懸念される。
364	女性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	「英語4技能」というフレーズが独り歩きしていますが、日本語の場合も明らかなように、本来、語学は4つの技能に切り分けられません。学校で語学を学ぶ意義、語学の総合力を高める意義を再考する必要があります。	「英語4技能」(reading, writing, listening, speaking)は、相互に関連し合っており、そのすべてが均等に育成できる、1つ1つ別々に評価できるというものではありません。学習者の発達段階、母語である日本語の教育との相互影響関係も考慮する必要があります。4つの技能を一つ一つ別個に評価するような形式主義的な評価を到達目標とするべきではありません。また、4つの技能のそれぞれが均一に育成されるわけではなく、4つは通常は凸凹があります。高いレベルにある一つの技能が、低いレベルである別の技能を補い、あるいはそれを引っ張っていき、総合的にはよくなるという場合もあります。英語の総合的な力を育成、評価できるような学習システムを考えるべきだと思います。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
365	未回答	60代	教職員(大学)	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学入試の時点で、「4技能」に同等の力を求めることは、語学教育上、不合理かつ不適切である。語学教育は、入試改革で解決しようとするのではなく、大学入学後も視野に入れ、時間をかけて丁寧に行うべきである。	英語による発信(「話す」「書く」)力の必要性に異論はないが、発信にはその内容や表現を構成する語彙、文法などの基礎語学力が必要であり、「話す」「書く」力が「読む」「聞く」力に遅れて完成するのは当然である。これを同等にすることを目指し、入試の方法の変更で強引に解決しようとするのは理にかなわぬばかりに危険でさえある。とくに極度の緊張を強いられる大人数の受験生の「話す」「書く」力を、公平・公正に判定することは不可能に近いし、本来あるべき語学教育を歪めるような受験準備を誘発する可能性もある。発信力の涵養は、よりリラックスした雰囲気の中、教員が個々の生徒・学生の状況や習熟度に目を配れる少人数クラスで、時間をかけて行うべきである。入試で片を付けようとせず、中高から大学に至る継続的な学びのプロセスの中で、そうした教育の実現を支援する政策を、専門知に依拠しつつ創出することが、より大きな効果を生むと考える。
366	未回答	40代	教職員(大学)	保護者ではない	奈良県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	民間英語試験の大学入試利用の問題点が専門家から多数指摘されているのに、なぜ強行突破しようとしたのか。利権問題も含めて問題点を整理し、国民に謝罪の上、民間試験利用案は完全に廃棄すべきである。	「考える理由」も何も、多くの専門家がすでに問題点を指摘している。京都工芸繊維大学の羽藤先生や東大の阿部先生、南風原先生、鳥飼久美子さん、大津由紀夫先生の意見もまともに聞かず、ペラペラの四技能芸人の意見に盲目的に傾き、強行突破を図ろうとした。一旦断念したとはいえ、廃案にするのではなく、スキさえあれば復活させようとしているように見える。
367	男性	40代	教職員(大学)	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	読み書きができない大学生が多い現状で、さらに聞く話すまで追加したら英語力がますます低下するのは必至。ぜひやめてもらいたい。	理科系では英語論文を読めるのは必須であるが、文法すら身につけていない大学生は多く文献の読解すら苦労している。書く訓練など大学院の修士レベルではとても間に合わない。そんな現状で文法学習の時間を削り、聞く・話すなどやってもムダに終わるだろう。読めることは極めて重要。聞く・話すはそれを専門にやっていきたい一部の大学生がやれば十分。4技能育成で、今よりも読み書きもレベルアップするという方法論をぜひ説明してほしい。
368	男性	50代	教職員(大学)	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	今回の入試政策の失敗の大元には「英語4技能」なる理念の誤解とそれに伴う迷走がありました。「4技能は善」という思い込みから脱し、義務教育で語学を学ぶ意味や英語の総合力のあり方の再考が必要です。	「4技能の育成」と言っても、「なんとなく英語がぜんぶできるようになる」とふわっと思っている人から、「英語がしゃべれるようになる」「ネイティブのように英語が使える」などさまざまな誤解が流布しています。いつの間にか「4技能均等がいい」といった、およそ現実的でない指針までが立てられ、本来注目されるべき諸能力の連携や、発達段階に応じた習得、個人の必要性とのからみなどが忘れられているのも問題です。「4技能」を連呼すればするほど、悪い意味での形式主義が横行するばかりですので、是非、「英語の総合力」ということばをかわりに立て、全体の指針を再考していただければと思います。
369	未回答	30代	教職員(大学)	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	4技能の間に相関性が見られる以上、入試はリーディング+リスニングを基本とすべきである。	入試の目的は選抜である。英語力を評価するのに、4技能試験の点数を足し合わせる必要はない。スピーキングについては、相当の資金と技術を投入して受験生全てに同一のテストを受けさせない限り、他技能の成績から推定した方が高精度である。大学の個別試験においてライティングやスピーキングを加えるのは結構なことだが、国が要求するものではない。
370	未回答	30代	教職員(大学)	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語に対し行う政策は他の外国語でも同様にすべきである。	少なくとも建前において、英語の位置づけは「外国語という科目の一選択肢」である。英語で4技能を求める一方で、他の外国語ではリーディングしか実施しないなら、「英語は他の外国語より重要である」「4技能テストは不要」のいずれかを認めねばならない。
371	未回答	40代	教職員(大学)	保護者ではない	愛知県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語民間試験の導入は、安西祐一郎氏と文科省がベネッセに利益誘導しようとして突き進んだ結果ではないか。まずはその検証をすべき。	英語民間試験活用ありきで、4技能活用を提唱され、文科省は大した検証もせず既定路線として突き進んだ。民間試験導入までの各種説明会やシンポジウムには必ずベネッセ関係者が登壇し、文科省とGTECを進めるベネッセがズブズブの関係であることを隠そうともしていなかった。記述式の採点業務をベネッセが落札したことも、同様の利益誘導である。文科省が一民間企業に多額の資金を流そうとしたことを検証すべきであり、そのような現実があるから、民間企業にはさせず大学入試センターが全てを行うべきである。
372	男性	50代	教職員(大学)	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	日本全体における英語総合力の向上のために、大学入試への英語スピーキング試験導入が必須かどうか、コスト面を含めて十分に検討すべきであり、導入するならば大学入試センターの責任で出題すべきである。	日本全体において英語総合力を向上させることは、極めて重要であり、大学入学以前の適切な時期から英語総合力向上に向けて学習を進めることが必要である。大学入試への英語スピーキング試験導入は、大きなコストを伴うため、慎重であるべきだが、中学・高校生の勉学動向に鑑みて、コストを上回るメリットが認められるならば、導入も止むを得ない。ここで、多くの受験生が身に付けておくべきと認められるならば、共通の試験として実施すべきである。個別試験で英語スピーキング試験を実施できる大学には限りがあり、各大学がバラバラに民間試験を指定する方式は、受験生の負担増となることに留意すべきである。試験日程については、出題主体とは別に検討されるべきであり、大学入試センターが通年実施の試験として実施すべきだろう。また、英語運用能力のみを取り出して出願資格とすることは、多様な能力の人材を採り損ねることに繋がるため、避けるべきである。
373	女性	40代	教職員(大学)	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	(1) 共通テストでは、現在の2技能に加えてライティングを導入し、3技能テストとすべきです。(2) スピーキングは大学入試には導入せず、教室内テストの充実(実施と成績加算の必須化)を目指すべきです。	共通テストでの4技能評価には様々な困難が伴うことから、改善策として提案します。 (1)の理由:各大学で作成・採点は難しく、個別試験では育成したい複数のパラグラフからなるライティング(W)の力を測ることが難しいためです。Wテストは、技術的には大規模テストに導入可能です(例:タブレットを使って実施し、資格のある採点者が採点。自動採点を一部導入)。指導を受ければW力は伸ばせ、受験者の境遇による不公平感は少ないと思われます。 (2)の理由:スピーキング(S)は大規模に行くと測る力の制限が大きく、意図した力育成が難しくなり、教室内Sテストならばその問題が回避でき、教員の指導・評価力改善にもつながります。必須とした教室内Sテスト運用のために、年1回テスト録画の提出を必須とし、専門機関が一部抽出で質を確認し、改善要求を出すことも必要です。香港やNew Zealandでも同様の手順が取られています。
374	女性	60代	教職員(大学)	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語教育は、全ての「技能」の基盤となる基礎力の上に立ち、受容の力が産出の力を牽引するようなバランスを目指すべきである。	外国語の習得は、インプットの量が限られ、すでに獲得している母語の影響を受ける、という二点において、母語の獲得とは異なるプロセスであり、母語では暗黙知として獲得される規則を、外国語では明示的な知として学ぶ必要がある。文法や語彙(発音も含む)などの基礎力をまず身につければ、4技能を分けた活動をして英語力は身につかない。また、受容(読んだり聞いたりして理解する)の力を超える産出(書いたり話したりして考えを述べる)の力を持つことはないので、外国語の習得途中にある時期には特に、受容の力が産出の力を牽引していくことのできるようなバランスの良い英語力育成を目指すべきである。4技能に切り分けた試験で同じ点数を獲得することが目指すべきバランスの良い英語力ではない。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
375	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストの英語リスニングでは問題文の読みは、一回だという。再開テストが急増すると思う。再来年はあらためてほしい。	そもそも、2回読みは、隣席受験者のクシャミなどの生活騒音への対処のためだと入試センターは説明していた。一回読みの決定は、文科省から入試センターに出向した職員が決めたらしい。文科省はセンターや大学など現場の声に耳を傾けたほうがいいと思う。
376	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学に必要な英語力のベースは、語彙力と文法力である。経済界がスピーキング力を求めるなら、就活で設定すれば大学生は自ずと取り組む。大学入試だけにフォーカスせず、社会全体で取り組むことが必要。	国は、この国の大学生となる人材に最低限必要と考えられる学力を備えているか否かを測る試験を実施すればよく、英語のスピーキングテストにまで守備範囲を広げる必要はない。スピーキングのテストは、どの様な力を測るかが難しく、反応速度を測るものなどではないはずである。大学でまずは必要になる英語力を支えるものは語彙力と文法力であると考えており、これがあればスピーキングは大学入学後に十分に身につけることが可能である。特に、大学におけるスピーキングは、日常会話レベルが求められているのではなく、しっかりとした議論ができる力が必要であり、そのためには、母語でしっかり考えられる力（国語力）がベースとなり、それに立脚した語彙力と文法力であると考えている。したがって、英語教育を小学校、中学校、高等学校と段階を経て内容を高度化することが重要である。
377	男性	50代	教職員（高校）	保護者である	茨城県	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストの中で4技能の到達度を測ってほしい。日本の9割以上は田舎です。受験の日に、お金をかけて県内中心地に赴く田舎の高校生を中心に考えて欲しい。	父子家庭、母子家庭等の高校生が、民間の資格試験を受けるのには様々な困難が伴っていることを目の当たりにしているからです。
378	未回答	50代	教職員（高校）	保護者である	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語民間試験の導入には、反対です。	英語民間試験を大学入試選抜に導入することは、公平性が担保されないこと、経済格差・地域間格差の問題をさらに深刻にする懸念などから、無理があります。共通テストに関する事項は、大学入試センターが責任をもって実施していただきたいです。
379	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学入試の英語試験は共通テストそのまま実施で良い…ただし国として全体の英語力アップのために高校2年生の7月までに英検2級レベルに達した事を証明できれば共通テストの英語の点数に全員+10点加算する	私学で英語の教員を30年以上しております。センター試験や共通テストなど全員が関わるテストに関しては公平性が大切ですので、従来通りの一斉テストで良いと思います、 ただし国として生徒の英語力を一斉に上げたいのであれば、この忙しい受験期に生徒たちに4技能テストを課すのではなく 時間的にゆとりのある高校1年生の4月から高校2年生の7月までに英検2級程度の試験に合格した者（テストの種類はGTECなどでも可、公的な外部試験の基準は広く定める）は一律に英語のテストを10点分を上乗せするで良いと思います。現場の生徒たちを見ていると高二後半から高三では慌ただしく勉強しますが、中三高一ではほとんど勉強しません、国として全体の英語力をアップさせるならば、受験期に無理矢理英語力をアップさせるのではなく、ゆとりのある時期に英語を勉強させる施策を考えてくださるとありがたく思います。
380	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	「使える英語」という発想を学校教育の中心に据えるのが危険。むしろ「英語を思考する」という、思考する場としての英語と考えるべきでは？	「使える英語」という発想それ自体が時代遅れ。現状において既にリアルタイムでの翻訳ツールはある程度のレベルで存在するし、今後その精度は確実に上がっていく。つまり、将来的にスマホ一台で誰もがどんな言語でも使いこなすことができる時代が到来する。言葉の「壁」をデバイスで越える時代である。そのような時代が到来した際、英語を使えるかどうかはなんら価値を持たない。むしろ、自国の言語と体系の異なる異文化の言語に対して、学習者がどのように向き合うか、また自国の言語をいかに相対化するか、それらを思考することこそが外国語学習の本質だろう。その本質から離れる方向に現在は向いているのではないか？
381	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	大阪府	人口100万人以上	該当しない	再来年度以降の共通テスト英語問題の形式をこれまでのセンター試験形式に戻すこと。	本来英語4技能を目指した民間英語テスト導入が延期になったにもかかわらず、共通テストの英語問題はリーディングとライティングのみの2技能のままです。これまでのセンター試験の英語筆記問題には「発音・アクセント」「整序作文」「会話文問題」などのスピーキングやライティング要素を含んだ問題が含まれていたのが、共通テストではバッサリ削られています。これでは大学受験生のスピーキングやライティング学習に対する動機付けが弱まるのは明らか。私は「センター試験にも発音・アクセント問題は出るから、しっかりリピーターや音読するように」と指導してきましたし、現に生徒は真剣に発音練習に取り組んできました。それを共通テストから無くしてしまうのは英語4技能指導に逆行する愚策だと思います。
382	未回答	20代	教職員（高校）	保護者ではない	埼玉県	人口100万人以上	該当しない	4技能を英語だけにこだわるのはなぜか。国語でも4技能は必要ではないのか。	経済界で英語が活用できる人材を必要としているのは理解できた。それよりも大切なのは（おそらく）長い時間活用してきている日本語の運用能力ではないか。母語があることによって思考も深まるという研究もある。多数の母語であることが考えられる日本語の運用能力も加味するのであれば国語でも4技能は必要ではないか。国語の指導要領でも便宜上4つの領域に分けて指導内容を説明している。英語の4技能を試験にして図るのが重要ならば、国語の方が必要であるとする。そのような点からも検討はしたのだろうか。
383	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	英語4技能評価を入学者選抜に導入しても費用対効果は低い。また、試験の波及効果により教育改革を強いるのではなく、クラスサイズの縮小など高等学校での英語4技能の指導体制の確立が優先されるべきである。	発話能力の評価は、本質的に段階的なものにならざるをえない。そのため、現在のあり方での大学入学者選抜に組み入れたとしても、成績として差がつかない、もしくは不透明な換算基準により公正性が担保されない（そもそも、複数の民間試験の成績を乱暴に統一するなど、もっての外である）。したがって、試験実施側・受験生両方にかかる莫大な負担のわりには、英語発話能力の向上は期待できない。むしろ、クラスサイズの縮小・指導法や教材の研究開発（現行学習指導要領でさえ、それを本来的に体現した検定教科書は多くないように思われる）など、高等学校における4技能の指導体制確立に向けての支援が行われるべきである。
384	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	スピーキングテストの実施について、完璧な公平性を求めるのではなく、どんなテストにおいても実力と得点に一定の誤差があることを認めた上で導入を推進していくべきである。	本校においてもスピーキングテストは実施している。ペーパーテストでは得点が得にくい生徒でもスピーキングだと積極的に取り組む姿も見られる。今回の導入延期は公平性や地域格差・経済格差等が主に問題視された形にはなったが、これらは英語スピーキングに限らずどのテストにも存在しうる問題である。「完璧なテスト」など存在しえないことをまず前提認識とすべきである。スピーキングテストの導入によって英語が自らの思いを表現する重要な手段であると感じ、世界の多様な人々との対話を促進していく、といった積極的効果を狙っていけると考える。
385	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	宮城県	人口100万人以上	該当しない	民間英語検定試験の入試利用は、入試システムとしては無理がありました。しかし、生徒の多様な英語能力を伸ばそうとする点ではプラスでした。入試利用延期による、悪影響を心配します。	入試で民間検定試験の成績を利用するとすれば、高校としては対応せざるを得ません。本校でも4技能型の検定試験を年1回、生徒全員に受験させました。またそれに向けて、課外講習を計画的に実施しました。もちろん英語の授業も4技能重視の方向で変化しつつありますが、教科書を使う授業とはまた違う形での英語教育を行った結果、英語指導の手法や場面を多様化することができ、それが生徒の意欲を高めることにつながった、と考えています。民間試験の入試利用の延期後は、本校の英語科の教員の間に「なあんだ、使わないのか」という雰囲気広がっている、と感じており、4技能重視の流れが止まってしまうことを心配しています。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
386	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	個々の教員や学校の力、資質、意欲による差が生徒に有利、不利になっていることに対する提案。	どの学校でも4技能教育がしっかりできる状況を作ってから（面倒が多いので結局やらない／学校任せ・教員任せ／→面倒でないシステム・ひな形を文科省、教育委員会が提案すべき）その技能を測るようにしないと、しっかりしている【学校／教科担当】とそうでない【学校／教科担当】によって生徒の責に帰することがない原因で有利、不利が出る、ゆゆしき事態が起こるし、起こっている。高齢の教員は自助努力でそこまでやれる者は少ない。しかし、生徒はそういった教員と若手でバリバリの教員のどちらに当たったかで人生が大きく変わってしまう。教員ひとりひとりの能力によるのではなく、構造的な教育ができるように予算を付けなければいけない。日本の教育に対する予算は、先進国中かなり低い。「国家百年の計は教育」！国民は水を飲んで我慢してでも、長い目で見ると国は滅ぶ。国民は我慢しないと、日本の子孫は苦しむだけ。
387	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	民間試験を共通テストの枠組みで使うのは問題と危険性が大きい。どうしても全員に課すなら国内で進んでいる開発を待つべき。複数の民間試験利用は有利な試験探しに終始し、育成に繋がらない。	公教育・公の試験が55万人を巡る民間団体の利益争奪戦になり、現場・受験生や保護者が振り回される事態になった。また、特定の民間団体に巨額の利益を国が与える仕組み自体も問題と危険を孕む。センター開発でない限り、共通テストの枠組みで使うべきではない。TOEIC脱退、ベネッセと英検のせめぎ合いによる大混乱の責任を文科省は取れるのか。同じ轍を踏むことは許されない。高校現場は突然の変化・劣悪労働環境による疲弊で4技能指導が出来る教員が十分いない。結果的に、民間試験団体発行の問題集を買わせ、練習試験を課すだけになっている。生徒に4技能試験を課せば教員の指導力も上がるというのは現場を知らない人の発想である。大半が受ける試験は対面型ではないため、効果は限定的。指導力を上げ、対面型の効果的な授業で4技能を育成するためには、現在の自己研鑽も教材研究時間も取れない労働環境の是正が必要である。
388	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	大学入試センターが大学入試に使える英語試験を開発すべき	複数の民間試験から選べるという制度では原理的に絶対に不公平が生じる。入試に直接用いる試験は、大学入試センターが責任をもって作成し実施すべきである。その場合に、4技能のうちWritingとSpeakingが測れないにしても、そういった問題は個別試験で補完すべきことであり、不公平な制度にしてまで共通テストで4技能すべてを測定する必要はない。
389	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	CEFR対照表の使い方が不適切である。	現在、大学入試においてCEFR対照表は「異なる英語民間試験を比較して得点化する」ために用いられている。しかし、そのような比較に学術的な背景は一切存在しない。これは文科省も理解しているはずである。CEFR対照表を、スキルのcan-doリストであると考え、学校教育における到達目標の目安として用いるのであればまだ本来のあり方に近いかもしれない。いずれにせよ、異なる英語民間試験を並べて、「B1なら入試で何点を与える」という使い方は即刻やめるべきである。
390	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	そもそも全員に英語4技能が必要なのか検討すべきである。	今般の入試改革においては、英語4技能の育成と評価が当然の前提となっていたが、本当にすべての大学受験生が、あるいはすべての高校生が英語4技能を均等に伸ばすべきだと言えるのだろうか。大学を学術の場であるとするならば、何とんでも英文精読の力こそ必要ではないのか。英語4技能が必要であると主張する人々は、いったい何を目標しているのか。日本語は学術に用いることができる言語であり、先人たちの努力により我々はその利益を享受できている。複雑な思考は母国語で行った方が圧倒的に効率がよく、その意味では国語教育こそ重視すべきである。また、今後機械翻訳が劇的に発達する中で、コミュニケーションだけを目的とするのであれば、それで十分足りるという事態も想定される。ぜひ、本当に高校生全員の英語4技能を育成すべきなのか、もう一度検討していただきたい。
391	未回答	20代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	コロナの混乱の中、多くの資格試験が中止になっている。今年に関しては、まずは現在の高校3年生が自分の将来ときちんと向き合えるよう、大きな変更をしないでほしい。	先進国他国と比較をしても、日本の英語教育は非常に送れており、受験文法や読解だけでいえば良いという時代は、世界的には既に終わりを迎えている。必ずしも正しく流暢でなくても、ある程度自身をもって英語を使うことのできるように生徒達を育てる教育が今後必要である。しかし、現場の現状はこの理想と大きくかけ離れている。教員の不足、教員の仕事が多すぎる現状で、急な制度改革を押しつけても、制度と現場の乖離が進むだけである。さらに、今年はコロナの影響で例年にもまして、現場は混乱し、何より生徒は不安を抱えている。まずは、迅速な意志決定と、周知の徹底をしてほしい。既に受験生には半年も残されていない状況だ。さらに、本当の意味で英語教育全体を変えていくためには、他国から学び、実際にいくつかの学校に調査に行き、長期的な計画を立てて、しかるべきサポートをした上で行って欲しい。
392	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	1. 格差を助長する英語外部検定試験を利用した大学入試への評価システム導入への反対 2. 4技能の育成が英語力向上にもたらす教育的意義に対する疑義	1. 外部検定試験を導入する際に指摘された問題点への解決策が示されておらず、議事録を読んでもやはり議論が進んでいない。受験生にとって不利のないよう公平性が保たれた状態で実施することがまず念頭にあるべきである。羽藤、南風原、阿部、鳥飼らが指摘している問題点を改善する策がない限り、実施すべきではない。2. 英語の授業をコミュニケーションに変える指導要領になってから20年以上たつが、英語力が非常に低下している研究結果にも注目すべきである。それは教師の英語力と関係はなく、指導方針が間違っているという認識に反れないのか。公教育は、自律した学習者を育てることであり、生徒が学校を離れた後に自学できる材料になるよう指導すべきである。他の科目は卒業したらそれを使いこなし、ビジネスに役立っているのか。他科目と同様に、冷静になって議論すべきである。企業が求める人材の育成は、公教育の目指す目標ではない
393	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	試行調査は学習指導要領を踏まえた良問だったので、4技能試験を無理に導入する必要はないと感じる。それよりも、教科書が学習指導要領を踏まえ切れていないことが、大学入試と同じく、高校教育改革を阻害している。	高校における英語教育は、大学入試改革と一体的に改革することが不可欠だと感じる。その意味で、試行調査の問題は学習指導要領で育成を目指すこととされた力を評価する、非常によい問題だと感じた。4技能試験の導入は実現できるに越したことはないが、運用面でのハードルが高く、無理な導入はすべきではないと思う。その一方で、教科書が変わらないことで、高校での英語の授業改革が阻害されていると強く感じる。教科書の構成が学習指導要領を踏まえたものにならない限り、意識の低い教師は授業を変えようと思わないと思う。例えば、現行の教科書では、Readingのあとに設定されている活動が、内容理解のQA、穴埋め形式での要約、言語材料に関するもの（文法説明・問題）が多く、読んだ内容を踏まえた表現活動等が極端に少ない。また、テキストタイプも活動の種類も非常に限定的である。教科書改革が進むことで大学入試改革にもよい影響があると思う。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
394	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	複数社による民間試験は今後も見送りを。	(1) 業者体制:HPの更新確認、問い合わせに多大な時間を要す。昨年は電話が繋がらず年間何時間も英検に待たされたが、フリーダイヤルでなくこの電話料金は発生する。学校から電話して、受話器を持ったまま電話機の前にいては仕事にならないことから、自費でかけざるを得ない。(2) スコアの信頼性:教員なので同じ生徒が同じ頃に受けた、異なる民間試験の結果を何百と眼にするが、とても1つの尺度で測れているように見えない。この手の調査はやればできるのになされていない。 (3) 受験にかかる総合的な費用に占める英語の費用が高すぎる。 (4) 英語力が国際的に低いと議論する前に、部活に生徒がかける時間、労力は国際的に見て異質ではないか。日本人が英語や部活や古典にかける時間を、海外では自分の興味の対象に使っていると考えれば発想力等で差がつくのは当然。運動部や吹奏楽部の時間で英語をやれば英語はできる。
395	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語民間試験を大学入試選抜に活用すべきではない。	生徒の経済格差、地域格差がある中では公平性の担保の観点から問題がある。
396	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストで英語4技能を評価すべきではない。	50万人規模の採点が必要となる中、4技能を短期間に的確に評価できるか疑問である。
397	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	全国どこの地域においても、教育条件整備をはかる必要がある。英語民間試験を大学入試に活用すべきではない。	日本の教育費支出はOECD加盟国の中で最低レベルである。都市部と地方では教育施設等、環境が異なっており、教育の地域間格差が拡大している。国及び地方自治体が教育予算を拡充して教育条件整備を行うべきである。特に英語民間試験は地域間格差により公平性が担保されない。
398	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入学共通テストでは、英語4技能を評価する必要はない。英語民間試験や記述式問題を、大学が現行制度のもとで必要に応じて入学者選抜に活用するのであれば問題はない。	英語民間試験を大学入試共通テストに導入することは、経済格差や、特に地方の生徒にとって地域格差など大きな不公平が生じる。英語4技能の育成・評価は必要であるが、全国で50万程度の受験生が見込まれる大学入試共通テストで一律に英語4技能を実施して、短期間で評価をすることは、公平・公正性が担保されないと考える。英語民間試験も記述式も、各大学がそのアドミッションポリシーに沿って、英語4技能の評価を活用したり、独自で作問するべきである。
399	未回答	60代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語民間試験の結果を大学入試に活用するべきではない。	経済格差を入試に持ち込むことになるから。高校1、2年生のうちに何度も色々な英語民間試験を受験して、慣れるとともに点数を取りやすい試験を見つけて、高校3年生で有利になるように行動するにはかなりの金額がかかる。受験料もかなり高額で、経済的に厳しいご家庭は低学年のうちに何度も受けることが難しい。経済力の格差が英語民間試験の結果に反映してしまい、入試の公平性に疑問がある。共通テストと各大学の独自試験だけで英語力を測るようにするべきである。
400	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高校の授業と入試で「話すこと」「書くことを」「読むこと」「聞くこと」と同等に実施・評価することには反対である	前二者は習得するには時間と手間が後二者に比べてはるかに多くかかる。4技能に同じ時間をかけることにより、英語力全体のレベルは確実に低下する。オーラル重視の授業を実施して以来、ベネッセ調査の英語力が低下しているのがそれを示している。よって、授業での同等扱いと入試への導入には反対である。
401	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	外国語の4技能を入試で求める必要はない。また、共通テストに民間外部試験を導入すべきではない。	スピーキングについて評価するなど論外である。現実に国々、地域、民族などによって話し方は大きな差があり、同じ英語でも、イギリス英語・アメリカ英語、フィリピン英語、オーストラリア英語でもかなり違う。さらに方言もある中で美しい英語会話って成立するのか？大学の学問研究に必要な外国語の能力は現状通り読み(和訳読解)や書き(英作文・英訳)とリスニングぐらいでいいだろう。英語以外の外国語についても同様。
402	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	茨城県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	一般的な高校生が1コマの英語授業で英語を話す(音読ではない)平均時間はほんの数分。4技能のバランスにはほど遠い。共通テストはスピーキングを重視するなど日本の英語教育の未来を変えるインパクトが必要。	グローバル化が急速に進展する中、英語のコミュニケーション能力向上は日本の将来を左右する課題であり、世界で活躍したり国内で様々な外国人たちと協働したりできる人材を育成することは、日本にとって死活問題である。そのためにも生徒たちが英語の4技能を身につけることは重要で高校の英語教育はもっとドラスティックに変わらねばならない。その最も効果的な方法は、共通テストでスピーキングとリスニングだけを行うことだ。現在の個々の大学における英語入試問題では、リーディングや文法問題が中心とは言え英作文問題もあるし、国公立の個別試験やいくつかの私立大学ではかなり精練された課題英作文(自由英作文)を出題している。一方、個別試験でリスニングを課す大学はごくわずかであり、スピーキングに至ってはほとんどない。すなわち共通テストに必要なのは、大学の個別試験で課すことのない(できない)スピーキングとリスニングなのではないか。
403	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	岡山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	民間試験を一律全員に課すことはすべきではない。	「身の丈」発言がすべてであろう。収入に応じて教育の機会均等が図られないなど、あってはならないことである。従来の、英検の資格などを持っていれば入試で若干有利になることはまだ許容できたとしても、受験料の高さや会場からの遠さなどにより、機会均等自体が保障されないことがあっていいと本当に考えているのか。記述式にせよ英語の民間試験にせよ、一部の企業に対して便宜を図ろうとしたと勤ぐられても何らおかしくない。
404	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語民間試験を活用するべきではない。	英語民間試験の導入は、経済格差、地域間格差など、公正・公平性が担保されない。そもそも共通テストに関する事項はすべて大学入試センターが主体的に責任をもって実施すべき。民間試験を受験生に課すのはさまざまな負担面からも問題がある。
405	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	共通テスト英語(リーディング)の出題形式では今までのセンター試験英語(筆記)より英語の4技能を測れないのに、なぜそれを強行するのか。	英語民間試験(4技能)を行うので共通テスト英語はリーディングに特化する、という始めの論拠だったと思いますが、民間試験導入が昨年11月に破綻したにも関わらず、大学入試センターは11月15日付けで共通テスト英語の出題方針に関して変更せず、という結論を出しました。センター試験英語(筆記)で出題されていた発音、アクセント、語句整序等を単独で問う問題を出題しないことで、ライティング要素やスピーキング要素を完全に排除してしまっています。それは、高等学校学習指導要領が英語4技能のバランス良い育成を目指していることと相反するのではないのでしょうか。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
406	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	翻訳機やAIが今後発展していく中で、高校生にどのレベルの「英語が話せる」力を求めるのか	今回の検討会議の中でも、経済団体は「英語が話せる人材を」と要求しているが、専門スキルを有した英語が話せる人材は、引く手あまたであろう。そういう人材は企業の中で育てていただきたい。公教育なら安くできるという経営の観点から教育に口出ししないでいただきたい。普段日本語で高校生が友人と会話しているレベルまで英会話力を引き上げるには、相当の時間が必要であり、他教科とのバランスを考えると無理である。英語圏の子どもレベルの英会話力を求める程度なら、むしろ文法や英文読解力を高校生の間にしっかり身につけさせる方が中途半端にならなくてすむと思われま
407	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	鳥取県	人口10万～20万人未満	該当しない	英語民間試験を大学入試選抜に活用するべきではないと考える。	英語民間試験を大学入試選抜に導入することは、経済格差・地域間格差の課題や公平性・公正性が担保されないなどの問題があります。共通テストに関する事項は、すべて大学入試センターが主体的に責任を持って実施するべきです。
408	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	英語4技能の育成のために入試に民間英語検定を必須化することが誤り。生徒の英語力育成と評価は入試ではなく少人数教育を拡充すべき。また英語四技能を高校生で均等に「力をつけるべき」も誤り。	民間英語検定をはそれぞれ用途が違うので生徒の技能を一律に評価するにはなじまない。CEFR対照表も関係者が作ったもので信憑性がない。そもそも受験生全員が受験できない。学校現場では4技能とも学習しているが、大学で学ぶために全員に必要なのはリーディングなので、それが入試で優先されるのは当然。スピーキングにこだわるのは制度設計者の英語コンプレックスではないか。
409	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	英語の民間試験の活用は英検だけでよい	1. 筆者の住んでいる三重県では、英検以外の外部試験を受けられるところが非常に少ない・不便である。かろうじて、TOEICを受けられるところはあったが、撤退した。その他の試験は、新規参入のGTECですら、ほとんど受験できないか非常な困難を伴う。 2. 各々の民間試験と他の民間試験とのスコアの比較が精密にできない。例えば英検スコアの何点がGTECスコアの何点に対応するか、正確な比較が不可能。こんなあいまいな尺度で、競争試験である大学入試を公平に行うことが土台から無茶。 3.各民間試験は「国際基準であるCEFR準拠」をうたっているが、CEFR自体は、文章表記による「目安」であり、例えば民間試験のスコア何点以上でB1相当などという厳密な基準を出すこと自体が無理。それならば、英検3級でA1、英検準2級でA2くらいの「目安」を示す方が受験者にとっては有益。
410	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	民間試験の活用は英検だけでよい	各民間試験の「目的」が違いすぎる。英検は学校英語と学習指導要領に準拠したものであるが、例えばTOEFLやIELTSは留学希望者の選別に、(撤退したが)TOEICは企業英語にと、目的が違いすぎる。このような雑多な目的の民間試験を十把一絡げにして、英語力の測定に用いるのは理論面からも、公平面からも無理がある。学習指導要領に準拠し、学校英語に寄り添ってきた長い歴史のある英検一本で十分。他の民間試験を入れる必要性を認めない。
411	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	従来型英検を利用できるようにする	英語民間試験の「資格試験化」のは大いに賛成する。日本の文化では、一度取った資格は終生の資格であることが大半。だから、英検の〇級に、高校入試までの人生のどこかで（小学校でも中学校でも）受かった資格は有効とするべき。入試1年前までに取った資格に限り有効などしたら、小学校や中学校で資格取得を頑張ろうという気がなくなる。また、多くの私立大学が採用してきたやりかたの否定でもある。
412	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	4技能（5領域）という枠組みを改善し4モードにする	各民間試験が4技能の拠り所とするCEFRは、2018年にCOMPANION VOLUMEが発刊され、そこで「4技能の枠組みを使わず、代わりに「受容」「産出」「やりとり」「仲介」の4モードを使うと明言されています。各民間試験が「国際標準基準であるCEFRに準拠して」という看板掲げるのなら、もはや4技能（5領域）入試を標榜すべきではありません！
413	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	IRTによる採点方法の周知をすること	民間試験の複数回受験により、試験へのIRTの利用は必要不可欠になっているが、専門の技術者以外には、それがどのようなものか知らされていない。IRTの利用により、素点の低いの方が素点の高い者よりも評価が高いという現象も出現しうる。大学入試の採点方法が「よらしむべし、知らしむべからず」にならぬよう、ここはIRTの受験者ひいては教育関係者への周知徹底と理解が必要不可欠である。
414	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	岩手県	人口5万～10万人未満	該当しない	中高の英語教育の中心に「英語の語順マスター」という現場の先生方にとってイメージしやすいものにすべきであると提言します。「書く」「話す」力を測るのにマークシートでも出題可能です。	現代では訳読中心の授業は諸悪の根源であるかのように見なされていますが、このスタイルの授業は普通の先生方にもイメージしやすく取り組みやすいというプラス面もありました。一方、4技能統合型は第2言語を身につける理論の上では理想ですが、授業で導入するにはイメージが難しく、実に高度な技と相当の時間が必要です。4技能を授業でバランスよく取り上げてさえすれば、生徒の脳の中で好ましい化学変化を起こしてくれるだろうと、思考停止を現場の先生方にもたらしめています。そこでproductionでもunderstandingでも英語の語順を身につけることを中高の英語の第一の目標に掲げることを提言いたします。
415	未回答	その他	教職員（高校）	保護者ではない	千葉県	人口5万人未満	該当しない	社会に出た後に英語を必要とするかどうかは、生徒によって全く状況が異なる。将来の進路が多岐にわたる全国の生徒が、皆同じように4技能を鍛えろというのははじめから無理があるのではないかと感じている。	これまでに現場で英語を教えた中で、医学部への進学者もいれば、3交替勤務の工場への就職者もいた。医学では、「だいたいこんな感じ」は許されないで、構文把握を鍛え、英文を正確に理解する素養を身につけさせるようにした。一方、工場勤務となる生徒は、英語がわからなくとも当面は生きていけるので、先々必要に迫られた際に自力で学習できるような素地を作っておくことを意識すべきだと感じた。どちらの場合も、話すという行為はきわめて個人の性質に左右されるので、それを評価することが難しいのは、日本語の面接評価とも通じると思う。
416	未回答	40代	教職員（その他）	保護者である	大阪府	人口10万～20万人未満	該当しない	英語4技能について、すべてを大学共通テストで評価するべきではない。	大学入学共通テストにおいて英語4技能について評価することは、評価者の力量によるものとなり、評価結果について受験者の納得性を担保することができず、公平・公正な評価をおこなうことは、困難である。
417	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語の民間試験を入学者選抜に活用することに反対です。	民間試験受験の際して、すでに地域格差や経済格差があり、公平性が担保されていません。会場までの移動にかかる支出増、高校を会場とした場合の教職員の負担増など、課題が多すぎる。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
418	未回答	60代	教職員（その他）	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語民間テスト導入には反対します。CEFRによって異なる検定試験結果を1つの評価基準により入試に活用するとすることは公平性公正性を保障できません。	CEFRは言語や文化の多様性を堅持しようとするEUにおいて、欧州評議会がCEFR「言語の学習、教育と評価のための枠組み」として提唱したもので、「複言語主義」(plurilingualism)がその理念的基盤です。CEFRの「Can Do記述」は言語を学習し教育する上で参照する「評価の枠組み」で「到達目標」やテストを目的としたものではありません。多言語や複言語という理念が無視され、大学入試で英語1言語の異なった試験間の点数を比較するためのものではないのです。前回、CEFRの作業部会では8名中5名が英語民間試験の企業に所属していました。民間企業や特定の試験開発の担当者が公的な作業部会に入るとは利益相反の疑いがあり、試験の公正性や公平性を保障できません。日本版CEFR対照表の数値は客観的で科学的な検証はなされていないのも問題でした。
419	未回答	60代	教職員（その他）	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	民間英語テストは学習指導要領との整合性が乏しいので大学入学共通テストに活用しないでください。	民間試験には学習指導要領に基づいた出題でないものがあります。また出題内容を公表しません。前回活用されようとした7種類の民間試験は、それぞれの目的や試験内容、難易度、試験方法が用いられています。TOEFLは北米の大学等へ留学するため米国で作成されたもの、IELTSは海外留学や海外移住の際に必要な資格、ケンブリッジ英検はヨーロッパの大学英語検定機構が作成し、企業・学校・政府等がスコア活用をするものなどそれぞれの目的があり、試験内容は学習指導要領とは直接的な関係がなく、整合性が図られていないものがあり、検定試験の「内容的妥当性」に課題があります。
420	未回答	60代	教職員（その他）	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	民間テストでは採点の質の保障がなされないのので、大学入学共通テストに導入はしないでください。	英語民間試験は50万人の受験生が受験することになりますが、前回提案されたテストでは「誰がどう採点するのか。」スピーキング・テストの採点は海外で行うが、場所は「アジアを含めた世界のどこか」としか明らかにしていない事業者もありました。「どのような資格を持った人が採点するのか」を公表していない民間試験もある」と指摘されるように、受験生が集中する短期間に試験を公正に採点する専門知識を持つ人員確保が可能なのか、「採点者間信頼性」や「採点者内信頼性」が確保できるのか不確定であるので民間テストにスピーキング、ライティング等の試験実施を丸投げし結果を大学入試に活用することには反対します。
421	未回答	60代	教職員（その他）	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	リスニングテストにおけるトラブルや不正への対応が不透明あるので民間事業者へ委託はすべきではありません。	民間業者に英語試験を委託した場合、出題や採点のミスや機器トラブルが起きる可能性があります。前回の大学共通テスト提案に対し「複数の民間試験がパソコンやタブレットを使う予定ですので、機器トラブルや、音声データを聞いても誰の声か分からない、雑音が入っていて採点できない、などの事故が一定の割合で発生することは避けられない」との指摘がありました。文科省は「民間事業者等の採点ミスについて、大学入試センターや大学が責任を負うことは基本的には想定されません」としていました。民間事業者任せの対応で共通テストの公平性が保障できるのか疑問であり民間委託はしないでいただきたい。
422	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語民間試験を大学入試選抜に活用するべきではない。	英語民間試験を大学入試選抜に導入することは、経済格差・地域間格差の課題や公平性・公正性が担保されないなどの問題がある。民間試験の稚拙な導入は、公教育の崩壊を招くことにもなる。共通テストに関する事項は、すべて大学入試センターが主体的に責任を持って実施するべきである。
423	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストで英語4技能を評価する必要はない。	短期間で大量に正確・公正に評価することはできないから。
424	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入学共通テストにおける英語4技能の評価は、必要はない。	英語4技能の育成・評価については、新高校学習指導要領にも記されているので、異論はない。しかし、50万人程度が受験すること想定される大学入学共通テストで、英語4技能を実施して、短期間で正確・公正に評価することができるのか、大きな懸念がある。
425	男性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入試共通テストにおいて、英語民間試験を活用する必要はないと考える。	地域間格差や経済格差による受験生の公平性・公正性が十分反映されない可能性がある。英語の評価については、すべて大学入試センターが主体性をもって実施すべきである。
426	男性	60代	教職員（その他）	保護者ではない	埼玉県	人口5万～10万人未満	該当しない	各大学各学部によって求められる英語能力の水準は異なるため、共通試験で実施するならば極めて平易な問題をだすべきと思う。少なくとも95%以上の現職の教員が満点を取る水準にすべきである。	たとえばスイスの街中の店員の多くは英語、ドイツ語、フランス語を話し、自らの業務には十分な言語能力をもつ。しかし、各言語で公式の場で自分の考えを論理的に発表したり、新聞を読み、正式な手紙を書いたりすることは必ずしもできない。4技能のそれぞれの水準は多様であるはずだ。それを一律の試験で行うとすれば、その試験における水準は最低水準に合わせざるを得なくなる。各大学各学部はさらに必要な試験を行えばよい。
427	男性	30代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口5万～10万人未満	該当しない	英語の4技能評価について、公平性公正性の観点から英語民間試験は導入すべきではない。	英語民間試験については経済格差、地域間格差が生まれるなどの問題が多く、活用するべきではない。なぜなら、民間試験を導入することで試験の公平性、公正性が担保できるとは思えない。経済的に困窮する過程では民間試験を受ける余裕もなく、子どもが希望する進路への道を塞ぐことになる。また、同様に離島などの地域と、大都市圏と比べて民間試験を受ける機会、状況については大きく異なり、公平とはいえない。進路を選択できる環境はできる限り、均等にすべきである。また現在、すでに英語民間試験は、多くの学校等で個別に導入されており、一律に受験生に課す必要はなく、現行制度で十分である。
428	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	山梨県	人口5万～10万人未満	該当しない	英語民間試験を大学入試制度に導入するべきではない	英語民間試験を大学入試制度に導入することは、経済格差・地域間格差の課題や、公平性・公正性が担保されないなどの問題がある。共通テストに関する内容については、すべて大学入試センターが主体的に責任をもって実施するべきである。また、特別な支援を必要とする受験生への配慮が行われることが確認されないまま、英語の4技能を評価することは、平等性に欠けると感じる。
429	男性	30代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	大学入試選抜に関しては、民間の英語試験を入れるべきではない。	大臣の「身の文発言」からもわかるように、経済的・地域的な違いによって受験生の間に格差ができてしまう。共通テストとしての機能が果たせなくなってしまう。現在、多くの大学ですでに個別で民間の英語試験は導入されている。一律に課すのではなく、大学側が責任をもって活用すべき。
430	その他	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	見直しをお願いしたい。	短期間で正確に評価することには、疑問が残るため。
431	女性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口5万～10万人未満	該当しない	英語民間試験を大学入試選抜に活用するべきではない。	英語民間試験を大学入試選抜に導入することは、経済格差、地域間格差の課題や公平性、公正性が担保されないなど問題が多い。現在、すでに英語民間試験は多くの大学等で個別に入学選抜に活用されている。一律に、受験生に課すべきではなく、大学等が現行制度の下責任を持って活用するのであれば問題ない。
432	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	広島県	人口5万人未満	該当しない	英語民間試験を大学入試に活用するべきではないと思います。	英語の民間試験を受検するには当然お金がかかることであり、経済的にしんどい受験生は、何度も受けることが出来ません。また、受験会場から遠いところに居住しているものは、そもそも受検機会が少なくなるのは必然です。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
433	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	山梨県	人口5万人未満	該当しない	英語民間試験を大学入試選抜に活用すべきではなく、大学入学共通テストにおいて英語4技能を評価する必要はない。	英語民間試験を大学入試選抜に導入すれば、受検者の「住む地域」や「経済状況」の格差により、公平・公正な選抜が担保されないことは明らかである。また、英語4技能について大学入学共通テストで評価することについては、約50万人という受検者数を考えると、短期間で正確かつ公正に実施することが困難である。
434	男性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	TOEFLやIELTSを高校生が受験する際に割引やクーポンを設けて欲しい。	英語の4技能を測る試験で世界規模のものはTOEFLとIELTSである。英語4技能を測るのに正確性を持っているのはこの2つが代表的ではないかと思われる。しかし、これらの試験は確かにすばらしいものであるが、授業料が高すぎるとするのが難点である。そこで、現役高校生に関してはこれらの試験を受ける際に割引が受けられないかと思われる。例えば、一回受けるのに1000円程度で済むのであれば、貧富の格差関係なく、何回でもチャレンジできるだろう。
435	男性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	学校教育の中で身につけさせたいスピーキング能力のゴールと、それに必要な方法や時間との関係が明確になっていない状態で、大学入試にスピーキング試験を入れるべきではない。	・スピーキング能力には上限がないため、ゴールを決めておかないと学生はどれくらい学習すればよいか決められない。 ・学校教育で話せるようにするための共通の方法がないため、そもそも実現可能かどうか不明。 ・学校教育で話せるようにできない場合は、経済的にゆとりのある学生だけ学校外で英会話を練習することになり格差が広がる。 ・スピーキング能力の学習に時間をかけすぎると、リーディングや他の教科の学習時間を奪うことになる。
436	未回答	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	CEFR対照表にエビデンスがない（後付けである）。共通テストで民間試験による評価を持ち込むべきではない。共通テストでは英語以外の外国語の選択肢も残すべきだ。	CEFR対照表にエビデンスがないのは、検討会議で専門家の先生方が指摘したとおり。4技能を切り分けて育成・評価できるかという根本的な問題に結論が出ておらず、共通テストでは4技能を均等に問う必要性がない。WやSを問いたいなら個別入試に任せるべき。民間事業者を「共通テスト」に介入させると、そこに格差問題・地方独自の事情が浮上するのはこれまで指摘のとおり。受験生の多様性の面から、他の外国語のことを考えると、民間試験はなおさら使うことができないはず。
437	男性	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	大学入試でライティングとスピーキングに重点を置くべきとは思いません。これらは大学入学後、又は社会人になってから自己研鑽して身につけるべきだと思います。	私が塾で英語を教えてセンター試験90%以上をとった生徒がいます。その子でさえ大学で英語の教養課程を終えると英語の習得を続けませんでした。その子は結局、地方公務員試験を受けて地元の市役所に就職しました。逆に、大学に入ってから英語の勉強を続け、TOEICで高得点を取り続け、外資系の会社に就職した子もいます。スピーキングやライティングは実用的英語として捉えて、その習得の必要性を感じる人が、必要な時期にマスターすればよいと考えます。もし実用的英語をマスターした人たちの就職先が、多くの大学生たちの就職したい企業になれば、英語の4技能は押し付け英語教育ではなくなるでしょう。
438	女性	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	大阪府	人口5万人未満	該当しない	四技能を共通テストで評価するのは極めて困難だと思います。仮にどうしても共通テストで実施するのであれば大学入試センターが独自にスピーキング、ライティングテストを作成すべきです。	センター試験の検証を行わずに民間試験に突っ走る姿勢が不合理。icプレイヤーの開発にかけた時間と費用が無駄になり、民間試験に移行すると技術上後退したものを使用することになる。民間試験は大学入試を念頭に置いたものではなく、文科省の学習指導要領に沿ったものでもない。さまざまな民間試験の成績を一律に日本の指標ではないCEFRに当てはめて能力を測ること自体非合理的である。スピーキング、リスニング以外の筆記試験を受験しなければならぬ合理的理由が見当たらない。一部の民間業者への利益誘導策にすぎないという疑いを晴らすための努力が全くなされておらず、疑念を深めている。
439	未回答	40代	会社員	保護者である	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	入試利用の反対	受験料が高額で経済的な負担が大きい。 入試の受験料を考えると何度も受けさせるのは負担。 学力以前に経済力で有利不利があってはならない。 民間試験を必須とするのであれば、一回は共通テストの受験料の中で賄うべき。
440	未回答	50代	会社員	保護者である	茨城県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学の共通入試で英語の4技能を評価する必要があるのか疑問がある。	どの程度正確に評価できるのか疑問がある。 また、英語の民会試験を導入する必要性も疑問である。
441	未回答	40代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	TOEICのPART6に、語句整序英作文を含めて、アレンジしたものを加えると思う。ライティングやスピーキングは無くてもよい。	TOEICのPART6や7程度の長さの問題を数多く、どんどん処理していく能力は将来につながっていくと思うし、TOEICの長年培ったノウハウを参考にさせてもらうのも有効だ。平均点は52%前後の得点率でよいと思う。そのほうが、がんばった子が報われやすいだろう。ライティングをやらないかわりに語句整序を含めればよい。スピーキングは機器のトラブルで大混乱を招くかもしれないのでやらないほうがよい。スピーキングやライティングは、2次試験で各大学にまかせればよい。グラフや図を多く使用したサンプル問題は良かったと思う。リスニングも数的処理（金額や時間の計算など）で、表を完成させながら解くような問題も積極的に入れてほしい。大学の教員との連携で、どんな能力が求められているか、さらに議論を深めてほしい。
442	未回答	40代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	リスニングは、テストA、Bなど2つに分けたほうがよい。Aは基本～標準、Bは標準～応用レベルとしたらどうか。	各大学が、テストAかBを選択すればよい。テストBは、難関校の選抜やAO入試などにも使えるハイレベルの問題を多く出せばよい。生徒がAとB両方受けられるように、AとBは別々の科目にすればいい。民間試験ではなく、国が作る共通テストをメインにして継続してもらいたい。入試のリスニングで良い点数をとると、将来、グローバルな人材で、英語が堪能になるのとは別問題。大学入学後の学習次第。リスニング学習を将来の学習の方向づけのために奨励し、入試までの努力と成果をできるだけ正当に評価できるように努めると、割り切って考えるべき。得点の使い方は、総合得点に入れてもよいし、2次試験で、スピーキングやリスニングを行う大学の足切りに使う手もある。学力中位層以下の生徒にとっては、リーディング以外の3技能よりも、英語以外の教科にエネルギーを注ぐほうを優先すべきだろうし、そのほうが彼らのためになると思う。
443	男性	30代	会社員	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語の試験はそもそも不要	そもそも、AIによる翻訳や字幕、text-to-speechによって事実上、英語能力は不要である時代がすぐに来るといふのになぜ英語の試験などに時間を使うのか。学術論文などの知的生産の数でいえば中国が圧倒する時代がすぐ来るといふのになぜ中国語ではなく英語なのか。英語の試験はそもそも不要ではないか。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
444	男性	40代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試改革という点、TOEIC等の英語民間試験が話題になるが、日本人のTOEICの点数が低いのは、大学入試の問題ではなく、長年、日本の企業が入社試験で、大学の成績や資格を軽視してきたからだ。	最近、日本企業もTOEICを重視するようになり、社会人になってから、TOEICの勉強を始め、300点、400点台から800点、900点台になる人は多数いる。また、TOEIC500点台で、海外赴任することになったが、現地でもまれながら、英会話力が身につけ、日本帰国時には、TOEIC900点台になった人も多数いる。TOEIC等の英語民間試験は、高校や大学入試で課すものではなく、大学生や社会人になってからで十分だ。それより、2006年に、必修科目未履修・調査書改竄問題が発覚し、全国的に10万人もの高校生が、受験に関係ない科目を勉強していない状況の方が大問題だ。 世界史や日本史を勉強していないものが、グローバルな人材になれるのか？ 数学を勉強していないものが、経済や金融が分かるのか？ 物理・化学だけ勉強して生物を勉強していない医学生がいていいのか？ こちらの方を改善すべきだ。
445	男性	50代	会社役員	保護者ではない	沖縄県	人口5万人未満	該当しない	民間試験を導入すると、受験費用がかかることで貧富の格差、受験機会の多少で地域間格差が生じる。これら格差による不平等が生じないよう、十分配慮する必要がある。	民間試験は費用がかかるため、貧困家庭では複数回受験させることが難しい。そのため、何回も受験して良い方の成績を申告できる家庭の子と不平等が生じる。 また、沖縄県のような島しょ県では、受験するために交通費や宿泊費がかかることも想定される。さらに、民間試験が行われる頻度が、都会と比べて少ないことも予想される。 以上のことから、民間試験の導入には、不平等が生じないための十分な配慮を求めたい。
446	未回答	50代	公務員（教職員以外）	保護者である	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	「聞く（リスニング）」「話す（スピーキング）」「読む（リーディング）」「書く（ライティング）」について外部資格試験の結果を使うことに反対します。	大学で要求される語学の学力レベルを測るために外部試験を利用することは、それらの試験の目的が入試と違うため、意味を為さないと考えます。また本来自分たちで行うべき試験を外に任せるかの行為は大学入試そのものの正当性に疑問符を付けさせる行為であることを自覚してください。
447	女性	40代	公務員（教職員以外）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	英語の4技能については、これからの社会人に必要かもしれないが、大学入試で基準とするのは不適切であると考え。	英語の4技能の取得は、確かにこれからの社会で生きていくためには必要かもしれない。しかし、その取得には、現在の日本において、日常生活において日本語しか使用しなくても生活でき、また、日本語の仕組みが英語と全く異なるため、高校までの学校教育だけで取得するのは困難である。そのため、必要とする人が必要とする時と場合に取得するようにすべきものであり、それを大学入試の指標にするのは、不平等であり、不適切であると考え。
448	女性	50代	自営業・自由業	保護者ではない	兵庫県	人口100万人以上	該当しない	4技能をオンライン完結できるDuolingoテスト（千以上の海外大に利用可、\$49、オンライン受験、無料練習テスト有）を取り入れる。試験費用、時間、交通費、教材費など費用や機会の格差も小さくなる。	個人IDは子供はマイカードを利用可。試してみた所、スピーキング、ライティングは、その場でトピックを選択、2～3分話す、数百ワードで書く（タイプ入力）など使える力に直結。無料のオンライン練習テストがあり、対策問題集などが不要、学習者のコスト、格差を抑えることが出来る。 https://englishtest.duolingo.com/home テスト結果を直接サイトから大学に送信可能（日本でも出来ると思われる）。現在千校以上の海外大が利用しているが、今後更に増えると考えられる。試験料は日本の高校生に無料で受験できるクーポンコードを配布するなど可能ではないか。参考までに https://www.mycism.com/jp/2020/05/duolingo-english-test-new-type-of-admission-requirement/
449	未回答	30代	専門職（弁護士・医師など）	保護者ではない	埼玉県	人口100万人以上	該当しない	多言語学習は今後AI技術が発達すれば必要なくなるものと考えられる。特に話す技能の育成について、生徒よりも先に英語教師の育成が必要だ。正しく指導、採点できない項目を受験科目にすべきでない。	そもそも多言語学習は今後AI技術が発達すれば必要なくなるものと考えられるため、今更慌てて受験項目を改変する必要はないと考える。英語4技能の育成について、大学入試でこれらを求めるのであれば、小中高の教師の育成が先である。特に話す技能について十分に指導できる英語教師がどの程度いるのか、流暢な英語を話せる英語教師が足りない状態で、受験科目にすることは横暴である。少なくとも教師全体の話すを指導する能力が、読むや聞くと同程度の品質を担保できてから受験科目にするべきである。また、公平で間違いのない採点技術が開発されるまで、自由記述や自由発言形式のテストを共通試験で課すべきでない。人間が採点すれば必ず評価の揺れが生じるため、この方式を採用してはならない。これらの不完全な現状を把握しても、どうしても課したい場合の妥協点は二次試験であろう。しかし、その際でも前述の指導できない項目を受験生に課するという矛盾が残る。
450	女性	40代	パート・アルバイト	保護者である	群馬県	人口10万～20万人未満	該当しない	民間企業を使うのはやめてほしい	検定料が余分にかかり、家計に負担がかかるため。たくさん受けられる人とそうでない人とで格差が生まれる
451	未回答	40代	パート・アルバイト	保護者ではない	栃木県	人口10万～20万人未満	該当しない	今持っている資格を使えるようにしてほしい	現在持っている英検の資格が入試には使えないと聞いた。IDの関係で受け直しが必要とのことだが、すでに持っている資格をもう一度受験するのは費用と時間の無駄である。すでに認定されているものをそのまま使えるようにしてほしい。
452	未回答	60代	パート・アルバイト	保護者ではない	広島県	人口5万～10万人未満	該当しない	民間の試験を利用してまで4技能の試験をする必要はない。	昨年様々な問題が表面化した。受けられるテストの頻度が地域で大きく差があるとか、受けるためには自己負担（受験料や交通費など）が大きすぎるとか。テストの前から格差が生まれている。
453	未回答	40代	パート・アルバイト	保護者ではない	鹿児島県	人口5万～10万人未満	該当しない	大学入試に必要な英語資格・検定試験は「英語検定試験」の一つにした方がよい。	長子が海外の大学3年生であるが、願書を出すためにTOEFL・IELTSを数回受けた。ともに受験実施地が都市部に限られ、高額であった。英検は中学時代から通学する中学校で受験できたのでよかった。（当時は毎回受験し、中3の3学期に英検準1級に合格）
454	男性	80歳以上	無職	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	当概要には大学の目標が出てこない。国際競争が激しくなっている現在、主目標は実社会に国際競争力のある人材を送り出すことではないか。そのためには大学教育はどうあるべきかの議論が必要である。	我が国大学卒業生や大学の問題点は何か。日本人留学生と外国留学生を比較すると、英文法、リーディングは優れているがコミュニケーション力は最低である（私が教えた米シガン大学教授談）。その他、国際会議などの海外経験を踏まえて述べると、人材や大学レベルで今や中国やその他の国に劣るのではないかの印象がある。 目標として、国際社会でリーダーシップを発揮できる人材を多く送り出せるよう大学はカリキュラムをしっかりと立てるべきだ。専門講座を通じて英語4技能の一層のレベルアップは必要であり、しかも連携してレベルが揃っていないと円滑なコミュニケーションはできないだろう。この段階で国際社会の理解が得られる論理性もしっかり教育すべきである。米国の殆どの大学ではライティングに特化した授業を通じて、相手説得効果のある論理性や修辞法を教えている。日本の大学では最初は外国人講師招聘による専門講座が必要であろう。

(5) 英語4技能の育成・評価

通し 番号	性別	年齢	職業等	保護者か どうか	お住まいの 地域	お住まいの場所 について	離島・へき地 かどうか	意見	意見の理由
455	男性	70代	無職	保護者で はない	大阪府	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	英語の4技能が大切だということが入学試験としても大切だと言うことではない。大学の学問を修得するための要件は英語を読む・書くの2つである。就職に聞く・話すが必要ななら、大学入学後に学習するべきものだ。	大学での論文は英語が中心だから英語の基本的な読み書きは大切になる。もし大学に英語話者だけが存在するなら会話が大切になる。英米の大学が共通テストの成績を活用して合否を決定してくれるなら必要かもしれない。発音・会話が入学試験になじまない理由は、それが身体特性のテストだからだ。アナログ情報なので能力の個人差が大きい。数学の試験に空間認識検査を導入するようなものだ。大学では英語だけが必要なのではなく複数の外国語が必要になる。英語の読み書き能力があれば複数の外国語を習得する能力を持つと考えてよい。入試に大切な英語に必要なことは言語の特徴と文化である。発音や会話は個人差や経験値の要素が大きく大切ではあるが入試としてはいけない。聞く・話すことは学校の実技教育の範疇であり体験学習に価値がある。学問に体力が大切だから共通テストに体力テストを導入してはいけないだろう。共通テストの分を超えてはならない。
456	男性	50代	その他	保護者で はない	岩手県	人口10万～20万人 未満	該当する	英語民間試験を大学入試選抜に活用するべきではない。	英語民間試験を大学入試選抜に導入することは、経済格差・地域間格差の課題や公平性・公正性が担保されないなどの問題がある。共通テストに関する事項は、すべて大学入試センターが主体的に責任を持って実施するべきである。現在、英語民間試験は、多くの大学等で個別に入学者選抜に活用されている。一律に、受験生に課すべきではなく、大学等が現行制度のもと責任を持って活用するのであれば問題はない。
457	男性	60代	その他	保護者で はない	茨城県	人口5万～10万人 未満	該当しない	英語教育と入試の改善及び展望についての要望や教科書に日本語・英語併記で実用的英語を活用について	理想を言えば、「大学入学共通テスト」はアメリカのSAT・TOEFLのようなもので行われたりすると受験勉強も実用的なものに関わり、大学も基礎教育で英語が身近になって行くことが考えられます。英語コミュニケーションも基礎的な部分をうまく活用して、語彙力を伸ばして行けば、十分英語コミュニケーション力は上がりますし、それを基に日本の国際的学力も向上すると確信しております。日本も英語を身近に使える教育環境を高大連携で行うべきと考えます。そうすることで、「受験勉強」がただの試験科目で終わせるのではなく、実用的知識及び活用が実現できると考えております。外部テストをうまく利用することで更に英語コミュニケーション能力を伸ばせると確信しております。少なくとも学生や若者の英語スキルアップに貢献しますし、それを教育する大学・社会・産業界も変わって行き、最後は日本の国益につながって行くと考えております。

(6) 記述式問題の導入

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
458	男性	20代	大学生	保護者ではない	三重県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストにあえて導入する必要はない。不要である。	何十万人もの採点することを考えると、採点の精度の問題は解消できない上、採点を簡単にするために問題の精度も下げざるを得ないのでは問題だ。従来のセンター試験の国語の選択肢は非常に練られた問題であり、改変の必要はない。さらに自己採点を学生側はどうするのかという問題も残る。
459	男性	10代	大学生	保護者ではない	愛媛県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式の試験は個別入試で行えばよく、意味不明な採点方式を採り、受験者がとても多く採点ミスも起こりやすくなるならばやるべきでない	試行調査で行われた国語の記述式における理解不能な採点方式（字数制限守らなければ大幅減点に値するはず）をとったり、一次試験という受験者が大量にいる試験で採点ミスの可能性はとても高くなる。それならば記述式の試験は各大学の個別試験に一任するのが適切だと思う 記述式とは関係ないが、高校関係者の意見を聞くのはまだしも、予備校の意見を入試制度に聞き入れるのは意味がわからない。彼らの仕事は教育ではなく、あくまでも受験を突破するための指導人であって彼らの意見が大学入試に影響するのはあってはならないのではないかと感じた。
460	男性	20代	大学生	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式問題を受験生に共通で課す必要はない。	採点官が多くなるのだから、採点の公平性を担保しながらこれまで通りのスピード感で試験結果を出す事は、現実的ではない。 各大学が課す試験の受験生数とは比べ物にならない大量の受験生がいるにもかかわらず採点の公平性を維持できるような記述式問題は、そもそも記述式問題にする意味が無いはずであり、むしろ選択式問題の方が問題作成においても受験生の解答プロセスにおいても自由度が高い。 センター試験の選択式問題であっても、実力を測るものさしとして十分に機能しており、公平かつ迅速な採点の観点からもその方が合理的である。 各大学が必要に応じて各自入試を行い、独自問題で記述式問題を課すこともできている現状に対し、入試で最も重要である公平性に関してリスクを負ってまで記述式問題を共通問題として課す合理的理由が無い。
461	男性	20代	大学生	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストで記述式問題を出题するが大学入試センターでは採点せず、受験者の志望する大学に答案を送付し、各大学がそれぞれの基準で採点する。各大学の負担が過度に増えることを避けるために出題方法の工夫をする。	他者との意思疎通に不可欠な論理的思考を測るために、記述式問題の導入は適切であると思う。しかし共通テストにおいて約50万人の受験者を統一の基準で採点することは著しく困難である。そのため統一の基準で採点しなければならない人数を削減することが必要である。共通テストに記述式問題を出题し各大学に採点を委任することで、統一基準の確保が必要な受験者数を最大数千人規模に抑えることができる。この程度であれば受験者間の公平性が担保されうと思われる。ただし課題も存在する。受験者が複数の大学を受験する場合、各大学が答案をその都度採点する必要が生じるため延べ答案数が増加する可能性がある。具体的には、50万人の受験者が平均3校を受験するとき延べ答案数は150万となる。そのため最初に選択肢を設置して解答させその理由を記述する問題を作り、その選択肢が正しい場合のみ記述を採点する等、出題方法・採点方法の工夫も重要である。
462	男性	20代	大学生	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語外部試験の導入は廃止すべき。	生徒間の経済格差、政府とベネッセの癒着を考えた場合廃止が妥当。
463	女性	20代	大学生	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	国語の記述式問題は、論説文の要旨を問う記述ならば採点が可能だと思うが、以前に出された例題のような、実用的文章を読んだ上での自由記述には賛成しない。	まず自由記述の場合採点基準をどのように設けるのか疑問である。誰が採点しても同じような点数を付けられるのか。そもそも例題で出されているような自由記述は、点数をつけることが可能なのだろうか。 また、実用文の自由記述の例題では、記述主体の立場や条件が厳しく設定されている。ある文章に対して、受験生を一定の立場に規定して自由記述をさせるのは、「自由」記述ではない。「自由」を謳いながら暗に受験生の立場を決定させることは受験生の中に知らず知らずのうちに、ある一定の価値観を形成することが可能だからである。これを防ぐためにはなるべく恣意的な条件の少ない記述問題を設けるべきだが、これでは冒頭に述べたように採点の機械性が失われ、不平等な採点になることが予想される。 よって、自由記述問題は不必要であり、受験生の記述能力をはかるならば、論説文の要約などポイント採点が可能な問題に限ると考える。
464	女性	20代	大学生	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	採点の明文化は要素だけではなく、表現方法にも適応すべきである。	選択式とは違い記述式は採点するものによってその基準が変わってしまうことに大きな懸念を抱いている。国語で言えば、必要な要素を客観的に見れるように明文化するといっても、表現方法の観点で差が出れば減点があるだろうし、減点された1点は受験生にとっては非常に大きなものである。そのところを是非考えていただきたい。
465	未回答	10代	大学生	保護者ではない	愛媛県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式問題を共通テストに含める必要はない。	まず、文科省の方でも様々に検討なさったとは思いますが、採点を公平性を保ちつつ、大量かつスピーディーに行うことは現実的に不可能である。しかも、多くの受験生の中で採点がぶれないように、記述問題の内容もかなり限定的なあるひとつの答えを書かせるようなものになりかねない。そうすると、高校段階における「正解」を求める学習をさらに助長するおそれがあり、文科省の掲げる、不確実な未来に対応するための答えのない問題へと向き合う力の育成と矛盾する。だが、記述の力をないがしろにしてはならない。したがって、ここは大学の個別入試において記述式問題を出すことを促すとともに、高校における記述式問題の指導体制充実を図るのが、現実的ではないか。ハード面でのラディカルな改革は不可能かもしれないが、だからといってハード面を変えれば済むといった単純な話ではない。
466	男性	20代	大学生	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	生徒の論理性及び思考力を客観的に評価するための試験方式を新しく導入する試み自体は重要であるが、記述型の試験は導入を見送った方が無難である。	記述型試験導入のきっかけは、マークシート型試験が大学入試自体を暗記偏重型にしてしまう懸念と、生徒の論理的思考力を計るために新たな試験形式の検討が進められたこと、大きく二点であると考えています。その上で私が記述型の試験の導入に慎重であるのは以下の二つの理由に拠ります。まず、従来の大学入試方式が十分に生徒の本来の学力を反映しており、変更する必然性がないと考えること。大学入試センター試験も十分に生徒の論理的な思考力を計る検査として機能するだけでなく、記述型の試験を導入することで必ずしも生徒の文章力や論理力を計るに適した物となるか懐疑的です。2点目は、採点の公平性を保つことが不可能であり、生徒が信頼して受験し、納得して結果を受け入れることができない試験となることです。

(6) 記述式問題の導入

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
467	未回答	20代	大学生	保護者ではない	千葉県	人口5万～10万人未満	該当しない	今年度の一次試験における記述問題の採用は、不可能かつ非合理的であろうと思われます。十分な時間を確保しての根本的な再検討をお願いしたいです。	各大学が出題・採点する二次試験における記述問題では、想定外の解答が出るたびに採点基準を吟味し修正しおしながら、数百数千といった受験者全員の答案を公平な基準で採点するために多大な労力・時間・人的資源を必要とします。ましてや万単位の受験者がいる共通一次試験で、膨大な量の記述解答の採点を一律かつ確実な採点基準で行うことが果たして出来るのか、甚だ疑問であります。問題傾向も軌道修正されるそうですが、修正から共通テスト当日までに再び試行テストを行わないのであれば、受験生にとっては実際の問題への対策も不十分になり、問題の質に対する懸念も拭われず、大学入試として求められる公平性が全く担保できないと思われます。是非再検討をお願いいたします。
468	男性	10代	高校3年生	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式に関する反対	記述式については、マークでは測ることのできない学力を測れることに間違いはありませんが、不公平という問題が出てきます。現行のセンター試験が100%正しいとは言いませんが、少なくとも共通テストの最低条件の公平性という面ではほぼ満たしているわけですので、それを優先するべきだと考えます。私の中で、記述問題を入れる場合を想定しました。 ?通常の記述問題を出した場合 採点者によって、採点基準にばらつきが見られてしまう ??の対策として、採点基準が統一できる記述問題を出した場合。 採点基準にばらつきは出にくいですが、出題内容が簡単になってしまう。国語の場合は、誰が見ても1か所しか記述場所がない問題になってしまう。数学については、計算結果を記述させる場合でも表記に違いが出るし、マークシート方式であっても思考力は必要になってくるため、不要である。以上より、記述式の問題を導入するべきではないと考えた。
469	未回答	10代	高校3年生	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	記述式問題の導入に反対です	大学生のアルバイトが採点するなら高校入試の採点を高校生がするのと同じくらいリスクがあると思います。記述式問題の採点において採点者が問題について熟知している必要があるため、採点をするすべての人が同じレベルの理解度まで達せさせるのは現実的でないかと思えます。
470	男性	10代	高校2年生	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	採点者によって点の付け方の格差が生まれませんか。 なぜセンターの代替の試験でマークでなく記述を導入するのか。	最低限の学力の人の救済のためにセンター試験はマーク試験にしていることで全ての人が記述試験を普通に回答出来ると思えない方がよいと思う。バイトの採点者が全員同じ基準で同じレベルで採点出来るとは到底思えず、学生の今後の人生を決める試験をバイトごときに採点して欲しくない。その点マーク試験のみならば、採点が公平な試験になると言えるだろう。 また、国が記述力を求めるならば、大学ごとの二次試験で大学の難易度相応の記述を出せば受験生は難易度に沿った勉強をしてるので国が求める記述力は身につけられるだろう。
471	未回答	10代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学共通テストは記述式を導入すべきではない。	大学入試センターがやる共通テストは、国立大学を始め、さまざまな大学を受ける人が受ける試験だと思うので、いままでやってきたマーク式が非常にわかりやすい。大学入試で記述力を観点に入れたいのであれば、それは各大学が試験をすれば良く、多くの人が受ける共通テストに導入する必要はまったくない。また、たびたび混乱が起きている経緯を考えると、絶対導入してほしくない。
472	未回答	20代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	記述式問題も、より高度なリスニング問題も、より実際の実験等に近い状況での数学の問題も、各大学の個別入試で問えばいいのであって、わざわざ共通テストで問う必要はない。	記述の能力は入試よりも大学で向上することが多く（レポート、論文など）、採点システムを変更してまで共通テストに記述式を導入するのは余りに無意味である。リスニング問題については4技能の項目で述べた通り、共通テストでより多く、深く問う程に（リスニングは）重要視されるものではない。
473	未回答	40代	教職員（大学）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	記述式の導入に反対です。	記述しても結局、キーワードをもとにした点数を付けるだけで、1点刻みの弊害は残っています。マークシートに比べて採点が大変になること。記述式にすることで採点で苦勞するだけです。
474	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	記述式問題については、共通テストではなく、各大学の個別入試において出題し、あくまでも各教科における学力の測定を目的としたものに限定すべきである。	記述式問題を採用していなかったこれまでのセンター試験でも、学力の測定は相当程度正確に行っていたものと考えられる。もしも記述式問題が必要であるとすれば、受験者の学力層が広い共通テストにおいてではなく、これがある程度限定できる各大学の個別入試において実施すべきである。また、いわゆる総合的な記述問題については、導入の根拠となっているPISA等の立ち位置がぐらついている部分が少なくなく、ここに確固たる見通しが立つまでの相当長期間の間、各教科の学力測定を目的としたもの限定すべきと考える。
475	その他	40代	教職員（大学）	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	AIで採点可能な程度の記述式の導入は文字を正しく書けるか程度の試験にしかならず、共通テストへの導入は不適切に思われる。	共通テストでの採点には自動採点・AIの活用が時間的にも必須であり、そのため回答のパターン化が必然となる。パターン化した文章なり、数式を記述することは本質的な能力を問うような作問をしづらくさせ、何のための導入か意義が問われる。論理的文章や思考の課程を見るのは比較的小規模な個々の大学の個別試験が担うところであり、共通テストでの実施にはそぐわない。共通テストですべきことは一定程度の能力があることをマークシート形式で問えばよく、その範囲内で十分な設問が可能であることはこの30余年に及ぶセンター試験で証明しているところである。
476	男性	30代	教職員（大学）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	採点基準のあいまいさ、だれが採点するのかという問題に加え、記述式を入れれば論理的思考力を測れるという発想が安直です。	国立大学をはじめ、すでに二次試験で記述式を導入している大学はあります。それに加えて、共通テストでどこかの業者にアウトソーシングをして、しかも採点基準もよく分からない状態で記述式問題を無理やり導入するには強く反対します。英語の試験の「改革」もそうですが、特定の業者への利益誘導が先にあり、あとづけで理念的なことをなんとなく主張して押し切ろうとするような方針の繰り返しに、教育についてなにも考えてない人たちの発想だなどという思いしかありません。当面はこれまでのセンター試験を踏襲するしかないと思います。

(6) 記述式問題の導入

通し 番号	性別	年齢	職業等	保護者か どうか	お住まいの 地域	お住まいの場所 について	離島・へき地 かどうか	意見	意見の理由
477	未回答	30代	教職員（大学）	保護者ではない	兵庫県	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストでは記述式問題を導入すべきではない	まず、採点事務が膨大になり、採点に関わる人間が多くなることが予想され、それにより採点基準のぶれがさらに大きくなり、不公平な結果を招来することとなる。 次に、大学入学共通テストでは、学力の中でも一番基礎的な部分がきちんと習得されているかを見るはずである。残念ながらその基礎的な部分も習得できていない受験生が数多く存在しており、それを選択式問題によりふるいにかけるということは非常に合理的であると考えられる。本当の思考力や学力といったものをはかるのは、まずは基礎が身につけていることが大前提で有り、学習到達度をまずはセンター入試のような画一的な基準で測ることを非難される理由はないのではないか。教育にかけられる数少ない資源は目的に応じて有効に使うべきである。 記述式問題については二次試験など各大学の独自の試験、独自の基準で実施すべきである。
478	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	地理の入試に関しては、単に知識・技能を問うのではなく、地理的な見方・考え方や「思考力・判断力・表現力」を問うことができる記述式問題を導入すべきである。	「地理総合」と「地理探究」を合わせた「地理総合・地理探究」を入試科目とする場合にも、「地理総合」の学習の意義を十分理解し、単に知識・技能を問うだけの出題ではなく、地理的な見方・考え方やアクティブ・ラーニングの成果を踏まえた「思考力・判断力・表現力」を問う出題が望まれる。
479	男性	30代	教職員（大学）	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	センター試験に戻すべき	採点の曖昧さの残る記述式問題を導入してはならない。 採点の労力にメリットが見合わない。 アルバイトに採点させるなどもってのほかであるし、高校教員、大学教員に採点させてもならない。
480	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テスト「数学」への記述式問題の導入は必要ない(導入すべきではない)	大学入試に携わる者の実感として、数十万人が受験する共通テストにおいて、同一の基準で採点することは、ほぼ不可能である。もし、採点可能な問題となるのであれば、それは短答式の問題であり、もはや記述式の問題ではない。そのような問題であれば、既にこれまでのセンター試験で評価できている能力と同じであるため、センター試験と同様の方式で全く問題はない。さらに記述式が必要であれば、各大学が2次試験で採用すれば良い。
481	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式問題は、各大学が個別入試で出題すべきである。それができない大学向けに、どうしても共通テストに導入するのならば、記述式部分を第二解答科目化し、それが不要な受験生に関わる公平性を保つべきである。	「記述式問題は、各大学が個別入試で出題すべきである」という意見が「大学入試のあり方に関する検討会議」でも多く述べられており、それに賛同するが、「個別入試で記述式問題を出題できない大学」向けの対処についての意見もある。共通テストで、同一試験時間内にマーク式問題と記述式問題に解答させようとする、試験時間に関わる公平性の観点から、個別入試で記述式問題が課される受験生にも共通テストの記述式問題を必答とせざるを得ず、無駄が生ずる。そこで、どうしても共通テストに記述式問題を導入するのならば、記述式部分を第二解答科目化すべきである。必要時間は10分増加するだけなので、実施可能と考えられる。また、答案枚数が減少するため、受験者数と採点者数の多さに由来する諸問題も低減するうえ、個別入試で記述式問題を提出する大学が共通テストの採点に参加することを確実に防止できるため、当該大学のリソースを無駄にせず済む。
482	男性	40代	教職員（大学）	保護者ではない	滋賀県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入試共通テストへの記述式問題の導入は、入試の公平性を著しく欠くので強く反対する。	検討会議がなぜ公平な採点が可能と判断したのか不明だが、例えば、高校で実施されている大規模模試である進研模試は公平性の欠片もない試験となっている。解答例とまったく同じ回答であればまだマシだが（それでも採点者によっては正しく採点できていないが）、解答例と異なる解答を正しく採点できる人はほとんどいない。高校ごとに一人の採点者が採点しており、苦情が多くレベルの高い高校は能力の高い人が採点しているが、そうでない高校の採点はほんとうにひどく、まともな採点は行われていない。これらは教員の間では周知の事実であり、ベネッセの採点状況を本格的に調査すれば明らかではあるが、まともに調査されていないのだろうか。 また、段階別評価も考えられない。段階評価となれば段階の境界付近では、たった1点で大学のレベルを相当下げなければならなくなる。採点の精度もままならない状況で、段階別評価は考えられない。
483	男性	30代	教職員（大学）	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	国語（現代文）への記述式問題の判定方法について	記述式問題の導入において判定のブレ等について問題視されていますが記述式で何を見るのかについて議論が少ない気がします。 例えば私が受験したIELTSでは次の3点を中心に採点していたと記憶しています。第1に序論から結論まで筋道が建てられていること、第2に言い換えをちゃんとできていること、第3に論拠数が3つ以上あること。あくまでレポートを書く基礎的能力でしかなくブレが発生しにくい部分で採点していました。 国語の記述問題も同様にレポートを書く基礎的能力を測ることでカレッジレディネスを満たしているかどうかを重視する形で採点を行ってもらうことを望みます。
484	男性	60代	教職員（大学）	保護者ではない	埼玉県	人口5万～10万人未満	該当しない	思考力・判断力・表現力育成は必要である。しかしこれらの能力を測定する合理性のある採点方法があるならば大学入試における記述式問題の出題はあってもよいが、そうでないならば導入は有害ですらある。	現状の日本社会では、学歴について大学で何をどのように学んだかを問われることはなく、どの大学を卒業したかあるいは、どの大学に入学できる入試偏差値があったかということが重要な判断基準となっている。大学入試を合理的に運用することば若者のその後の人生を左右する極めて重要な国の仕事である。その採点方法に曖昧さがあるとすれば受験生の国に対する不信感を助長するだけで、日本の将来にとってくらい影を落とす。若者に不信感を抱かせるような入試方法は絶対に避けなければならない。
485	男性	50代	教職員（大学）	保護者ではない	長崎県	人口5万人未満	該当しない	共通テストの記述式はやめた方がよいと思う。その代わりに、現在の理科や社会のように、選択式の範囲で、深い理解力を問う問題を含めるのがよいと思う。	共通テストの記述式は、現段階では客観的採点を行うことが現実的ではないと考える。一方、単純な知識問題だけでは深い理解につながらないため、選択式の範囲で、深い理解力を問う問題を、共通テストにも一定の割合で含めた方がよいと考える。
486	未回答	60代	教職員（大学）	保護者ではない	神奈川県	人口5万人未満	該当しない	大学入学共通テストにおける記述式問題の導入には反対である。	大学入試で重要な要素の一つは、公平性である。 大学入学共通テストで50万人程度の受験生の答案を同じ基準で正確かつ短期間で採点することは、大変困難なことであると思われる。 記述式問題を提出することの意味は理解するものの、公平性が担保できない。むしろ、各大学で実施をする個別入試で行うことが望ましい。 各大学ごとの個別入試であれば、受験生の数も限られており、記述式問題への公平な対応も十分可能である。
487	未回答	40代	教職員（高校）	保護者である	沖縄県	人口20万～人口100万人未満	該当する	共通テストに記述式を導入しないで欲しい。	短期間で全国的に公平に採点することができないから。また、採点者の質の確保が難しいから。受験生の記述力は従来通り、二次試験で確認すれば十分だと考える。

(6) 記述式問題の導入

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
488	未回答	50代	教職員（高校）	保護者である	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式問題は、大学入学共通テストで実施するべきではないと思います。	記述式問題は、各大学等の個別入試において実施するべきであり、短期間で受験生50万人強の答案を正確・公正に採点することには無理があると思います。
489	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	共通テストへの記述式問題の導入は採点体制等の物理的制約とともに、発想や思考過程を測るといった目的からして困難かつ不合理である。	詳細は割愛するが、50万人規模の公平な採点は、技術的、物理的に不可能であると言える。仮に中継等の技術を用いて同時に採点を進めたとしても、採点者が1万人ともなれば想定を超える答案への採点が困難であり、また採点基準の見直し、改訂された採点基準に基づく再採点作業等にモレが発生する危険性があり、漏洩等を防ぐため、作問者は非公表だが、採点業務を通じて特定される恐れがあり、後の問題作成において問題漏洩や傾向の特定などの危険を招く。以上の問題点克服を試みると、採点は各大学の学科レベルで行うこととなり、採点記述は採点団体ごとに異なり、共通試験とはなり得ず、出願校の決定にも混乱を招く。大学側の採点業務、個人情報の管理等の負担も増す。また各大学で採点をするのであれば現行の入試センターシステムが不要となり、二次試験での記述式問題出題と異ならず、共通試験という制度自体に意味や必要性がなくなる。
490	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	記述式を共通テストで導入する必要性は無い。国公立は二次試験で、次第は独自入試で実施すれば良い。	記述式による思考力の確認は事実だろうが、それを共通テストでやる必要がない。まず、国公立、私立ともに、記述式を実施したければそれぞれが実施すれば解決する。採点に対するコスト（人的、時間的）を考えると、私立での実施が難しいかもしれないが、記述式入試枠などを各私立に設置させれば、採点コストはある程度コントロール可能ではないか？また、公平性の観点も、各大学の裁量で行うならば、その責任は各大学が負うのであり問題がない。全国規模で“共通”して実施しようとするから、採点コストや公平性を担保できなくなる。よって、やる必要もなければそもそも実施不可能である。
491	未回答	20代	教職員（高校）	保護者ではない	埼玉県	人口100万人以上	該当しない	記述式にこだわるのであれば、小論文試験必須がよいのではないかな。	議事録などで出てきた理想と例として出題された問題に大きな齟齬があると感じた。入試だけで高校教育を変化させるのは不可能であるが、そこまで記述で書く力をはかりたいのであれば、小論文試験を必須にするのがよいのではないかな。構成、文章力、思考力すべての実力を見ることができたらう。大学ごとの負担は計り知れないものがあるが、これならば理想とする力を確認することができると考える。
492	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	自由度のない記述式しか課することができないのなら、出題すべきではない。	記述問題は本来、解答者が自分なりに読み取った内容を“自分の言葉で”書くものである。だからこそ、採点には困難がつきまとう。私も「この解答は正解として扱ってよいか」ということを同僚と議論し合ったのは一度や二度ではない。 共通テストにおける国語の記述で、文の書き出しや用いる表現について様々な規制があるのは、こうした困難を避けるためであろう。しかし、それは“自分の言葉で”記述する本来のあり方を許さないということではしかない。他者が用意した言葉を用いて答えを書かせるこの方法は、文科省が推すところの「多様性」の否定にすらつながるものである。 こうした理由から、記述式問題を導入するのであればある程度の自由度を用意すべき（勿論学生のアルバイト等に採点させてはならない）であり、それができない以上、共通テストにおける記述の導入は避けるべきであると考えている。
493	男性	20代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	センター試験に代わるものとして記述式を導入することは諦めるべき。	頓挫したにもかかわらず、この意見の項目に未だに「記述式」があることに驚きますが、センター試験に代わる形で記述式を行うことは不可能です。たった20分延長された時間で、自己採点用に自分の答案を書き写し、見直しまでするなどできません。また、試行調査にみられた問題は、単なる情報処理で、無意味です。国公立の記述問題とは雲泥の差。そして、50万人におよぶ答案を、短時間で採点することも現実的ではありません。ここには、何か書かせれば思考するでしょ、という短絡的な考えしか見えません。どうしても記述式を導入したいのであれば、なぜ選択問題のみではいけないのか、あんな記述問題を導入することのメリットは何かなどを、明確かつ具体的な根拠とともに、全国の生徒および教職員に説明をしてください。
494	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	記述式問題を大学入試共通テストで導入する必要はない。	記述式問題は国公立大学では2次試験で、私立大学でも個別試験で記述試験が導入されており、共通テストで導入しなければいけないわけではない。また受験人数・採点人数の規模から考えて、採点の公平性が担保できるかどうか疑問が残る。
495	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	宮城県	人口100万人以上	該当しない	記述式（論述式）の試験については、各大学の個別学力試験に委ねた方が良く、と考えます。	私は地歴（日本史）の教員です。歴史における思考力とは（月並みですが）資料やデータを元に論理を構成し、解釈を生み出す力だと考えています。解釈はさまざまなものがあり得ます。もちろんデータの読み取り方や論理構成の妥当性は問われますので、解釈は「何でも良い」とはならないとは思いますが、それにしてもさまざまなものがあり得ると思います。果たして数十万人分の答案を対象に、客観的な基準を設けて採点することができるのか、疑問です。数百人分を対象に、採点者の主観がある程度入るのを見越しながら採点するのが限界ではないか、と考えています。
496	女性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	大学入学共通テストでの国語の記述問題導入は不可能である。	全国規模の入試において、同一基準で国語の記述の採点を行うことは不可能である。専門の私は高校で国語を30年以上教えてきたが、記述の採点の際、自分1人で行った場合でさえ採点基準のブレがまったくないとは言えない。国語科の教員がチームを組んで採点する際にも、打ち合わせを綿密に行っても数点の差が出ることは避けられない。共通テストの場合は全国の採点会場で、採点基準の統一ができるはずがない。
497	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	沖縄県	人口100万人以上	該当しない	記述式になると公正・公平にするのは難しいため、導入に反対である。	海外の大学で、同じ問題に同じように回答したが、成績（点数）には、20点ほどの幅がでた。人間が評価するには仕方がないことである。採点者の経験値に差があるとその差も大きくなる。その検証も十分でないことから記述式は公正・公平を保つのが難しい。
498	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	センター作問で各大学採点にすると、同一答案同一採点にならない。それを避けるための大学間の日程調整は困難。全面民間委託だと人数が多過ぎて曖昧な段階別評価しかできない。厳格な定員で選抜試験には使えない。	記述させることが目的化した結果が頓挫の原因。結局、何を測定したいのかどんどん見失っていったと思う。採点は裁量が大きい。国公立では出願に影響するため、自己採点が難しいものを共通テストに導入するのは絶対に避けるべき。英語民間試験もそうだが、ざっくりとした学力測定では厳格な定員の入学者選抜には使えない。他教科が一点刻みなのと整合性が取れない。日本語で書かれた答案をスキャンすると読むのが大変でかえって時間がかかる。各大学が個別に試験を課するのが望ましい。全面民間委託は採点者・会場の確保と納期の問題からしても困難だろう。受験生が採点の質を疑う状況は避けるべき。
499	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	共通テストへの記述式問題の導入に反対する	そもそも、「学力の三要素」なるものの学問的根拠が希薄である中で、学力の三要素のもとについて「記述式問題」を導入するというのに無理がある。旧来のセンター試験で測っていた「学力」は相当程度に正確なものであり、そもそも「知識の詰め込み」で対処できるような安易なものではなかった。そういった中で、記述式問題を導入することで、学力の測り方として「改善」されるとは限らない。50万人が受ける試験に記述式問題を導入することに採点等に関するデメリットが指摘されている以上、記述式問題の導入はすべきではない。

(6) 記述式問題の導入

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
500	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストの規模で記述式問題を採点するのは原理的に不可能である。	共通テストの記述式問題の採点では「複数の採点者で協議し、一致しなければ上位採点者が判断する」ということが想定されていたようだが、これは実際に入試の記述式問題を採点したことのない者が考えたことだと疑わざるをえない。 校種を問わず、入試の記述式問題の採点においては、最後の1枚を採点によって新たな基準が発見され、すべての答案を見直すというようなことは日常茶飯事である。事前に基準を完全に決めることは不可能に近い。決めようとする、定型的な語句を条件とせざるを得ず、わざわざ記述式を導入しなくても問うことができる内容の問題となってしまう。 以上のことから、共通テストの規模で記述式問題の採点を行うのは現在のところ原理的に不可能である。今後、AIの活用によって採点が可能になる可能性は否定しない。しかし、アルゴリズムによる採点であれば、受験生はそれへの対応を試みるはずであり、それが適切なかどうか疑問である。
501	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	私立大学での記述式問題の導入のために、実効的な財政的措置をとるべきである。	共通テストにおける記述式問題の導入に際して、多くの国公立大が記述式問題を導入していないかのようなミスリードが行われたことについて、猛省を求めたい。 一方、私立大の個別試験においては今年度もマーク式の出題のみとしているところも散見される。書かせることによって思考力を測ることは有効であり、私立大の入試においても記述式は導入されることが望ましいと考える。文科省もそうするように方針を伝えているが、そこに実効的な措置が必要である。 端的に言うと、記述式問題の採点にはコストがかかるのである。現在の大学には記述式問題の採点を行う人的リソースが不足しているのではないかと考える。今後、大学入試と教育を安定的に行うためにも、国公立問わず、大学が常勤職を雇用できるような財政的措置が必要であり、そのために財務省と折衝することこそ、文科省の最も大事な役割だと言っても過言ではないだろう。
502	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	国公立の大学の推薦入試、および二次試験の筆記問題の概略は「蛍雪時代」などの資料集を見ればわかるが、各大学の実態と必要に応じて成熟した内容になっている。数万人が同一問題を解く必要はない。	私は高校の現場で国語の教員として、大学の推薦入試対策でこれまで生徒たちを多数指導して来たが、推薦入試やAO入試の問題に取り組むことは、多くの場合生徒たちの書く能力を育てる端緒となり、また考える力の増進に有益であった。しかし、共通テストのプレテストとして示された問題をみると、文化と教養の香りが乏しく、若者の知的好奇心や探求心を呼び起こしにくいものとなっている。予備校の小論文のテキストにもすぐれたものがあり、決してばかにすることはできない。記述式の設問については、各大学の自由に任せても弊害は少ないと考える。
503	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述導入すべきではない	数学の教員を長らくやっておりますが50万人が受験する記述試験で公平に採点することは不可能です。共通テストはセンターのように1次試験に相当するものとし、マークシートが適当であると考えます。内容もセンターのように知識技能に中心をおいた出題が良いと思います。思考力。判断力・表現力を育てたいなら、2次試験に当たるもので問うべきです。各大学に2次を必須として、そこで英語4技能を含め問うべきです。50万人に対する試験で記述、4技能は無理です。数学のプレテストも見させていただきましたが、とてもよく考えられた問題ですが1次の内容ではないと感じました。あの手の問題を出すなら、2次でしっかり時間をとって解かせてあげてほしいです。それと数学なのに読解力勝負になりかねないということも感じ、正しく知識技能が測れているかそして、入試として機能するののかも感じました。
504	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストで記述式問題を実施すべきではない。	50万人規模の記述答案を同一基準で、かつ短期間に採点することに無理がある。入試である以上、公平性は最大限配慮されるべき。記述式は各大学の個別入試で行えばよい。
505	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストにおける記述式問題の意義は何なのか？	大学や社会に出て必要な能力として解答を記述することは必要だと思うが、それは共通テストの中で問われるものではなく、大学独自で判断される二次試験の中で問うて良いと思う。 また、入試の際に身に付けていなくても大学生活の中で徐々に身に付けても良いのではないだろうか。 受験というある種パワーバランスを欠いた状態で記述を身に付けたとしても、それは本来身に付けさせたい能力なのか基だ疑問である。 また、採点の煩雑さ、各答案との配点の整合性何一つ入試にそぐわないものと言える。 是非、再考していただき、除外を強く望む。
506	未回答	60代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式問題は、大学入試共通テストで実施すべきではない。	記述式を増やし、思考力を育てたいという方向性は理解できるが、模擬問題の「記述式問題」は大勢を短期間で採点する便宜のために、指定された細かい条件に沿って書けるかどうかが第一義となっており、思考力を見る問題になっていなかった。模擬問題のような出題が今後行われたら、高校の教育がいたずらに混乱するだけで、思考力・表現力を育てることからむしろ遠ざかる。そもそも50万人近い受験生の記述式をごく短期間で採点しようとするところに根本的に無理がある。 従来も国公立の二次試験では記述重視の大学が少なからずあったし、私大の個別入試でも記述式は少しずつ増えている。記述式は、共通テストではなく、個別入試で行い、共通テストはマーク式のみにする方がよい。
507	女性	20代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストという全体を対象とした大規模試験における、数学の記述式導入に強く反対する。問題・採点の質を担保できないためである。幅広い記述式の導入に意義を感じるものの、方法については慎重な検討を願いたい。	大学の入学試験の一環として数学の記述式問題を出题するからには、記述で実施する意義のある問題を出题すべきです。一方で、そうした問題の記述式解答は一通りに定まることはなく、個々の解答に対して数学的な正誤判断を下さねばなりません。ここで、双方を両立させるためには採点者が、継続的に数学研究に取り組んでいる大学教授に代表されるような人物である必要があります。しかし、大学入学共通テストという50万人規模の試験では、採点者の質を落とさず量を確保することはまず不可能です。幅広い受験生が記述式に備えた勉強をすることで全体の底上げに繋がることは明確であるものの、画一的な記述式導入は今以上にピントのずれた学びへと導くこととなります。また、採点者の質を諦めた結果、受験生が不利益を被ることは絶対に避けなければなりません。記述式をどうしても導入する場合は、レベル別試験導入等の方法検討前提の議論をお願いします。
508	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	岡山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストへの記述式の導入はするべきではない。	私は国語科の教師であるが、今回の試行テストの問題も解答例も採点基準も正直に言ってひどいものである。このようなテストに対応できる力を生徒に身につけさせたいとは思わない。他の項目にも書いたが、共通テストはあくまでも基礎的な学力（知識）を問うことに限定し、記述力や論理的思考力は各大学がアドミッションポリシーに基づいて問えばよい。大学の設問力を疑問視するならば、アドミッションセンターの充実や大学間の連携強化（共通問題の出題）の方を模索すべきだ。

(6) 記述式問題の導入

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
509	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	入試において公平・公正は何より大切。その担保に疑義がある以上、導入すべきではない。	採点において多くの人員が必要となるということは個々の採点者の間に基準の統一は困難。ましてやアルバイトも含まれたりするのであれば、なおのこと。これでは公平・公正な試験とは成り得ない。よって導入すべきではない。
510	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	共通テストで記述式問題を扱う必要は無い	今回の取りやめで明らかになったように、採点の公平性、時間的な制約が問題であるので、共通テストで記述式問題を扱う必要は無い。国公立大学の筆記試験ではほとんどの問題が記述式である。私立大学の共通テスト利用型には記述部分がないが（あたりまえだが）、全体の募集定員における共通テスト利用型の定員は小さく、私立大学の創立の観点からも制約を加えることは意味が無い。
511	女性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	新潟県	人口10万～20万人未満	該当しない	よいと思う。	私大はどんどん活用してほしい。例えば地理日本史世界史全て揃えていない大学は、受験生に不平等となるのでは。必履修で地理総合や歴史総合をやるので、門戸を狭めるのは不平等に思う。個別試験を作れない大学は、共通テストを課すなど、全ての科目から選べるようにしたほうがよい。高校側で、文系は日本史、理系は地理のような誘導は、仕方なく教員の数、受験科目のばらつき等加味してやってきた。
512	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	茨城県	人口10万～20万人未満	該当しない	数学における記述式問題の導入は不要。従来どおりの形式で問題の質を高めるべき。	大学入試共通テストの試行問題を見た感じでは、文章読解力を問うことに力を入れすぎて、数学の問題としての質が下がっていると思う。限られた時間の中で、文章を読み取ることに時間を取られてしまい、本当の数学の思考をする時間を圧迫している。読解力を問うのは、国語のテストと各大学の個別テストに任せるべきである。 また、数学では万国共通の言語である数式があるのだから、数式の運用能力をもっと問うべきであろう。外国籍の受験生には、国語に加えて、2重のハードルを課すことになり、数学の本当の力で競わせることが難しくなっているとも感じる。 「数学でも読解力を問う」「数学も実学であることを示す」という呪縛に縛られてしまうと、質の高い選抜問題から遠ざかってしまうとを感じる。この呪縛から逃れ、本当の意味で数学の力を問う問題にしてもらいたい。
513	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	茨城県	人口10万～20万人未満	該当しない	数学の記述式問題導入に反対する。	約40万人が受験する数学の試験を記述式にして、採点を短い期間で正確・公正に行うことは不可能であると考え。ほぼ単一の解答にしかならないような単純な問題で、採点に苦労がないようにすれば大丈夫であろうが、それでは記述式で出題する意味が無い。良い問題に別解がたくさん生まれるのは、その問題が多様な数学的発想を受容できる証であるが、その反対に採点を楽にするような出題では、穴埋め式の問題となら変わりがなくなるのだ。 数学の答案の採点は、受験生の数学的論理の展開が正確かどうかを見るものである。それなのに記述試験を導入しようとする今回の試みは、採点の労力と経験の必要性、そして何より採点基準を統一することの難しさに対してあまりにも軽視しているとしか思えない。
514	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	50万人規模のナショナルテストで記述式を行うことは不可能。記述式は各大学がアドミッションポリシーに照らし合わせて個別試験で行えばよい。	記述式では正解例が多数現れる。東京大学の話では公平な採点は3000人が限界とのこと。採点官も確保できる見込みがないことが直前に露呈した。また誰でも採点できる記述式ならやる意味がない。制度を作った人の考えが甘すぎる。文科省は「記述式を行っている大学が少ない」という調査を出したが、数学や理科の記述式を除いては姑息ではないか。私立大学で記述式が難しいのはスタッフの不足からであり、記述式試験をする大学を増やしたいなら、文科省が補助金を増額するなどして促進すべき。
515	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	福岡県	人口5万～10万人未満	該当しない	記述式・論述式の問題について、その得点は、各教科の学力ではなく国語力に左右される場合も多い。そのような問題を導入することで各教科の評価問題としての真正性を一定程度保つことができるのか。	高校現場の考査問題(地歴公民)の採点などの経験上、配点を定めた論述・記述問題について、その得点の高低は国語力・文章力に左右されている。それに左右されない問題を作るためにループリクなどを提示して解答させることは効果的ではあるが、そうすると多肢選択式問題でも評価可能な問題になることが多い。各教科の学力を測る上で、問題の読解力など国語力を完全に排除することはできない上に、教科横断的な学力を定着させる必要性も認識している。しかし、各教科のタイトルが付いている評価問題において、教科学力よりも国語力に大きく左右されるのは果たして各教科の真正な評価問題と言えるのだろうか。記述式の導入根拠の一つであった思考力・判断力は多肢選択式問題でも作問の工夫で測ることができる。どうしても思考力・判断力・表現力を一体的に測りたいのであれば、教科横断的入試科目を小論文という形で設ければ目的は達成できるはずである。
516	未回答	30代	教職員（高校）	保護者ではない	沖縄県	人口5万～10万人未満	該当しない	共通テストにおいて記述式問題を導入すべきではない。共通テストのみで合否が決まる受験方式を禁止し、各大学で記述式の試験を必須化すれば、各大学のアドミッションポリシーに応じた能力を問うことが可能である。	50万人以上が受験する共通テストにおいて記述式問題を導入するのであれば、試行問題のように解答方法にかなりの制限を設けて、受験生の自由な解答を封じるしかない。しかし、そのような問題で受験生の思考力等を判定できるかどうかについては疑問が残る。各大学で記述式試験を実施するのであれば、受験者数はせいぜい数千名であり、大学内で採点基準を合わせれば良いので、共通テストでの実施と比べると出題の質も採点の公平性も格段に高まる。共通テストでの実施に拘るのではなく、共通テストはあくまで基礎学力を問うもの、記述問題で問う能力については各大学の2次試験で実施するといった役割分担が必要である。受験生全員に対して共通で課す試験は、採点時間や公平性の観点からできる限りシンプルな形式である必要がある。現行のマーク式試験を維持し、記述式問題は大学ごとに行うべきである。
517	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口5万～10万人未満	該当しない	記述式の問題を実施すべきではない。	共通テスト受験者の膨大な記述答案を、短期間に正確に採点することは難しい。採点への疑義に対して、申し出ができないことは公平性に欠ける。
518	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	岩手県	人口5万～10万人未満	該当しない	記述式問題は、大学入学共通テストで実施する必要はない。	大学入学共通テスト・各大学の個別入試の2段階選抜であり、記述式問題は後者で実施すべき。前者で実施する場合、採点の公平性に大きな懸念がある。また、50万人程度の受験生の答案を採点すること自体にも時間や公平性、自己採点の難しさ（出願時の判断困難）など多くの問題がある。
519	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口5万～10万人未満	該当しない	記述式問題の採点に機械採点を導入すべきではない	記述式問題に対する機械採点の技術の進歩には目覚ましいものがあるものの、競争試験である大学入試の採点には使うべきではない。最近英検等、記述式問題に機械採点を利用していると思いき民間試験の（生徒の答案の）採点結果には、一部非常におかしなものが散見される。どうしても機械採点を導入するという場合には、そのことを周知徹底し、誤採点の可能性が非常に低いことを責任をもって公言すべきである。
520	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	鳥取県	人口5万人未満	該当しない	共通テストにはなじまない。個別入試で対応すべき。	採点の公平性と記述式導入の意図は、相反する。どちらかをたてれば、どちらかが立たず。

(6) 記述式問題の導入

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
521	女性	30代	教職員（その他）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式問題の採点は、一定の訓練を受けた経験者でなければ難しいと思います。記述の指導実績がある者や、1年間ほどの記述式問題の採点経験がある者などを採点者として認定すべきです。	私は、中・高の授業を通して論理的に記述することを指導しています。また、600字程度の記述式問題の採点を3年ほど行ってきました。採点においては、非常に細かい評価基準を設けていますが、まず初心者が同じレベルに達するまでは約1年はかかっています。同じ採点基準を見ても独自解釈で採点をしてしまうためです。つまり、採点にあたっては、自分の考えではなく、採点基準の考え方に従って評価することが求められるため、特に初めは自身のミス認めて考え方を改善する力（理解できなければ積極的に質問をする力など）が必須になります。一方、非常に細かい基準を設けても記述式の回答は1つ1つ異なるものですので、まったく同じものではなくても条件に合致していれば○にするなどの判断力も求められます。そのため、一定の指導・採点経験を有する者ではないと受検者が納得できる採点は難しいと考えます。
522	男性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式試験は共通テストで実施する必要はない。	記述式の試験については良い。が、共通テストで50万人を同じ基準で実施、採点するには公平性に疑義が生じる。記述式は各大学ごとの個別入試で実施すべき。
523	未回答	30代	教職員（その他）	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	採点者によって不利益がないのかどうか心配です。今はコンピューターの性能があがっているとはいえ、文のニュアンスを感じとってもらえないのではないかと。	上に記入した通りです。
524	男性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式問題を、無理に大学入学共通テストで実施する必要はない	近年「状況を的確に分析し、それによる解釈を自らの言葉で伝える および 聞き取り理解する、あるいは批判する」という能動的かつ交流的なコミュニケーションの能力が重視されている。それにともない『大学入試でも記述式』と考えて国語・数学・英語等でその取り組みが進められてきたが、あまりにも議論及び実施方法の細部の詰めが拙速であり、肝心の受験生や高校教育の現場に大きな混乱をもたらしている。必要であることに異論はないが、大学入学共通テストで無理に導入するのではなく、各大学等の個別入試において実施することで十分であると考えている。
525	男性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試共通テストそのものに反対、廃止すべきだが、実施するならばAI採点などの条件整備を条件に、記述論述問題は積極的に導入すべきである。	共通一次導入後、さらに私立大学の主流がマークシートになったことで、マーク型人間を量産し、記述学力の低下を招いてしまったことは深刻である。学生アルバイトによる採点など言語道断である。大学入試センターや大学側の責任を持った公正な採点やAI導入などが可能であれば、記述論述式問題は実施の方向で検討すべきである。
526	女性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	広島県	人口10万～20万人未満	該当しない	記述式問題は、大学入学共通テストで実施するのは、難しいと考える。	記述式問題反対というわけではないが、大学入学共通テストで50万人程度の受験生の答案を同じ基準で正確かつ短期間で採点することに懸念がある。必要があるならば、大学入学共通テストではなく、各大学等の個別入試において実施する事で充分だと考える。
527	女性	60代	教職員（その他）	保護者ではない	埼玉県	人口5万～10万人未満	該当しない	記述式問題の導入は困難	私は、義務制公立中学校国語科を担当しています。学校での定期テストの問題に数問記述式問題を取り入れています。しかし、記述式問題の採点にはかなりの時間を要し、その基準の設定にも迷うことがあります。一教師が採点してもこのような状況です。受験生は多く、多数の回答も考えられます。その採点者も多くの人数で行うことと思います。その採点には、記述式の基準を設けることもかなり難しいと思われる。私の経験からもその採点を正しく、平等に行うことはとても難しく困難なことと思われる。よって特に国語での記述式問題の導入には慎重を期すると思われる。
528	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	記述式は、検討の余地があると思います。	採点上、短期間で正確に可能かどうか疑問が残ります。タブレットを用いた授業改革に合わせて、実施すればよいですが、なかなか間に合わない部分もあると思うので、個別入試において実施すればよいと思うため。
529	未回答	30代	教職員（その他）	保護者ではない	岩手県	人口5万～10万人未満	該当しない	記述式問題を共通テストに導入する必要はない。	共通テストに導入した場合、採点はどのようにするのか。そのために予算がとられるのなら、その予算はどこから捻出するのか。現実的ではないと考える。記述式問題は今までのように、各大学等の個別入試の際に実施するのが妥当であろう。
530	女性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口5万人未満	該当する	記述式の問題は、大学入学共通テストで実施すべきでない。	かなり多くの方が受験する中で、採点の基準があいまいなため、公正な採点ができるのか疑問です。記述式の問題が必要ならば、各大学における個別試験で十分なのではないかと考えます。
531	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	山梨県	人口5万人未満	該当する	受検者全員への一斉の記述式の問題の導入反対の意見。	記述式の問題は、採点方法の客観性、妥当性等を考えると、不平等感や透明性に欠ける。必要であるならば、大学入試共通テストではなく、各大学等の個別入試において実施することで十分である。
532	男性	50代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万人未満	該当する	大学入学共通テストでは記述式問題は導入しない方がよい。	採点の基準はどうしてもずれてしまう。それで合否が左右されるのは良くない。必要性を感じる大学は個別入試で実施すれば良い。
533	未回答	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	共通テストで導入するのは不可能。個別入試に委ねる。	共通テストの規模で記述式を採点するのは物理的に不可能。AIの採点は、まず文字読解が不安定で絶対不可。民間業者への採点委託は、問題や解答の漏洩へと直結する。本試の前に問題や解答を外部へ持ち出すなど論外。ところで現在、「学力評価研究機構」との契約はどうなっているのか（解除されたか否か、違約金は発生したか）、そこも不透明なままであるので、税金の使途を絶対に明らかにすべきだ。
534	未回答	40代	会社員	保護者である	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	記述試験は各大学で行うべきであり、学力層が様々な受験生が受験する試験には適さないもので、共通テストでの導入は反対です。	・記述力は必要ですが、それは各大学がそれぞれの学校で求めるレベルの記述力があるか個別試験で見極めるべきものである。 ・記述試験の作成や採点ができない大学は高等教育機関としての能力を備えていないと考えられ、大学の認可の取り消しも考えるべき。 ・そもそも、アルバイトが採点できるレベルの記述試験に実施の意味があるか疑問。 ・模範解答に近い回答を正とする時点で思考力をうばっており、思考の均一化を助長させるものである。
535	男性	50代	会社員	保護者である	三重県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試の全国共通テストに記述式は必要無いと思う。	これまでのセンター入試ではどこがどういう風に悪かったのか（課題があったのか）よく分からないのに、記述式を導入したら学力が上がるかの議論はおかしいと思う。だいたい数10万を超える受験生の答案を短期間に偏り無く採点出来ると思う政治家や学者、官僚は本当にいるのか？AIが全ての採点を行うのなら可能かもしれないが、これを言い出した下村元文科大臣がベネッセとの癒着があるからこんなもの始めたのでは？
536	男性	50代	会社員	保護者である	京都府	人口5万～10万人未満	該当しない	採点者の主観的ジャッジとならないよう、複数人での採点を期待したい。	担任の思い込み採点で悔しい思いを学生時代に経験していますから。最後まで読んで下さいますようお願いいたします。

(6) 記述式問題の導入

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
537	未回答	40代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	記述式は共通テストでは無理だろう。国語なら、2次向けの問題と採点基準だけ各大学に提供したらどうか。	採点の精度に問題が出ることは必至だろう。そもそも2次試験で、ある程度の量（少なくとも計500字ぐらいの量）を出題して、十分時間をかけて、内容を熟知した者が採点、評価すべきものである。それを非常に狭い範囲で、限られた少ない字数で、判定することは無理だ。受験テクニックが1つ増えるだけ。それならば、できるだけマーク式問題のバリエーションや問題数を増やした方が、より幅広く正しく学力判定することができる。読解量や計算量を増やしてもいいと思う。マーク式でも、仮に記述式にしたとしても高得点を取れる実力をもつ生徒を評価するノウハウは、難関私大を参考にし、国公立としてアレンジしたらどうか。記述をやるなら、2次向けの国語記述式問題(1点刻み)を入試センターが作成して、各大学に提供し、採点は各大学に任せる。2次に国語(記述式)や小論文のある学科も、2次共通国語記述などとして必須科目とすればよい。
538	未回答	50代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式試験の採点基準は公平なものになるとは到底思えない	採点者はそもそも誰なのか、得意の人材派遣会社で済ますのか知らんが大規模な試験を実施できる体制が整っているとは思えない。
539	未回答	50代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式問題は、大学入学共通テストで実施するには実施・採点の時間が短かすぎる。	大学入学共通テストでは多数の受験生の答案を同じ基準で正確かつ短期間で採点することについて採点者の技量の差異が大きくなるのが懸念されます。もちろん、大学入学試験における記述式問題の大切さは感じますが、共通テストではなく各々の大学等の個別入試において実施することが適切だと考えます。
540	男性	30代	公務員(教職員以外)	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	記述式問題を含め、論文提出による考査など、暗記によらない選考の拡大が必要	情報通信技術の拡大により、20年～30年前とは雲泥の情報量にアクセスできる環境にある。 わからないことを調べることが学習の基礎である中、現状の択一は「暗記の正確さ＝学力」であり、莫大な情報の中から取捨選択するリテラシー能力や創造力や論理的思考、批判的思考を判じることは難しいのではないのでしょうか。 大学ではレポートや資料持ち込み可のテストなどが単位取得の基本となっており、入学後の学習方法との齟齬も生じています。
541	女性	40代	公務員(教職員以外)	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学共通テストで記述式問題を導入するのは反対である。	記述式の採点は、採点者によりばらつきが生じる。そのため、その調整等で多大な労力を払うか、不平等な採点となる。個別の大学の入試ならともかく、全国一律で多くの受験生が受験する大学共通テストにおいて、コストと、それにより測定できる能力を比較すると、コストパフォーマンスが大変悪いと考えられる。
542	男性	60代	パート・アルバイト	保護者ではない	千葉県	人口10万～20万人未満	該当しない	記述式の問題の導入は廃止すべきです。	記述式の問題の導入した場合の問題点として報道で取り上げられた採点の問題に対してまともな解決策が出ていないからです。
543	未回答	60代	パート・アルバイト	保護者ではない	広島県	人口5万～10万人未満	該当しない	適正な評価ができるとは考えられないので、導入すべきではない。	多人数が一度に解答・記述したものを、短時間で正確に評価できるとは思えない。記述した内容や論旨を読み込んで適正な評価ができる人材が相当数必要となり、現実味がない。アルバイトなどで一時しのぎをし、キーワードを点数化したり、文字数を点数化したりするのかと想像するが、これでは本来の記述式としての目的を達することにはならないし、公平な評価は期待できない。
544	未回答	60代	パート・アルバイト	保護者ではない	広島県	人口5万～10万人未満	該当しない	記述式問題は実施しないこと	採点の公平性が担保できないから。
545	未回答	50代	専業主婦・専業主夫	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	記述式は各大学にまかせて下さい。	多数の記述式採点を公平に行うのは無理があります。今までのセンター試験を使って下さい。
546	男性	80歳以上	無職	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	国語力と受験生の人物像を見分けるためには、記述式は必須である。	これからの日本に必要な人物は、日本語力が長けていて、かつ、好奇心が強い人物である。忖度をする官僚や国会議員などは、必要でないばかりか、日本の方向性を誤らせる。戦中に反戦の論文を総合雑誌に投稿する場合、直截に書いたのでは、検閲にかかり掲載されない。小説のごとく、婉曲に、あるいは、行間に表現できる日本語力が必要である。政治家でも、技術者でも、本人の意思を押し通すことができる能力は、国語力である。新型コロナウイルスに打ち勝つといった新しい場面に於いて、その解決策を考え出す能力は、誰れにも思いつかなかった目新しいことをもとめてやまない、新奇なことに強く引き付けられる人物にこそ、日本の将来を託せる。審査員は、現役の文学作品・娯楽作品の作家である。記述式の論文の課題は、「自分の好きなこと」と「自由課題」とする。単に作文が上手な人は、それに合わせて作文するので、審査基準と審査員は公表しない。
547	男性	80歳以上	無職	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	従来、日本語の記述文というのは英語ライティングの書式、論理性、修辞法等と整合が取れておらず、外国とのコミュニケーションにおいて大きな障壁になっていた。	英語4技能のライティングは、与えられた和文を英訳する英作文のことではない。スピーキングと同様に何をどう表現するかを英語で考えて、そのまま英語で記述する。この英語ライティング・スキルは国際社会の会議文書、学術論文、ビジネス・技術文書等で採用されており、国語記述が英語ライティングと整合が取れていなければそのまま翻訳しても国際コミュニケーションはうまく行かない。 米国の大学で教えているライティングを日本語、英語を問わず、日本の高校、大学でも教えるべきである。特に高校ではそのエッセンスだけでも国語で教えるのが良いだろう。大学卒は国際社会で直接通用するハイレベルの英語ライティング・スキルを身につけているべきである。そのスキルの詳細は米国の大学で教えている内容が参考になるが、提携している米大学があれば導入しやすいのではないかと。

(6) 記述式問題の導入

通し 番号	性別	年齢	職業等	保護者か どうか	お住まいの 地域	お住まいの場所 について	離島・へき地 かどうか	意見	意見の理由
548	男性	70代	無職	保護者で はない	大阪府	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	共通テストに記述式は不要。客観テストのみでよい。ただし、客観テストの解答方法と採点方法に工夫をする。思考力・判断力・表現力も部分的に評価は可能だ。現行の解答方法は最も稚拙で工夫のないものである。	共通テストは中等教育における学力を客観的に評価する仕組みだ。高等教育を受ける知識能力をほどほどに保証するものと考えられる。仮称の「大学入学希望者学力評価テスト」がその本質を表現している。巨大な母数を持つ客観テストは高い信頼性と妥当性を持つ統計としての価値を持ち、学力を評価することが可能だ。記述式の導入は評価に曖昧さが挿入され、客観式の縮小にもなるから統計全体の価値が小さくなる。記述式問題の導入は蛇足だと言える。客観的に採点可能な記述式は「疑似記述式問題」と言われ、すべて客観式に変換が可能である。記述式の本質的価値は教育を担う大学が直に採点することで生まれるものであり第三者が採点してはならない。記述式の解答は受験生の人格価値であり、採点は教員の人格価値だということが基本だからだ。もし共通テストに記述式を導入するならば、答案を受験生が入学を希望する大学に送り、大学が採点する仕組みが必要になる。
549	女性	50代	その他	保護者で ある	岩手県	人口5万～10万人 未満	該当しない	公平性に欠ける記述式問題は、大学入学共通テストで実態する必要はない。	基礎的な思考力・判断力・表現力を問うことは必要であるが、大学入学共通テストは50万人以上の受験生が参加する。短時間で同じ基準で一斉に採点することには無理があり、採点者の主観や基準によっては公平性に欠ける事も懸念される。各大学の個別入試において実施されるべきである。
550	男性	60代	その他	保護者で はない	東京都	人口20万～人口 100万人未満	該当しない	記述式問題の意図でもある思考力は、高校での学習指導の充実、評価の改善などを行い、その評価結果を大学に提出するのが良いと考える。思考力を測る試験問題の出題は、逆に受験テクニックを招くことになると思う。	入学試験では、短い限られた時間で、多種多様な問題を解き、競争相手である他の受験生よりも1点でも高い得点を取ることが求められる。試験会場で一から考えていては、たとえ正答に到達できても合格できない恐れが高くなる。受験生には準備する時間が豊富にあるから、この時間を使って予備校に通って対策を学ぶ、あるいは同種の問題を解くことに力を注ぐ。「上に政策があれば下に対策がある」ということ。思考力を測る問題を出題＝思考力が測れると直線につながるかは疑問。思考力のようなものは時間が十分にある高校での学習の中に取り入れ、評価方法を改善し、その評価結果を大学に提供し判断するのが良い。また、本当に求めたい思考力等を高大協力して育成することにもつながる。高校での学習指導内容や評価基準、評価方法、信頼性確保に高大で共同で取り組めばよいと考える。
551	未回答	40代	その他	保護者で はない	山梨県	人口10万～20万人 未満	該当しない	大学入学者共通テストに記述式問題を無理に導入する必要はない	「記述する力」はとても大切な資質であり、記述式問題自体を否定するわけではありませんが、明確な基準やいわゆる「正解」がない記述式問題は、共通テストのような基礎的な能力を幅広く問う段階では必要ないと考えます。各大学等の求める学生像に合致するかを知るためには有効とされますので、個別入試において実施することが適当であると考えます。

(7) 格差の解消・障害者への配慮

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
552	男性	20代	大学生	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	学校でのALTの数を増やしネイティブ1人あたりの生徒がクラス担任と同じ人数になるように体制を整えるまたは外部教室での英会話や塾で学ぶための費用を国が補助するようにしていただきたい。	英語4技能の内、書く・話す技能を試す問題にはネイティブの感覚を必要とされることが想定される。こういった技能の習得には現状の学校のALTの数では全く足りておらず、受験生は外部の塾や英会話教室に頼らざるを得ない。しかしながら外部で学ぶためには多額の費用が必要であり、4技能の内2技能が家計の教育費用の多さと比例してしまう恐れがある。このようなことは教育機会の格差拡大につながると思う。そのための解決には学校のALTの数を増やし今よりも生徒一人あたりのネイティブの数を格段に増やすか、貧困層の家庭が外部で学ぶための費用を国が補助するなどが考えられる。現実的なのは後者であるが本来は学校教育で身に付けさせるべきなので前者のほうが好ましいと思う。
553	男性	20代	大学生	保護者ではない	京都府	人口100万人以上	該当しない	画一的な授業料無償化ではなく、各家庭の状況に応じた段階的な減免制度と、選択的な大学への公的補助、企業や卒業生からの資金援助の推進が必要である。	2020年4月から導入された修学支援新制度は、旧制度より改善されたようだが、依然として世帯人数と世帯収入を基準とした画一的なものである。親に十分な収入はあるものの合意が得られず学生が困窮している、アルバイトのために休学をすると申請対象から外れる、在学中に世帯環境が変わり困窮しているが申請条件は満たせていない、など支援しきれていないケースは多い。
554	未回答	50代	大学生	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	障害者対応学生支援室を全ての大学へ	最初入学を考えていた大学に障害者対応学生支援室が無くて断念したから
555	未回答	50代	大学生	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	発達障害者にも入学後学修しやすい環境整備を	自閉症スペクトラムの場合自分の苦手や特性をコミュニケーションが不得手なのに伝えないといけない。講義やスクーリングの時に発達障害に理解の有る教員を各大学に配置して欲しい。
556	男性	20代	大学生	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	大学の授業のオンライン化が一時的に進んだ現在は、居住地や障害等によって不利な状況にある学生にも等しい教育機会を与えるまたとない好機です。	オンライン化こそが、所得格差や居住地の差、障害の有無などの壁を取り払い、ほとんど全ての学生に等しい教育を提供するチャンスなのではないでしょうか。もちろん、障害や家庭環境によっては、大学に実際に登校してサポートを受けなければいけない生徒は多いので、デフォルトは大学での対面授業とし、それをオンライン上でも閲覧できるようにすることで、格差の是正につながります。コロナ禍の影響もあって多くの大人のオンライン授業への抵抗感が薄れているので、現在の状況を好機として一気に議論を前に進めることができるのではないのでしょうか。
557	男性	10代	高校3年生	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、感染者の多い地域とそうでない地域との間に学習の格差が生まれており、単に追試験を実施するだけではその解消に至らない。入試は一律に延期すべきである。	感染状況により学習の格差が生まれていることが明らかながら、共通テストの延期が行われていないのは、高校の校長や大学の学長による反対のせいだと理解している。しかし、これらの反対は、大多数の生徒は就職するから関係ない、二次試験を延期することによって手間が増える、など自らの学校の利益のみを優先した結果であって、受験生全体の利益を考えたものとは考えられず、全く受け入れられない。
558	男性	10代	高校2年生	保護者ではない	東京都	人口5万～10万人未満	該当しない	民間の外部試験を利用した大学受験について	私は都立の通信制高校に通っています。最初入学したのは別の高校でしたが、家庭での虐待が認められ現在は福祉施設で最低限のアルバイトをしつつ、大学受験に向け勉強しています。お金があまりないので、中古で参考書をあさり、揃えてきました。そんな中で、英語の外部試験や模擬試験は定価で受けるしかありません。模擬試験に関しては半強制でないため触れる必要はありませんが、英語の外部試験は問題があると思います。経済力によって、受験できる回数が変わってしまうからです。萩生田大臣が撤回された「身の程にあった」など一連の発言は現代においてかなり筋の通ったものであることは理解しています。しかし、僕個人としては、両親や親族などに恵まれなかった、本来大学に行けないはずの能力の高い方々を拾い上げることを国に望んでしまいます。英語の外部試験だけは、平等を謳えないのではないかと感じてしまいます。よろしくをお願いします。
559	未回答	30代	教職員(大学)	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	修学支援新制度は進路選択の歪みを避けるため、「統一テストの成績」と「取得単位数」を使うべきである。	今年度が始まった新制度は「各高校・各大学における成績」を条件づけている。家計の苦しい生徒は奨学金の停止を恐れ、成績上位をキープできる大学を受験するようになる。学力不足の生徒に作文一つで給付奨学金を渡すことに比べれば、優秀な生徒が入りたい大学に挑戦するのを支える方が重要であるとは言うまでもない。なお、統一テストは入試とは別に奨学生選抜用のものを設けることも考えられる。公務員試験が幅広い試験範囲を1日で実施していることを考えれば不可能でない。
560	未回答	30代	教職員(大学)	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	障害者のみ試験時間を延ばす措置は不公平と不正の原因であり、使うべきではない。	米国では富裕層がエージェントを使い、健常者にもかかわらず障害を主張して試験時間を延ばすという不正を行い、関係者が起訴されている。センター試験等の国内入試で同様の不正がないとは言えない。健常者と障害者どちらも余裕をもって回答できるように問題数と試験時間を揃えるのが本来の平等である。早く解けた者は途中退出させればよい。
561	未回答	50代	教職員(大学)	保護者ではない	石川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	見出し、本文で「障害者への配慮」→「障害者への合理的配慮」と修正すべきです。	日本語で「配慮」という言葉は、「したほうがいい思いやり」程度の意味にしか受け止められていません。しかし、障害者差別解消法では、学校にも法的義務として「合理的配慮」が課せられています。この法令用語にあわせ、大学等への周知徹底を図るために、修正が必要です。

(7) 格差の解消・障害者への配慮

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
562	未回答	50代	教職員（大学）	保護者ではない	石川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	「差別的な取り扱いの排除」についても項目を設け、属性による差別禁止、「テストスタンダード」の順守、アンコンシャスバイアスの排除、事後検証可能な入試記録の卒業年までの保存、について検討・規定すべきです。	医大入試での女性差別が大問題となり、また東京医科大、筑波大等の医学部入試適性検査で、体重や性的指向、家庭環境等、プライバシー侵害となる質問がなされています。受験生が公平に受験できる権利を保障されるために、「テストスタンダード」の活用など、大学が順守すべき事項を明確に規定すべきです。 (参考) 「東京医科大、入試で性の質問含む心理テストを実施。「性生活に満足している？」の項目も」2018年08月09日 ハフポスト 「筑波大、入試で体重質問 適性検査 人権上、疑問の声」2020年1月12日 毎日新聞 文科省「令和3年度大学入学者選抜実施要項」は、「各大学は、(略)公正かつ妥当な方法によって(略)評価・判定する。(略)年齢、性別、国籍、家庭環境等に関して多様な背景を持った学生の受け入れに配慮する。」とあるのみで、大学による差別的な扱いが禁止されていません。
563	未回答	40代	教職員（高校）	保護者である	沖縄県	人口20万～人口100万人未満	該当する	英語の民間試験を活用しないで欲しい。	経済的に厳しい家庭や離島在住の生徒にとって、受験料や受験のための交通費・宿泊費などコストがかかり過ぎるから。
564	未回答	40代	教職員（高校）	保護者である	沖縄県	人口20万～人口100万人未満	該当する	共通テストの受験料を無料にして欲しい。	経済的な格差を解消するため。公立の高校や大学の授業料や諸費用も無料にすべきだと思うが、まずは共通テストから無料化を始めてはどうか。
565	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	主体性評価の導入により、経済格差が顕在化し、文化資本の再生産がより進んでしまう。また、民間事業者が障害のある志願者に対応するのは困難であり、望ましくない。	大学への入学が社会的評価と直結する現代日本において、入学者選抜の機会均等は常に追求されなければならない。JePなどによる主体性評価の導入により、各志願者が「主体的活動」に浴することができ家計に育ったのか否か、また養育者からそのような機会を与えられる環境にあったかどうか選抜の一要素となってしまう。また、就職活動サービスの情報漏洩問題のように、この情報が大学入試以後の場面で不正に使用される危険性も払拭できない。また、障害のある志願者への対応は福祉の領域に属する問題であり、公のセクターで対応されるべきものである。各民間事業者がこれに対応するのは不可能であるし、極論的にいえば「民業圧迫」のそしりも免れない。
566	女性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	新潟県	人口100万人以上	該当しない	オンラインシステムを導入し、どこにいても受験のチャンスが平等にあるようにしてもらいたい。	進学費用が高すぎる。遠隔地では受験費用も宿泊や交通費が上乗せになるから。
567	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	英語民間試験の格差解消案は後から取って付けた内容だった。障害者対応もバラバラで、内容面の実効性に乏しい、または受験の際の物理的・金銭的負担が大きいものもある。拙速に導入してはならない。	英語民間試験の格差解消案は、高二でCEFR B2レベルを求めるという、実施ありきの内容だった。各試験団体の障害者対応の一覧を見ても、GTECなど試験の特性上口音に対応できないものがあつた。また、検定料が高額、対策不能、多額の投資が必要と予想される試験も目立つ。経済格差と障碍の二重苦を抱える受験生が出る。国は各団体の申告ペースでチェックしていない（できない）のではないかと。英語民間試験については、共通テストの枠組みで全員に課すべきではない。各試験団体が、受験生全員に十分責任を取れる体制を作るのは難しい。
568	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語民間試験の入試活用を拡大し続けるのは不適切である。	大学入試英語成績提供システム導入の見送りにより、検定の受験回数に制限がなくなった。このことによって、一部の高校生は何度も検定を受験している実態が生まれている。特に、今年度はコロナの影響で検定が実施できるか分からないため、申し込めるだけ申し込むという生徒もいる。そのことによる家庭の経済的負担は大きいと、一方で、経済的・地理的な理由や障碍によってそのような戦略をとれない高校生の存在もあることを忘れてはならない。 高校の現場の立場としては、英語の検定が大学入試につながっていることで高校生の動機づけが高まる面もあるため、ただちに全面的に活用をやめるべきだとも言いにくい。 格差の解消を考えれば、英語民間試験の活用は一部の入試方式にとどめること、小刻みに段階を設けて得点化することはやめて、一定レベルのスコアを出願条件として扱うことなどが考えられるのではないかと。
569	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テスト第2日程は地理的な格差を拡大するため、ただちに中止を決定すべきである。	令和3年度の大学入学共通テストで設定された第2日程においては、各都道府県に試験会場が設定されるとされているが、それが具体的にどこなのか明らかでない。この状況では、「コロナによる学習の遅れがあつた」と考えていても、試験会場が自宅から遠くなるかもしれないとの理由で第2日程を希望できない受験生が出てくる恐れがある。様々な点で不備、運営の難しさが指摘されている第2日程であるが、居住地による不平等という観点からも、大きな問題を抱えているといえる。大学入試英語成績提供システムや記述式問題のようにいよいよ行き詰ってから中止を決定するのではなく、受験生がまだ対応可能な今の段階で第2日程の中止を決定すべきであると強く主張したい。
570	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試の応募書類には高校教員が多量の記述を求められるものが多すぎる。選抜では生徒個人の書いたものを評価すべきである。客観的な評価が必要であれば、大学が面接なり実技試験なりを実施すべきである。	現在の大学入試では学力検査のみの選抜は減少傾向にあり、多様な選抜方法が出てきている。大学入試改革として前進であるが、受験生を送り出す側の高校教員の負担には全く目が向けられていない。AO入試、一般推薦入試、自己推薦入試などと名前が付けられている選抜方式でも、高校教員が多量の記述を求められる書類がある。高校教員が記入した書類が生徒の選抜を左右するならば、それは選抜方法として間違っている。生徒の環境が選抜を左右するからだ。高校教員が書いた書類が生徒の選抜を左右しないならば、なぜそんなにも多くの記述を求めるのか。それを求めているのは指定校推薦のみである。環境の違い（教育格差）により生徒が不利益を被ることを防ぐために、生徒本人以外が記入する書類の簡素化を求める。あくまで受験生本人の書いたものを評価する選抜方式にしてほしい。
571	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	入試における「合理的配慮」をさらに改善すべき	特に英語4技能の評価について、発達障害などを考慮する「合理的配慮」が必要。

(7) 格差の解消・障害者への配慮

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
572	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	沖縄県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	「大学入試英語成績提供システム」の導入は延期ではなく中止にすべき。	沖縄県は貧困率が高く、また、多くの離島を抱えています。英語民間試験を大学入試に活用することは、教育の経済格差、地域格差を広げる要因になると思います。現状でも十分に沖縄格差があると認識していますが、民間試験を導入することが、さらに経済格差・地域間格差の課題や公平性・公正性が担保されないなどの問題を大きくすると思います。本人の努力ではどうにもできない経済格差などを埋めることができるのが公教育だと思います。どんな環境の子ども・若者も諦めることなく自分の望む進路選択ができるような教育を実現してもらいたいと思います。公教育にもっと予算を！
573	未回答	60代	教職員（その他）	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	合理的配慮事項に関しては丁寧な説明と十分な人員の下での対応が必要です。	「大学入試英語ポータルサイト」に各試験実施主体の取組の内容が掲載されましたが、これまでのセンター入試のようなキメ細かい配慮が民間試験では準備されていませんでした。『障害者差別解消法』違反の疑いも指摘されているとの指摘がありました。合理的配慮事項に関しては丁寧な説明と十分な人員の下での対応が必要です。大学入学共通テストにおいては十分な配慮をしていただきたい。
574	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	長野県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	受検生は不合理な経済的・時間的・精神的負担を強いられることがないように制度設計をしてほしい。	前回の大学入学共通テストでは、民間英語試験の各検定料は5800円から26000円が必要でした。2回受験をし、点数を活用するつもりでしたが、経済的な負担は大きいものでした。経済的困難者向けの検定料に対する対応も不明瞭でした。受検生に受検会場までの交通費や宿泊費なども発生し、経済的な格差による公平性が保障されないことになりました。受検生の負担軽減策として、学年をまたがってテスト結果活用可能としたり、非課税世帯、CEFRのB2以上取得で学校長が認めた者などの施策が出されましたが、実質的な経済的軽減策にはなっていませんでした。民間テストに反対ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が逼迫する家庭も出ており入試に関わる諸費用軽減策を丁寧に作っていただきたい。
575	女性	60代	教職員（その他）	保護者ではない	埼玉県	人口5万～10万人未満	該当しない	新型コロナウイルス流行のこの時代での平等性は確保できるのでしょうか？	この格差社会が広がる時代の中で、さらに新型コロナウイルスが蔓延し、受験生の親の仕事にも大きな影響が出ています。この状況はしばらく続くものと考えられます。もちろん障害者の保護者を持つ受験生はさらに生活自体に困難な状況が出ています。このような中、英語の技能、評価も含め、地方と都市部での受験生にとっては授業確保の上でも大きな格差が広がっていると考えられます。この状況を踏まえた、格差の解消・配慮をどうすべきなのか具体的な方法を示していかなくてはならないのが文科省ではないでしょうか。誰もが不利にならないような対策を望みます。
576	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	熊本県	人口5万～10万人未満	該当しない	地域間格差や保護者の経済力が生徒が望む進路に影響することがないようにしなければならぬと思います。	資格取得や英語検定を受けるためには、受験するために受験料や試験会場までの金銭的負担が発生する。中央では受験会場も多く確保することもできるであろうが、地方ではそうもいかない。その場合、受験会場まで移動する費用も考えなければならぬ。オンラインによる受験が仮に可能だとしても、Wi-Fi環境等の準備も必要となる。よって、これらの課題が解決できなければ、民間の資格や英語検定等を可否の材料とするべきではないと思う。
577	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	合理的配慮を推進してほしいです。	不当な差別的取り扱いを減らしてほしいため。
578	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口5万～10万人未満	該当する	大学共通テストにおける入試における合理的配慮をさらにすすめること。	特別な支援の必要な受験生や障害のある受験生にむけた合理的配慮に関して、私立大学の「努力義務」を「義務」に変えるなど公的な支援を増やす必要がある。
579	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	山梨県	人口5万人未満	該当しない	大学入試共通テストに記述式問題は必要無い	様々報道され懸念も広がっているが、50万人ほどの答案を短期間で採点しなければならないときに、同じ基準で正確に採点することは非常に困難だと考える。記述式問題は、個々の大学等の入試において実施すればよい。
580	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	山形県	人口5万人未満	該当しない	大学共通テストにおいて、広く受検時における「合理的配慮」を認めてほしい。	現在、学校現場では「GIGAスクール構想」による一人一台端末の整備がすすめられているが、書字障害・識字障害をもつ子どもたちが受検でタブレット端末を使用することは認められない県は多くある。まずは大学入試において広く「合理的配慮」を認め、受け入れていくことで、障害を持つ子どもたちの学ぶ権利が保障される道筋がつけられると考える。
581	女性	40代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者である	東京都	人口100万人以上	該当する	今年度受験生の現状の格差、また、それに対する提言	某予備校校長を務めている者です。今年度の受験生の現状について意見をさせていただきます。ご存知の通り休校中早くにオンラインが進んだ学校、また課題のみを出した学校と様々であったと存じます。特に課題のみ、自学のみを課していた学校、また学生については学び直しを必要としている方が多数いると伺っています。千葉県新聞でも掲載されていたのを見ました。学びを続ける事は大切ですが、疎かにしてはいけない。学び続けさせる事と、詰め込ませる事は全く違う。そして副教科についても必要だから今まであり続けてきたものではございませんか？それを今年だけ無くして、カリキュラムを終わらせる事が何に繋がるでしょう。格差の保証を解消するためにカリキュラムを無理やり終わらそうとするのは、得策ではない。むしろ本来あるべき学校教育では無いと思わざるを得ない。
582	女性	40代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者である	東京都	人口100万人以上	該当する	学力格差について	もちろん異例の年であり、文科省にとっても難しい部分も沢山あると思います。ですが、何より学生を第一に考えるべきです。感染症に対する不安がある中、つまり精神的苦痛が少なからずある中、詰め込み学習で余計増幅させてしまっている事は考えられないだろうか。少なくとも学生と直接関わる身としては、大いに感じる。改めて入試の延期、それから登校選択制、今年度の延長等検討して頂きたいと存じます。
583	女性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	障害学生への配慮は、一定の参考程度の指針を作ることが良い場合もありますが、それを全てとせず、もっと広い視野と、視点で、入試における配慮を受験生とともに話し合う必要がある。	障害学生の配慮は突き詰めていくと一人一人異なるため、話し合うにしても紙の上で問うにしても、自分の障害特性や配慮してほしいことを伝えるには、障害者の側も自分の受験スタイルについて権利擁護の視点から、一緒に考え、伝えられるような場を提供してもらうことは重要だと思う。

(7) 格差の解消・障害者への配慮

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
584	女性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	早くタブレットやPCをセンター試験などでも導入し、肢体、視覚等の障害者や各種発達障害の人が苦勞なく受験できる対策を行ってください。	なし
585	女性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	障害があるために公共交通機関を使えず、受験会場に行くために、高いタクシー代を払わないといけない等と言った不適切な形での負担も是正されなければならない。	なし
586	男性	40代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	障害者差別解消法に基づいて、障害者にとって各項目にいかなる社会的不利益や不当な差別的取り扱いが存在しているか、法律、制度、慣習などにさかのぼって調査が必要である。	「これまでの意見の概要」をみると障害者への配慮が入試配慮を中心にかかっているが、「大学入試のあり方に関する検討会議」としての議論であれば、もっと大局に立った議論が必要である。 具体的には、「高校教育、大学教育と大学入試との関係」や「大学入試のあり方と現状」「英語4技能の育成・評価」など各項目において、障害者差別解消法に基づいて、障害者にとって各項目にいかなる社会的不利益や不当な差別的取り扱いが存在しているか、法律、制度、慣習などにさかのぼって調査が必要である。 そこから大学入試のあり方、ひいてはアカデミックスタンダードが、いかに障害のない人によってのみ形成されてきたかを再確認することが重要であり、すべての人を包摂した高等教育を実現するため「社会モデル」の考え方を踏まえた大学入試・アカデミックスタンダードの見直しが必要である。 それがあらたな合理的配慮の可能性について視座を提供することであろう。
587	女性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	神奈川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	受験者の障害の状況によっては、自宅や本人の希望する場所に試験監督者を派遣するなど、受験者の最大限の力を発揮できるような環境にする。	最重度の障害者の中には、家から出られない人や、あるいは外出するだけで相当な体力を消耗し、受験時に十分な力が発揮できない場合がある。そのような障害者にも学びの機会是与えられるべきなので試験監督者の自宅への派遣などの配慮が必要である。
588	未回答	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	この項目に関しては、民間業者の入試への介入を止めるべきである。	営利目的となると、利益追求のために、切り捨てになる弱者が出ることは避けられない。英語のLやSのテストも障害者に対する配慮が完全にはされていない。 また、文科省だけでなく、通産省が入試や教育に介入することによる、格差拡大も懸念される。障害者や格差に配慮するなら、eポートフォリオなど最初からあり得ない話だったはず。
589	男性	30代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	静岡県	人口5万人未満	該当する	富裕層は学童期の段階で高偏差値の私立大学に入学し、エスカレーター方式で大学まで、進学する。貧困家庭は少ない一般入試枠を塾や予備などに頼らず、争わなくてならない。	AO、推薦、スポーツ入学枠を廃止し、すべての学生に同じ内容の、選択式テストを受けさせ、そのスコアで国立、私立大学ともに入学者を選定すべきである。共通テストでは対策のできる富裕層と貧困層の格差が広がることに加えて、記述の採点者のさじ加減で合格に影響が出てしまう。今一度、入学試験における「公平性」を考え直すべきときにあるのではないだろうか。文部科学省に今後の方向の転換に期待したい。
590	男性	30代	会社員	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	入試のドラスティックな改革は混乱と格差拡大の温床。多様な受験者に配慮し、シンプル化/標準化が必要	入試は学ぶ場所を決める手段であるため、障害者も含め全員が同じ条件、同じ土俵で入試に臨み、平等に評価されるべき。そのために、入試はよりシンプル化/標準化すべき。 シンプル化により入試で評価されない分野については、各チェックポイント（学校の定期試験等）での評価を強化するなどの対応は要検討。 また、教育は各教育現場（小学校～大学）で行われる教育が最重要であるため、教育現場の質の向上が最優先。 特に、私教育に頼ることができない家庭のために、公教育の質の向上が重要であり、全体のボトムアップおよび多様なスキルの向上が必要。 <例> ・単純学習のIT化による学習効率向上 ・効率化によって空いた時間で各種スキル（英語4技能、コミュニケーション、リーダーシップ開発等）向上
591	男性	50代	会社役員	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試共通テストでも合理的配慮に基づく実施を徹底すべきである。	特別に支援が必要な障がい者だけでなく、外国ルーツ生徒など日本語が不自由な生徒、外国人生徒への合理的配慮をさらに進めるべき。私立大学の合理的採録への「努力義務」も「義務」に変えるように強制すべきである。障がい者の特性や外国ルーツ生徒の背景を無視した機械的な「平等」は「不当な差別的取り扱い」になるので、合理的配慮の徹底を行うべきである。
592	未回答	60代	パート・アルバイト	保護者ではない	広島県	人口5万～10万人未満	該当しない	障害者への配慮	英語を4技能に増やすなどの変更を検討する場合、当事者との合意形成と、センターによる合理的配慮をした上で制度設計を進める必要がある。
593	未回答	60代	パート・アルバイト	保護者ではない	広島県	人口5万～10万人未満	該当しない	障害の有無にかかわらず、受験できる制度に。	障害者差別解消法(正式な名前は違うかもしれませんが)ができて、合理的配慮のもと受験できるような制度にすべき。

(7) 格差の解消・障害者への配慮

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
594	男性	70代	無職	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	教育の機会均等と入試の公正さは最も大切。高等教育が国の将来に関する投資と考えれば無試験でも良い。入学後の学業生活支援としての奨学金を充実させることが大切。入試の格差・障害者への配慮は自ずと実行できる。	入学希望者の意思と学業能力があれば人材として国は投資する価値がある。人的価値は生み出すことが必要で、教育は本人と社会の将来への投資であることが基本だ。障害者・健常者や貧困者・富裕者に関わらず教育を受け学業を続ける環境整備は必要である。受験における格差の解消・障害者への配慮は学業生活への配慮が基本になり、重要なことは学生への潤沢な奨学金である。働かなければ学業が続けられないことや環境が整わなければ学業が続けられないなどは人材の損失であり国の損失になる。奨学金は貧困に対する人的損失を防ぎ環境整備は障害に対する人的損失を防ぐ。受験に関する費用は免除し、共通テストの成績が優秀なら奨学金を貸与すればよい。大学は障害者の法定雇用率を参考にして取り組むなどしなければならない。就労者や外国人などでも学業を求める人ならば広く招き入れることが大切になり、結果的に配慮を不要とする人のためにもなるだろう。
595	女性	50代	その他	保護者である	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	格差助長につながるセンター試験制度にしないでください	一浪をしているこどもの母です。地域で小中高校生の学習支援もしています。出身は地方です。地方では高校生でも下宿せざるを得ないこどもたちもいます。そもそも英語の民間試験利用以前に格差はあります。高校生から下宿、地方から大学のある町へ行くには受験からはじまり生活費とかかり、費用が出せる家庭のこどもしか通えません。地方、都心部だけの格差ではなく、家庭環境における経済格差もあり、受験において塾、予備校に通えないという格差はすでにあります。大学の学力差は大きく、また大学側のもとめる資質の差も大きいです。特色のある試験は二次試験で行ってください。グローバル化、海外で活躍する人材をとおられるでしょうが、庶民の経済力が落ちているなどの社会背景の方が大きいと思います。
596	男性	50代	その他	保護者ではない	山形県	人口5万人未満	該当しない	入試における合理的な配慮を求める。	多動（ADHD）やアスペルガーなど支援が必要な子どもたちもいます。入試におけるタブレットの利用は点字ブロックと同じぐらいに必要なだと思います。

(8) その他

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
597	男性	20代	大学生	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	そもそも大学では学問を究めることがメインであり、「社会に出てから役に立つスキル」はそれに付随するものではないのか。「社会に出てから役に立つスキル」を大学で身につけさせることがメインとなっていないか。	社会や企業ではどうこうでなければならないという議論が（特に4技能について）散見されるが、「大学入試」の文脈において出ていることについて違和感を覚えた。私はセンター試験を受けたが、それらの各科目で必要とされた知識及び技能は間違いなく大学での学習するにあたって重要なものであったと感じる。社会に出てから必要となるスキルを入試にて求めるくらいであるなら、各々の企業などがそのスキルを入社する際の条件とすればよいだけではないのだろうか。
598	女性	20代	大学生	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	根本問題として「大学は何のために存在するか」を議論する必要がある。	まず、大学は研究・教育機関だとされているが、教育に注ぐ力は様々な要因により限られる。「学校基本調査」によると文系では学部卒が多く、理系では修士課程を卒業して民間企業に就職する傾向が強いが、博士課程への進学率は文理共に低迷。もし科学技術の振興を大学の存在意義として掲げるならば、研究の道に進む者の待遇を大幅に改善する必要がある。現状では大学教育が、「就職に有利になるための手段」となっている。大学教育は、①日本の国としての方向性、②それに応じて必要になる人材、③育成にはどのような教育が必要か、を一貫して反映したものであることが望ましい。長期目標である「将来日本はどのような国になりたいか、どのような国であるべきか」に関するビジョンが不明確で各セクターおよびステークホルダーの間で不一致がある限り、その下流にある大学入試においても大きなブレが生じるはずである。
599	男性	10代	大学生	保護者ではない	宮城県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学での学問への接続とは別に、生徒が目指す将来の職業へ繋がる技能の育成を行う多様な教育機関を充実すること。多様な経験と、豊かな感性や思考を促す教育プログラムによって、人間性の涵養を充実すること。	本来教育とは、技能の育成ではなく、子どもたちが幸福な人生を全うするよう、支え導くことを旨とすべきである。物質的な豊かさが担保されるようになる一方で、IT化・グローバル化が進行し、社会が大きく変化する中で、皆同じように技能を身につけるだけでなく、その人自身に適する技能の育成と、豊かな感性を併せ持つ知性的な精神の涵養によって、幸福な社会を実現することがこれまで以上に強く望まれるからである。そこで、技能育成を中心とする従来の教育を見直し、多様で可塑性を持ちうる子どもを主体とする教育を理想としなければならない。子どもたちは未成熟であり、良心に反する行動をとりがちであることを鑑みながら、教育者自身の信念と相談し、子どもたちを支え、よりよい未来へと導くことを、その目的とすべきだ。
600	未回答	10代	高校3年生	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	今まで通りでいいです。	変更により多くの受験生、保護者、先生が混乱するから
601	未回答	10代	高校3年生	保護者ではない	埼玉県	人口5万～10万人未満	該当しない	意見の対象項目を1つしか選べない仕様だったため、その他を選んだ上で、英語の民間試験導入と記述式の導入、またその延期について、当事者として、大いに不満があります。	中学生の頃から受験が変わると言われ続け、もうすぐ受験生になろうという昨年になって英語の民間試験と記述式の導入に関しての不備への対応、すなわち導入延期が決まりましたが、時間は十分にあったにも関わらずなぜ土壇場になるまで対応をしなかったのですか。こちらは散々振り回された挙句にこうなっていていい迷惑です。私には弟もおり、いずれ大学受験をしましょう。我々はともかく、下の学年の子たちにこんな思いをさせないよう、次に入試改革を検討する場合には細部まで詰めた計画をお願いします。これ以上国民を失望させ、受験生に迷惑をかけることはしないで欲しいものです。最後に、この意見は果たして本当に読んでいただけるのでしょうか。
602	未回答	10代	高校2年生	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	文部科学省の体制の問題	今の文部科学省に勉強ができる人はいるのでしょうか。東大卒の人は何人いるのでしょうか。勉強できる人がちゃんと勉強の道筋を立てているのでしょうか。新大学入試共通テストの対応をみる限り高校生でもわかるほど勉強に対する認識が甘いのではないかと感じております。
603	女性	10代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	宮城県	人口100万人以上	該当する	試験当日に、新型コロナウイルス濃厚接触者となってしまった場合への対応	新型コロナウイルスに感染した場合、本試験を受けることができず、追試を受けなければならないことは納得です。しかし、濃厚接触者に該当してしまっただけでも本試験を受けることができないのは改善してほしいです。濃厚接触者になったというだけで、本人は元気な場合、またはコロナウイルスに感染していない場合でも試験を受けることができないのは辛いです。濃厚接触者は別室受験をすることができるようにしてください。よろしくをお願いします。
604	未回答	10代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	大阪府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	これまでに本入試改革に対して寄せられたすべての質問とそれに対する解答を公開していただけないか。	今さら意見募集しても遅いです。共通テストへの変更は受験生に混乱しか与えませんでした。今年の受験生は踏み台かなにかですか？毎日、新たな共通テストの姿を掴むために情報を必死で拾い集めてきました。分かりにくい情報提供の形ばかりで何度も混乱しました。願わくば、これ以上の改変をしないでください。そして最後にこれまで恐らく沢山の意見が寄せられていたかと思いますが、一つ一つ回答を提示して公開してください。そうでもしないと、ここまで振り回されたことに対し収まりがつかえません。
605	未回答	10代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試共通テストに関して、英語における筆記試験もきちんと考えてバランスよく出題してもらいたい。	共通テストでは、英語においてはリスニングも重視するという一方で、それも重要なことではあるが、廃止となった語句整序問題など、その代わりとなる文法力を見る問題も出題すべきでないか。そうでなければ、語彙、文法などの能力が落ちるのではないか。
606	未回答	10代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	共通テストの英語について、もっとバランスの取れた問題構成にしていくべきだ。	英語に関しては、リスニング重視に向かっているが、文法、長文 リスニングとバランスよくやらないと、改革の意味がない。
607	男性	10代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試共通テストの英語は、出題方針で廃止になった問題などがあるが、単に廃止するのではなく、一部変更して出題すればいいと思う。	多様な問題が必要だから。

(8) その他

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
608	未回答	20代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	第1回試行調査（国数英）（記述なし）を赤本で解いてみた。詳しくは下記の通り。	<p>国語は改善されているのを実感した。数学と英語の筆記は確かに実践的かもしれないが、問われている定理や文法等の内容が少なく、不安を覚える。</p> <p>英語の聞き取りは、内容は悪くないかもしれないが、英語の朗読に入るまでの”間”がない、英語の朗読自体巻き気味、解答時間用の空白時間が短すぎるといふ点から、全体的に慌ただしく聞き取りに集中しづらい。また朗読の順番等の説明が分かりづらく、途中で思いがけない空白時間が現れる等、混乱を招くこともあった。修正が必要と思われる。</p> <p>英語の聞き取りについては、真っ当な学力測定になるか不安を感じる。また共通テスト総合得点中に占める英語聞き取りの得点の割合を増やすことについても不安を覚える。</p> <p>私の立場上、この意見を容易く取り入れることは良くないが、是非検討してほしいと思う。</p>
609	未回答	20代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	第2回試行調査（国数）を赤本で解いてみて。第1回同様、私の立場上、容易に取り入れは出来ないだろうが、是非一度検討してほしい。	<p>国語：大問3問6のように答えが明らかにおかしいと疑わざるを得ないものが少なくない。また評論を中心に本文の論理構成の把握が大学入試としては易しく思えて不安を感じる。</p> <p>数学：新たに取り入れた「太郎と花子の会話」等の部分がパターン化されていて、受験生に過去問を参考にされて、思考力を問う問題ではなくなっていくように思う。また「太郎と花子の会話」等の部分を読むことに大きく時間を割かれて解答時間が足りなくなったり、実際に行うことはセンターより簡単で、使用する定理等の種類も少ないという事例が多い。</p> <p>また、2Bの大問1〔3〕（1）大問5は問題制作ミスではないかと思われる。</p>
610	未回答	20代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	第2回試行調査（英）について。筆記については第1回と同じ。リスニングについては以下の通り。	<p>英文朗読前の”間”は改善が見られる。</p> <p>後半の空白時間の取り方（予告なく突然現れる空白時間、問題設定の把握や解答の時間が足りない）は第1回と同じく疑問に思った。以下、新しく疑問に思った点。</p> <p>第4問A問2 実際にこの状況に似たような場面に出くわすとは到底思えない（朗読している女性が一人で表を埋める方が早い。）</p> <p>第4問B なぜ寮の概要を資料ではなく、わざわざ入居者から聞かないといけないのか。意味不明。</p> <p>第5問 ワークシートの表が意味不明で、解けない。筆記もそうだが、メモ、ノートを取るかどうかは人それぞれで、取らない方がいいという人もいるから、メモ、ノートを取る前提の問題作成はどうかと思う。問2での追加の英文が問題と関係なく、聞かなくても解ける。</p> <p>第6問A 文脈が変。</p> <p>大まかにまとめると、実生活で出くわすような問題設定には全くなっていない。</p>
611	未回答	20代	高校既卒・大学入学志願者	保護者ではない	大分県	人口10万～20万人未満	該当しない	試行調査について3つに分けて提出した意見のまとめ。	<p>新制度の共通テストにすることで得られそうなメリットがない代わりに、受験生の混乱やまともな学力測定にならない等のデメリットが発生する可能性が高い。</p> <p>以前提出した3つの意見参照。</p>
612	未回答	40代	教職員（大学）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	現在の案に反対です。この大学入学共通テストが万一このまま実施することが決まった場合、本学では、大学入学共通テストを活用することを最小限、できれば取り扱わないこととするよう、求めています。	<p>マークシートに比べて記述が入ることで手間がかかります。</p> <p>その手間が増えた分だけのいいことはありません。</p>
613	男性	40代	教職員（大学）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	そもそも入口でのハードルは非常に高いのに出口があまりに容易で、専門性が就職後キャリアに必ずしも直結しないという大学教育システムそのものがおかしいと思います。	<p>入りが易し出るのが難しくすることで、個人個人に在学中に切磋琢磨させる合理的な仕組みにすべきです。いつまでも旧態の教育システムを変えることができないならば、我が国自体の発展を妨げていると思います。大学教職員も入試選抜のために割く労力があまりに大きく、その分を教育や研究に充てるべきです。そこまでして選抜して実施した試験で入学した学生が、大学ではそこそこの努力で卒業できるのが当たり前と思っている。大学の4年間で個人個人が選抜される仕組みを構築し、学生らの切磋琢磨が求められるようにすべきと思います。諸外国の大学訪問や滞在で学部生を見ていると、明らかに日本の大学生は勉強をしていません。その結果、人材育成、社会経済の発展の機会を損ねていると思います。</p>
614	未回答	50代	教職員（大学）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	共通テストにおけるスタナイン（成績の9段階表示、以下「スタ」と略記）による段階成績の提供は、第一、第二日程の設定など、当初とは環境が異なっており、中止すべき。	<p>各大学には従来から志願者個人の成績のほか、各科目の平均点、標準偏差、得点の度数分布が提供されており、大学は素点を、いわゆる偏差値やスタはじめ様々な段階別表示に変換することが可能である。今般なぜ急にセンター自身がスタを算出し提供することになったのかは不明だが、第一、第二日程で、異なる問題で試験が行なわれるようになった状況下で、どのようにスタを算出するのかは大学には知らされていない。その一方で、受験者に対してはスタをどう使うかは各大学に確認しろと言っている。算出方法が知らされていない大学が採否を決められるはずがない。今年度からセンターには、試験企画部という組織が置かれ、文科省から乗り込んだ官僚が共通テストの企画立案をしているらしいが、試験の現場を知る者に担当させるべきではないか。</p>

(8) その他

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
615	女性	60代	教職員（大学）	保護者ではない	千葉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入学共通テストの英語試験の2技能化は再検討すべきである。	センター試験の英語試験は、筆記試験とリスニングのマークシート回答という形式上の制約の下で、総合的な英語力を計測することを目指していた。この方針を、大学入学共通テストは継承すべきである。発音やアクセントの問題を「記憶力」を問う悪問だと批判する人がいるが、発音とアクセントの知識は、「伝わる英語」を身につけるために極めて重要である。さらに、正確な発音とアクセントを多くの語彙について身につけていけば、次第に、初めて見る語であってもその発音とアクセントをある程度予測する力が身につく（すなわち、母語話者が暗黙知として知っている規則に近づくことができる）。大学入学共通テストの2技能化は民間試験導入を前提に決定されたと思われるが、その前提が崩れた今、センター試験の問題を適切に評価し、良い点は継承していくべきであると考えます。
616	未回答	50代	教職員（大学）	保護者ではない	石川県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	政府e-Govパブリックコメントにもこの意見募集の件について掲載すべきです。	各省庁の意見募集は、この政府e-Govパブリックコメント https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public に掲載することになっています。とりわけ大学入試は受験生や保護者はじめ社会の関心が高く、利害関係者も多数・多彩であり、国民からの意見を幅広く吸い上げるべきです。
617	未回答	50代	教職員（大学）	保護者ではない	北海道	人口10万～20万人未満	該当しない	何でもかんでも、パブコメのような手続を踏むのは違うと思います。	意見を集めることも大切かとは思いますが、大学に入学して教育をする（受ける）のに必要な能力を測るための入学試験なのだから、実施主体側が納得できる制度であればそれで良いのではないかと思います。
618	女性	40代	教職員（高校）	保護者である	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	九月入学を再考いただきたい。コロナが解決されていない中、インフルエンザシーズンに入試を行うのはクラスター発生と明らかなため。	これまでも別室受験で発熱やインフルエンザは対応してきたが、コロナが加わってしまうと、現場はまわりません。せむて春から初夏入試の九月入学にさせていただけると軽減します。
619	男性	50代	教職員（高校）	保護者である	富山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語成績提供システム地方では受験の機会が限られ、県外での受験となると経済的にも地方と都会では格差が大きく今後も実施すべきでない	地方では実施される試験も機会も少ない、離島の学生だとすると交通費や宿泊費の負担が発生する。受験料も高額で、親の負担が増える。身の丈に合ったではなく、受験料を公費負担にするなど親の経済状態や居住地によって格差が生じる試験を導入すべきでない。
620	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	主体性評価に関するJAPAN e-portfolioの運営許可等に関する疑問	委託事業として開発されたJAPAN e-portfolioと、教育情報管理機構への運営許可については多数の疑義がある。「運営許可要件」は平成31(2019)年2月8日付で文科省高等教育局から出されているが、運営許可取消を受けた8月7日に掲載された同機構のHPによれば、「2018年の年末に文科省から設立を要請された」とある。運営団体は公募されたはずだが、運用要件が公示される前に内々に設立を要請していたということか。また同機構は文科省より設立許可を得たと述べているが、要件にあるプライバシーマークも取得しておらず、禁止されていた再々委託も行い、商標登録は特定企業が取得していた。その企業は高校に対して今後の入試ではJePが必須かのように誤解を招く過大な営業活動を行っていたと記憶しており、利益誘導などの疑義が拭い去れない。
621	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	愛知県	人口100万人以上	該当しない	「これまでの意見の概要」の表記法等。	①カタカナ表記が多すぎる②説明があるべき用語が多い③現場の高校教員の意見が全くないのはなぜ④②の具体例p.1バリュー：価値 エビデンス：根拠p.2 選抜性の高い：倍率の高いp.3 学力の3要素：（基礎的な知識・技能／知識・技能を活用し自ら考え判断し表現する力／学習に取り組む意欲）アカデミア：学究の世界 p.8 ステークホルダー：利害関係者 p.10 Society 5.0：（狩猟社会1.0、農耕社会2.0、工業社会3.0、情報社会4.0に続く新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿）p.13 ディプロマポリシー：（卒業認定・学位授与に関する方針）p.14 アルゴリズム：（コンピューターで計算を行うときの計算方法）などなど。まだまだあるが割愛。誰に発信しているのか、こういう書き方は反発を受ける、などの想像力を働かせればこうはならなかったはず。
622	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	世界基準で大学改革を進めるべき	現在のところ日本の大学は世界的にトップトップにとっても及ばない現状である。人類の成長する過程において日本という世界地図の端に位置する小国が豊かな生活を保証された国となるために教育の果たす役割は大きく、世界をリードする人間力を備えるべく、貧富の差をはじめとする環境によらず、優れた人材を輩出することこそ大切である。
623	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	住民税非課税世帯だけでなく、高等教育等を必要とする生徒には、国が給付型奨学金や大学授業料免除等の拡充によって、教育を受ける機会を保障してください。	日本の大学・専門学校等の授業料は、世界的に見ても高額ですが、国公立大学を中心に、さらに値上げを行っている実態があります。国の援助によって、国公立・私立大学等を問わず、入学金・授業料等について、生徒・保護者負担の軽減をお願いします。また、学生支援機構の奨学金や給付型奨学金制度を充実して、経済格差への対策を講じてください。国の発展のためには、多くの若者の学力を高めることが必要であり、より多くの若者が学べる環境を整備することが求められています。
624	女性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	三重県	人口100万人以上	該当しない	新傾向問題の出題意図に関わって、発達障害を持つ人がいることを考慮した公平な問題作成をお願いします。	新傾向問題と呼ばれるものの内容が、国語の場合「写真」や「グラフ」が使用されたり、多くの教科において「会話形式」が用いられたりすると想定されています。しかし、発達障がいを持っている人、または、発達障がい診断には到っていない人などにとっては、会話や写真から内容を読み取ることは生来的に困難であり、努力で獲得できる能力ではありません。本当は写真やグラフおよび会話すること自体は解答に直接関係なく、本文内容のみから答えを導き出せるといった論理的文章問題における出題傾向は、さらに不必要な混乱を招き、解答時間を費やして不利になることが考えられます。「障害等のある?学志願者への合理的配慮を踏まえ、情報の読み取りや解答の過程で想定される様々な困難さを考慮した上で、問題作成における問いかけの在り?や資料の提?の仕?, レイアウトの?夫等について配慮する」という指針を適切に行って頂きたいと思っております。
625	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	大学入試で教育を変えられるという発想は、現場を全く見ていない。小学校から既に問題があるのに、高校で突然論理的思考ができるようになるはずがない。小手先だけ変えても、ボリューム層の学力は育たない。	学校で学ぶ教科や教育内容を急激に増加させると、現場は端折って教えるしかない。当然付いて来れない児童生徒が増えるが、きめ細かな対応をする時間が全くない。教員の働き方改革は遅々として進まない。中学校はもちろん、小学校の学習指導要領改定は最悪だった。あれだけやることを増やされれば、教員も児童もパンクしてしまう。これでは基礎学力が身に付かないまま、高校から大学に進学する者はますます増えるだろう。そちらを至急見直すべきだ。

(8) その他

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
626	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	北海道	人口100万人以上	該当しない	議論すべきは目の前の入試をどうするかだったというのに、なぜそちらに先に時間を割かなかったのか。共通テスト三本では公平性が保てないのは明らか。ましてセンター型も利用するなど論外。今すぐ撤回して欲しい。	受験生・生徒・保護者・学校や予備校関係者がどうなるか、固唾を飲んで見守っている目の前の試験の議論・結論を延々と先延ばしにしたことには怒りを感じる。二年前ルール厳守への言及があったと思うが、全くその通りだ。感染症の蔓延という想定外の事態が起こったからといってパフォーマンスに走り、余計な混乱を生じさせないで欲しい。共通テスト三本で公平性が保てるはずがないのは百も承知だろう。また、志願票に希望する日程を書く欄がない。事故が予想されることをなぜやるのか。即時撤回を要求する。
627	男性	30代	教職員（高校）	保護者ではない	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試を他省庁案件にしないことを強く希望する。	実際のところ、文科省は今回の意見募集で上がってくるような問題点は既に理解されているのだと思う。その上で改めることのできない事情があるのだと推察する。 しかし、まず直近の共通テストに関して早急に手を打たなければ、国民の文科行政に対する信頼は決定的に地に落ちることとなる。それと同時に、今回の入試改革の中心的な動きだと思われる「公教育の民営化」をそのまま推進し、教育に対する他省庁の関与が強まることも重なれば、霞ヶ関における文科省の相対的な地位低下を招くことになるであろう。 教育の成果は、究極的に個人および集団の長期的変容によって評価されるべきものであり、市場原理にのらない部分が多々ある。そのことをよく理解している文科省が今後も入試改革における主導権を持つ省庁であり続けてほしいと願っている。 大学入試を経産省や財務省の案件にしてはならないと強く主張したい。
628	男性	40代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試の応募書類には高校教員が多量の記述を求められるものが多すぎる。選抜では生徒個人の書いたものを評価すべきである。客観的な評価が必要であれば、大学が面接なり実技試験なりを実施すべきである。	現在の大学入試では学力検査のみの選抜は減少傾向にあり、多様な選抜方法が出てきている。大学入試改革として前進であるが、受験生を送り出す側の高校教員の負担には全く目が向けられていない。AO入試、一般推薦入試、自己推薦入試などと名前が付けられている選抜方式でも、高校教員が多量の記述を求められる書類がある。高校教員が記入した書類が生徒の選抜を左右するならば、それは選抜方法として間違っている。生徒の環境が選抜を左右するからだ。高校教員が書いた書類が生徒の選抜を左右しないならば、なぜそんなにも多くの記述を求めるのか。調査書を書くだけでも相当の労力であるが、その他に推薦書や評価書などを求めないで頂きたい。それを求めているのは指定校推薦のみである。高校教員の働き方改革という2点の観点からも、大学入試選抜書類の簡素化を求める。あくまで受験生本人の書いたものを評価する選抜方式にしてほしい。
629	未回答	50代	教職員（高校）	保護者ではない	宮城県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	①令和6年度からの教科「情報」を共通テストの出題科目にするのは、ぜひ中止して頂きたい。 ②教科「情報」を出題科目にするための検討を、ぜひ中止して頂きたい。	出題科目にする前提として、専門の指導者の十分な確保及び専門家の指導実績が必要不可欠である。教科「情報」は専門の教諭が宮城県では1人（または2人）であり、採用も極めて少ない。また、全国的に大学での教員育成が必ずしも充分とはいえない。現場では情報を知らない教諭が臨時免許を取得してやむを得ず授業をする場合が多い。いわば、部活動で専門でない者が学校の事情で仕方なく受け持たされている状況と似ている。この状況での「情報」の出題科目化は現場（生徒及び職員）に無用な混乱を招き、他教科への影響も大きいことは容易に想像される。そもそも「情報」は情報スキルを身に付けるための実習科目であり、試験を行うべき科目とは性格が異なる。もっと現場の声を聞き、現場の意見を採用して頂きたい。
630	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	京都府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	検討会議の即時解散を求めます。	検討会議の即時解散を求める理由は、3つ。第1は、検討会議に反省能力が感じられないこと。英語民間試験と共通テスト記述式の導入を鳴り物入りで企図したのに、頓挫して半年が過ぎても、反省の声が世間に聞こえてこない。何事もなかったかのようです。第2に、検討会議の現状認識能力欠如。新型コロナウイルス感染症対応で混乱し、疲弊の度を増している学校現場の状況が分かっていない。第3に、これが検討会議の解散を求めるもっとも強い理由ですが、戦略の失敗は、戦術で補うことはできないからです。詰めが甘すぎた戦略に対して、検討会議にもっともらしいことを語らせても、さらに混乱させるだけでしょう。以上の理由から、検討会議の即時解散を求めます。
631	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	和歌山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	従来の減点主義と完璧主義による採点か「何ができるか」を基準と帰順で評価する採点への移行を進めるべき	現行の大学入試も細かな改善が行われているように、大枠を外さない細かな出題の改善はなされるのは当然である。採点も、各団体から明示されているループリックを見ると、きっちりと規準・基準が提供されている。SNSで指摘されている採点への疑義は、そのループリック運用への理解不足が原因である。従来の減点主義と完璧主義に慣れ切っていると、得点の理由が理解できない。この点についての、文科の指導不足とテスト団体の努力不足、現場教員のテストに関わる理解不足があった。将来も、テストとループリックはよりよいものをめざし改善を続ける。現行の大学入試の採点基準が明らかでないことと比べると、よりよりループリックの提示は学習へのよい効果をもたらす。一部の試験のスコアとCEFRのレベルとの関係が変更されていることは、このような改善が行われているからであろう。なぜ、4技能テストを潰すために過度の「完璧」を要求するのだろうか。
632	男性	60代	教職員（高校）	保護者ではない	和歌山県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	今後の議論の進め方 ①4技能型の授業の正当性を固め、あくまで、4技能テスト実施に関する課題解決に議論を集中すべき 先延ばしは、生徒の能力伸長の機会を奪う ②4技能型授業と4技能入試による相乗効果を高めるよう尽力する 4技能入試は確実に授業改善につながる。 ③高校英語授業で「主体的・対話的、深い学び」が成立するよう20名以下のクラスサイズを実現する 文科が主導して、財務省へ強く働きかける ④文科、大学、テスト団体、高校で協力し、中止になった4技能入試実現の課題を解決する 4技能の正当性理念を否定する勢力は、まったく時代の流れを見ていない。 ⑤文科、大学、テスト団体、高校、マス・メディアにおいて、CEFR、ループリック活用、に代表される能力評価についての理解を深める 高大接続改革の理念は正しいことに立ち戻り、自信をもってその理念を実現するための努力が必要	今後の議論の進め方 ①4技能型の授業の正当性を固め、あくまで、4技能テスト実施に関する課題解決に議論を集中すべき 先延ばしは、生徒の能力伸長の機会を奪う ②4技能型授業と4技能入試による相乗効果を高めるよう尽力する 4技能入試は確実に授業改善につながる。 ③高校英語授業で「主体的・対話的、深い学び」が成立するよう20名以下のクラスサイズを実現する 文科が主導して、財務省へ強く働きかける ④文科、大学、テスト団体、高校で協力し、中止になった4技能入試実現の課題を解決する 4技能の正当性理念を否定する勢力は、まったく時代の流れを見ていない。 ⑤文科、大学、テスト団体、高校、マス・メディアにおいて、CEFR、ループリック活用、に代表される能力評価についての理解を深める 高大接続改革の理念は正しいことに立ち戻り、自信をもってその理念を実現するための努力が必要

(8) その他

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
633	未回答	60代	教職員（高校）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	国が給付型奨学金や授業料減免制度の拡充によって、高等教育を希望する生徒が経済的な問題で苦しむことがないようにすべきである。	大学・専門学校等の学費は高額で、全く無料であるヨーロッパの国々などに比べて、家庭の経済力が教育を受ける機会と直結しがちである。国の教育費支出もOECD加盟国の中でも最低レベルである。自分が学生だったころと比べても、学費の高騰ぶりは激しい。奨学金の返済の負担も重く、若い同僚は40代になり、お子さんが小学校高学年になってもまだ返還が終わっていない。（以前は教員を長年やると返還免除だった）大学へ進学した生徒も、学費を賄うためのアルバイトに追われて、学習に集中できないで苦しんでいた。国の責任で、給付型奨学金制度を拡充するなどとともに、さらなる学費値上げを抑える施策を取り、意欲はあっても経済的負担ゆえに学ぶ機会が保障されていない生徒をなくす対策を取るべきである。
634	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口10万～20万人未満	該当しない	主体性評価を一般選抜にまで導入することをやめていただきたい。	1 主体性の定義が不明 2 客観的な事実を記載しようとする、目に見える活動を記載するしかなく、その成果を得るための活動を主体性と呼べるか。3 主体的に思考判断して行動や表現をする人材を、コロナで自粛警察をしてしまう日本の社会が受け入れるのか、経済団体は受け入れる覚悟をしているのか甚だ不明。4 大学側が主体性評価のデータを得るために、「可否には関係ない」としながらも受験生全員から、活動の状況を書かせているが、それは入学手続きでやれば良い。5 ジャパンeポートフォリオが破綻して、そのデータがきちんと戻されるかすら判断できない。6 さらに、それを管轄する教育情報管理機構がデータを協賛企業等に提供できるという佈さ。総合型選抜や学校推薦型選抜で、受験生の活動を評価して選抜することは当然と思われるが、一般選抜にまでそれを強制することで、それは単に入試の多様性を単一化しているに過ぎない。
635	男性	50代	教職員（高校）	保護者ではない	茨城県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入試改革の失敗の原因と経過、そして責任の所在を検証して、発表してほしい。	今回の大学入試改革についての大混乱は、教育界に多大なるマイナスの影響を与えている。すべての改革が中止となり、受験生が最も被害を受けているが、高校・大学の教員が行ってきた新制度へ適応するための努力を、ほぼ無駄にしている。教育行政への信用も著しく低下した。民間教育業者の経済的損害も甚大であろう。この大混乱がなぜ起こり、多くの心配する意見があったにもかかわらず早期にストップできなかった理由を明確にすべきであろう。たしか約1年前、文部科学大臣も、この改革の原点まで遡って調査し、明らかにすると会見で語っていたはずだが、その報告が発表されたとは聞かない（報告があったとしたら、あまりにも小規模である）。政治家と文部官僚の意思決定の経過とその責任を、国民に広く知らしめるべきだ。謝れ、土下座しろと言っているのではない。この過ちを二度と繰り返さないために、しっかりと検証してもらいたいのだ。
636	未回答	40代	教職員（高校）	保護者ではない	静岡県	人口5万～10万人未満	該当しない	大学入試改革を拙速に進めるべきではない。	今年度の受験生は、重なる変更で翻弄されている。コロナ対応の影響もあり、十分な受験準備ができていない。
637	女性	50代	教職員（その他）	保護者である	岡山県	人口20万～人口100万人未満	該当する	この度の共通テストの全てに公平性がないと感じております	コロナ禍で学習の遅れが出たのはしかたがないですが、それだからといって、試験日程が2日、特例追試がセンター問題などあり得ません。第一日程と第二日程の問題は平均点が同じものを作れるとでしょうか？試験後にあっちの問題で受けておけば良かったという子供はどちらの日程でもでませんか？私はこれは、言葉が悪いですが、文科省が受験生にギャンブルを仕掛けているとしか思えません。また、私大と国公立の個別試験を考えると、第一日程しか選べません。誰のための入試ですか？高校と大学に丸投げするのもやめてもらいたいです。昨日要望書も出されていると思いますが、入試日程は第一日程だけでお願いします。特例追試はセンター問題はつかわないでいただきたい。ここまで混乱させた原因は文科省と大学入試センターにあると思います。せめて、まともなテストの日程と運営をおねがいします。
638	男性	50代	教職員（その他）	保護者である	京都府	人口5万～10万人未満	該当しない	トータルな教育改革必要。新学習指導要領理念には納得だが社会全体に周知不足。評定必要？成績の在り方や入試内申点の在り方等、小から大のトータルでの構造改革が必要。ゆとり教育時の様な広報も必要。	日本社会全体の在り方に関わる様な中味なのに周知が弱い。大学入試改革だけでは変わらない。本気で日本の教育を変えたいならこれからの社会で主体的に生きていける人（国）にしていく事の重要性や方法論を今徹底してやらないと国民全体のものにならない。新指の第二・第三観点は数値化困難。三つの観点の肝はこの二つ。知識技能に偏らない様に評定を付けると今までは大きく変わる。評定を付ける意味が本当にあるのか。今回の新学習指導要領も含めての改革は極めて重要であるのでメディア等国民に十分周知。特に思考力・判断力・表現力は重要。それを進めるためには、入試での採点云々で立ち止まっている場合では無い。共通テストでは採点し易い問題に留め、各大学の入試で思考力を問う様な問題を出題すれば良い。高校入試も然り。優先順位を考えて全体の構造改革を進めるべき。
639	男性	30代	教職員（その他）	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	高校での評価（主体性評価を含め）を基準に含めるべきではない。	私は公立高校の教員であるが、高校での成績は、教員が各々の考えで各々の基準に基づいて評価したものであり、学校の方針、学年の方針、担任や担当の方針により、基準が減茶苦茶である。特にコロナのような特別な事態になった時、ほぼ授業を受けていない生徒に好成績がついたりといったことさえ起っている。そもそも進学校と底辺校の評価が同じ重みではないはずだし、部活動など毎日活動している生徒も、年に1回試合の時に遅刻して来るような生徒も書面にすれば立派な経歴ができてあがる。そもそも家庭が苦しく部活ができない、ボランティアなどできない生徒はどうなるのか。高校での活動を評価するのは難しいし、公平性の観点からそんなものを評価すべきではない。
640	女性	60代	教職員（その他）	保護者ではない	埼玉県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	義務教育期（小・中学校）における英語教員、ALTの指導方法及び資格の再考がもっと行われるべきではないか。	小学校・中学校に配属されるALTは英語を外国語の一つとして捉えた指導方法を学ばれて派遣されているのだろうか。また英語科の教員は自身の英語力の研修を受ける機会、また外国への留学の機会を与えられているのだろうか。ALTとの打ち合わせの時間を保障されているのだろうか。疑問に思う。4技能評価基準をALT、英語教員が本当に共有できているのだろうか。母語では中2ともなればさまざまな分野で論理的スピーチできる。しかし外国語で行うスピーチは論理思考を入れたレベルまではいかない。当然かもしれないが、ALTが評価する場合、内容の論理性まで指摘する方は稀である。来年から新指導要領のもと評価も変わる。英語教員、ALTの研修も義務付けしてほしい。

(8) その他

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
641	女性	60代	教職員（その他）	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	人格の完成という教育の根幹に目を向けたい。学力も人間形成も鍵を握るのは国語教育であり、学力低下の原因は日本語力の退化だ。体系的な知識の蓄積と読解力向上のために、学び方と読み方を教えるべきだ。	1、（列挙する）論語に「学びて思わざれば則ちくらし。思いて学ばざれば即ちあやうし。」とある。客観的知識と主観的思考とのバランスが重要だ。丸暗記の詰め込みではない体系的な知力の蓄積と主体的思考力の実践が必要。 2、学校は人生の選択肢・生き方を考える場、結果として生きる力や人間力になる。 3、授業とは答を丸呑みさせる場ではなく、学び方を学ばせる場だ。 4、大学入試改革を起点にせず、学業を起点に視点を持つべし。一部の受験生の入試改革を以って成功とするのは誤りだ。 5、学力低下の根底にあるのは、日本語力の退化だ。既に文章が読めないのだ。 6、人間形成の基礎としての真の国語教育の実践が必須。国語・文学系文章不要論は、国を亡ぼす。様々な文章から生きる示唆を読解させるべし。様々な現象の背景には、人格の非形成がある。 7、デジタル機器は必須だが、学力向上とは次元が違うところで議論すべし。
642	男性	40代	教職員（その他）	保護者ではない	岩手県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	全国どの地区、どの校種にあっても格差を生じないような教育条件整備を図ってほしい	義務教育国庫負担金が1/2から1/3に削減されて久しいが、それによる教育の地域間格差が拡大しつつある。教職員の配置定数100%を満たしていない地域があるだけでも大問題だが、その配置の内訳を見ても正規採用ではなく臨時採用による加配でごまかし、単年度で配置が目まぐるしく変わる状況があまりにも多く、本質的で継続的に高い教育レベルを維持することが困難な状況にあることが多くみられる。また、学校教育における設備や備品もひどく老朽化しているものが多く、ごまかしごまかし使用している現場の声が聞かれる。将来を担う子どもたちに豊かな学びを提供することは、国・地域におけるもっとも大切な投資ともいえる。国及び地方自治体が義務教育・高校等の教育予算を拡充して教育条件整備を行い、教育の地域間格差是正を図るべきである。
643	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	全国のどの学校にいても、同等の教育が受けられる教育条件整備をはかる必要がある。	日本の教育費支出は、OECD加盟国の中で最低レベルである。義務教育国庫負担金が1/2から1/3に削減されてから、教育の地域間格差がさらに拡大している。将来を担う子どもたちに、ゆたかな学びを保障するためにも、国及び地方自治体が義務教育・高校等の教育予算を拡充して、教育条件整備を行うべきである。
644	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高等教育を必要とする生徒に教育を受ける機会を保障するためには、住民税非課税世帯だけでなく中間所得層世帯を含む、国が給付型奨学金や大学授業料免除等の拡充をすべきである。	日本の大学・専門学校等の授業料は、世界的に見ても高額である。しかし、国立大学を中心に、さらに値上げを行っている実態がある。国の責任で、国公立・私立大学等を問わず、入学金・授業料等について生徒・保護者負担の軽減をはかるべきである。また、学生支援機構の奨学金や給付型奨学金制度等をさらに充実させて、経済格差への対策を講じるべきである。
645	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	鹿児島県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高大接続改革は、受験する生徒や学校教職員等の意見を最大限考慮に入れて、すすめるべきである。	今年度の受験生は、入試方法が昨年度から大きく変化し、翻弄されている。また、教員を含む教育関係者に多くの事項が情報公開がされないなど、混乱を招いた重大さを自覚するべきである。
646	未回答	40代	教職員（その他）	保護者ではない	茨城県	人口5万～10万人未満	該当しない	全国どこからでも、同等の教育が受けられる教育条件整備を図ってほしいです。	豊かな学びを保障するためにも、教育予算を拡充して、教育条件整備を推進してほしいため。
647	未回答	50代	教職員（その他）	保護者ではない	岩手県	人口5万人未満	該当しない	全国のどこの学校においても、同等の教育が受けられる教育条件整備を図る必要がある。	EC加盟国の中で、日本の教育費支出は最低レベルである。義務教育国庫負担金が、1/2から1/3に削減されてから、教育の地域格差がさらに拡大している。将来を担う児童生徒に、ゆたかな学びを保障するためにも、国及び地方自治体が義務教育・高校等の教育予算を拡充して、教育条件整備を行うべきである。
648	未回答	60代	教職員（その他）	保護者ではない	東京都	人口5万人未満	該当する	「大学入試」のあり方を検討することは、高校と大学との接続だけでなく、中高の接続／中等教育の在り方、学校教育制度全体に関わる問題です。（その1）	元中学校教員です。在職時20回近く中3を担当し、中卒後の進路問題に関わって来ました。直接は「中高接続」ですが、「高大接続」のあり方から受ける影響をずっと感じて来ました。また、退職後は複数の大学で教職課程の講義を担当し9年目、年間3～400人の教職を希望する大学生と出会っております。その立場からいくつか感想と意見を述べます。 1) 「大学入試改革」は、決して高校と大学を接続する、高校と大学の教育の在り方だけの問題ではありません。90年代、「推薦入試」は「高大の接続」で先んじて行われ、特に私立高校は、当初から「大学入試（推薦条件）」の進学実績につながる「英検」などの資格、ボランティア活動体験、部活動での成果等を求めて、中学生と中学校生活にもダイレクトな影響をもたらしました。その積み重ねが、そのまま今日の「大学入試改革」議論に繋がっているように感じます。 以下（その2）に続きます。
649	未回答	60代	教職員（その他）	保護者ではない	東京都	人口5万人未満	該当する	「大学入試」のあり方を検討することは、高校と大学との接続だけでなく、中高の接続／中等教育の在り方、学校教育制度全体に関わる問題です。（その2）	2) 大学で年々感じるのは、受験偏差値的価値観に囚われている学生の姿です。大学で学ぶ以前に、自分が所属する大学／集団の「レベル」に強いこだわりを持っているのです。「高校多様化／特色化」が、「入学者選抜制度（改変）」と軌を一にして進められ、高校間格差が広がったことも遠因でしょう。「入試」で学校を作ってはならないと考えます。「共通テスト」は「入学資格試験」の方向に進んで欲しいものです 3) 多方面から多様な意見が述べられています。ただ、この国の学校教育、学校間接続のあり方は、生徒たちを「振り分け」る機会であり、そこから逸脱を許さないような感覚を持たせていることは問題です。 4) ひきこもっていた若者の、社会参加の支援もしております。彼らの「ルールから外れた」「乗り遅れた」感を、どのように支え「やり直すの機会」に繋げていけるのか。今日の議論に連なる課題であることを付け加えておきます。
650	男性	40代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者である	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入試で「情報」を出題する件は、この会議では検討しないのか。	教科「情報」を共通入試で出題する方針であったが、議論に挙がっていない。実施方針は変更になったのか、または別の場で議論をされているのか。入試で評価されるかは高校での必修科目「情報Ⅰ」の取り扱い、指導内容に大きく影響すると考えます。

(8) その他

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
651	未回答	60代	塾・予備校・教育産業従事者	保護者ではない	東京都	人口10万～20万人未満	該当しない	来年度「共通テスト」の〈本試2回+特例追試〉は不可。早急に本試1回、特例追試中止を公表すべき。現日程では学習の遅れの救済にならず、個別入試の日程を圧迫している。もちろん違うテストによる足切りは不公平。	理由は文科省に送られた南風原教授の提言書にあるとおり。1本化できないなら、次年度「共通テスト無し」でよい。その方が日程的に「学習の遅れ」の救済になる。また、3本柱が頓挫した後のサンプル問題も公表されていない（記述式見送りのあとの数学の時間、民間試験抜きにした英語の問題形式、国語の複数テキスト問題など質的にも疑問が多い）。国語の出題委員が例題集を出版した件も曖昧にされたままで、その委員が作成した問題が使われるかどうか不明。改革の3本柱に関わった企業・団体（「学力評価研究機構」「教育情報管理機構」など）の実態説明も含め、未解決の案件を国民の前で説明し、改革推進に関わってきた委員は、現在の検討会から外されるべきだ。そもそも、現在の検討会に、教育専門家以外の人物が混じっているのが不適切（利害関係を疑われる）。また、この意見募集をどのような形で活かすのか（活かさないのか）も公表すべき。
652	男性	50代	会社員	保護者である	兵庫県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	受験直前に コロナ濃厚接触者になると 受験できないことになる これでは学校内でトラブルになるので 代替試験を作ってほしい	現状はあまりに無策すぎる ぎだいなっているが 結局なにもしていない
653	未回答	40代	会社員	保護者である	長野県	人口5万～10万人未満	該当する	日程を2回に分けず、例えば大問1から4までは共通にして最後の問題を選択問題にする。	2回に分ける時点で公平性がなくなってしまう。
654	男性	40代	会社員	保護者である	東京都	人口5万～10万人未満	該当しない	記述式を共通テストで導入する必要はありません。 9月入学問題は、前倒しの9月入学を検討してほしい。	必要があれば、2次試験である個別の大学の入試で行えば十分です。特定の会社のアルバイトが採点するような共通テストの仕組みでは絶対に不正が起きます。 国は、最小のコストで最大の便益が得られる方法を考えてください。 9月入学については、なぜ最大で7歳5ヶ月の子が入学することになるケースを想定しているのか。本当にアメリカに合わせたいのであれば、6歳の9月に入学する仕組みにしないとイケない。 要するに、半年前倒しである。 現状の議論では、世界的にも最も遅い社会人デビューとなり、生涯賃金など、外国に比べて遅くなる。 よって、9月生まれが遅生まれ、早生まれが6月から8月になるので、そのあたりのアナウンスも含めて、以降には8年程度かけるべきである。これから子供を生む世代に迷惑をかけてはいけません。 真面目に議論してください。
655	男性	60代	会社員	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	将来の日本を担う、エリート人材の育成機関を高校入学時点より新たに設置し、高・大一貫教育で育成する。	グローバル化される世の中で日本の最大の欠点が浮き彫りにされている。アメリカ、ロシア、中国といった世界の強国をはじめ、世界の国々のブレインたちと対等若しくはそれ以上に渡り合える日本のブレイン(特に政治の世界では)が育てられていないことが課題だ。人材育成は一朝一夕にできるものではないので、そういう頭脳と才能のある人材を高校入学時から隔離して育成するエリート教育の高・大一貫教育の場と選別方法を新たにつくり、日本の将来を背負うエリート人材育成を望む
656	未回答	40代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	英語以外の外国語	英語はリスニングまでであるのに、他の外国語でリスニングもない上に、異常に高い平均点になっている科目がありますが、不公平だと思います。改善を図らないのでしょうか?英語は4技能まで検討しているのに、高い平均点の語学は話題にのぼらないのでしょうか。語学が楽であれば、当然、他の教科に多くの学習時間を当てることができるので、他教科も高い点数を取りやすくなり、ますます不公平になると思います。
657	男性	40代	会社員	保護者ではない	神奈川県	人口10万～20万人未満	該当しない	単位制を導入すべきです	入学した大学と卒業した大学が必ずしも同じ大学である前提は必要なく、他の大学で学びたい科目がある場合や、他の大学教授から学びたい場合に対して、学生の自主性を尊重すべきかと思えます。 また、入学と卒業を目的としなければ、社会人も含めて多くの方が大学で学ぶ機会やリカレント教育の機会も増えていくかと思えます。
658	女性	40代	自営業・自由業	保護者である	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高校の単位取得のハードルを、下げて欲しい。	都立校に通う高3の子どもが、コロナ休校明け以降、毎日学校に行くことができません。微熱と腹痛、不眠と食欲不振などの症状があり、医療機関では鬱気味と判断されて、睡眠薬などを処方されています。一所懸命学校に行こうとしていますが、体が動かないと言います。学校からは授業の出席日数が足りず、このままでは卒業できない、受験できないと言われ、それが強迫観念に拍車をかけています。今年に限る措置になるのかもしれませんが、単位取得条件を下げられないでしょうか。
659	男性	30代	自営業・自由業	保護者ではない	神奈川県	人口100万人以上	該当しない	・民間への意見募集時期が遅い。 ・英語成績提供システムについて提供するならばデータ自体を大学入試センターが保有するしかない。	・従来より夏が大学入試の鉄火場といわれているにもかかわらず益から9月にかけての集計では2021年実施の入試に対しあまりにも遅い。 ・英語に限らずだが、成績提供システムを開発・運用するのであれば大学入試センター自身に予算を持たせ、主体を大学入試センターにする必要がある。なお、その際の開発運用についてはSlerと呼ばれる企業(具体名で行くと日本IBM,NTTデータ,パナソニック,富士通など)の助力を用いることは許容されるだろうが、ベネッセなどに委託として投げることは癒着として批判を浴びることになるであろう。
660	未回答	20代	自営業・自由業	保護者ではない	東京都	人口100万人以上	該当しない	この意見募集結果をIPアドレスとともに公表すべきである。	意見募集していることは素晴らしいことである。しかし一人が何回でも意見を送信できるため、利害関係者による組織的に同一の意見を増やすことが可能である。IPアドレスとともに意見募集の結果を公表することは、不完全であるがそれを防ぐことが可能である。またどのように募った意見が使われたかの検証にも役立つ。必ず意見結果とともに公表すべきである。
661	未回答	50代	専門職(弁護士・医師など)	保護者である	三重県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	英語については小学校から検定を公費で受けさせる。入試も日々の成果で判定し、それぞれの進路を決める。	4技能獲得など、英語を公用語にするくらいの覚悟がないとできない。そんなことでできますか?センターなど無意味なくらい難しくなっている。結局日本は出来る人だけが必要でできない奴は切り捨ててかか感じてしまう。日本は色々問題山積みの国。切り捨てでなく、それぞれが相応しい環境で活躍できる国でありたいと思います。

(8) その他

通し番号	性別	年齢	職業等	保護者かどうか	お住まいの地域	お住まいの場所について	離島・へき地かどうか	意見	意見の理由
662	男性	30代	無職	保護者ではない	京都府	人口20万～人口100万人未満	該当しない	いじめのロールプレイ 完成したので出題する必要がある。社会の方に準備が必要である。	全ての人に真正評価を出すことがその人の保護などに法的根拠を持たせるために必要である。私も偏差値100以上だが偏差値は脱落者を前提にしているためまたペーパーテストでは点数上位層は最速のアルゴリズムを使っている人ほど点数が低いためどちらも使用しないことがこの意味で必要である。平和教育がこの意味で必要十分でありいじめのロールプレイがそれにこの意味で必要十分である。カードゲームやAIやオンラインで教育可能でありパフォーマンス評価で評価することがこの意味で必要である。現実問題として教官の理論が破綻するため天才児 被害者や患者などを含む の真正評価は天才しかできない。
663	男性	70代	無職	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試制度を一定期間ごとに改変することは、教育本来の役割を損ねることになる。	以前には、国立大学の入試は一期校・二期校に分けて実施されていたが、1979年から大学入試共通一次試験になり、1990年からは大学入試センター試験になり、今回再び入試制度を改変することとなった。 このように定期的に試験制度を改変することは受験生、その保護者、教育機関・特に高等学校教育・等に多くの負担、影響を及ぼすことになる。今回の改変内容を見ると、記述式問題の採用、英語科目試験の民間機関への依存が目玉になっているが、これで答案採点の客観性・公平性が保てるのか甚だ疑問である。時代の要請に合わせて制度を改変することが目的化してしまい、大学入試の本来あるべき姿を見失っているように思う。
664	男性	80歳以上	無職	保護者ではない	山口県	人口10万～20万人未満	該当しない	日本で、「外国として英語を学習する」とことはということかの基本的な議論が全くなされていない。 「4技能というお題目を唱えれば、結果はついてくる」と信じ込んだ議論しかなされていない。	「外国語として英語を学習する行為」は、「知的な行為」であり、学習の成果と知的能力の間には正の相関がある。母語の獲得の場合の様に、個人的な知的能力とは関係なく、「万人が等しく獲得する」ものとは異なる。母語話者と同等ではなくとも、英語で十分に言語生活ができる者においても、生活の諸相全てにおいて、等しく英語で機能できることは稀である。通常は、英語での生活体験のあり様によって、英語使用の自由度が制限される。日本語社会で生きている限り、英語の使用は限定的、且つ「道具的」であるのが常態である。このような状況下において、英語母語話者のミニチュア版の様なものを「高校卒業時までには達成せよ」というのは現実から離れた話である。この意見募集の他の項目でも指摘したが、一般的に大学教育を受ける者として適切であるかどうかを判定する際の物差しとして、「英語が使えること」を適用することは著しく合理性を欠く。
665	男性	80歳以上	無職	保護者ではない	山口県	人口10万～20万人未満	該当しない	大学入試改革の一部を構成する外国語（英語）の入試について、我が国の「言語政策」の観点からの議論が全くなされていない。	言語は文化そのものであり、その言語を母語とする人間にとって、その存在の原点をなす。 「英語教育」を「英語の技能習得」と矮小・極限化した考え方に基づいた議論のみが先行していて、日本国民を育てる視点からの「教育論」がほとんどなされていないことによって、偏頗な結論が導き出される結果を招いている。日本人挙げて、「総英語使い」を目指すかの様な議論が正当化される延長線上には、日本語の上に成り立っている日本人固有の価値観、世界観等を蔑ろにし、まるで旧宗主国が支配地にその言語を押しつけたことよって出来た「英語を日常使用する」世界を称揚するかの様な錯誤を「正当化」しようとしている様である。英語は、「外国語として学習する」ことを明確に再認識するべきである。その上での、「技能向上」を目指すことは当然である。大学入試という器を使って、「英語学習のあり方」を変えようとすることは本末転倒である。
666	未回答	10代	その他	保護者ではない	東京都	人口20万～人口100万人未満	該当しない	大学入試共通テストについて、さまざまな事情に対する対応に問題がある。	大学共通テストはものすごい人数が受けるもので、多少の差がついてしまうのは仕方がないが、大きな問題もあり、特に2021年度の第1日程と第2日程を設ける、またその追試験など分けると公平性に欠けるなどあるので、もう少し今までのように公平性を保てるように考えてほしいと思う。
667	未回答	50代	その他	保護者ではない	秋田県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	教育予算を充実させるべき。	日本の教育費支出は先進国で最低レベルだと言われている。子どもたちの教育を保障するため、国や自治体が教育予算を拡充し、教育条件整備を進めるべきである。
668	未回答	50代	その他	保護者ではない	秋田県	人口20万～人口100万人未満	該当しない	高等教育を必要とする子どもに、給付型奨学金や大学授業料免除の拡充などを行うべき	大学の授業料は高額である。私の娘の同学年の学生の半数以上が奨学金、それも貸与型を受け、生活のためにアルバイトをしている実態にあった。子どもや保護者の負担軽減のために、大学授業料を引き下げるべきである。そのために、国は大学への助成を充実させるとともに、実績等で判断して大学間の格差をつけるべきでない。また、子ども・保護者の負担軽減のために、入学金・授業料の軽減、給付型の奨学金制度を拡充するべきである。
669	未回答	60代	その他	保護者ではない	広島県	人口5万～10万人未満	該当しない	民間試験の導入には慎重を要する。	自分の子どもで経験したことだが、民間の試験を受けた所、個人情報の流出があり大変不快な思いをした。委託後の責任態勢が見えなくなり、情報の扱いに大変不安がある。